令和７年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」
高等専修学校における職業教育実態調査
成果報告書

2026 年 3 月

MIZUHO　みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

本報告書は、文部科学省の教育推進事業委託費による委託事業として、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が実施した令和７年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」の成果をとりまとめたものです。

目次

1. 事業の趣旨・目的 1
2. 高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査 2
2.1. 高等専修学校の現状 2
2.1.1. 高等専修学校とは 2
2.1.2. 高等専修学校の現状 2
2.1.3. 高等専修学校の特色 2
2.2. 高等専修学校の職業教育に関する現状と課題 3
2.3. 高等専修学校の振興に関する現状と課題 7
2.4. 諸外国の職業教育に係る教育体系 8
2.4.1. 日本 8
2.4.2. 米国 9
2.4.3. 英国 10
2.4.4. フランス 11
2.4.5. ドイツ 12
2.5. 諸外国の職業教育の概要 13
2.5.1. 日本 13
2.5.2. 米国 20
2.5.3. 英国 22
2.5.4. フランス 23
2.5.5. ドイツ 25
3. 高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査 28
3.1. 目的と概要 28
3.2. 調査対象・方法 28
3.3. 実施結果 29
3.3.1. 経営層・教員向け 29
3.3.2. 卒業生向け 88
3.3.3. アンケート調査結果のまとめ 124
4. 高等専修学校の職業教育、振興に係る施策のインタビュー調査 138
4.1. 調査目的 138
4.2. 実施概要 139
4.3. 実施結果 139
4.3.1. 学校法人星生学園 佐賀星生学園（高等専修学校） 140
4.3.2. 学校法人細谷学園 細谷高等専修学校（高等専修学校） 143
4.3.3. 学校法人郡山学院 郡山学院高等専修学校（高等専修学校） 146
4.3.4. 学校法人土岐学園 専門学校中部国際自動車大学校（高等専修学校） 155

4.3.5.　学校法人滋慶学園 仙台スクールオブミュージック＆ダンス専門学校（高等専修学校） 158
4.3.6.　医療法人社団さくら会 世田谷中央看護高等専修学校（高等専修学校） ... 162
4.3.7.　株式会社髙松靴店（連携企業） 166
4.3.8.　株式会社つくばエデュース（連携企業） 170
4.3.9.　札幌大谷大学 短期大学部 山田千春 教授（有識者） 173
4.3.10.　東京学芸大学 教育学部 伊藤秀樹 准教授（有識者） 177
4.4.　インタビュー調査結果のまとめ 178
5.　高等専修学校の職業教育に係るガイドライン・好事例集の作成..... 181
参考文献 184

1. 事業の趣旨・目的

高等専修学校は、高等学校とは異なる柔軟性の高い制度特性を活かして、社会的・職業的自立に向けた実践的教育を行っており、卒業生の約４割が就職という進路を歩んでいる。「経済財政運営と改革の基本方針２０２３（令和５年６月１６日閣議決定)」では、産業界と連携した職業教育の推進等について言及されており、社会に出る準備を行う後期中等教育における職業教育機関として、地元企業等の産業界との連携を一層促進していく必要がある。

また、生徒のうち約２割は不登校経験がある等、不登校や発達障害等の特別の配慮が必要な生徒が一定割合在籍している一方で、高等専修学校の約半数は大学入学資格付与校となっており、大学進学への道も拓いている。こうした「学びのセーフティネット」としての機能を果たしているという側面も踏まえ、「教育振興基本計画（令和５年６月１６日閣議決定)」では、その運営にかかる支援について都道府県と連携しつつ推進していく旨、言及されている。

一方、高等専修学校の社会的な認知度は低く、教育振興基本計画の中で位置付けを明記している都道府県も少ないため、中学校等への今後の周知活動や都道府県と連携した更なる振興が必要である。

以上を踏まえ、今年度から文部科学省委託事業において、高等専修学校と都道府県、地域の企業等が連携体制を構築し、高等専修学校に求められる職業教育機能を強化しつつ、「学びのセーフティネット」としての役割も踏まえた社会的・職業的自立が実現できるモデルカリキュラム等の開発とその普及啓発が行われる。

そこで本事業では、高等専修学校における職業教育の実態を把握するため、全国的な調査・分析を実施し、上記プロジェクトの取組に反映させることを目的とする。

2. 高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査

高等専修学校の職業教育の実態、振興施策に関する現状と課題を文献・デスクトップ調査により把握した。

2.1. 高等専修学校の現状

2.1.1. 高等専修学校とは

- 「専修学校」は、「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ること」を目的として、昭和 51 年に創設された学校種であり、学校教育法第 124 条に定められている。専修学校の課程の一つとして、「高等課程（高等専修学校）」は中学校卒業程度の生徒を入学者の対象としており、高等学校と並ぶ正規の後期中等教育機関として、多様な教育を行っている。
- 高等専修学校を卒業することで、「大学入学資格付与」や「技能連携」の制度の活用により、大学等の高等教育機関に進学することも可能。
- 教科・授業の内容は学習指導要領に縛られない柔軟なカリキュラムとなっており、専門科目を通して職業に直結する専門的な知識を学びつつ、普通科目を通して社会人として必要となる基礎知識を学ぶことになる。
- 卒業後は、半数以上が関係分野を中心に就職、残りの約半数が大学や専門学校等へ進学している。
- 高等学校と同様に、高等専修学校の生徒も「高等学校等就学支援金」や「高校生等奨学給付金」等の国による経済的な支援制度を受けることができる。

2.1.2. 高等専修学校の現状

- 2024 年の高等専修学校（専修学校高等課程）の数は 373 校であり、内訳は国立が 1 校、公立が 5 校で、私立が 367 校と全体の 98.2%を占める。
- 生徒数は 32,794 人であり、少子化を背景にこの 10 年減少基調にある。
- 入学者数は 12,669 人で、うち私立が 99.1%を占める。修業年限別の学科分類では 484 学科中、5 割を超える 271 学科（56.0%）が 3 年制以上である。
- 分野別では「商業実務」（7,858 人、24.0%）と「文化・教養」（7,302 人、22.3%）が多く、いずれも 2 割を超えている。特に「文化・教養」は 8 年連続で増加している。他にも、「衛生」「工業」「農業」の 3 分野は前年より生徒数が増加している。逆に、「医療」の生徒数は 2021 年度までは最多だったが、今年度は 1,015 人減少している。

2.1.3. 高等専修学校の特色

- 「工業」「農業」「医療」「衛生」「教育・社会福祉」「商業実務」「服飾・家政」「文化・教養」の 8 つの分野から、興味のある専門分野を学ぶことができる。また、仕事に活かすことのできる様々な資格を取得することができる。

- 小・中学校時代に不登校を経験した生徒も学校生活をリスタートできるよう、様々な配慮がされている。多様な専門科目を設けることで、生徒は自分の希望や適性に合った専門知識・技術の習得に取り組むことができる。また、多くの高等専修学校で、カウンセラー資格・経験を持つ教員が生徒の生活・学習をサポートするなど、柔軟な対応を心がけている。
- 高等専修学校には発達障害や身体障害など、支援が必要な生徒も多く通っている。教員は少人数クラスでの個別指導や、学習指導要領に縛られない自由なカリキュラムを実施することで、支援が必要な生徒を広く受け入れる高等専修学校も多数あり、インクルーシブ教育や就労支援を通して、自立した生活のためのサポートを行っている。これらのことから、学びのセーフティネット機能としての重要な役割を担っている。
- 学習指導要領にとらわれない自由なカリキュラムにもとづいて、エンターテインメント系（演劇、音楽、ダンス等）やクリエイター系（デザイン、プログラミング、マンガ等）、語学・国際系（通訳、翻訳等）の授業が充実している高等専修学校も多く、才能や高い技術力が求められる職業に結びつく学びがある。

2.2. 高等専修学校の職業教育に関する現状と課題

高等専修学校における分野ごとの職業教育について、表 2-1 に整理する。

表 2-1　高等専修学校における分野ごとの職業教育

分野	主な学科	挑戦できる主な資格・検定	職業教育の内容
工業	情報処理、IT、自動車、機械、工業技術など	自動車整備士（3級）、情報処理検定、危険物取扱者、電気工事士、ガス溶接技能者	・コンピュータやマルチメディアなど、IT 関連の最新テクノロジーに対応した人材や、自動車整備、機械、電気といった、生活と密接に結び付いた技術者を育成している。 ・電気や機械、IT 関連の資格試験や検定を幅広く受験できるのが特徴。
農業	農業など	日本農業検定など	・農業人育成に向けて、農業に関する基礎的な知識とともに、実際の栽培・収穫体験等を通して農業実務を学ぶことができる。
医療	准看護師など	准看護師	・生命を支えるスペシャリストの育成を行っている。 ・医療分野に分類される学科のほとんどは、准看護師養成を行っている（2 年制）。 ・卒業後は准看護師として病院に就職する生徒もいる。また、看護師を目指して専門学校に進学する生徒も数多くいる。
衛生	理容、美容、調理、製菓など	理容師、美容師、調理師、製菓衛生師など	・理容・美容系と調理系の大きく 2 つに分かれる。 ・理容・美容系は、理容師・美容師資格を取得できる学科が多数を占め、卒業後すぐに理美容関係の仕事に就くことが可能である。 ・また、そのほかにも、エステやメイク、ネイルアート、着付けなども学ぶことができる。 ・調理系は、調理師免許や製菓衛生師免許を取得できる学科が多数を占める。 ・資格取得後は、飲食業界へ就職する生徒のほか、専門学校に進学して栄養士・管理栄養士の資格取得の道を目指す生徒も数多くいる。
教育・社会福祉	福祉など	介護福祉士、介護職員初任者研修、訪問介護員など	・学科の多くは、介護福祉士を目指すためのカリキュラムが設定されている。 ・在学中に「介護職員初任者研修」を修了することができる学校もあるなど、専門知識を学びながら、現場での経験を積むことが可能である。

分野	主な学科	挑戦できる主な資格・検定	職業教育の内容
商業実務	商業、(情報/国際) ビジネスなど	簿記検定、ワープロ検定、情報処理検定、文書デザイン検定、電卓検定など	・商業実務分野では、ビジネスのスペシャリストを育成する。 ・具体的には、簿記・会計等の経理に関する知識や、オフィスワークで必要となるパソコンソフトの活用方法などを学ぶことができる。 ・さまざまな事務関連の資格試験や検定に挑戦することができるのも特徴である。
服飾・家政	ファッション、アパレル、服飾、家政など	洋裁技術認定試験、ファッション販売能力検定、ファッション色彩能力検定など	・服飾系の高等専修学校が多く、デザイン、仕立て、着付けなど、和裁・洋裁に関する基本的な知識や技術を、実習も踏まえながら学ぶことができる。 ・また、服飾系の専門分野だけではなく、さまざまな普通科目の授業や、その他の専門分野（福祉、情報、商業など）の授業を併設している学校も数多くある。
文化・教養	音楽、表現、芸術、デザイン、(国際) 教養など	実用英語技能検定、TOEIC	・文化系と教養系の大きく 2 つに分けることができる。 ・文化系は、俳優や声優、音楽家など、芸能関係の仕事を目指すための科目がカリキュラムに多く盛り込まれている。実際に芸能関係の仕事に就いている人から指導を受けながら、実技を磨いていくことができる。 ・教養系は、普通科目を中心に、社会に出たときに役立つ幅広い分野の教養知識を学ぶ学科や、国際舞台で活躍するために外国語や国際社会を中心に学ぶ学科などがある。大学へ進学する卒業生が多いのも特徴の一つである。

出典：未来をひらく高等専修学校（文部科学省）

https://www.mext.go.jp/content/20230406-mxt_kouhou01-100003305_1.pdf

職業教育に関する課題としては、以下の点が挙げられる。

- 地元企業と連携した実習、研修、インターンシップ
- 実務経験のある教員、就職担当者の配置（人材不足の解消）
- 企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員の確保
- 企業が求める人材ニーズの把握
- 企業連携の促進
- 卒業生の出前授業／講演、就職した卒業生との連携
- 卒業生の就労状況の追跡調査（離職率の高水準を背景に）
- SC（スクールカウンセラー）、SSW（スクールソーシャルワーカー）の配置
- 生徒が安心して学べる物理的な環境、居場所づくり
- 高等専修学校間の連携、情報交換、職業教育の指導体制の強化

2.3. 高等専修学校の振興に関する現状と課題

- 中学校関係者（教員、保護者、生徒）、大学・専門学校等関係者、企業等をはじめとして、世の中一般に高等専修学校の社会的役割に対する正しい理解が不足しており、社会認知度は低いままであるのが実状である。
- 大学受験の推薦入試・AO 入試などにおいても、高等専修学校の生徒には受験の機会が与えられないケースが一部に見られるなど、依然として高等学校との格差が解消されていない。
- 高校卒業資格が取得できるという観点から競合関係にあるといえる高等学校の通信制の拡大により、全国の高等専修学校の多くの学校で入学者が減少している傾向があり、近い将来に学びのセーフティネット機能を十分に果たせなくなるのではとの懸念が生じている。

その他、高等専修学校の振興に関する課題として、以下の点が挙げられる。

(1) 認知度向上

- 広報活動（ウェブサイト、SNS、メルマガ、報道機関、進学説明会、オープンキャンパス、高等専修学校展、母校訪問等）
- 情報交換会（主に中学校関係者）
- 教育連携の推進（中学校、企業、大学・専門学校等、地域、その他）

(2) 教育の質向上

- 教職員対象の研修
- メンタルヘルス・カウンセラーの配置による教員の負担軽減
- 特色ある授業の好事例の収集、普及
- 文部科学省モデル事業への積極的な参加
- 進学、就職等の進路指導の充実
- 資格、検定試験の取得奨励
- 成績優秀者、部活動等の表彰
- ハローワーク・就学支援センターとの連携による求人確保、卒業生離職者の再就職支援
- 不登校、中退防止の対策
- 災害共済給付の加入促進による安全安心な学習環境の確保
- 「高等専修学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」（文部科学省）に沿った情報公開

(3) 経済的支援

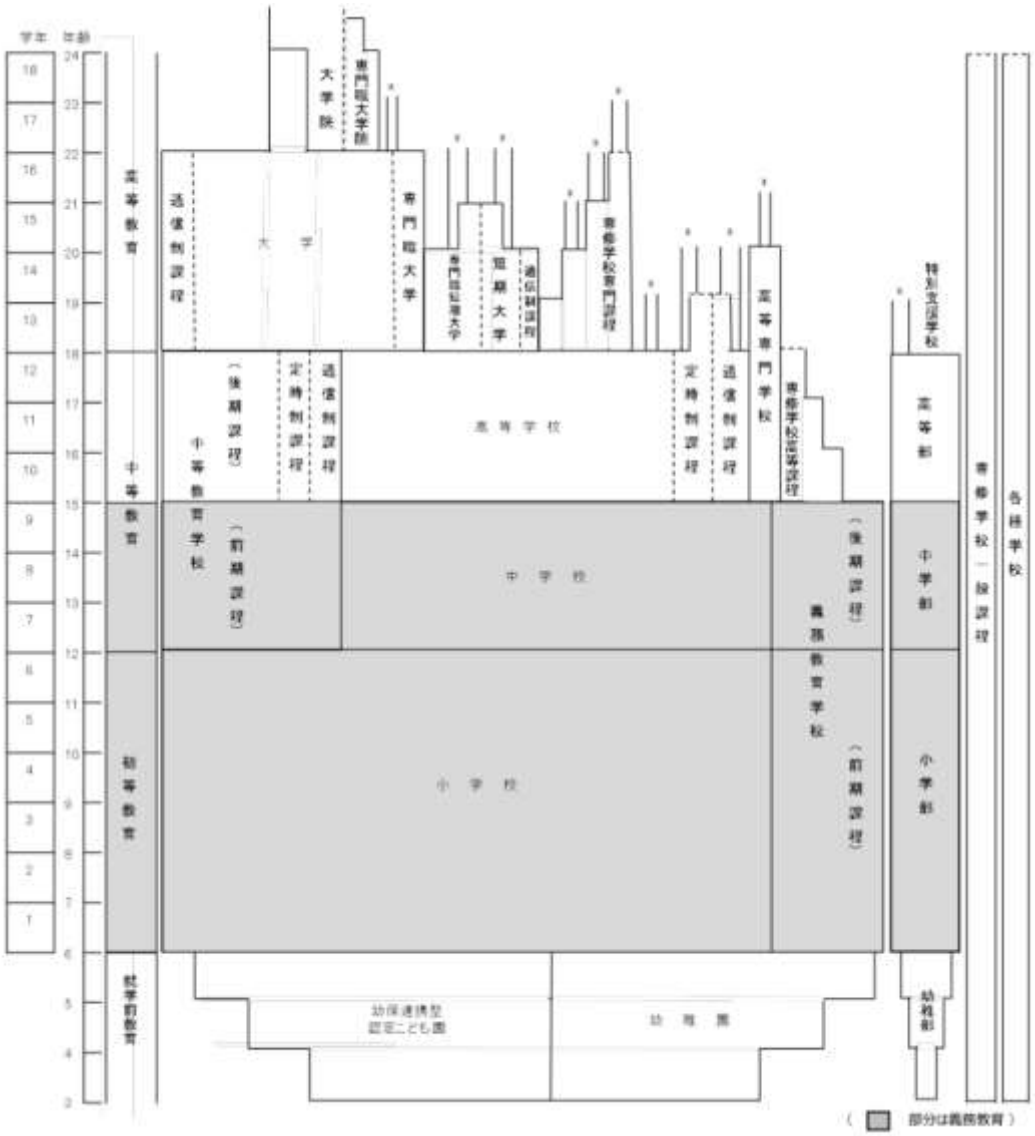
- 就学支援金、奨学給付金制度のより一層の充実
- 授業料減免措置（各都道府県）
- 経常費助成制度

2.4. 諸外国の職業教育に係る教育体系

諸外国の職業教育に係る教育体系について、日本、米国、英国、フランス、ドイツの事例を以下に整理する。

2.4.1. 日本

日本の学校系統図を以下に示す。



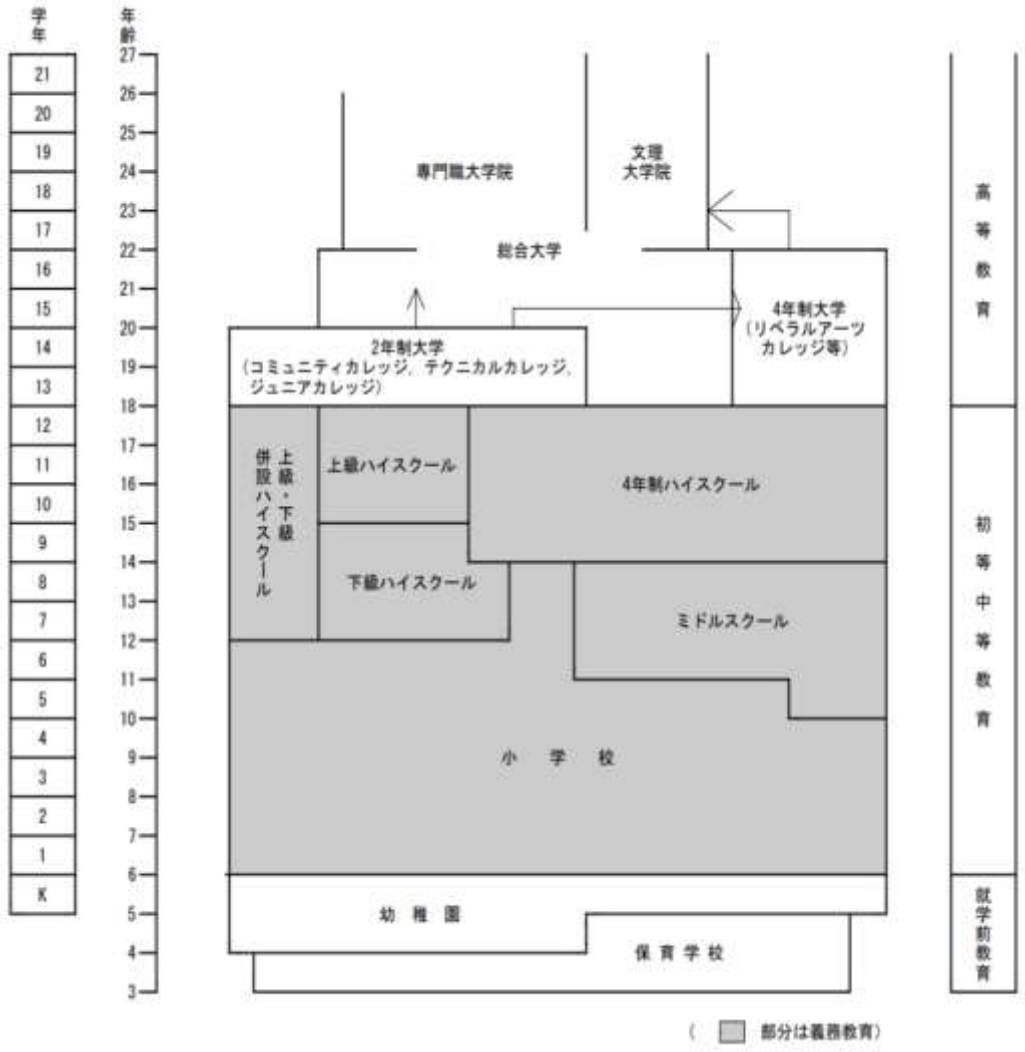
●義務教育：

・義務教育は 6～15 歳の 9 年である。

出典：https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00023.htm

2.4.2. 米国

米国の学校系統図を以下に示す。



●義務教育

・就学義務に関する規定は州により異なる。就学義務開始年齢を 6 歳とする州が最も多いが、7 歳あるいは 8 歳とする州でも 6 歳からの就学が認められており、6 歳児の大半が就学している。

・義務教育年限は、9～12 年であるが、12 年とする州が最も多い。

●初等中等教育

・初等・中等教育は合計 12 年であるが、その形態は 6－3(2)－3(4)年制、8－4 年制、6－6 年制、5－3－4 年制、4－4－4 年制など多様であり、これらのほかにも、初等・中等双方の段階にまたがる学校もある。現在は 5－3－4 年制が一般的である。

●高等教育

・高等教育機関は、総合大学、リベラルアーツカレッジをはじめとする総合大学以外の 4 年制大学、2 年制大学に大別される。

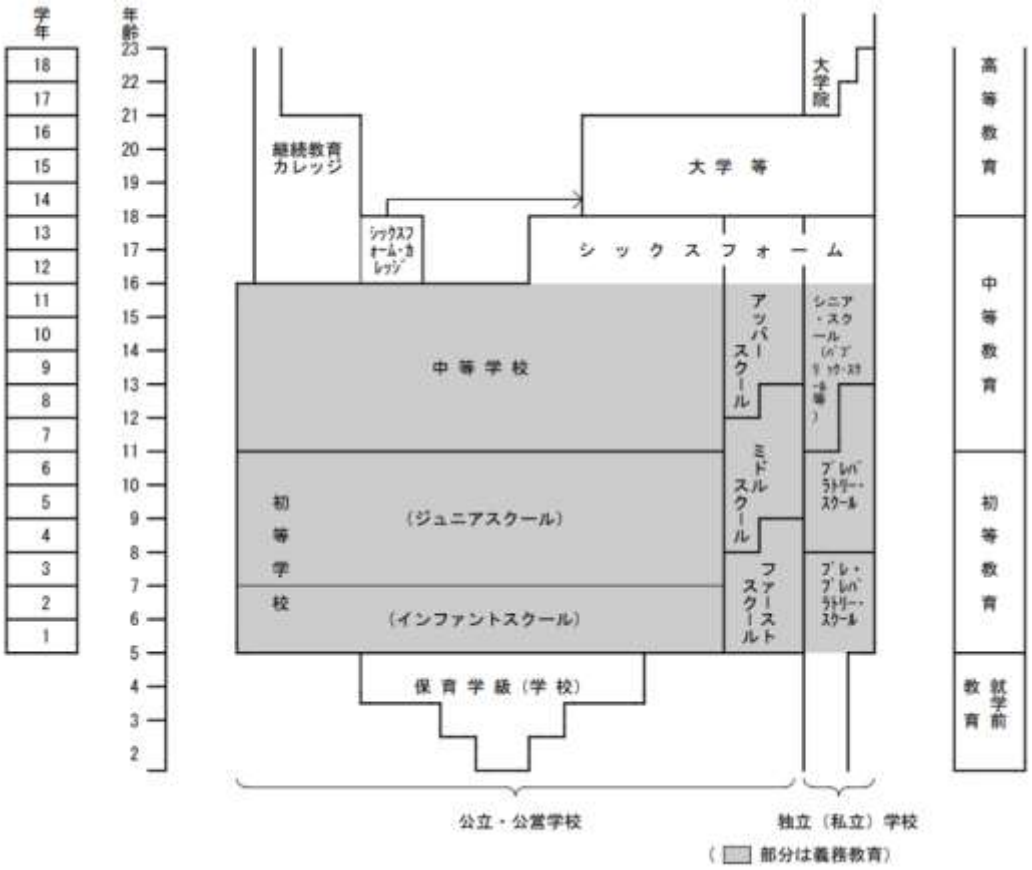
・2 年制大学には、ジュニアカレッジ、コミュニティカレッジ、テクニカルカレッジがある。

・州立の 2 年制大学は主としてコミュニティカレッジあるいはテクニカルカレッジである。

出典：https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00023.htm

2.4.3. 英国

英国の学校系統図を以下に示す。



●義務教育

・義務教育は 5～16 歳の 11 年である。

・ただし、16～18 歳は教育か見習い訓練（有給の職業訓練＋学習）に従事すること、あるいはパートタイムで教育か職業訓練を受けながら、週 20 時間以上の就労かボランティアに従事することが義務付けられているため、実際の離学年齢は 18 歳である。

●中等教育

・中等教育は、通常 11 歳から始まり、7 年間続く。

・義務教育後の中等教育の課程・機関としては、中等学校に設置されているシックスフォームと呼ばれる課程及び独立の学校として設置されているシックスフォーム・カレッジがある。ここでは、主として高等教育への進学準備教育が行われる。

●継続教育

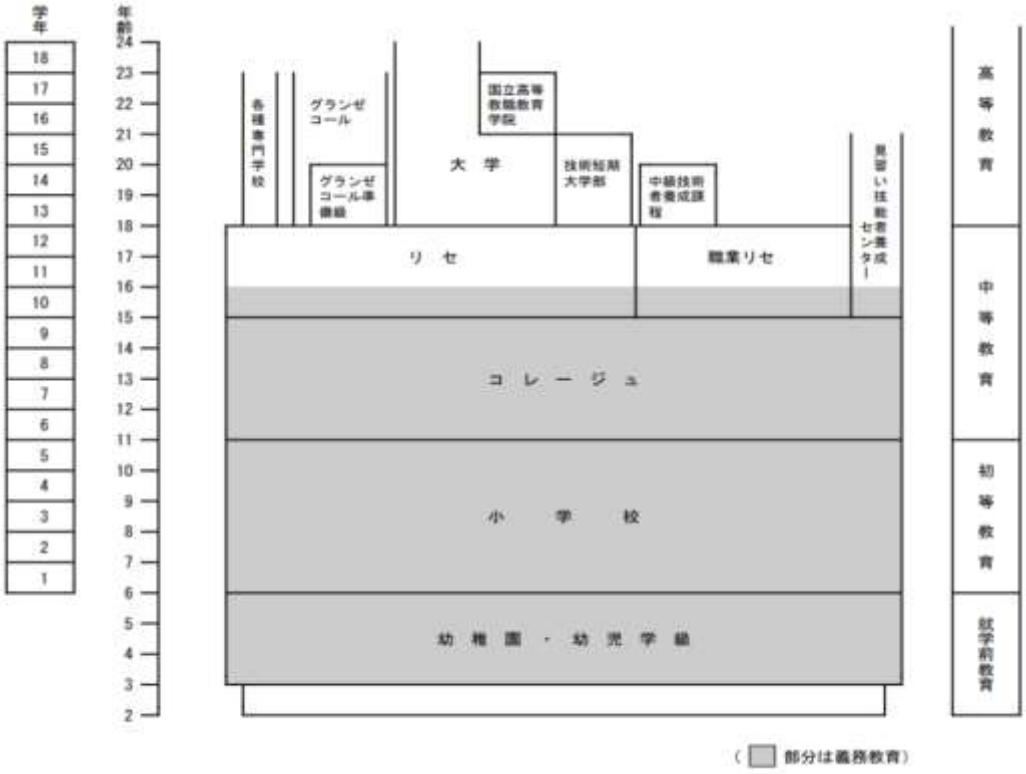
・継続教育とは、義務教育後の多様な教育を指すもので、一般に継続教育カレッジと総称される各種の機関において行われる。

・青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業教育を中心とする多様な課程が提供されている。

出典：https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00023.htm

2.4.4. フランス

フランスの学校系統図を以下に示す。



●義務教育

・義務教育は 3～16 歳の 13 年である（義務教育開始年齢は 2019 年度から 6 歳から 3 歳に引き下げられた）。義務教育は年齢で規定されている。

・2020 年度より、16～18 歳は教育・訓練等に従事することが義務付けられている。

●中等教育

・前期中等教育は、コレージュ（4 年制）で行われる。このコレージュでの 4 年間の観察・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる（いわゆる高校入試はない）。

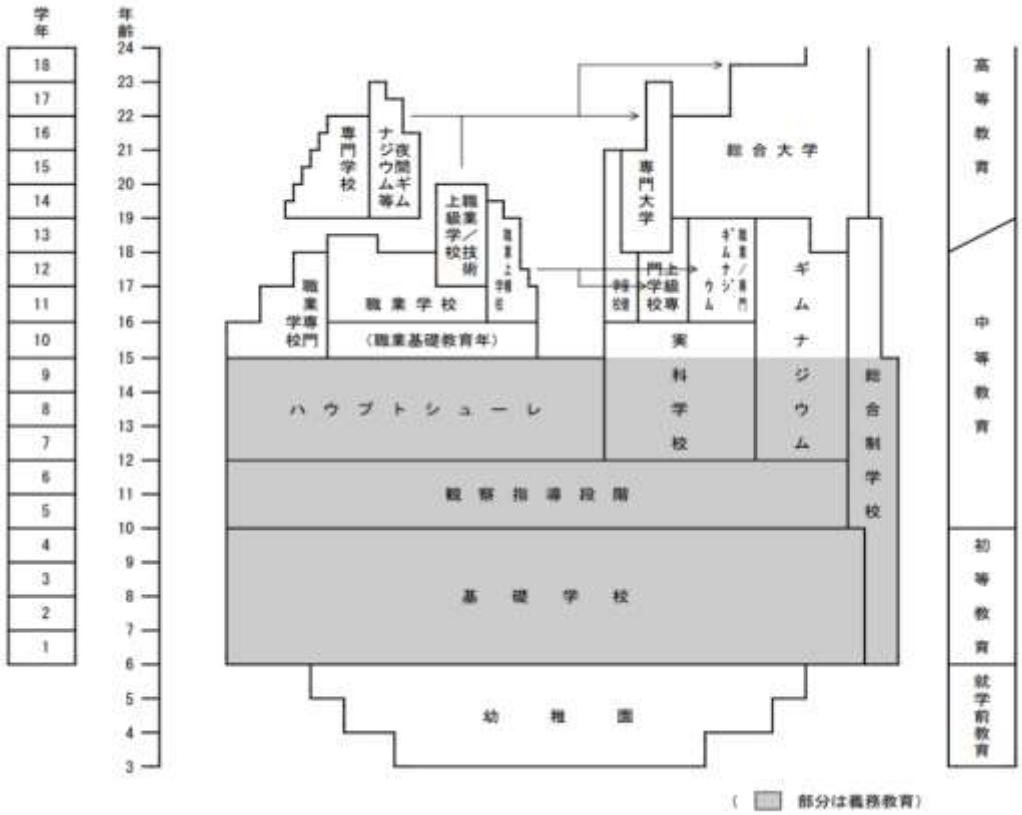
・後期中等教育は、リセ（3 年制）及び職業リセ等で行われる。

・職業リセの修業年限は 2～4 年であったが、2009 年度より 2～3 年に改められた。

出典：https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00023.htm

2.4.5. ドイツ

ドイツの学校系統図を以下に示す。



●義務教育

・義務教育は 9 年（一部の州は 10 年）である。

・また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常 3 年間、週に 1～2 日職業学校に通うことが義務とされている（職業学校就学義務）。

●中等教育

・生徒の能力・適性に応じて、ハウプトシューレ（卒業後に就職して職業訓練に入る者が主として進む。5 年制）、実科学校（卒業後に職業教育学校への進学や中級の職への就職を目指す者が主として進む。6 年制）、ギムナジウム（大学進学を目指す者が主として進む。8 年制又は 9 年制）のほか、これら 2 つ又は 3 つの学校種の教育課程を併せ持つ学校種や、総合的な教育課程を提供し、いずれの学校種の修了資格も取得可能な総合制学校などが設けられている。

・また、後期中等教育段階では、二元制の職業教育訓練（デュアルシステム）において、企業等の職業訓練生の身分を持つ者が主に就学する職業学校（週に 1～2 日の定時制。通常 3 年）のほか、職業基礎教育年（全日 1 年制）、職業専門学校（全日 1～2 年制）、職業構上学校（職業訓練修了者、職業訓練中の者などを対象とし、修了すると実科学校修了資格を授与。全日制は 1 年以上、定時制は通常 3 年）、上級専門学校（実科学校修了を入学要件とし、修了者に専門大学入学資格を授与。全日 2 年制）、専門ギムナジウム（実科学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授与。全日 3 年制）など多様な職業教育学校が設けられている。

出典：https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00023.htm

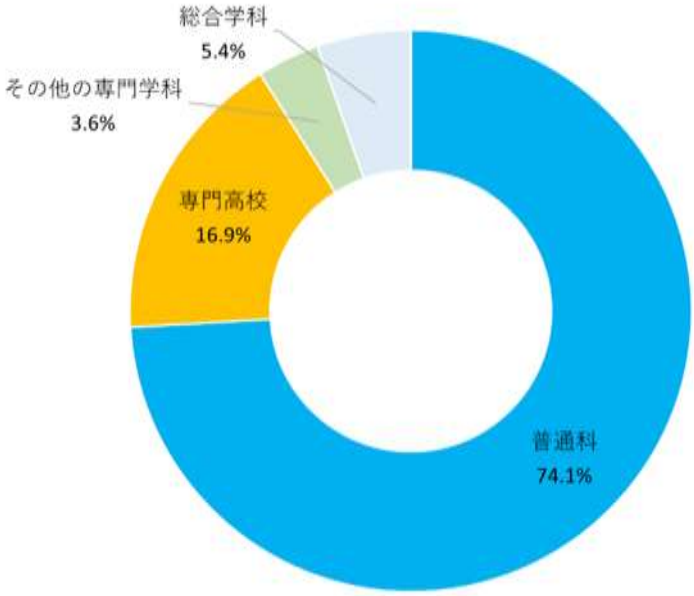
2.5. 諸外国の職業教育の概要

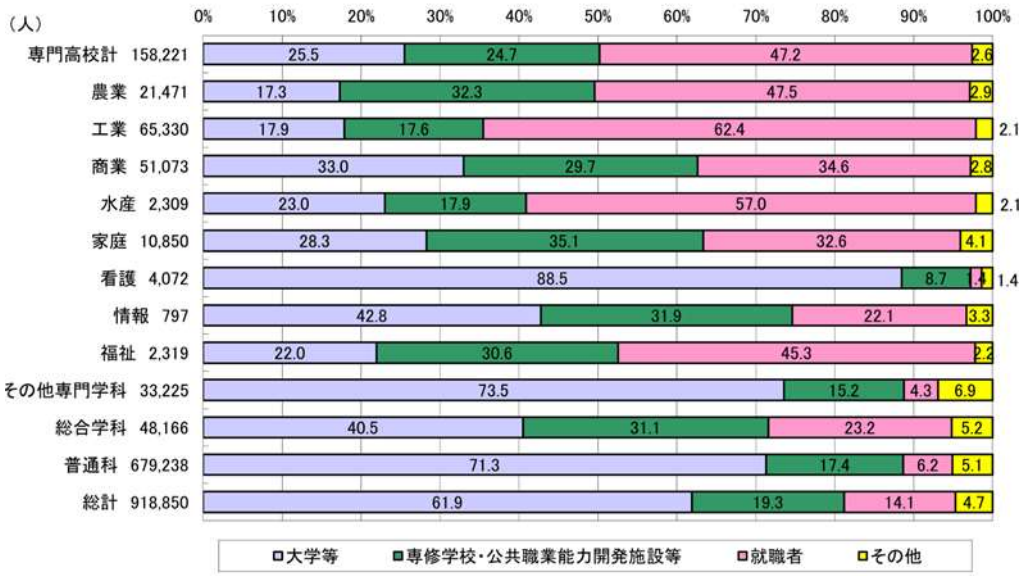
諸外国の職業教育の概要について、日本、米国、英国、フランス、ドイツの事例を以下に整理する。

2.5.1. 日本

（１）専門高校

<table>
<tr><td>専門高校とは</td><td>・高等学校における職業教育は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉など職業教育を主とする学科を設置する高等学校（以下「専門高校」）を中心に行われている。
・専門高校の生徒数は、約 49 万人であり、高等学校の生徒数全体の 16.9%を占めている（令和 6 年 5 月現在）。
・専門高校は、地域で活躍する職業人を育成するとともに、勤労観・職業観の育成や豊かな感性や創造性を養う総合的な人間教育の場としても大きな役割を果たしている。</td></tr>
<tr><td>専門高校の特色</td><td>・実習や実験の授業が多く、様々な体験をすることができる。
・専門的な知識・技術が身に付けられる。
・将来の仕事に役立つ資格の取得を目指すことができる。
・高等学校卒業後、専攻科（２年間など）に進学することで、さらに専門的なことを学べる。</td></tr>
<tr><td>生徒数</td><td>・全国の高校生のうち、専門高校に通う生徒は、16.9%となっている。
<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>生徒数（人）</th><th>比率（%）</th><th>当該学科を置く学校数（延べ数）</th><th>単独学科学校数</th></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>2,898,357</td><td>－</td><td>6,523</td><td>3,430</td></tr><tr><td colspan="2">普通科</td><td>2,146,969</td><td>74.1</td><td>3,678</td><td>2,548</td></tr><tr><td rowspan="9">職業学科（専門高校）</td><td>小計</td><td>490,356</td><td>16.9</td><td>1,906</td><td>555</td></tr><tr><td>農業</td><td>67,063</td><td>2.3</td><td>296</td><td>120</td></tr><tr><td>工業</td><td>199,712</td><td>6.9</td><td>516</td><td>250</td></tr><tr><td>商業</td><td>161,337</td><td>5.6</td><td>574</td><td>153</td></tr><tr><td>水産</td><td>7,087</td><td>0.2</td><td>42</td><td>21</td></tr><tr><td>家庭</td><td>34,002</td><td>1.2</td><td>259</td><td>4</td></tr><tr><td>看護</td><td>11,653</td><td>0.4</td><td>97</td><td>5</td></tr><tr><td>情報</td><td>3,225</td><td>0.1</td><td>28</td><td>1</td></tr><tr><td>福祉</td><td>6,277</td><td>0.2</td><td>94</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">その他専門学科</td><td>104,592</td><td>3.6</td><td>562</td><td>49</td></tr><tr><td colspan="2">総合学科</td><td>156,440</td><td>5.4</td><td>377</td><td>278</td></tr></table>（令和 6 年 5 月データ）
出典：https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021201.htm#top</td></tr>
</table>

<table>
<tr>
<td></td>
<td>


出典：https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021201.htm#top
</td>
</tr>
<tr>
<td>進路状況</td>
<td>
・専門高校で学んだ知識・技術や取得した資格を活かして、卒業後は、企業や施設などで即戦力となったり、大学や専門学校に進学してさらに学んだりと、進路は様々である。
・また、学科により進学率は異なりますが、看護科では専攻科に進学し、看護師を目指して国家試験を受験する生徒が多くいる。


（令和６年３月卒データ）
出典：https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021203.htm
</td>
</tr>
</table>

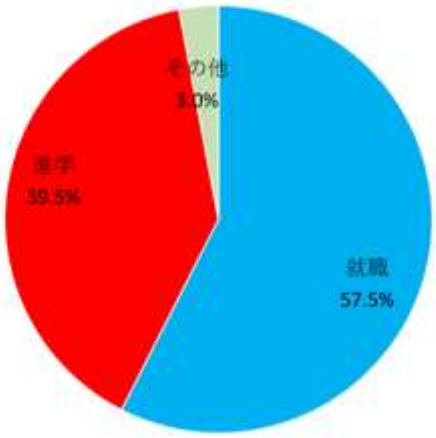
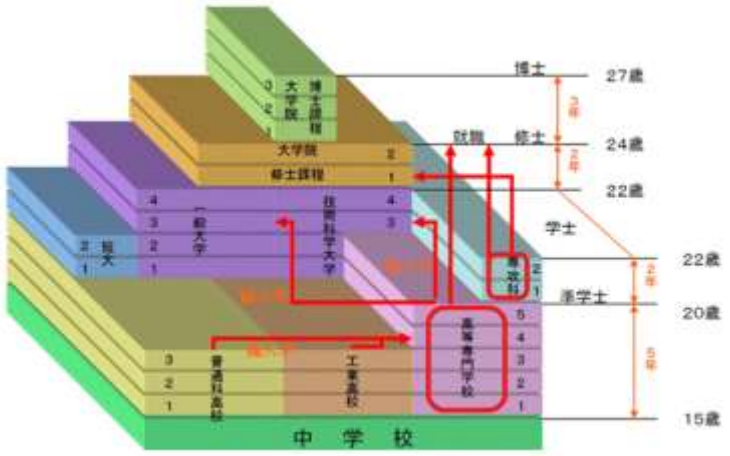
学科	学びの内容	取得できる資格や受検できる検定
農業科	・農業や林業は、食料や木材の生産・供給だけでなく、国土の保全や生物多様性の保全、景観の保持や生活空間の創造など様々な役割を果たしており、まさに人々の生活を支え、守り、豊かにする産業であるといえる。 ・農業に関する学習分野は幅が広く、農業科ではそれぞれの地域の自然や産業の特色に応じて、さらに専門的な学科やコースが設けられている。	日本農業技術検定、家畜人工授精師、毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者、食品衛生責任者、ボイラー取扱者、測量士・測量士補、土木施工管理技術検定、造園技能検定、小型車両系建設機械、園芸装飾技能士、食生活アドバイザー、ほか
工業科	・機械、電子機械、自動車、電気、電子、情報技術、建築、設備工業、土木、化学工業、材料技術、セラミック、繊維、インテリア、デザインなど、たくさんの分野の学科があり、「ものづくり」の現場で必要とされる伝統的な技術や最先端の技術を学ぶ。 ・「ものづくり」を通じて、地域の発展に貢献し、これからの日本の産業を支える技術者になることを目指している。	各職種技能士、電気工事士、電気主任技術者、(電気通信の) 工事担任者、自動車整備士、ボイラー技士、土木施工管理技術検定、建築施工管理技術検定、管工事施工管理技術検定、電気工事施工管理技術検定、陸上特殊無線技士、測量士、測量士補、情報処理技術者試験 (IT パスポート試験・基本情報技術者試験)、危険物取扱者、消防設備士、公害防止管理者、火薬類取扱保安責任者、車両系建設機械運転技能者、ほか
商業科	・プロフェッショナルなビジネス人材として活躍するために必要な知識・技術を学ぶ。 ・具体的には、ものを生産する人とそれを消費する人とをつなぐ流通の役割や仕組み、企業で必要となるマーケティング、法律、簿記、情報処理などである。 ・また、ビジネスを円滑に行うために必要な心構えや、コミュニケーション、接客等について学ぶ。	日商簿記検定、全商簿記実務検定、全商会計実務検定、税理士試験 (簿記論・財務諸表論)、情報処理技術者試験 (IT パスポート試験・基本情報技術者試験・応用情報技術者試験)、全商情報処理検定、全商英語検定、実用英語技能検定、全商ビジネス文書実務検定全商ビジネスコミュニケーション検定、全商珠算・電卓実務検定、日商販売士検定、全商商業経済検定、中小企業診断士試験、社会保険労務士試験、ファイナンシャル・プランニング技能検定、旅行業務取扱管理者試験、ほか
水産科	・海に関連する様々な分野について学ぶことができ、これからの漁業に欠かせない ICT を活用した「スマート水産」に触れる機会もある。 ・将来は、航海士・機関士・通信士として、船舶の運航に携わるほか、食品製造技術者、エンジニアや通信技術者、養殖業、水産試験場や水族館の職員など、様々な道がある。	海技士 (航海・機関)、小型船舶操縦士、潜水士、総合無線通信士、陸上無線技術士、海上無線通信士、陸上特殊無線技士、海上特殊無線技士、工事担任者、ボイラー技士、冷凍機械責任者、危険物取扱者、電気工事士、水産海洋技術検定、海洋情報技術検定、通信技術検定、栽培漁業技術検定、食品技能検定、HACCP 基本技能検定、潜水技術検定、漁業技術検定、エンジン技術検定、ほか

学科	学びの内容	取得できる資格や受検できる検定
家庭科	＜生活科学科、生活デザイン科、生活文化科など＞ ・衣食住・保育、家庭看護など、生活全般に必要な内容を総合的に学習する。 ＜食物調理科など＞ ・和・洋・中などの様式別調理や製菓などに必要な内容を学習する。 ・卒業と同時に調理師免許が取得できる学科もある。 ＜服飾デザイン科など＞ ・ファッションに関する知識や技術を身に付け、将来、アパレル業界等で活躍するために必要な内容を学習する。 ＜保育科など＞ ・将来、保育士や幼稚園の教員として働くにあたって必要な内容を学ぶ。	調理師免許、製菓衛生師免許、全国高等学校家庭科技術検定（食物調理、被服製作［和服・洋服］、保育）、ファッションビジネス能力検定、サービス接遇検定、色彩検定福祉住環境コーディネーター、ほか
看護科	・看護師は、医療機関や地域社会において、人々が健康で、その人らしい生活を送ることができるよう支援する役割を持っている。 ・看護科では看護師として必要な資格取得を目指し、学校だけでなく病院や福祉施設など、様々な場で実習を行い、実践的な学びをしている。	看護師 ・5 年一貫看護師課程（高校 3 年間＋専攻科 2 年間） ・高校専攻科看護師 2 年課程（専攻科 2 年間） 准看護師 ・衛生看護科准看護師課程（高校 3 年間）
情報科	・Society5.0 で必要な情報技術を身に付けることができる。 ・情報システム分野情報システムを構築するのに不可欠なプログラミング、ネットワーク、データベースなどを学び、人の役に立つ情報システムを作ることができるようになる。 ・コンテンツ分野情報デザインの考え方を学び、静止画や動画、音などのコンテンツを作成し、これらを統合してサービスとして提供することができるようになる。	情報処理技術者試験（IT パスポート試験・基本情報技術者試験・応用情報技術者試験）、マイクロソフトオフィススペシャリスト、ICT プロフィシエンシー検定、情報セキュリティマネジメント試験、ほか
福祉科	・高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉など様々な福祉について、講義・演習・実習を通して学習する。 ・その中で、福祉職として欠かすことのできない福祉の「こころ」を育んでいく。 ・また、介護のスペシャリストである「介護福祉士」の資格取得を目指す。	介護福祉士、実務者研修、介護職員初任者研修、福祉住環境コーディネーター、社会福祉・介護福祉検定、ほか

出典：https://www.mext.go.jp/content/20240206-mxt_koukou02-100002846_1.pdf

（２）高等専門学校

高等専門学校とは	・高等専門学校は実践的・創造的技術者を養成することを目的とした 5 年一貫の高等教育機関である。 ・全国に国公私立合わせて 58 校あり、全体で約 6 万人の学生が学んでいる。
高等専門学校の特色	＜特色 1＞ 5 年一貫教育 ・高等専門学校は、高等学校と同じく、中学校を卒業した方が入学することができる。 ・入学後は 5 年一貫（商船学科は 5 年 6 ヶ月）で、一般科目と専門科目をバランスよく配置した教育課程により、技術者に必要な豊かな教養と体系的な専門知識を身につけることができる。 ＜特色 2＞ 実験・実習を重視した専門教育 ・高等専門学校では、学んだことを応用する能力を身につけるために、理論だけではなく実験・実習に重点が置かれている。 ・さらに卒業研究を通して、創造性をもった技術者の育成を目指している。 ・各学校には、機械工学科、電気工学科、電子制御工学科、情報工学科、物質工学科、建築学科、環境都市工学科などの工業系の学科が中心に設置されている。 ・一部の学校では、船員養成のための商船学科を設置している。 ・また、工学系を基礎としつつ、複数の分野を組み合わせた学科を設置している学校もある。 ＜特色 3＞ ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、デザインコンペティション等の全国大会開催 ・学生が日頃学んできた成果を発揮し、全国の高専生と競い合う、「ロボットコンテスト」「プログラミングコンテスト」「デザインコンペティション」「体育大会」などの大会が毎年開催されている。 ＜特色 4＞ 卒業生には産業界からの高い評価 ・卒業生は、製造業を初めとして様々な分野で活躍している。 ・卒業生に対する産業界からの評価は非常に高く、就職希望者に対する就職率や求人倍率も高い水準となっている。 ＜特色 5＞ 卒業後、更に高度な技術教育を受けるための専攻科（2 年間）を設置 ・多くの高等専門学校には専攻科がある。 ・専攻科は 5 年間（商船学科は 5 年 6 ヶ月）の本科を卒業後、更に 2 年間より高度な技術教育を行う。 ・専攻科を修了すると独立行政法人大学評価・学位授与機構の審査を経て学士の学位（大学学部と同じ）を得ることができる。 ・専攻科への進学のほか、大学に編入学することもできる。

在学生数	区分 / 学校数 / 入学定員 / 在学生数 計 / 58校 / 10,495人 / 53,224人 国立 / 51校 / 9,360人 / 47,973人 公立 / 3校 / 720人 / 3,578人 私立 / 4校 / 415人 / 1,673人 （令和 6 年度データ） 出典：https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kousen/index.htm
進路状況	区分 / 令和元年度 / 令和2年度 / 令和3年度 / 令和4年度 / 令和5年度 卒業者数(A) / 9,769人 / 9,710人 / 9,943人 / 9,859人 / 9,883人 うち就職者数(B) / 5,795人 / 5,586人 / 5,567人 / 5,551人 / 5,682人 就職者数の割合(B/A) / 59.3% / 57.5% / 56.0% / 56.3% / 57.5% うち進学者数(C) / 3,690人 / 3,725人 / 3,962人 / 3,983人 / 3,908人 進学者数の割合(C/A) / 38.5% / 39.2% / 40.6% / 40.4% / 39.5%  出典：https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kousen/index.htm
高専と高校・大学との制度上の関係	 出典：https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kousen/index.htm

出典：https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kousen/index.htm

学科	学びの内容
機械系、材料系学科	・ロボットなどシステムを実現するための設計や開発に必要不可欠な専門科目を系統的に学ぶ。 ・新時代の技術革新にも対応できる確かな基礎力や柔軟な発想力、応用力を身に付ける。
電気・電子系学科	・電気や家電、ロボットなど、電気・電子と機器を結び付け、コントロールする知識・技術について、幅広く学ぶ。 ・あらゆる分野で必要とされる専門的な知識と応用力を身に付ける。
情報系学科	・現代の情報化社会を支えるコンピュータシステムやソフトウェア、プログラミング、セキュリティ、通信・ネットワーク技術等について幅広く学ぶ。 ・情報工学に関する確かな基礎力と柔軟な発想力を身に付ける。
建設系、建築系学科	・橋梁や河川、地下空間、鉄道、水道等の建設構造物、都市計画や景観デザイン等の空間設計や運営・維持に関することを学ぶほか、人々が生活するための基本となる住宅やまちづくりに関することを学ぶ。
化学系、生物系学科	・化学・医薬品の材料を開発・生産するための科学技術、バイオ技術をはじめ、環境と調和した持続可能な社会構築のためのリサイクル技術・環境改善技術など幅広く学ぶ。
商船系学科	・航海士・船長を目指す航海コースと機関士・機関長を目指す機関コースがある。 ・両コースともに実験・実習を多く取り入れ、船舶運航等の海事関連職に必要な知識・技術を修得する科目等を幅広く学ぶ。
社会的ニーズに対応した分野の学科	・産業界及び社会のニーズに柔軟に対応し、社会の変化や経済の多様な進展などにも対応できるよう設置された学科である。 ・国際的に活躍できるビジネスパーソンを育成している。
複合系学科	・低学年次から複数の専門分野の基礎を学び、その後、自分に合った専門分野に進むことができる学科である。 ・複数の専門分野の知識や技術を学ぶことで、広い視野から問題をとらえ解決する力を身に付ける。

出典：https://www.kosen-k.go.jp/company/joho_kouhou

2.5.2. 米国

（1）テックプレップ

名称		Tech Prep Education（テックプレップ）
所管・運営主体		米国教育省キャリア・技術・成人教育局（OCTAE）
対象者		早くて 9 年生から始まる技術分野での 4＋2、3＋2 または 2＋2 の一連の学習者
内容	概要	・Tech Prep 教育は、米国の教育改革運動における重要な革新である。 ・1990 年のパーキンス職業教育法（Carl D. Perkins Vocational and Applied Technology Education Act）で重点が置かれ、1994 年の学校から職業への機会法（School to Work Opportunities Act）で改正された。 ・すべての学生にとって、学校から職場への重要な移行戦略である。
	プログラムの要素	・パーキンス法では、次の 7 つの要素があることが義務付けられている。 －中等および中等教育後のコンソーシアム参加者間の明確な合意 －数学、科学、コミュニケーション、テクノロジーの習熟度という共通のコアを持つ 2＋2、3＋2 または 4＋2 年制 －特別に開発されたカリキュラム －カリキュラムを効果的に実施するための中等教育および高等教育教師の共同現職研修 －学生を募集し、プログラムの修了と適切な雇用を確保するためのカウンセラーのトレーニング －プログラムへの平等なアクセス －採用、キャリアおよび個人カウンセリング、職業評価などの準備サービス ・各州は、以下を行う技術準備プログラムを優先的に検討する必要がある。 －効果的な雇用紹介の提供 －4 年制のバカロレアプログラムへの編入 －バカロレアの学位を授与する企業、産業、労働組合、高等教育機関との協議 －中退の防止と再入国、および特別な人々のニーズへの対処
	学生の成果	・準学士号または 2 年間の証明書 ・工学技術、応用科学、機械、工業、または実用的な芸術または貿易、または農業、健康、またはビジネスの少なくとも 1 つの分野での技術的準備 ・数学、科学、コミュニケーションの能力 ・雇用
期間		2 年間の中等教育後の職業教育、または中等教育後の少なくとも 2 年間の見習いプログラムを通じて延長され、準学士号または証明書を取得するまで
出典		https://www.ed.gov/about/ed-offices/octae/tech-prep-education

（2）コミュニティカレッジ

名称		Community College（コミュニティカレッジ）
所管・運営主体		米国教育省コミュニケーション・アウトリーチ局（OCO）
対象者		2020-21 学年度には、8,871,746 人の学生がコミュニティカレッジに通い、その年に米国に在籍した学部生の約 43.7%に相当しました。これらの学生のほとんど(72.2%)はパートタイムで在籍していました。
内容	概要	・コミュニティカレッジは、全米のほぼすべてのコミュニティまたはその近くにあり、需要の高いセクターに合わせた労働力教育と訓練を通じてキャリアへの道を提供し、多くのコミュニティで労働力と経済発展の主要なハブとして機能している。 ・コミュニティカレッジは、高品質の職業証明書と資格、準学士号、場合によっては学士号を提供することに加えて、高校生に二重または同時登録プログラムを提供するリーダーであり、そのようなプログラムへの登録は増加している。 ・コミュニティカレッジは、また「労働力イノベーションおよび機会法（Workforce Innovation and Opportunity Act）」タイトル I の労働力開発システムに適格なトレーニングプロバイダーとして参加し、キャリアおよび技術教育プログラムを設計および主導する。 ・これらは、学生が 4 年制高等教育機関に編入する準備をする、または独自の学士号プログラムを提供することによって、学士号やそれ以降への優れたキャリアの出発点となる。
	機関	・2020-21 学年度には、全国で 1,022 のコミュニティカレッジがある。 ・高等教育機関（その年に 1965 年の高等教育法によって認可された 1 つ以上の連邦学生援助プログラムに参加）の約 28.1%を占めている。
	資格情報	・859,826 の準学士号、619,708 の証明書、および 30,067 の学士号を授与した（2020～21 学年度中）。 ・授与された準学士号と学士号の大部分は、以下の順序で次の分野に属していた。 －リベラルアーツと科学、一般教養と人文科学 －医療専門職および関連プログラム －ビジネス、管理、マーケティング、および関連するサポートサービス －学際的な研究 －コンピュータおよび情報科学およびサポートサービス
期間		主に 2 年制大学（18 歳以上が対象）
出典		https://www.ed.gov/higher-education/find-college-or-educational-program/community-college https://www.ed.gov/higher-education/find-college-or-educational-program/community-college/facts-at-a-glance

2.5.3. 英国

（1）アプレンティスシップ

<table>
<tr><td colspan="2">名称</td><td>Apprenticeships（アプレンティスシップ、見習い制度）</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管・運営主体</td><td>英国教育省</td></tr>
<tr><td colspan="2">対象者</td><td>・見習いを開始するには、次の条件を満たす必要がある。
－16 歳以上
－イギリス在住
－フルタイムの教育を受けていない</td></tr>
<tr><td rowspan="3">内容</td><td>概要</td><td>・見習い制度は、仕事での実践的なトレーニングと勉強を組み合わせたものであり、以下を行う。
－賃金を稼ぎ、休日手当を受け取る従業員であること
－経験豊富なスタッフと一緒に働く
－職務固有のスキルを習得する
－自分の役割に関連するトレーニングと学習の時間を確保する（通常の労働時間の少なくとも 20%）</td></tr>
<tr><td>レベル</td><td>・見習い制度には同等の教育レベルがある。
<table>
<tr><th></th><th>レベル</th><th>同等の教育レベル</th></tr>
<tr><td>中間</td><td>2</td><td>GCSE レベル(*1)</td></tr>
<tr><td>アドバンスト</td><td>3</td><td>A レベル(*2)</td></tr>
<tr><td>高い</td><td>4～7</td><td>基礎学位以上</td></tr>
<tr><td>デグリー</td><td>6～7</td><td>学士号または修士号</td></tr>
</table>
(*1)GCSE：General Certificate of Secondary Education（14～16 才対象）
(*2)A レベル：General Certificate of Education Advanced Level（16～18 才対象）</td></tr>
<tr><td>トレーニング</td><td>・通常の労働時間の少なくとも 20%をトレーニングに費やす必要がある。
・トレーニングは、次の方法で実施される場合がある。
－職場
－大学やトレーニングプロバイダーなど、別の場所
－オンライン</td></tr>
<tr><td colspan="2">期間</td><td>・レベルに応じて完了するまでに 1～5 年かかる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">報酬</td><td>・見習いの給与は、年齢と見習い期間の年によって異なる。
・16 歳から 18 歳まで：見習いの現在の全国最低賃金は時給 7.55 ポンド
・19 歳以上で 1 年生：見習いの現在の全国最低賃金は時給 7.55 ポンド
・19 歳以上で 1 年次の修了者：年齢に応じた全国最低賃金または全国生活賃金率</td></tr>
<tr><td colspan="2">出典</td><td>https://www.gov.uk/become-apprentice
https://www.cedefop.europa.eu/en/tools/vet-in-europe/systems/united-kingdom-2019</td></tr>
</table>

2.5.4. フランス

（１）見習訓練契約

<table>
<tr><td colspan="2">名称</td><td>Le contrat d'apprentissage（見習訓練契約）</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管・運営主体</td><td>フランス労働・保健・連帯・家族省</td></tr>
<tr><td colspan="2">対象者</td><td>・16 歳から 29 歳までの若者
・以下の特定のグループの人々は、29 歳を超えて見習いを始めることが可能
－取得したものよりも高い卒業証書または称号の準備をしている見習い
－障害のある労働者（年齢制限なし）
－ビジネスを設立または引き継ぐプロジェクトを持っている人々</td></tr>
<tr><td rowspan="4">内容</td><td>概要</td><td>・見習い契約は、雇用主と従業員の間で締結される雇用契約である。
・若者が州の卒業証書（CAP、BAC、BTS、学士号、修士号など）または National Directory of Professional Certifications（RNCP）に登録されている専門職の取得を目的に、一般的、理論的、実践的なトレーニングを受けられるようにする。</td></tr>
<tr><td>雇用主</td><td>・協会を含む民間企業が雇用主であり、雇用主は、見習い制度を組織するために必要な措置を講じていることを宣言しなければならない。
・この点で、雇用主は、特に、会社の設備、使用される技術、労働条件、健康と安全、および見習い監督者の専門的および教育的スキルが、満足のいくトレーニングを可能にするようなものであることを保証しなければならない。</td></tr>
<tr><td>労働時間</td><td>・労働時間は他の従業員と同じ。
・雇用主は、見習いが見習いトレーニングセンター（CFA）のコースに参加することを許可する必要がある。</td></tr>
<tr><td>ワークスタディ</td><td>・見習いは、訓練組織で一般的、理論的、実践的な教育を受け、習得した知識を実践するために民間または公的雇用主とワークスタディベースで働く。
・見習いには、十分な専門的経験を持つ見習い監督者が同行する必要がある。
・見習い監督者は、企業の従業員の地位を持っているか、もしくは雇用主自身でならない。</td></tr>
<tr><td colspan="2">期間</td><td>・職業の種類と準備されている資格に応じて、6 か月から 3 年まで</td></tr>
<tr><td colspan="2">報酬</td><td>・年齢に応じて異なる給与の恩恵を受ける。
・見習いが受け取る規制最低賃金は、21 歳以上の従来の最低賃金の割合に相当。
<table>
<tr><th>年次</th><th>18 歳未満</th><th>18～20 歳</th><th>21～25 歳</th><th>26 歳以上</th></tr>
<tr><td>1 年目</td><td>27%</td><td>43%</td><td>53%</td><td>100%</td></tr>
<tr><td>2 年目</td><td>39%</td><td>51%</td><td>61%</td><td>100%</td></tr>
<tr><td>3 年目</td><td>55%</td><td>67%</td><td>78%</td><td>100%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td colspan="2">出典</td><td>https://travail-emploi.gouv.fr/le-contrat-dapprentissage
https://www.cedefop.europa.eu/en/tools/vet-in-europe/systems/france-u3</td></tr>
</table>

（２）熟練化契約

<table>
<tr><td colspan="2">名称</td><td>Le contrat de professionnalisation（熟練化契約）</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管・運営主体</td><td>フランス労働・保健・連帯・家族省</td></tr>
<tr><td colspan="2">対象者</td><td>・初期訓練を完了するための 16 歳から 25 歳までの若者
・26 歳以上の求職者
・アクティブ連帯収入（RSA）、特定連帯手当（ASS）、または障害者手当（AAH）の受益者
・補助金付き契約（単一統合契約（CUI））の恩恵を受けている者</td></tr>
<tr><td rowspan="4">内容</td><td>概要</td><td>・専門化契約は、雇用主と従業員の間で締結される雇用契約である。
・継続教育の枠組みの中で、専門資格（卒業証書、称号、専門資格証明書など）を取得することができる。
・目的は、若者と成人の統合または雇用への復帰にある。</td></tr>
<tr><td>労働条件</td><td>・専門化契約の保有者は、本格的な従業員である。
・法律、規制、および労働協約は、その規定がトレーニングの要件と矛盾しない限り、他の従業員と同じ条件下で適用される。</td></tr>
<tr><td>EU 内のモビリティ</td><td>・専門化契約は、原則として最長 1 年間、海外で一部実施することができる。
・海外で締結された契約の期間は、フランスでの 6 か月の強制滞在を含めて 24 か月に延長される場合がある。</td></tr>
<tr><td>勤務時間</td><td>・専門化契約を結んでいる従業員の労働時間は、会社の他の従業員の労働時間と同じであり、トレーニング時間は労働時間に含まれる。
・従業員は毎週の休息を受ける権利があります。
・18 歳未満の若年労働者に関するすべての規制は、未成年者に適用される。</td></tr>
<tr><td colspan="2">期間</td><td>・有期契約の一部、または恒久的な契約の一部として締結することができる。
・契約が期間固定の場合、6～12 か月の期間締結する必要がある。
・この期間は、いくつかの条件を満たせば 36 か月に直接延長できる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">報酬</td><td>・受益者の年齢と初期トレーニングのレベルによって異なる。
<table>
<tr><th>年齢</th><th>レベル IV の非専門職または卒業証書、またはバカロレア以下の専門職または卒業証書</th><th>学士号または高等教育の卒業証書と同等以上の専門職または卒業証書</th></tr>
<tr><td>21 歳未満</td><td>最低賃金の 55%以上</td><td>最低賃金の 65%以上</td></tr>
<tr><td>21～25 歳まで</td><td>最低賃金の 70%以上</td><td>最低賃金の 80%以上</td></tr>
<tr><td>26 歳以上</td><td>最低賃金、またはより有利な場合は部門別最低賃金の 85%</td><td>最低賃金、またはより有利な場合は部門別最低賃金の 85%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td colspan="2">出典</td><td>https://travail-emploi.gouv.fr/le-contrat-de-professionnalisation
https://www.cedefop.europa.eu/en/tools/vet-in-europe/systems/france-u3</td></tr>
</table>

2.5.5. ドイツ

名称		Duale Ausbildung（デュアルシステム）
所管・運営主体		ドイツ連邦政府、州政府、企業、労働組合、商工会議所など
対象者		・平均して、若者は 20.0 歳で職業教育訓練を受講する。 ・義務教育は、見習いを開始する前に完了している必要がある。 ・大多数は中等学校卒業証明書（41.4%）、中学校卒業証明書（24.0%）を保持。 ・高等教育入学資格を持つ割合も増加、2021 年にはほぼ 3 人に 1 人（29.7%）が高校卒業者であった。
内容	概要	・ドイツの職業教育訓練は、主に二重システム（見習い制度）に基づいており、労働市場で評価される質の高い職業資格を取得している。 ・教育から仕事へのスムーズな移行を可能にし、若者の失業率の低さに貢献。
	特徴	・対象年齢層の半数強（2021 年は 50.7%）が、326 の訓練職種のいずれかで訓練を開始する。全国では、約 126 万人（2021 年）がデュアル職業教育トレーニングを修了した。 ・学習と仕事、そして学校と企業の連携により、学校から社会生活への移行を構築するためのモデルである。 ・学習時間の約 70%を占める社内研修と、理論的・一般的な学習内容で研修を補完する職業教育訓練のスクールの 2 つの学習場所が特徴である。
	目的	・主な目的は、若者が包括的な職業能力を習得できるようにすることである。 ・見習い期間を終えた後は、効率的、効果的、革新的、自律的に、そして他者と協力して従業員としての義務を果たすことができる必要がある。
	能力の証明	・一連の能力は、試験で証明されなければならない（職業訓練法で規制）。 ・期末試験は、職業実践、つまり職業の作業要件とプロセスを目的として、商工会議所によって行われる。商工会議所は州によって認可されており、正式に公的機関として機能してる。 ・最終試験に合格すると、見習いはトレーニングが無事に完了したことを証明する商工会議所証明書を受け取る。この資格認定は、雇用主の間で完全に認められ、高い信頼を得ている。 ・職業教育訓練の学校科目の成績は、学校のレポートを通じて評価される。
期間		・通常 3 年間続く。
報酬		・報酬は労働協約によって規制されており、訓練を受けるたびに増加し、訓練を受けた熟練労働者の初任給の平均約 3 分の 1 になる。 ・2022 年の平均トレーニング報酬は月額 1,028€（初めて 1,000€を超過）。
出典		https://www.bundeswirtschaftsministerium.de/Redaktion/DE/Dossier/ausbildung-und-beruf.html https://www.cedefop.europa.eu/en/tools/vet-in-europe/systems/germany-u3

参考サイト

＜日本＞

・学校系統図

[1] 「諸外国の教育統計」令和 7（2025）年版、文部科学省
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00023.htm

・専門高校

[2] 専門高校・産業教育の振興、文部科学省
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/main19_a2.htm
[3] 専門高校パンフレット　DX 社会でかがやく専門高校、文部科学省
https://www.mext.go.jp/content/20240206-mxt_koukou02-100002846_1.pdf
[4] 専門高校の現状（専門高校に関する諸データ）、高等学校卒業者の学科別進路状況、文部科学省
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021203.htm
[5] 専門高校の現状（専門高校に関する諸データ）、高等学校学科別生徒数・学校数、文部科学省
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021201.htm#top

・高等専門学校

[6] 高等専門学校（高専）について、文部科学省
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kousen/index.htm
[7] 独立行政法人国立高等専門学校機構 広報誌、独立行政法人国立高等専門学校機構
https://www.kosen-k.go.jp/company/joho_kouhou

＜米国＞

・テックプレップ

[8] Tech Prep Education, U.S. Department of Education
https://www.ed.gov/about/ed-offices/octae/tech-prep-education

・コミュニティカレッジ

[9] Community college information and resources, U.S. Department of Education
https://www.ed.gov/higher-education/find-college-or-educational-program/community-college
[10] Community College Facts at a Glance, U.S. Department of Education
https://www.ed.gov/higher-education/find-college-or-educational-program/community-college/facts-at-a-glance

＜英国＞

・アプレンティスシップ

[11] Apprenticeships, 14 to 19 education and training for work, Government of the United Kingdom

https://www.gov.uk/become-apprentice

[12] Vocational education and training in Europe, VET in Europe database – detailed VET system descriptions, United Kingdom, CEDEFOP（European Centre for the Development of Vocational Training）
https://www.cedefop.europa.eu/en/tools/vet-in-europe/systems/united-kingdom-2019

＜フランス＞

・見習訓練契約

[13] Le contrat d'apprentissage（見習訓練契約）, ministre du Travail, de la Santé, des Solidarités et des Familles（労働・保健・連帯・家族省）
https://travail-emploi.gouv.fr/le-contrat-dapprentissage

・熟練化契約

[14] Le contrat de professionnalisation（熟練化契約）, ministre du Travail, de la Santé, des Solidarités et des Familles（労働・保健・連帯・家族省）
https://travail-emploi.gouv.fr/le-contrat-de-professionnalisation

[15] Vocational education and training in Europe, VET in Europe database – detailed VET system descriptions, France, CEDEFOP（European Centre for the Development of Vocational Training）
https://www.cedefop.europa.eu/en/tools/vet-in-europe/systems/france-u3

＜ドイツ＞

・デュアルシステム

[16] Erfolgsmodell duale Ausbildung（成功モデルとしてのデュアルトレーニング）, Bundesministerium für Wirtschaft und Energie（連邦経済エネルギー省）
https://www.bundeswirtschaftsministerium.de/Redaktion/DE/Dossier/ausbildung-und-beruf.html

[17] Vocational education and training in Europe, VET in Europe database – detailed VET system descriptions, Germany, CEDEFOP（European Centre for the Development of Vocational Training）
https://www.cedefop.europa.eu/en/tools/vet-in-europe/systems/germany-u3

3. 高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査

3.1. 目的と概要

高等専修学校の関係者（経営層・教員、卒業生）を対象に、職業教育の実態を主に取組みの「現状」「効果」「課題」の 3 つの観点から調査・整理して、高等専修学校の職業教育、振興に関する施策、およびガイドライン・好事例集の内容を検討する際の基礎資料として活用する。

特に企業と連携した実習・演習の実施内容について、令和 6 年度の調査結果を踏まえて深掘りする。

3.2. 調査対象・方法

表 3-1 に、アンケート調査の実施概要を示す。

表 3-1　アンケート調査の実施概要

対象		高等専修学校の経営層・教員 （令和 6 年度から継続して実施）	高等専修学校の卒業生 （令和 7 年度から新規に実施）
送付先		全国の高等専修学校	高等専修学校の卒業生
送付方法		QR コード／サイト URL を郵送、および文部科学省より各都道府県にメール連絡	QR コード／サイト URL を郵送 （学校経由）
送付件数		郵送 316 校、および 各都道府県からメール連絡	316 校×5 名（学校ごと）＝1,580 名
回収件数		206 件（高等課程を設置：184 件、高等課程を設置しているが現在は在籍者がいない：22 件）	233 件
回収率		55.7%（＝206／370 ※1）	14.7%（＝233／1,580）
質問内容	基本的属性	都道府県、学科区分、年限、定員・生徒数、生徒内訳、教職員数、大学入学資格付与・技能連携校、進路状況、教育上の特色	年代、性別、都道府県、学科区分、就業形態、職種、経験年数、学科／仕事内容の関係、学科／進路希望の関係、仕事満足度、求められる能力
	現状	・実習・演習の実施状況、内容 ・対象（学年、必修・希望者）※2 ・期間（日数、時間） ・依頼企業数 ・ICT 活用状況、具体的な内容 ・企業連携を担う教職員の有無 ・卒業生との連携状況 ・卒業生の追跡調査（離職状況）	・実習・演習の参加状況 ・取組み内容
	効果	・生徒に対する効果	・実習・演習で身についたこと
	課題	・課題 ・企業連携の今後の方針	・今後期待する取組み
設問数		30 問	15 問
実施期間		2025 年 8 月 6 日～9 月 5 日（1 か月間）	

※1 令和 7 年度学校基本調査（文部科学省）専修学校（うち高等課程を置く学校）数
https://www.mext.go.jp/content/20250822-mxt_chousa01-000044291_01.pdf

※2 下線を引いた項目は令和 7 年度の新規の質問

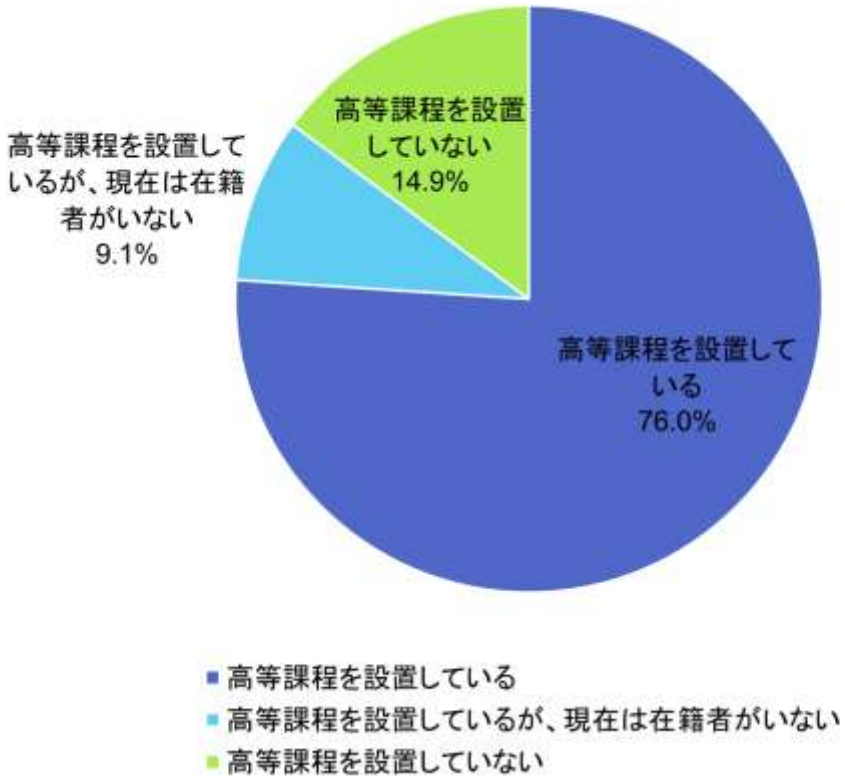
3.3.　実施結果
3.3.1.　経営層・教員向け

①学校の概要

Q1－1. 高等課程の設置の有無を教えてください。
【いずれか１つを選択】

□高等課程を設置している
□高等課程を設置しているが、現在は在籍者がいない
□高等課程を設置していない

項目	実数	割合
高等課程を設置している	184	76.0%
高等課程を設置しているが、現在は在籍者がいない	22	9.1%
高等課程を設置していない	36	14.9%
合計	242	100.0%



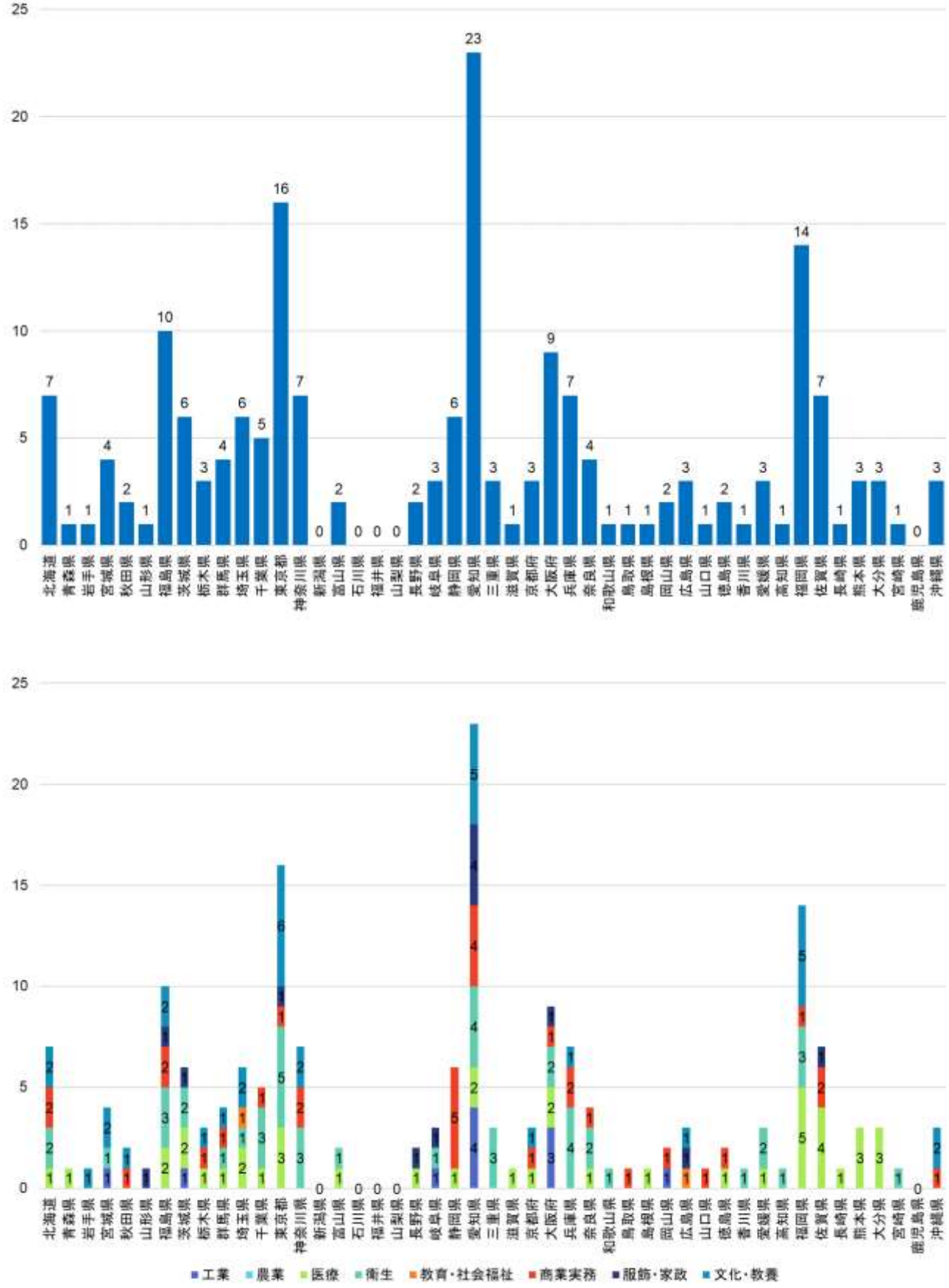
Q1－2. 所在している都道府県を教えてください。
【いずれか１つを選択】

□北海道、□青森県、□岩手県、□宮城県、□秋田県、□山形県、□福島県、□茨城県、□栃木県
□群馬県、□埼玉県、□千葉県、□東京都、□神奈川県、□新潟県、□富山県、□石川県、□福井県
□山梨県、□長野県、□岐阜県、□静岡県、□愛知県、□三重県、□滋賀県、□京都府、□大阪府
□兵庫県、□奈良県、□和歌山県、□鳥取県、□島根県、□岡山県、□広島県、□山口県、□徳島県
□香川県、□愛媛県、□高知県、□福岡県、□佐賀県、□長崎県、□熊本県、□大分県、□宮崎県
□鹿児島県、□沖縄県

No.	都道府県	実数	割合
1	北海道	7	3.8%
2	青森県	1	0.5%
3	岩手県	1	0.5%
4	宮城県	4	2.2%
5	秋田県	2	1.1%
6	山形県	1	0.5%
7	福島県	10	5.4%
8	茨城県	6	3.3%
9	栃木県	3	1.6%
10	群馬県	4	2.2%
11	埼玉県	6	3.3%
12	千葉県	5	2.7%
13	東京都	16	8.7%
14	神奈川県	7	3.8%
15	新潟県	0	0.0%
16	富山県	2	1.1%
17	石川県	0	0.0%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	0	0.0%
20	長野県	2	1.1%
21	岐阜県	3	1.6%
22	静岡県	6	3.3%
23	愛知県	23	12.5%
24	三重県	3	1.6%
25	滋賀県	1	0.5%
26	京都府	3	1.6%
27	大阪府	9	4.9%
28	兵庫県	7	3.8%
29	奈良県	4	2.2%
30	和歌山県	1	0.5%
31	鳥取県	1	0.5%
32	島根県	1	0.5%
33	岡山県	2	1.1%
34	広島県	3	1.6%
35	山口県	1	0.5%
36	徳島県	2	1.1%
37	香川県	1	0.5%
38	愛媛県	3	1.6%
39	高知県	1	0.5%
40	福岡県	14	7.6%
41	佐賀県	7	3.8%
42	長崎県	1	0.5%
43	熊本県	3	1.6%
44	大分県	3	1.6%
45	宮崎県	1	0.5%
46	鹿児島県	0	0.0%
47	沖縄県	3	1.6%
	合計	184	100.0%

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
北海道	0	0	1	2	0	2	0	2	7
青森県	0	0	1	0	0	0	0	0	1
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	1	1
宮城県	1	0	0	1	0	0	0	2	4
秋田県	0	0	0	0	0	1	0	1	2
山形県	0	0	0	0	0	0	1	0	1
福島県	0	0	2	3	0	2	1	2	10
茨城県	1	0	2	2	0	0	1	0	6
栃木県	0	0	1	0	0	1	0	1	3
群馬県	0	0	1	1	0	1	0	1	4
埼玉県	0	0	2	1	1	0	0	2	6
千葉県	0	0	1	3	0	1	0	0	5
東京都	0	0	3	5	0	1	1	6	16
神奈川県	0	0	0	3	0	2	0	2	7
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	1	1	0	0	0	0	2
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	1	0	0	0	1	0	2
岐阜県	1	0	0	1	0	0	1	0	3
静岡県	0	0	1	0	0	5	0	0	6
愛知県	4	0	2	4	0	4	4	5	23
三重県	0	0	0	3	0	0	0	0	3
滋賀県	0	0	1	0	0	0	0	0	1
京都府	0	0	1	0	0	1	0	1	3
大阪府	3	0	2	2	0	1	1	0	9
兵庫県	0	0	0	4	0	2	0	1	7
奈良県	0	0	1	2	0	1	0	0	4
和歌山県	0	0	0	1	0	0	0	0	1
鳥取県	0	0	0	0	0	1	0	0	1
島根県	0	0	1	0	0	0	0	0	1
岡山県	1	0	0	0	0	1	0	0	2
広島県	0	0	0	0	1	0	1	1	3
山口県	0	0	0	0	0	1	0	0	1
徳島県	0	0	1	0	0	1	0	0	2
香川県	0	0	0	1	0	0	0	0	1
愛媛県	0	0	1	2	0	0	0	0	3
高知県	0	0	0	1	0	0	0	0	1
福岡県	0	0	5	3	0	1	0	5	14
佐賀県	0	0	4	0	0	2	1	0	7
長崎県	0	0	1	0	0	0	0	0	1
熊本県	0	0	3	0	0	0	0	0	3
大分県	0	0	3	0	0	0	0	0	3
宮崎県	0	0	0	1	0	0	0	0	1
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	1	0	2	3
合計	11	0	43	47	2	33	13	35	184

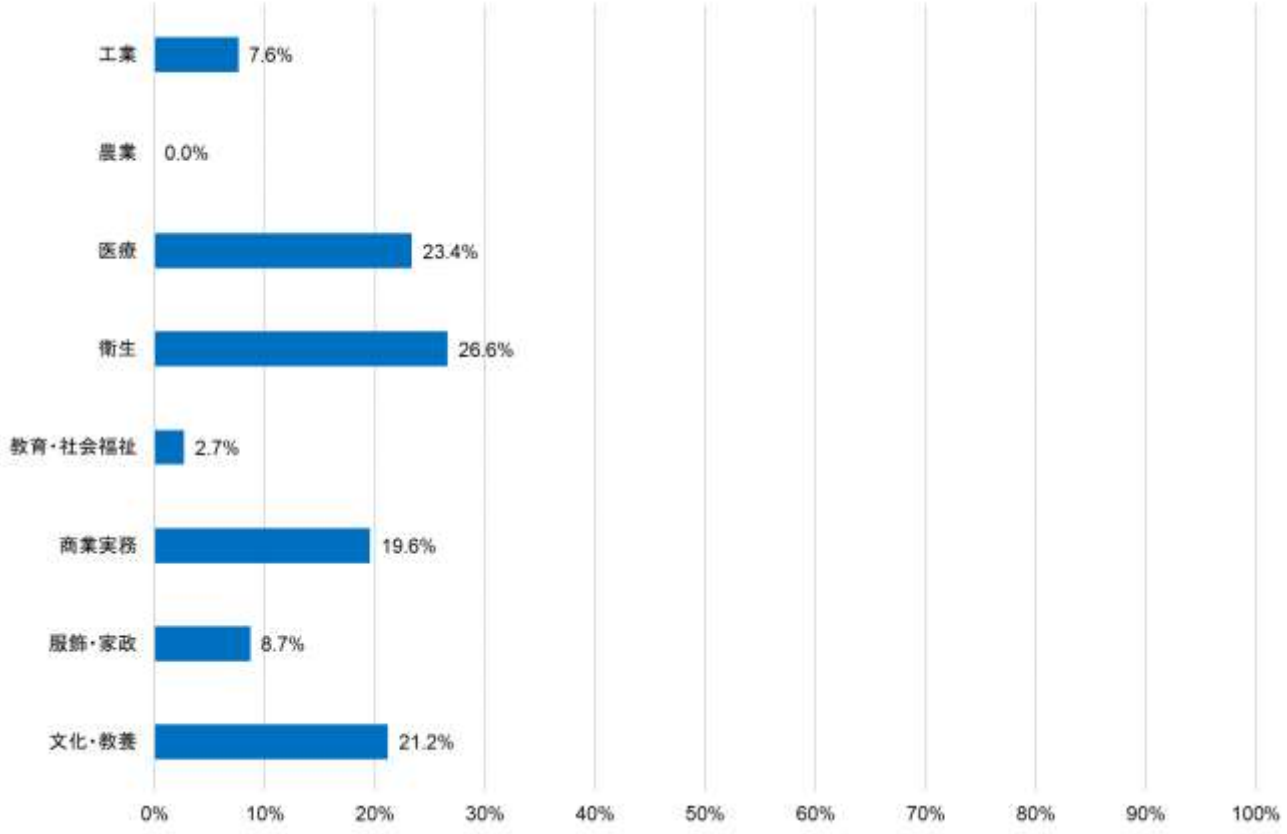
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
北海道	0.0%	0.0%	2.3%	4.3%	0.0%	6.1%	0.0%	5.7%	3.8%
青森県	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
岩手県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.5%
宮城県	9.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	2.2%
秋田県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	2.9%	1.1%
山形県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.5%
福島県	0.0%	0.0%	4.7%	6.4%	0.0%	6.1%	7.7%	5.7%	5.4%
茨城県	9.1%	0.0%	4.7%	4.3%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	3.3%
栃木県	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	2.9%	1.6%
群馬県	0.0%	0.0%	2.3%	2.1%	0.0%	3.0%	0.0%	2.9%	2.2%
埼玉県	0.0%	0.0%	4.7%	2.1%	50.0%	0.0%	0.0%	5.7%	3.3%
千葉県	0.0%	0.0%	2.3%	6.4%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	2.7%
東京都	0.0%	0.0%	7.0%	10.6%	0.0%	3.0%	7.7%	17.1%	8.7%
神奈川県	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	6.1%	0.0%	5.7%	3.8%
新潟県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
富山県	0.0%	0.0%	2.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
石川県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福井県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
山梨県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
長野県	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	1.1%
岐阜県	9.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	1.6%
静岡県	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	15.2%	0.0%	0.0%	3.3%
愛知県	36.4%	0.0%	4.7%	8.5%	0.0%	12.1%	30.8%	14.3%	12.5%
三重県	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
滋賀県	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
京都府	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	2.9%	1.6%
大阪府	27.3%	0.0%	4.7%	4.3%	0.0%	3.0%	7.7%	0.0%	4.9%
兵庫県	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	6.1%	0.0%	2.9%	3.8%
奈良県	0.0%	0.0%	2.3%	4.3%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	2.2%
和歌山県	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
鳥取県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.5%
島根県	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
岡山県	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	1.1%
広島県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	7.7%	2.9%	1.6%
山口県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.5%
徳島県	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	1.1%
香川県	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
愛媛県	0.0%	0.0%	2.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
高知県	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
福岡県	0.0%	0.0%	11.6%	6.4%	0.0%	3.0%	0.0%	14.3%	7.6%
佐賀県	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	6.1%	7.7%	0.0%	3.8%
長崎県	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
熊本県	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
大分県	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
宮崎県	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
鹿児島県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
沖縄県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	5.7%	1.6%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%


25
20
15
10
5
0
7 1 1 4 2 1 10 6 3 4 6 5 16 7 0 2 0 0 0 2 3 6 23 3 1 3 9 7 4 1 1 1 2 3 1 2 1 3 1 14 7 1 0 3 3 1 0 3
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県
工業 農業 医療 衛生 教育・社会福祉 商業実務 服飾・家政 文化・教養

Q1－3. 貴校の学科の区分を教えてください。
【複数選択可】

□工業
□農業
□医療
□衛生
□教育・社会福祉
□商業実務
□服飾・家政
□文化・教養

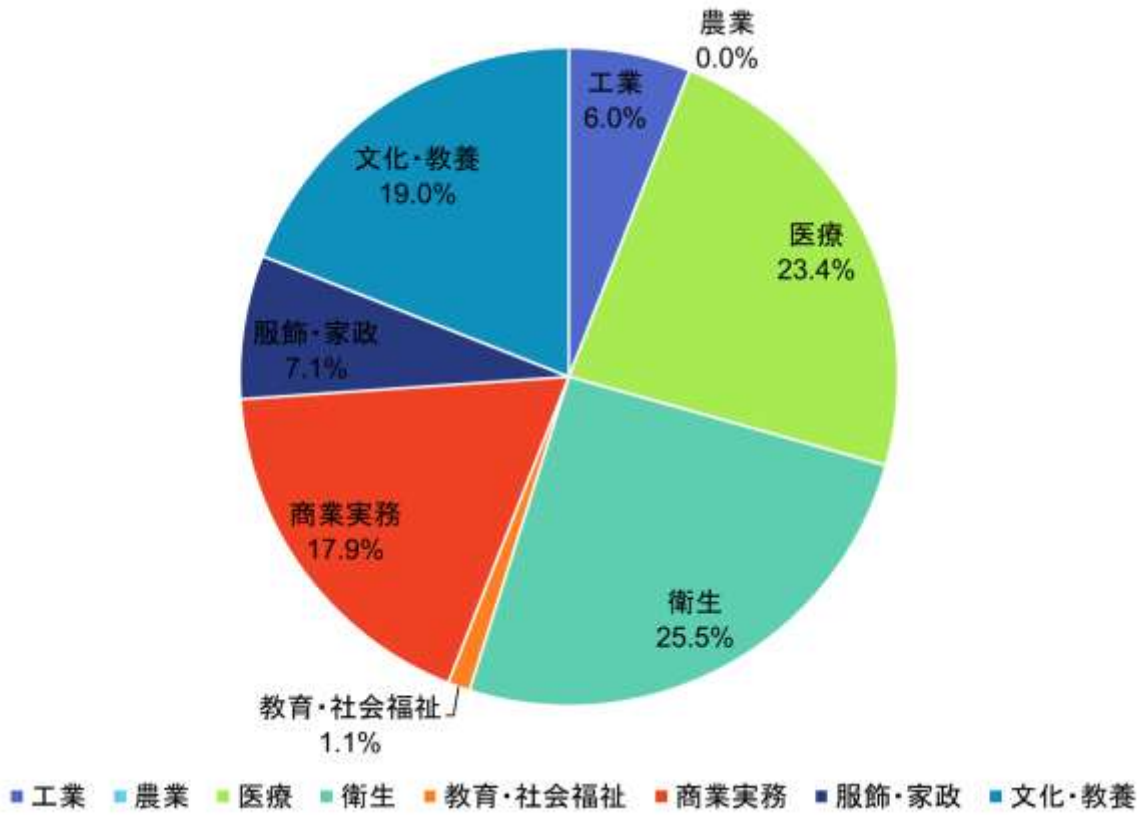
項目	実数	割合
工業	14	7.6%
農業	0	0.0%
医療	43	23.4%
衛生	49	26.6%
教育・社会福祉	5	2.7%
商業実務	36	19.6%
服飾・家政	16	8.7%
文化・教養	39	21.2%



Q1－4. 貴校の主たる学科を教えてください。
【いずれか１つを選択】

□工業
□農業
□医療
□衛生
□教育・社会福祉
□商業実務
□服飾・家政
□文化・教養

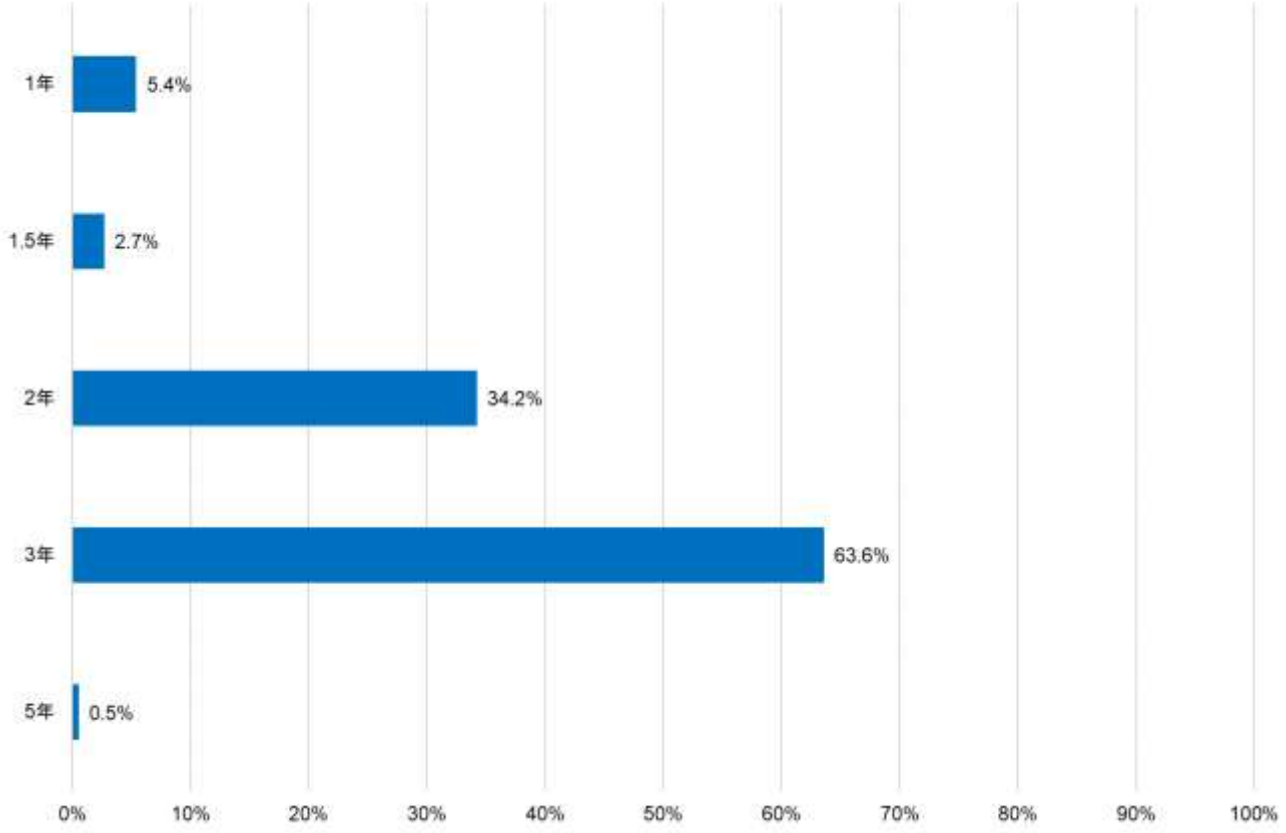
項目	実数	割合
工業	11	6.0%
農業	0	0.0%
医療	43	23.4%
衛生	47	25.5%
教育・社会福祉	2	1.1%
商業実務	33	17.9%
服飾・家政	13	7.1%
文化・教養	35	19.0%
合計	184	100.0%



Q1－5. 貴校の学科の修業年限を教えてください。
【複数選択可】

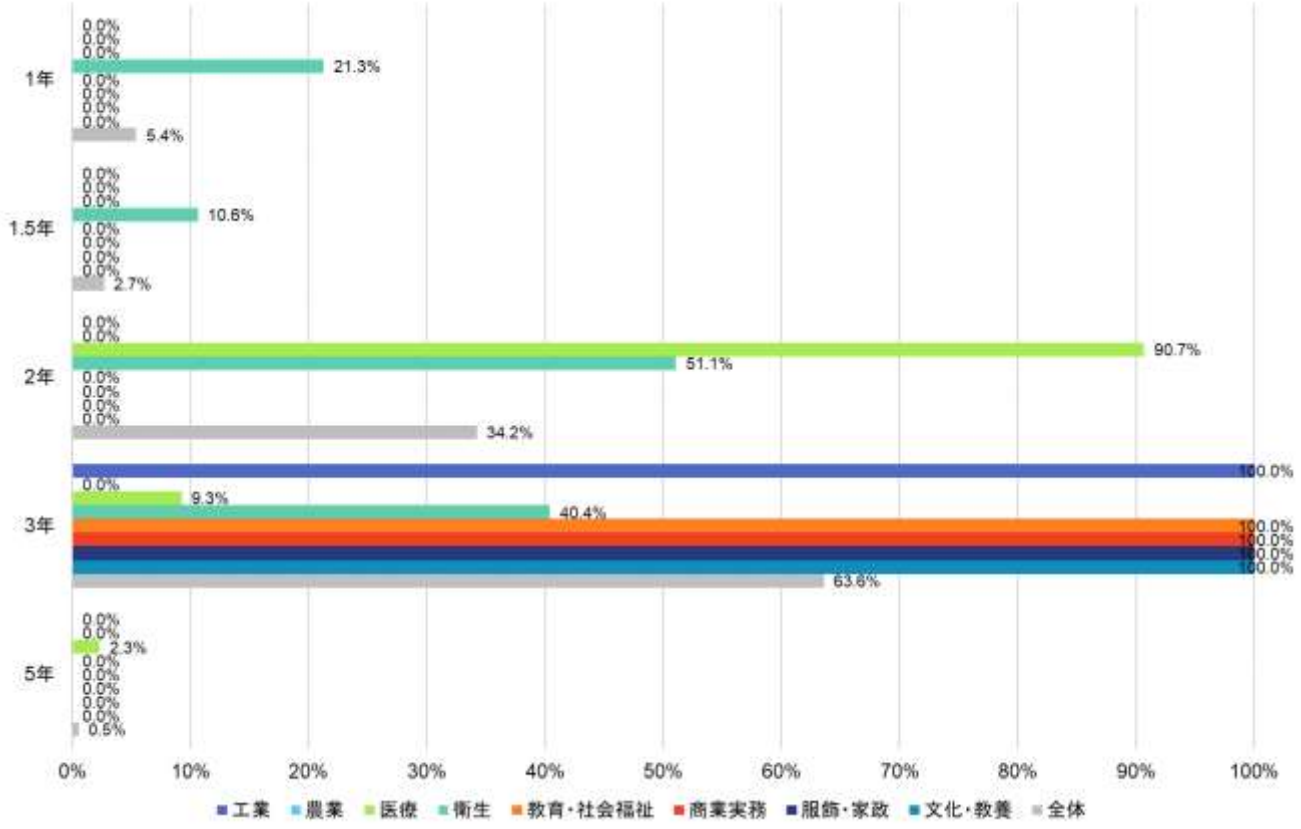
□1 年
□1.5 年
□2 年
□3 年
□その他（　　）年

項目	実数	割合
1年	10	5.4%
1.5年	5	2.7%
2年	63	34.2%
3年	117	63.6%
5年	1	0.5%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
1年	0	0	0	10	0	0	0	0	10
1.5年	0	0	0	5	0	0	0	0	5
2年	0	0	39	24	0	0	0	0	63
3年	11	0	4	19	2	33	13	35	117
5年	0	0	1	0	0	0	0	0	1

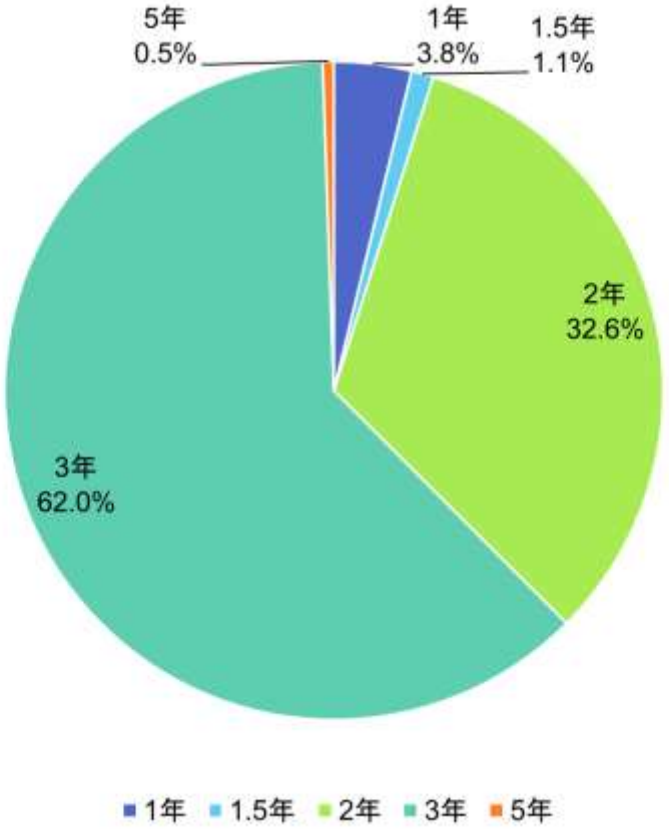
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
1年	0.0%	0.0%	0.0%	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%
1.5年	0.0%	0.0%	0.0%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
2年	0.0%	0.0%	90.7%	51.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.2%
3年	100.0%	0.0%	9.3%	40.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	63.6%
5年	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%



Q1－6. 貴校の主たる学科の修業年限を教えてください。
【いずれか１つを選択】

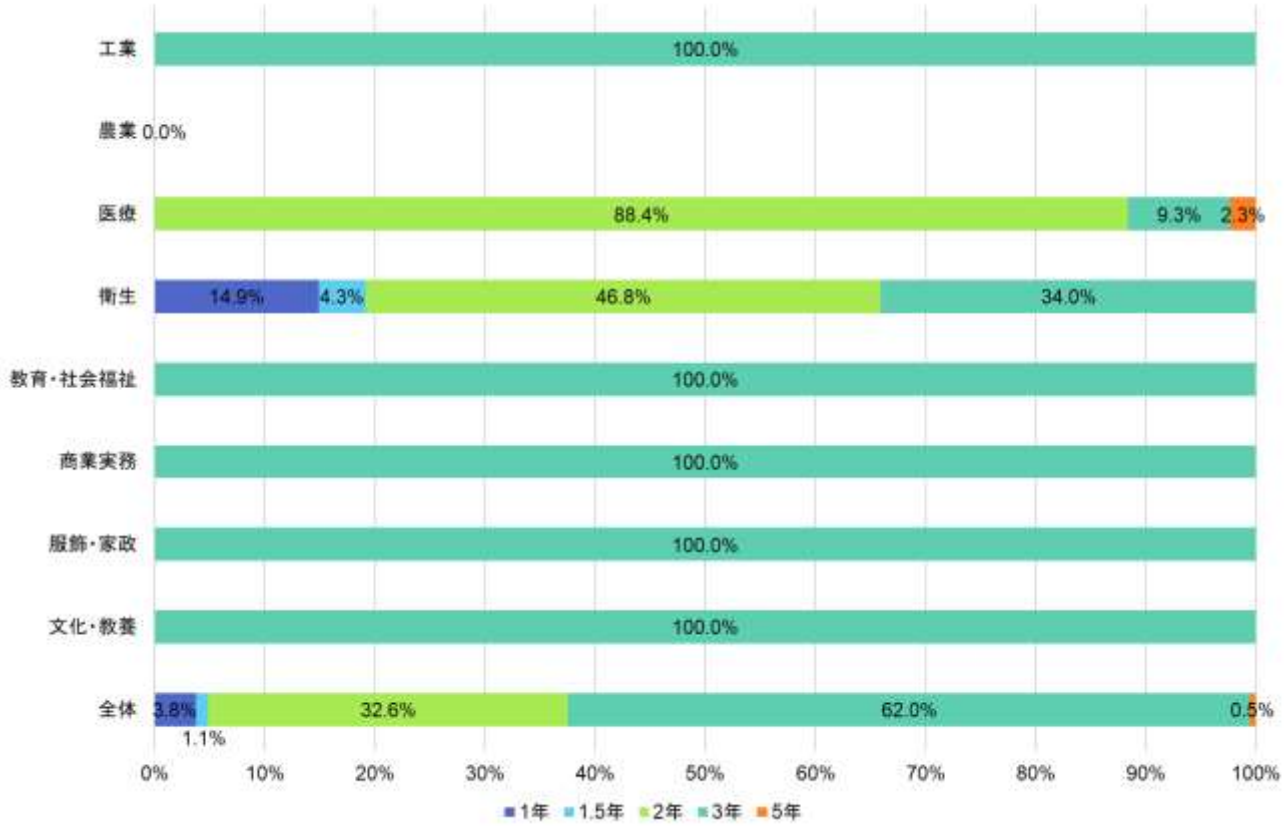
□1 年
□1.5 年
□2 年
□3 年
□その他（　　）年

項目	実数	割合
1年	7	3.8%
1.5年	2	1.1%
2年	60	32.6%
3年	114	62.0%
5年	1	0.5%
合計	184	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
1年	0	0	0	7	0	0	0	0	7
1.5年	0	0	0	2	0	0	0	0	2
2年	0	0	38	22	0	0	0	0	60
3年	11	0	4	16	2	33	13	35	114
5年	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	11	0	43	47	2	33	13	35	184

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
1年	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%
1.5年	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
2年	0.0%	0.0%	88.4%	46.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.6%
3年	100.0%	0.0%	9.3%	34.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	62.0%
5年	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q1－7. 貴校の総定員数および総生徒数（2025 年度）を教えてください。
【数字を記入】

□定員数（　　）人
□生徒数（　　）人

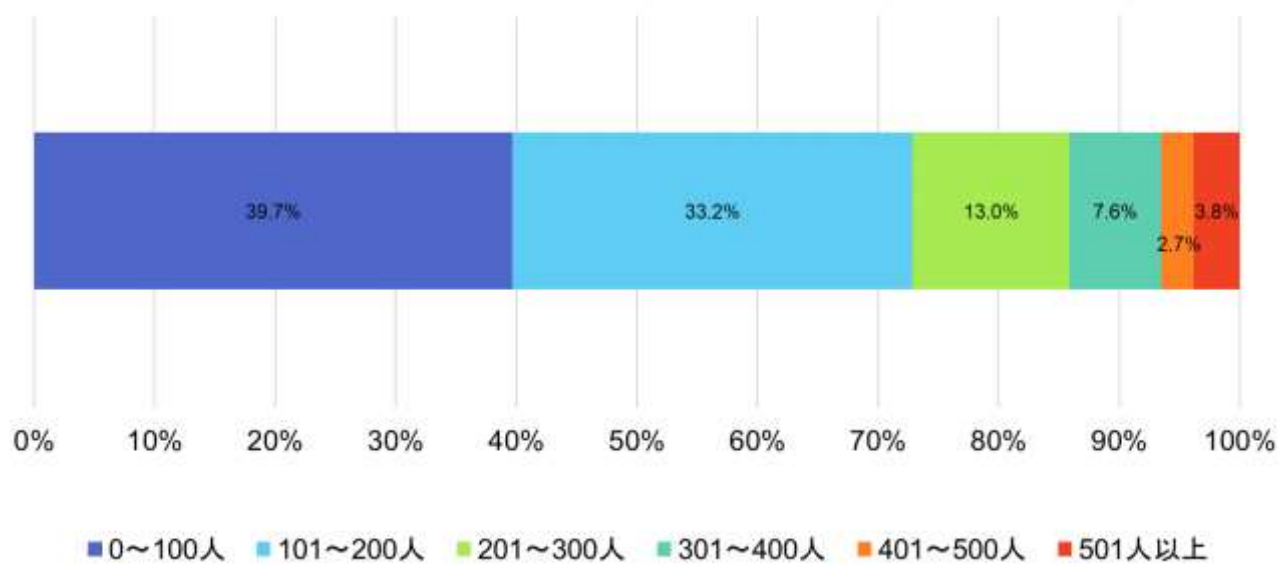
定員数

項目	実数	割合
0～100人	73	39.7%
101～200人	61	33.2%
201～300人	24	13.0%
301～400人	14	7.6%
401～500人	5	2.7%
501人以上	7	3.8%
合計	184	100.0%

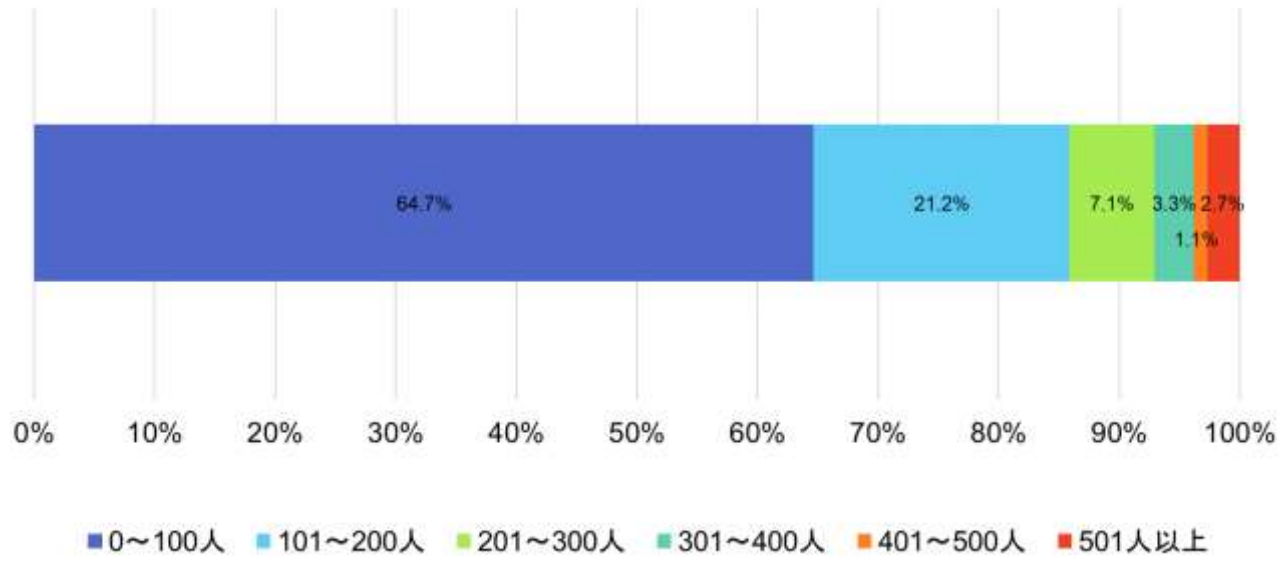
生徒数

項目	実数	割合
0～100人	119	64.7%
101～200人	39	21.2%
201～300人	13	7.1%
301～400人	6	3.3%
401～500人	2	1.1%
501人以上	5	2.7%
合計	184	100.0%

定員数

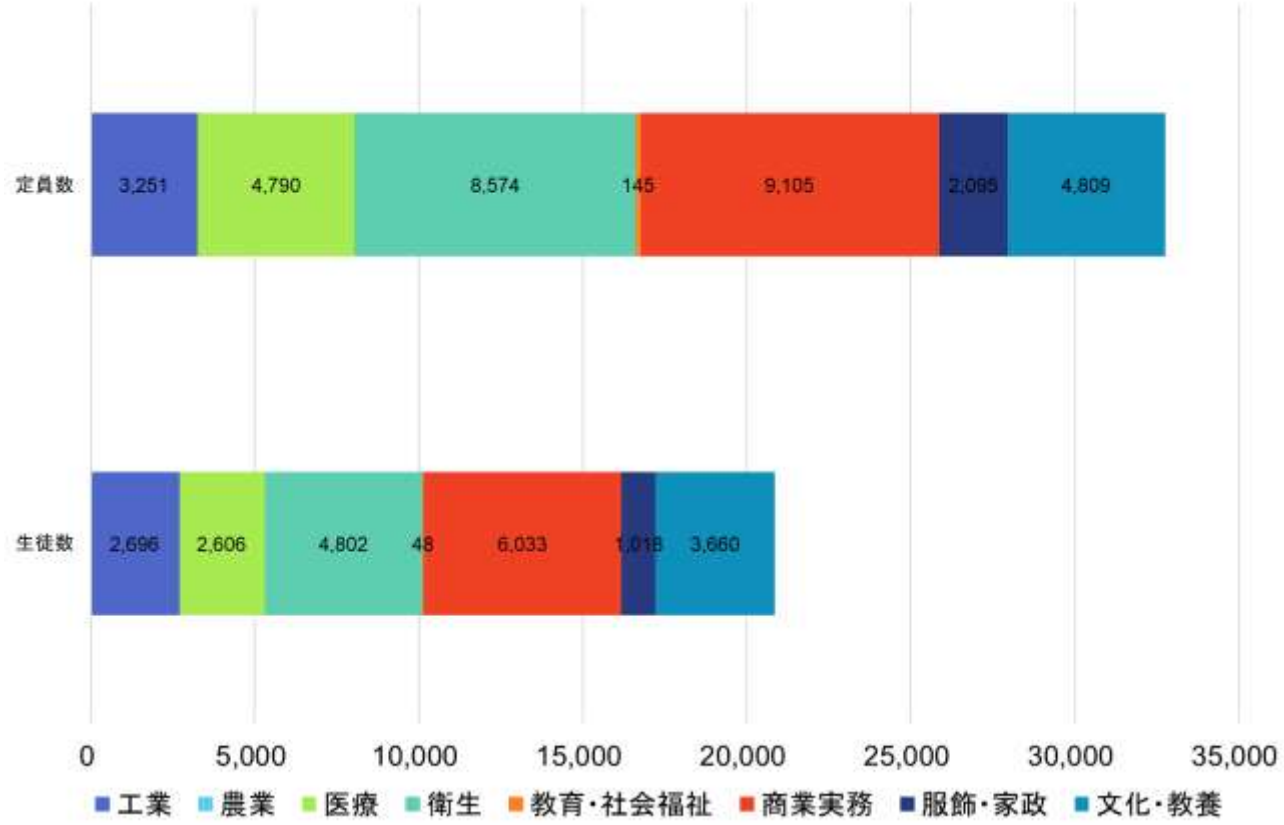


生徒数



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
定員数	3,251	0	4,790	8,574	145	9,105	2,095	4,809	32,769
生徒数	2,696	0	2,606	4,802	48	6,033	1,018	3,660	20,863

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
定員数	9.9%	0.0%	14.6%	26.2%	0.4%	27.8%	6.4%	14.7%	100.0%
生徒数	12.9%	0.0%	12.5%	23.0%	0.2%	28.9%	4.9%	17.5%	100.0%

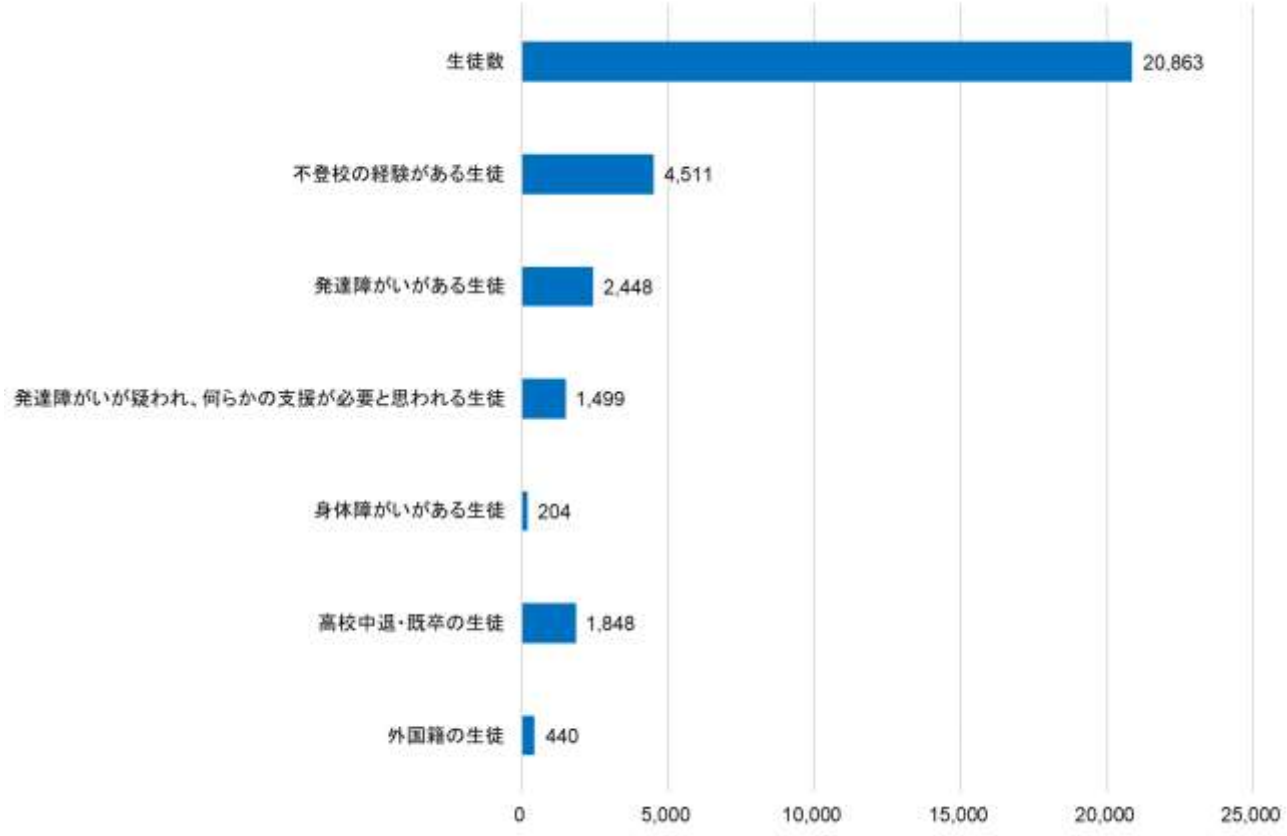


Q1－8. 貴校の生徒数の内訳について教えてください。
【数字を記入】

□不登校の経験がある生徒※（　　）人
□発達障がいがある生徒　　（　　）人
□発達障がいが疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒　（　　）人
□身体障がいがある生徒　　（　　）人
□高校中退・既卒の生徒　　（　　）人
□外国籍の生徒　　（　　）人

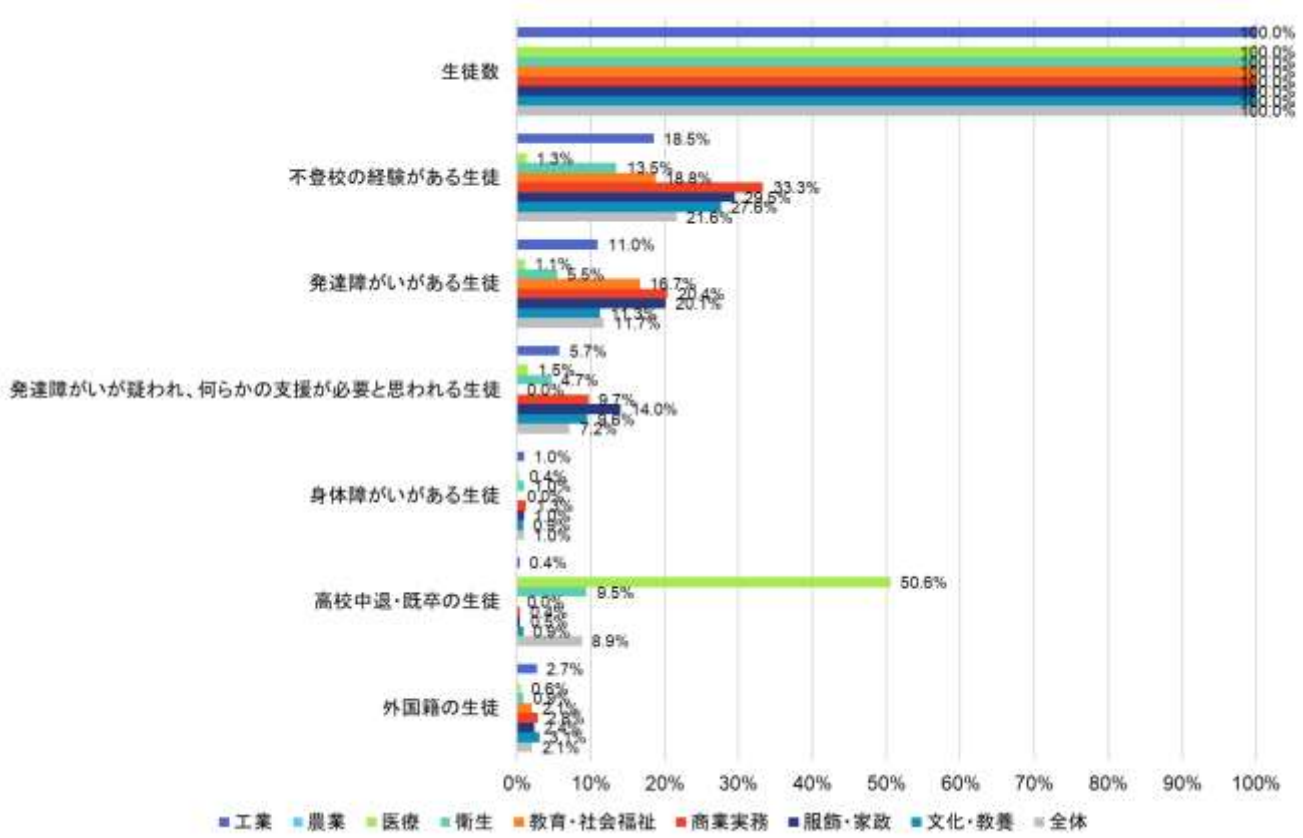
※中学校時代に不登校を経験していた生徒。不登校とは学校基本調査にある年間 30 日以上の欠席のあること。

項目	合計	割合
生徒数	20,863	100.0%
不登校の経験がある生徒	4,511	21.6%
発達障がいがある生徒	2,448	11.7%
発達障がいが疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒	1,499	7.2%
身体障がいがある生徒	204	1.0%
高校中退・既卒の生徒	1,848	8.9%
外国籍の生徒	440	2.1%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
生徒数	2,696	0	2,606	4,802	48	6,033	1,018	3,660	20,863
不登校の経験がある生徒	499	0	35	647	9	2,010	300	1,011	4,511
発達障がいがある生徒	296	0	29	264	8	1,232	205	414	2,448
発達障がいが疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒	155	0	39	225	0	587	143	350	1,499
身体障がいがある生徒	27	0	10	47	0	78	10	32	204
高校中退・既卒の生徒	11	0	1,318	455	0	27	5	32	1,848
外国籍の生徒	74	0	15	43	1	170	24	113	440

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
生徒数	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
不登校の経験がある生徒	18.5%	0.0%	1.3%	13.5%	18.8%	33.3%	29.5%	27.6%	21.6%
発達障がいがある生徒	11.0%	0.0%	1.1%	5.5%	16.7%	20.4%	20.1%	11.3%	11.7%
発達障がいが疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒	5.7%	0.0%	1.5%	4.7%	0.0%	9.7%	14.0%	9.6%	7.2%
身体障がいがある生徒	1.0%	0.0%	0.4%	1.0%	0.0%	1.3%	1.0%	0.9%	1.0%
高校中退・既卒の生徒	0.4%	0.0%	50.6%	9.5%	0.0%	0.4%	0.5%	0.9%	8.9%
外国籍の生徒	2.7%	0.0%	0.6%	0.9%	2.1%	2.8%	2.4%	3.1%	2.1%

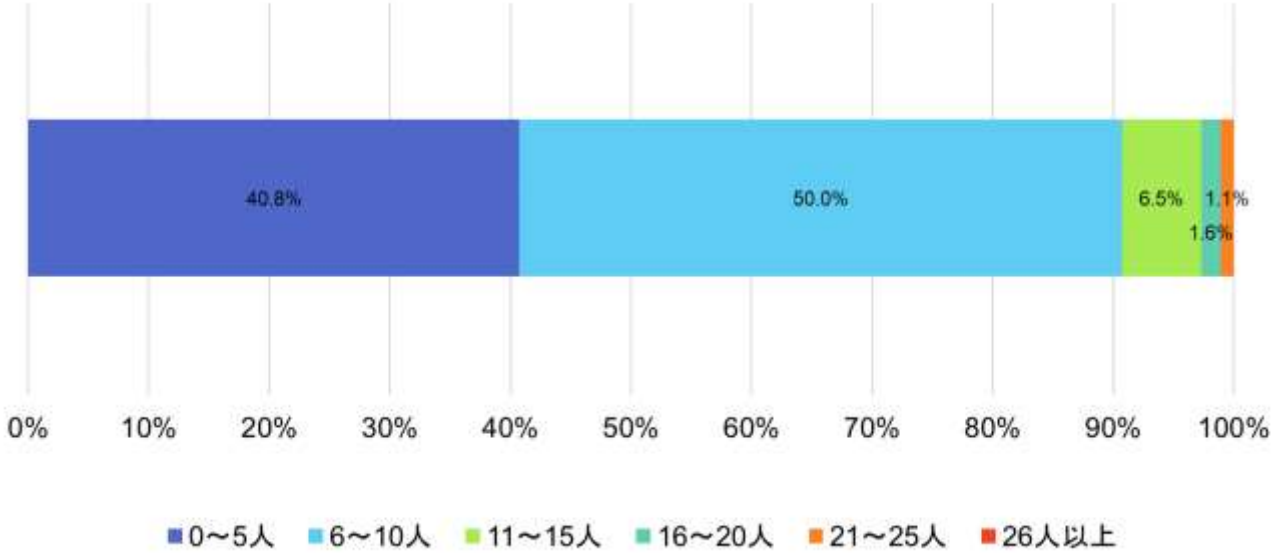


Q1－9. 貴校の教職員数を教えてください。
【数字を記入】

□役員（理事長、理事、監事）（　　）人
□教員（常勤）　（　　）人
□教員（非常勤）　（　　）人
□事務職員（常勤）　（　　）人
□事務職員（非常勤）（　　）人

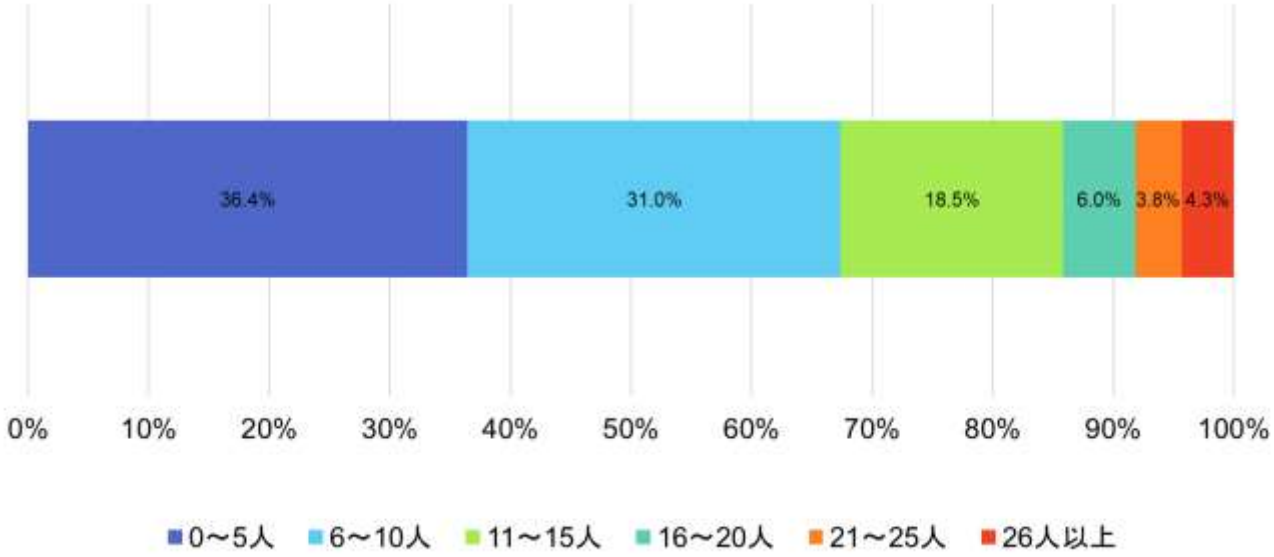
役員（理事長、理事、監事）

項目	実数	割合
0～5人	75	40.8%
6～10人	92	50.0%
11～15人	12	6.5%
16～20人	3	1.6%
21～25人	2	1.1%
26人以上	0	0.0%
合計	184	100.0%



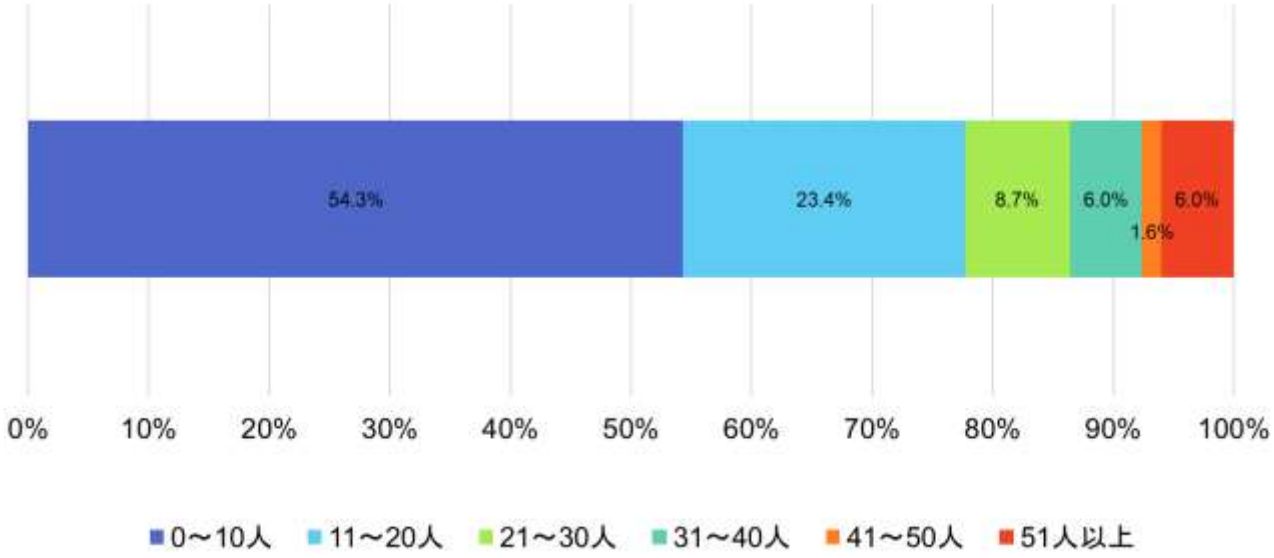
教員（常勤）

項目	実数	割合
0～5人	67	36.4%
6～10人	57	31.0%
11～15人	34	18.5%
16～20人	11	6.0%
21～25人	7	3.8%
26人以上	8	4.3%
合計	184	100.0%



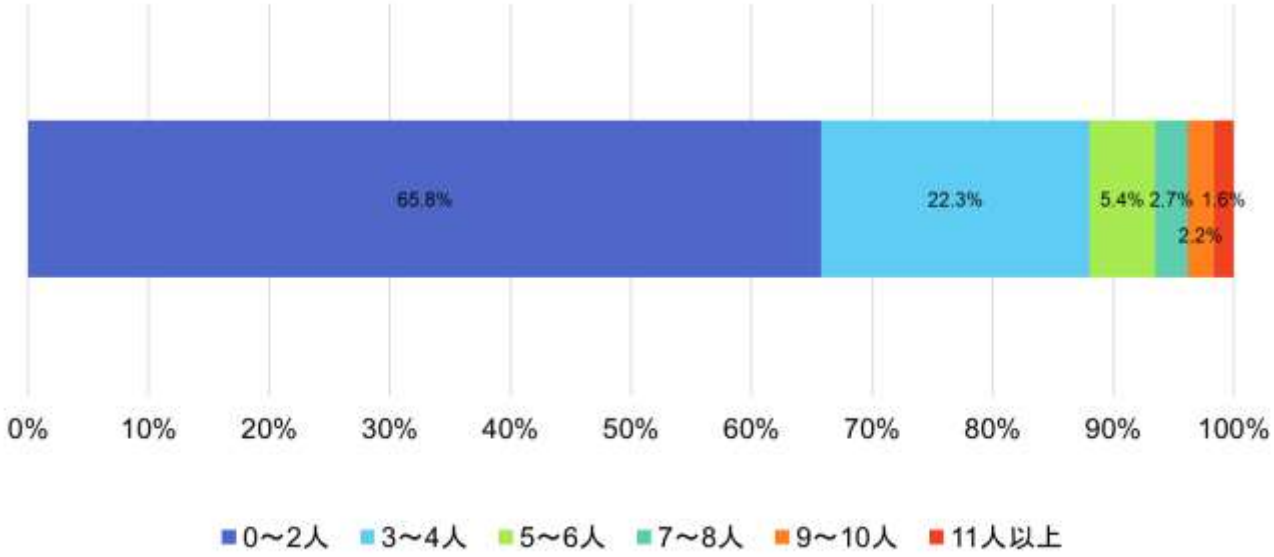
教員（非常勤）

項目	実数	割合
0～10人	100	54.3%
11～20人	43	23.4%
21～30人	16	8.7%
31～40人	11	6.0%
41～50人	3	1.6%
51人以上	11	6.0%
合計	184	100.0%



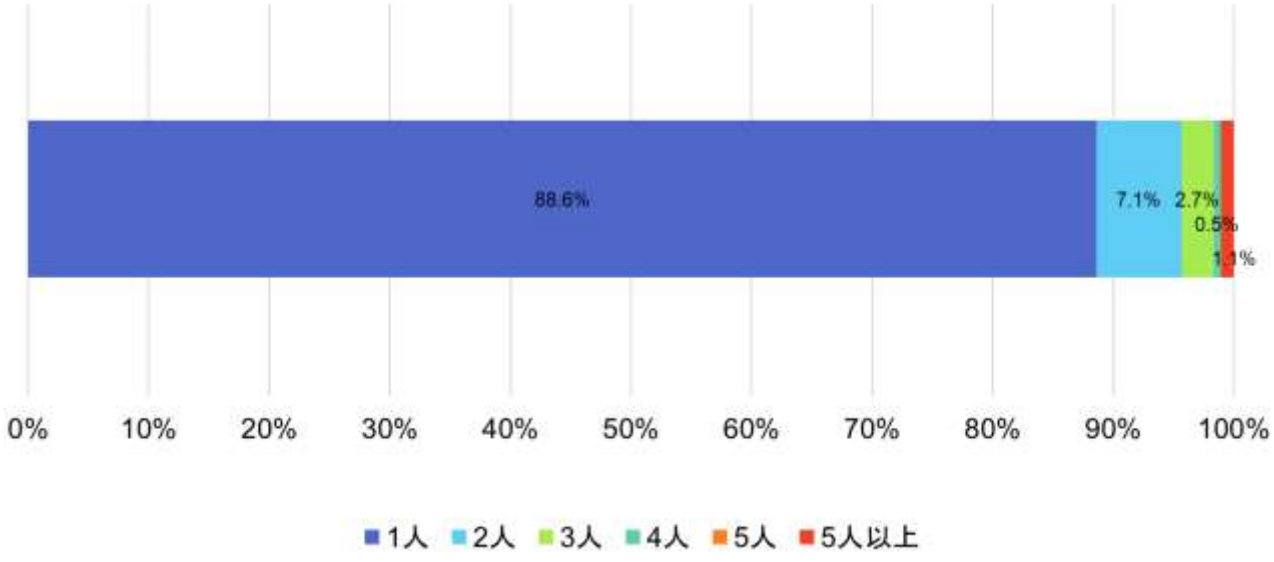
事務職員（常勤）

項目	実数	割合
0～2人	121	65.8%
3～4人	41	22.3%
5～6人	10	5.4%
7～8人	5	2.7%
9～10人	4	2.2%
11人以上	3	1.6%
合計	184	100.0%



事務職員（非常勤）

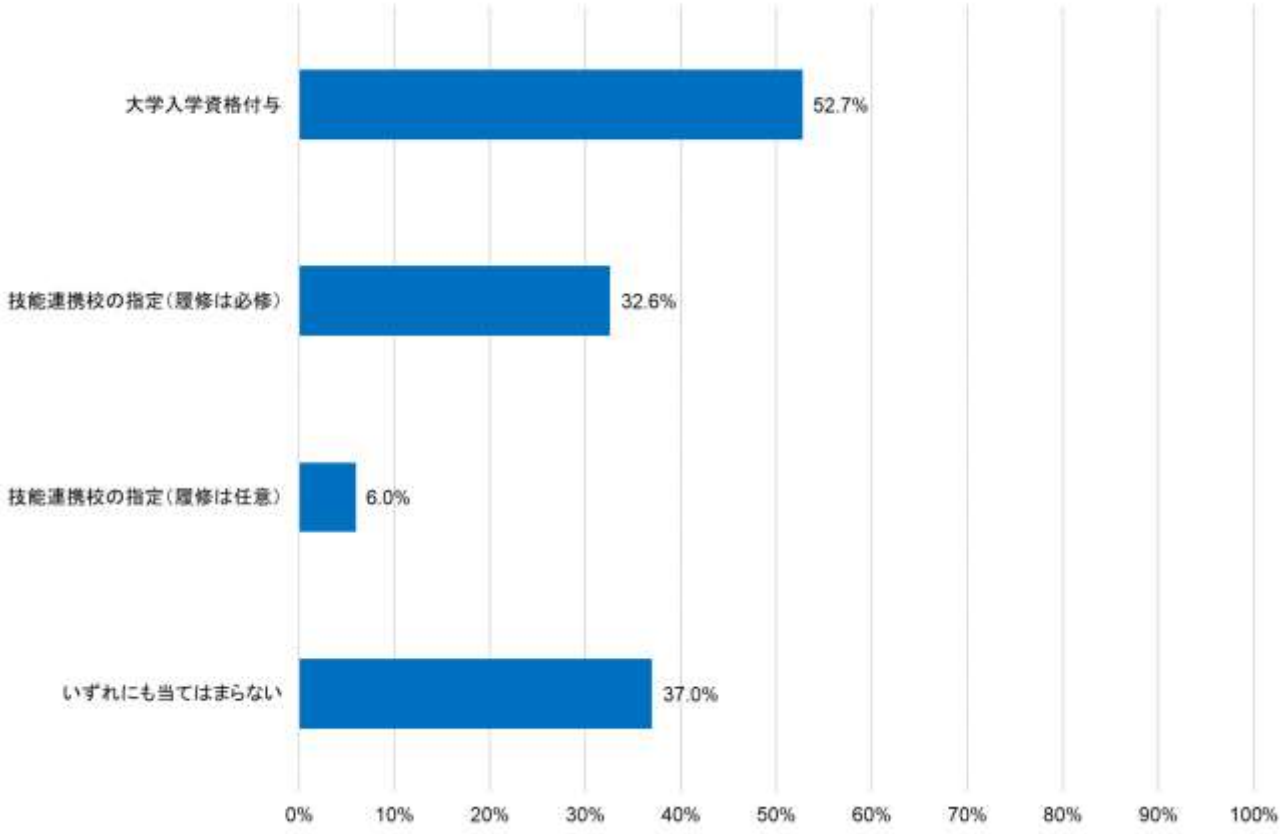
項目	実数	割合
1人	163	88.6%
2人	13	7.1%
3人	5	2.7%
4人	1	0.5%
5人	0	0.0%
5人以上	2	1.1%
合計	184	100.0%



Q1－10. 貴校の大学入学資格付与、技能連携校の指定状況について教えてください。
【複数選択可】

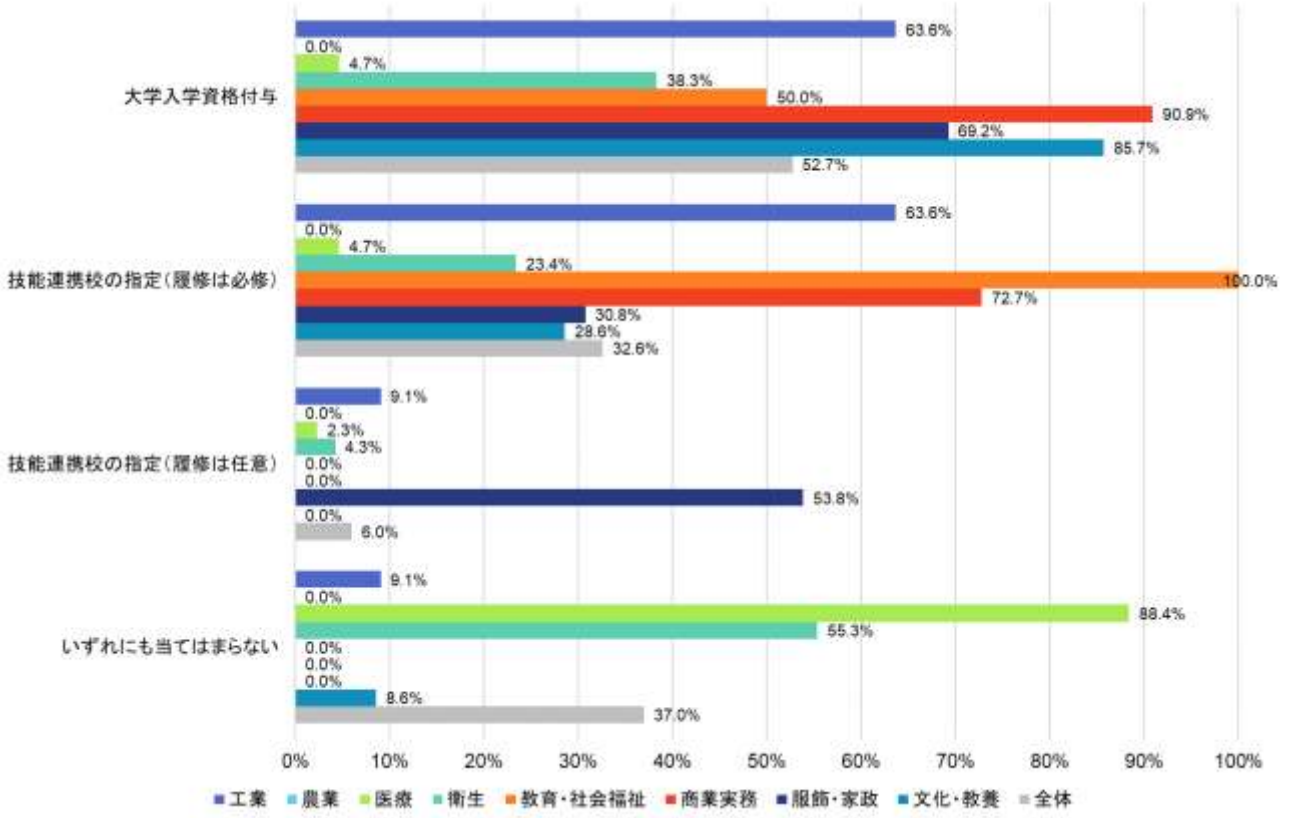
□大学入学資格付与
□技能連携校の指定（履修は必修）
□技能連携校の指定（履修は任意）
□いずれにも当てはまらない

項目	実数	割合
大学入学資格付与	97	52.7%
技能連携校の指定（履修は必修）	60	32.6%
技能連携校の指定（履修は任意）	11	6.0%
いずれにも当てはまらない	68	37.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
大学入学資格付与	7	0	2	18	1	30	9	30	97
技能連携校の指定（履修は必修）	7	0	2	11	2	24	4	10	60
技能連携校の指定（履修は任意）	1	0	1	2	0	0	7	0	11
いずれにも当てはまらない	1	0	38	26	0	0	0	3	68

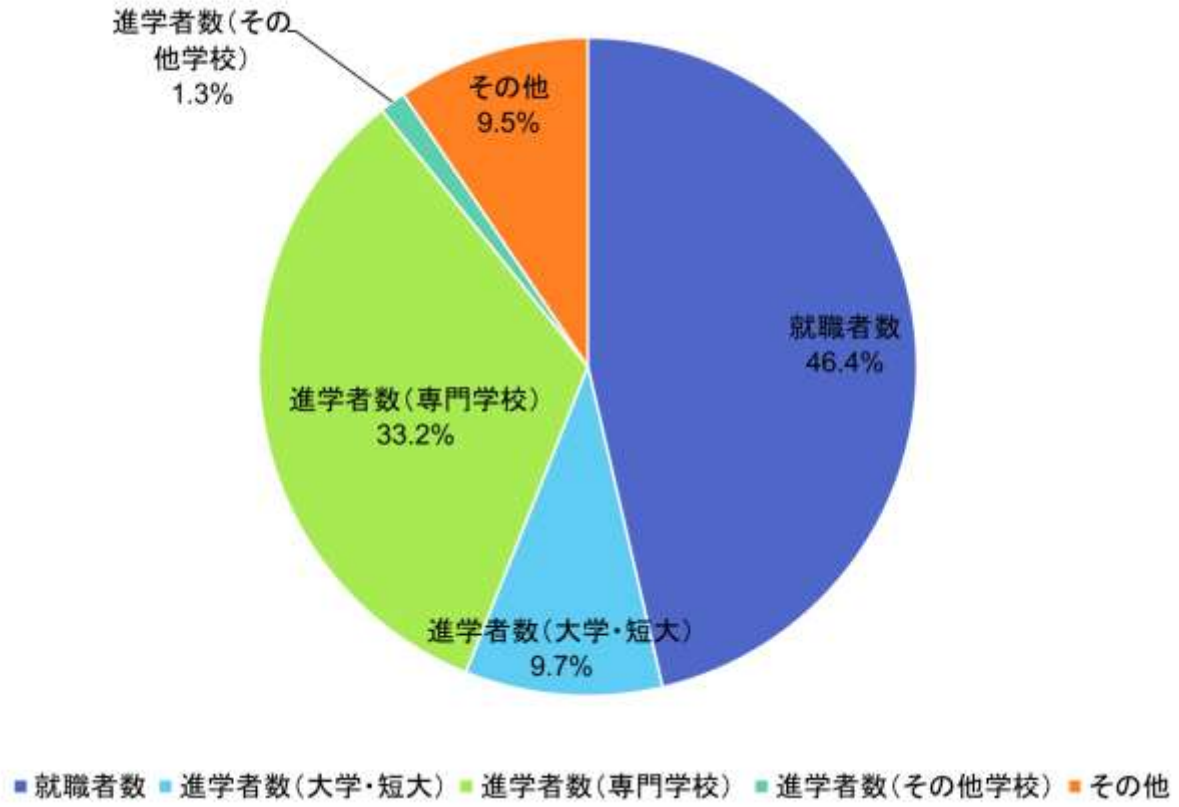
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
大学入学資格付与	63.6%	0.0%	4.7%	38.3%	50.0%	90.9%	69.2%	85.7%	52.7%
技能連携校の指定（履修は必修）	63.6%	0.0%	4.7%	23.4%	100.0%	72.7%	30.8%	28.6%	32.6%
技能連携校の指定（履修は任意）	9.1%	0.0%	2.3%	4.3%	0.0%	0.0%	53.8%	0.0%	6.0%
いずれにも当てはまらない	9.1%	0.0%	88.4%	55.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	37.0%



Q1－11. 貴校の卒業生（2024 年度）の進路状況について教えてください。
【数字を記入】

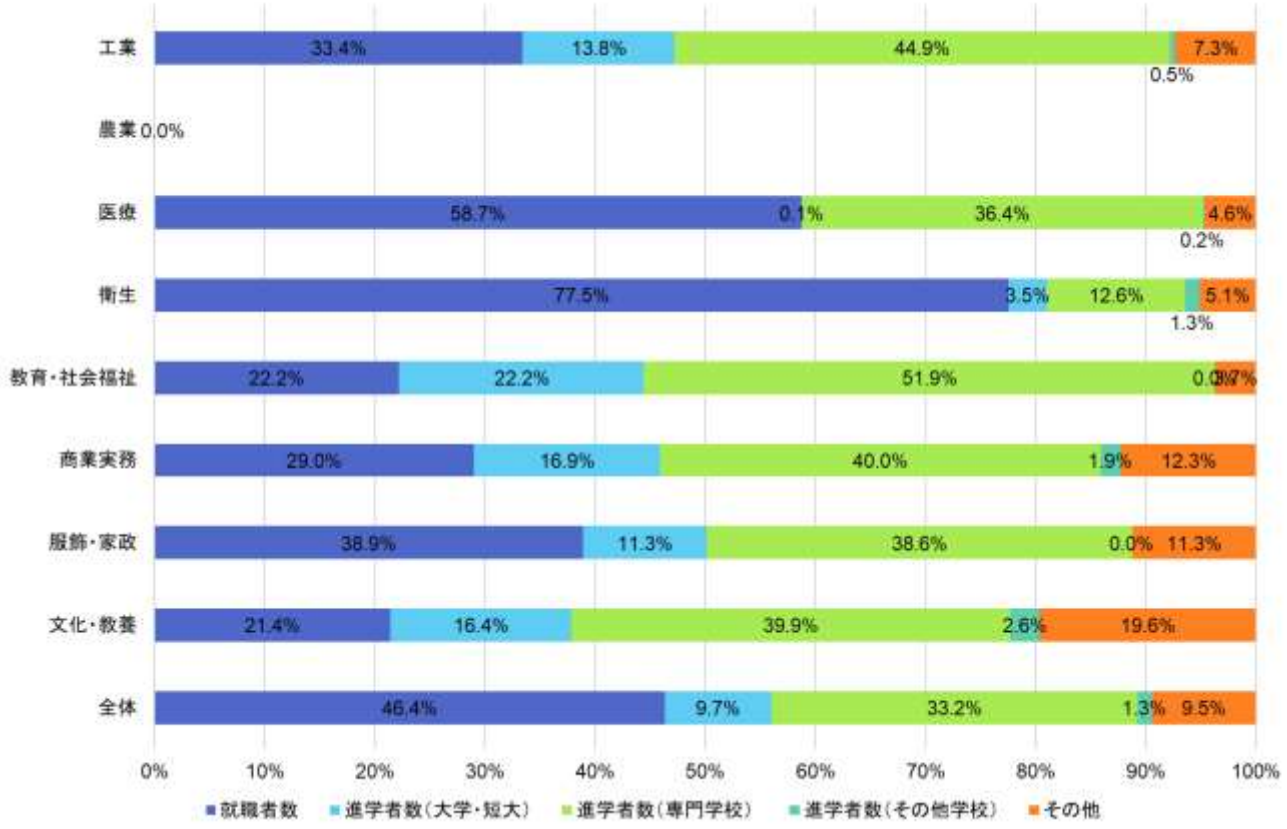
□卒業生数（　　）人
□就職者数（　　）人
□進学者数（大学・短大）（　　）人
□進学者数（専門学校）　（　　）人
□進学者数（その他学校）（　　）人
□その他　（　　）人

項目	合計	割合
就職者数	3,280	46.4%
進学者数（大学・短大）	686	9.7%
進学者数（専門学校）	2,348	33.2%
進学者数（その他学校）	91	1.3%
その他	671	9.5%
合計	7,076	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
就職者数	264	0	823	1,322	6	531	114	220	3,280
進学者数(大学・短大)	109	0	1	59	6	309	33	169	686
進学者数(専門学校)	355	0	510	214	14	732	113	410	2,348
進学者数(その他学校)	4	0	3	23	0	34	0	27	91
その他	58	0	65	87	1	225	33	202	671
合計	790	0	1,402	1,705	27	1,831	293	1,028	7,076

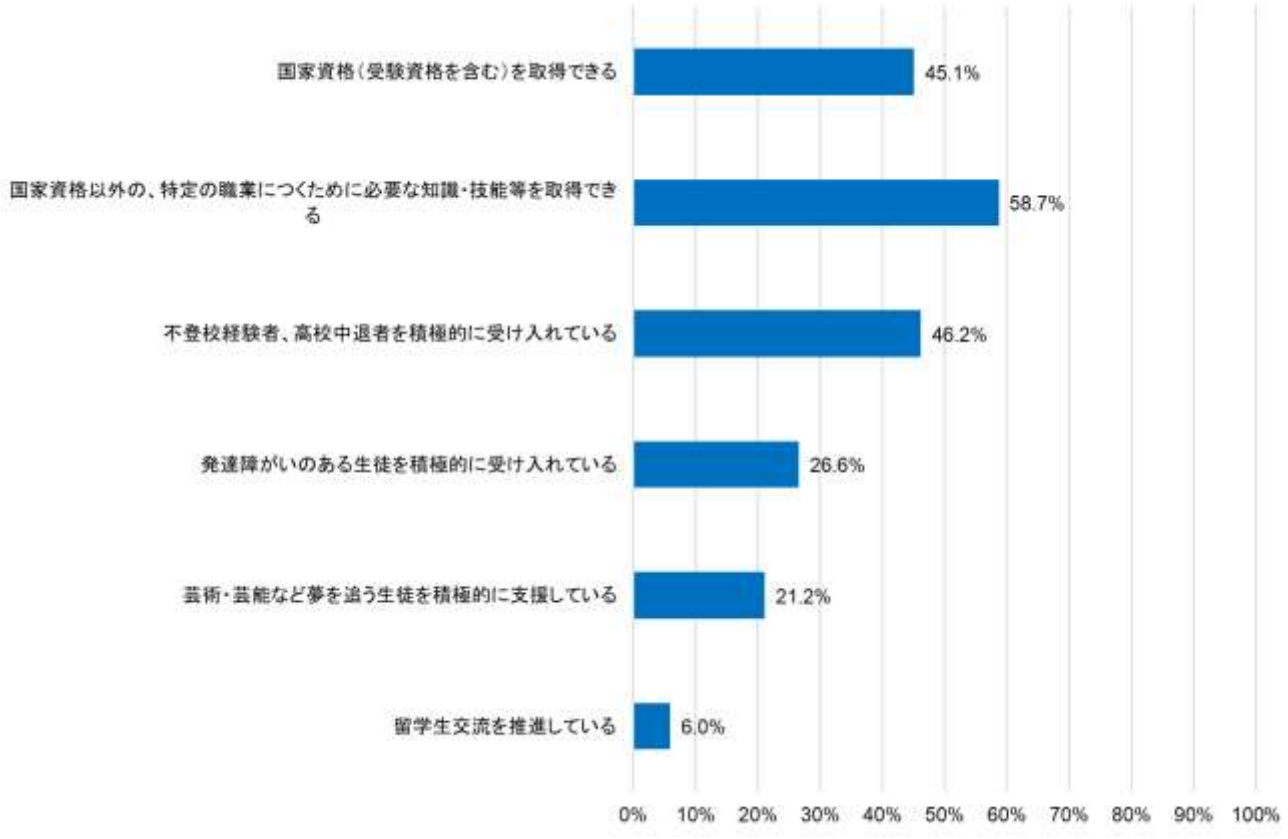
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
就職者数	33.4%	0.0%	58.7%	77.5%	22.2%	29.0%	38.9%	21.4%	46.4%
進学者数(大学・短大)	13.8%	0.0%	0.1%	3.5%	22.2%	16.9%	11.3%	16.4%	9.7%
進学者数(専門学校)	44.9%	0.0%	36.4%	12.6%	51.9%	40.0%	38.6%	39.9%	33.2%
進学者数(その他学校)	0.5%	0.0%	0.2%	1.3%	0.0%	1.9%	0.0%	2.6%	1.3%
その他	7.3%	0.0%	4.6%	5.1%	3.7%	12.3%	11.3%	19.6%	9.5%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q1－12. 貴校の教育上の特色として当てはまるものを教えてください。
【複数選択可】

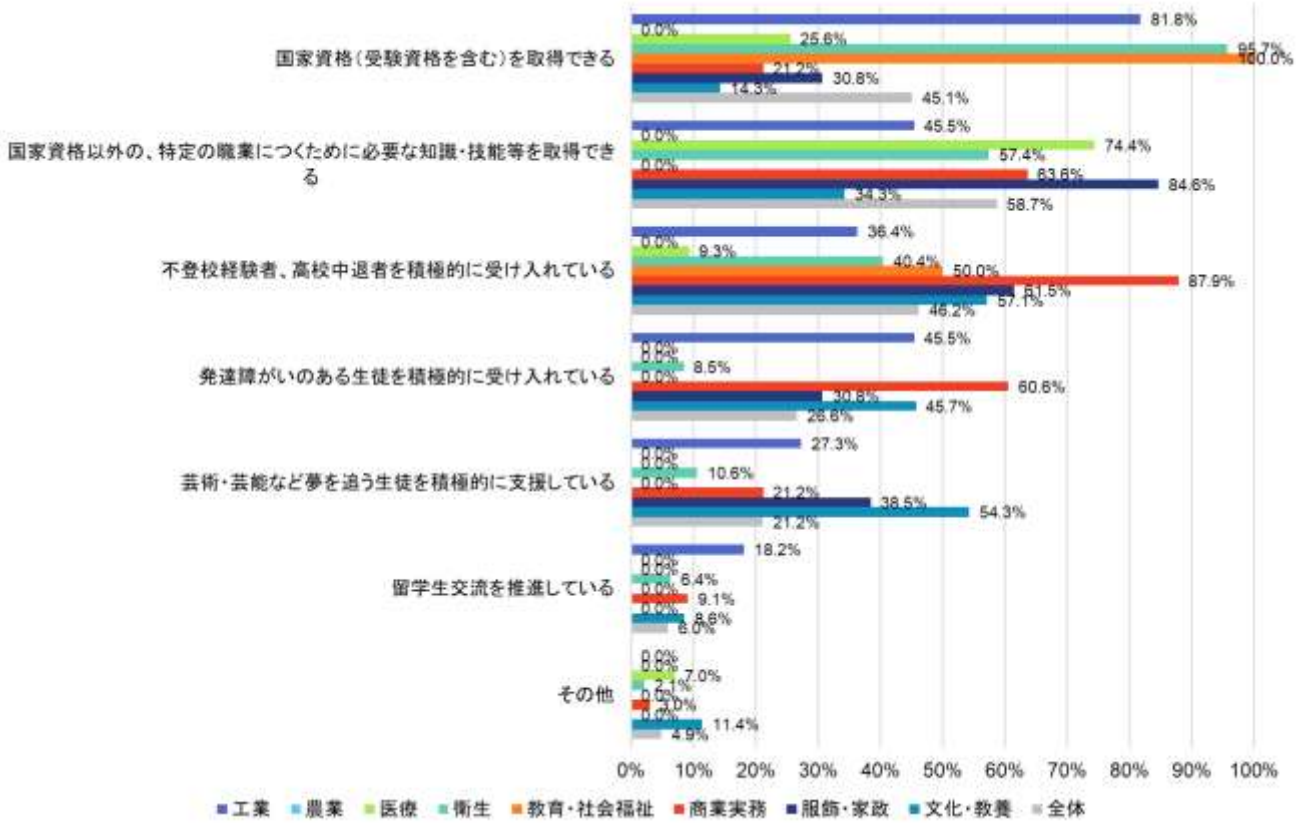
□国家資格（受験資格を含む）を取得できる
□国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる
□不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている
□発達障がいのある生徒を積極的に受け入れている
□芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している
□留学生交流を推進している
□その他【自由記述】（　　）

項目	実数	項目
国家資格（受験資格を含む）を取得できる	83	45.1%
国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる	108	58.7%
不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている	85	46.2%
発達障がいのある生徒を積極的に受け入れている	49	26.6%
芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している	39	21.2%
留学生交流を推進している	11	6.0%
その他	9	4.9%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
国家資格（受験資格を含む）を取得できる	9	0	11	45	2	7	4	5	83
国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる	5	0	32	27	0	21	11	12	108
不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている	4	0	4	19	1	29	8	20	85
発達障がいのある生徒を積極的に受け入れている	5	0	0	4	0	20	4	16	49
芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している	3	0	0	5	0	7	5	19	39
留学生交流を推進している	2	0	0	3	0	3	0	3	11
その他	0	0	3	1	0	1	0	4	9

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
国家資格（受験資格を含む）を取得できる	81.8%	0.0%	25.6%	95.7%	100.0%	21.2%	30.8%	14.3%	45.1%
国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる	45.5%	0.0%	74.4%	57.4%	0.0%	63.6%	84.6%	34.3%	58.7%
不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている	36.4%	0.0%	9.3%	40.4%	50.0%	87.9%	61.5%	57.1%	46.2%
発達障がいのある生徒を積極的に受け入れている	45.5%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	60.6%	30.8%	45.7%	26.6%
芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している	27.3%	0.0%	0.0%	10.6%	0.0%	21.2%	38.5%	54.3%	21.2%
留学生交流を推進している	18.2%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	9.1%	0.0%	8.6%	6.0%
その他	0.0%	0.0%	7.0%	2.1%	0.0%	3.0%	0.0%	11.4%	4.9%



その他【自由記述】

- カナダ・オンタリオ州の高校卒業資格
- グローバル人材教育
- 高等学校卒業
- 県資格（受験資格）を取得できる
- 准看護師資格取得
- 熊本県が行う准看護師試験の受験資格を取得できる
- 6 つのコースから自分の学びたいコースを選び勉強が楽しくなる
- パソコンソフト検定取得
- 自身の強みを理解する教育

②企業と連携した実習・演習

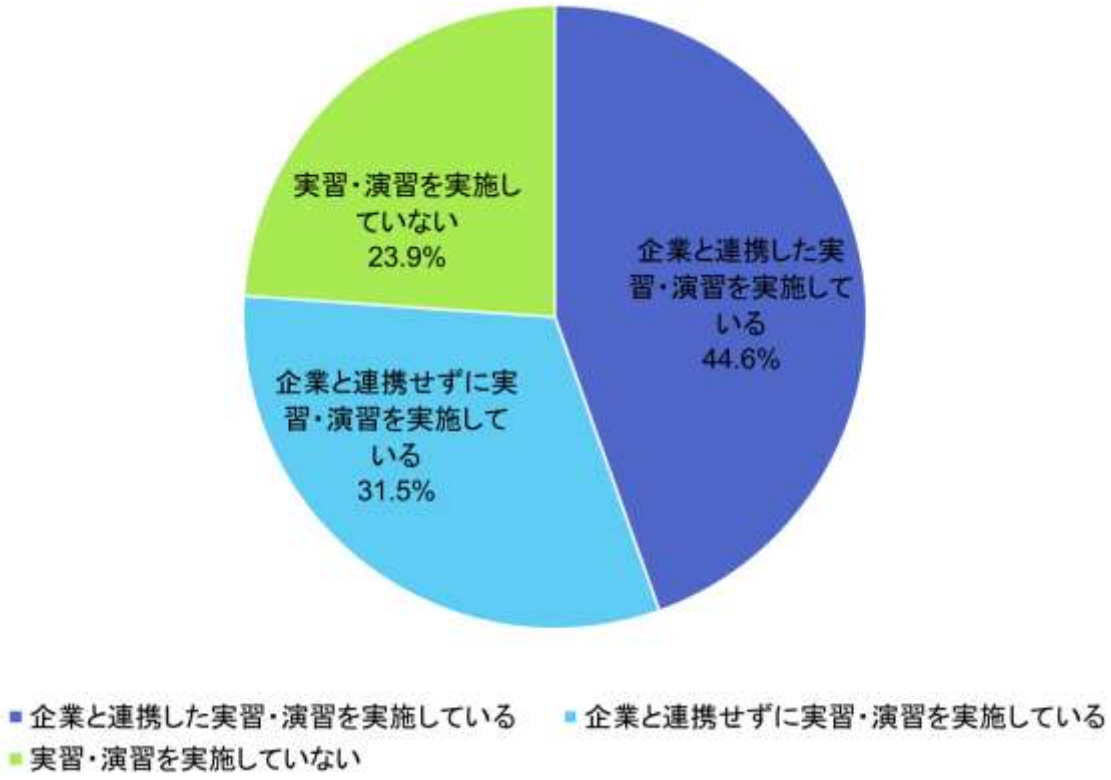
＜現状＞

Q2－1. 貴校の主たる学科の、企業と連携した実習・演習の実施状況について教えてください。

【いずれか１つを選択】

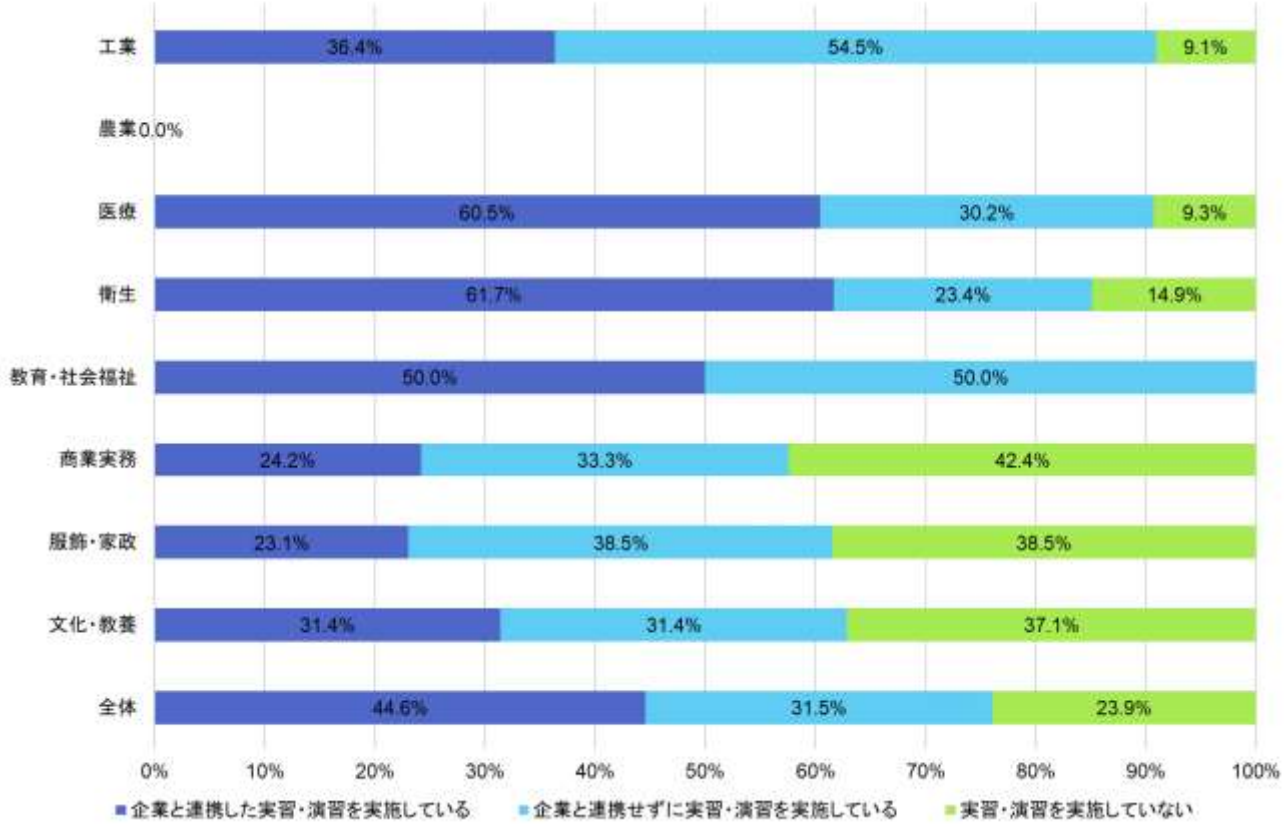
□企業と連携した実習・演習を実施している
□企業と連携せずに実習・演習を実施している
□実習・演習を実施していない

項目	実数	割合
企業と連携した実習・演習を実施している	82	44.6%
企業と連携せずに実習・演習を実施している	58	31.5%
実習・演習を実施していない	44	23.9%
合計	184	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業と連携した実習・演習を実施している	4	0	26	29	1	8	3	11	82
企業と連携せずに実習・演習を実施している	6	0	13	11	1	11	5	11	58
実習・演習を実施していない	1	0	4	7	0	14	5	13	44
合計	11	0	43	47	2	33	13	35	184

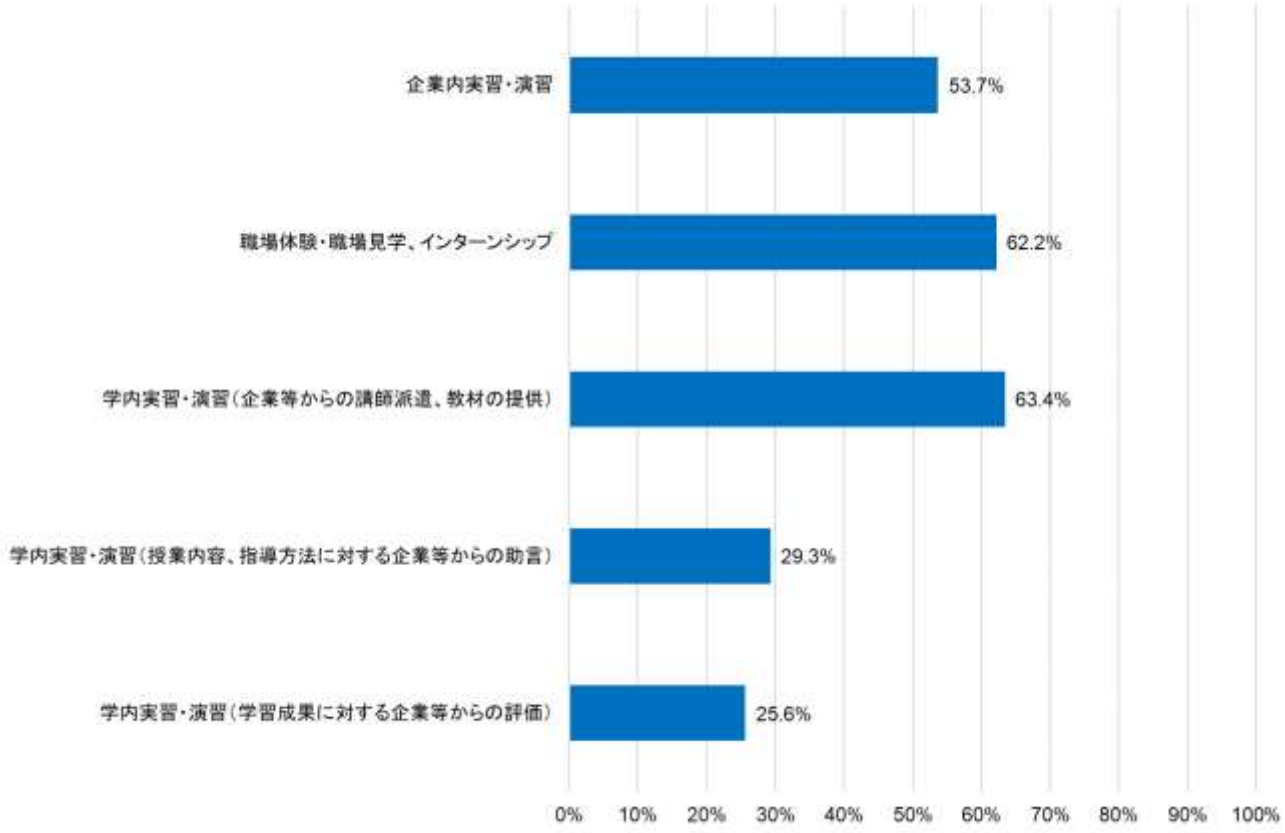
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業と連携した実習・演習を実施している	36.4%	0.0%	60.5%	61.7%	50.0%	24.2%	23.1%	31.4%	44.6%
企業と連携せずに実習・演習を実施している	54.5%	0.0%	30.2%	23.4%	50.0%	33.3%	38.5%	31.4%	31.5%
実習・演習を実施していない	9.1%	0.0%	9.3%	14.9%	0.0%	42.4%	38.5%	37.1%	23.9%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q2－2. 企業と連携した実習・演習の具体的な実施内容について教えてください。
【複数選択可】

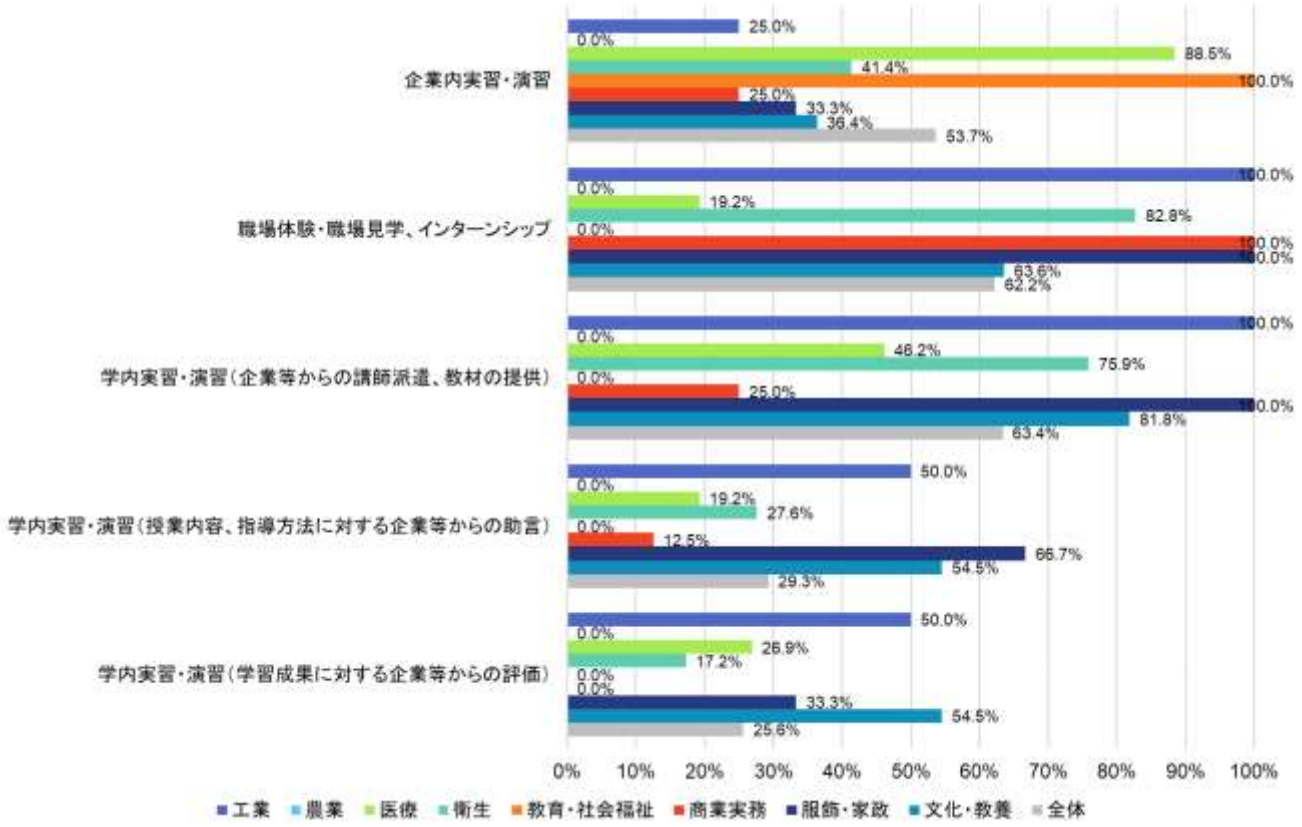
□企業内実習・演習
□職場体験・職場見学、インターンシップ
□学内実習・演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）
□学内実習・演習（授業内容、指導方法に対する企業等からの助言）
□学内実習・演習（学習成果に対する企業等からの評価）
□その他【自由記述】（　　）

項目	実数	割合
企業内実習・演習	44	53.7%
職場体験・職場見学、インターンシップ	51	62.2%
学内実習・演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）	52	63.4%
学内実習・演習（授業内容、指導方法に対する企業等からの助言）	24	29.3%
学内実習・演習（学習成果に対する企業等からの評価）	21	25.6%
その他	0	0.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業内実習・演習	1	0	23	12	1	2	1	4	44
職場体験・職場見学、インターンシップ	4	0	5	24	0	8	3	7	51
学内実習・演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）	4	0	12	22	0	2	3	9	52
学内実習・演習（授業内容、指導方法に対する企業等からの助言）	2	0	5	8	0	1	2	6	24
学内実習・演習（学習成果に対する企業等からの評価）	2	0	7	5	0	0	1	6	21
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

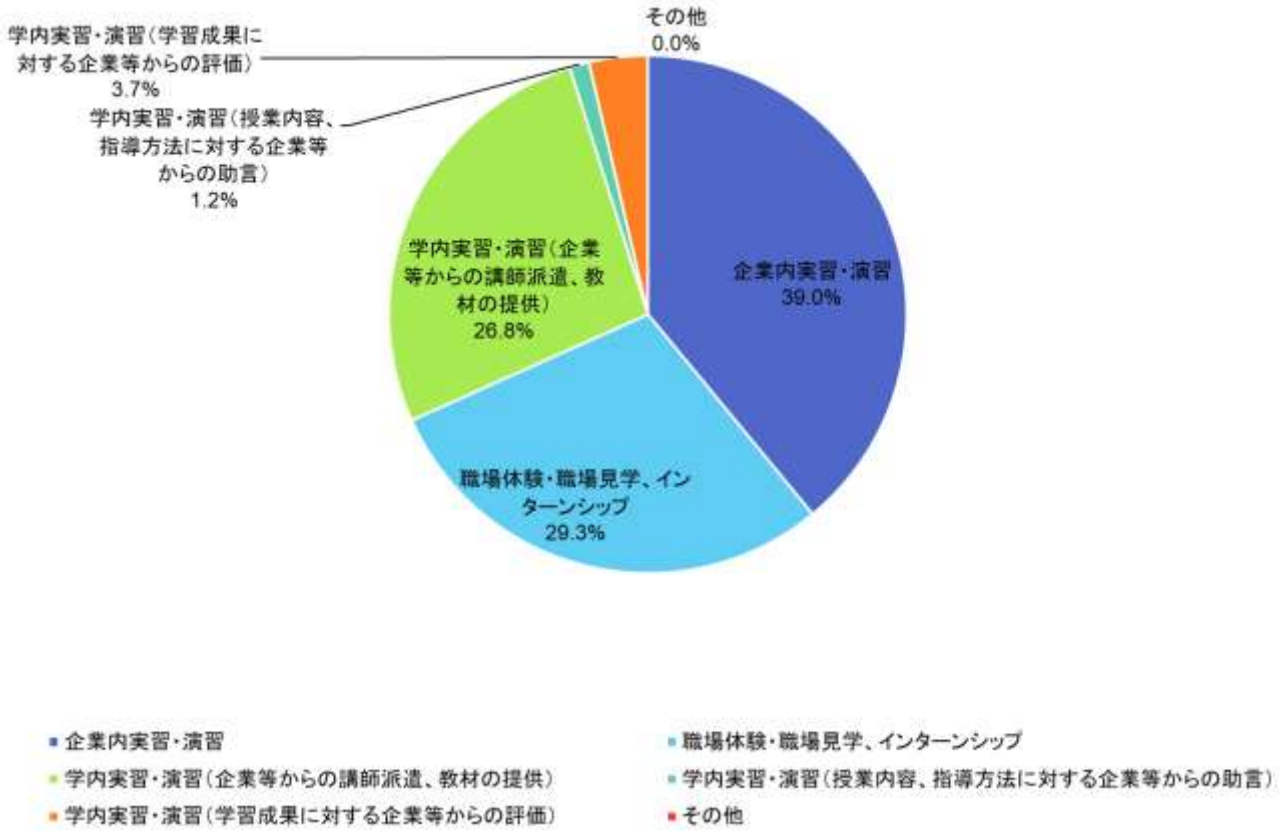
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業内実習・演習	25.0%	0.0%	88.5%	41.4%	100.0%	25.0%	33.3%	36.4%	53.7%
職場体験・職場見学、インターンシップ	100.0%	0.0%	19.2%	82.8%	0.0%	100.0%	100.0%	63.6%	62.2%
学内実習・演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）	100.0%	0.0%	46.2%	75.9%	0.0%	25.0%	100.0%	81.8%	63.4%
学内実習・演習（授業内容、指導方法に対する企業等からの助言）	50.0%	0.0%	19.2%	27.6%	0.0%	12.5%	66.7%	54.5%	29.3%
学内実習・演習（学習成果に対する企業等からの評価）	50.0%	0.0%	26.9%	17.2%	0.0%	0.0%	33.3%	54.5%	25.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



Q2－3. Q2－2. のうち、貴校が最も注力している取り組みについて教えてください。
【いずれか１つを選択】

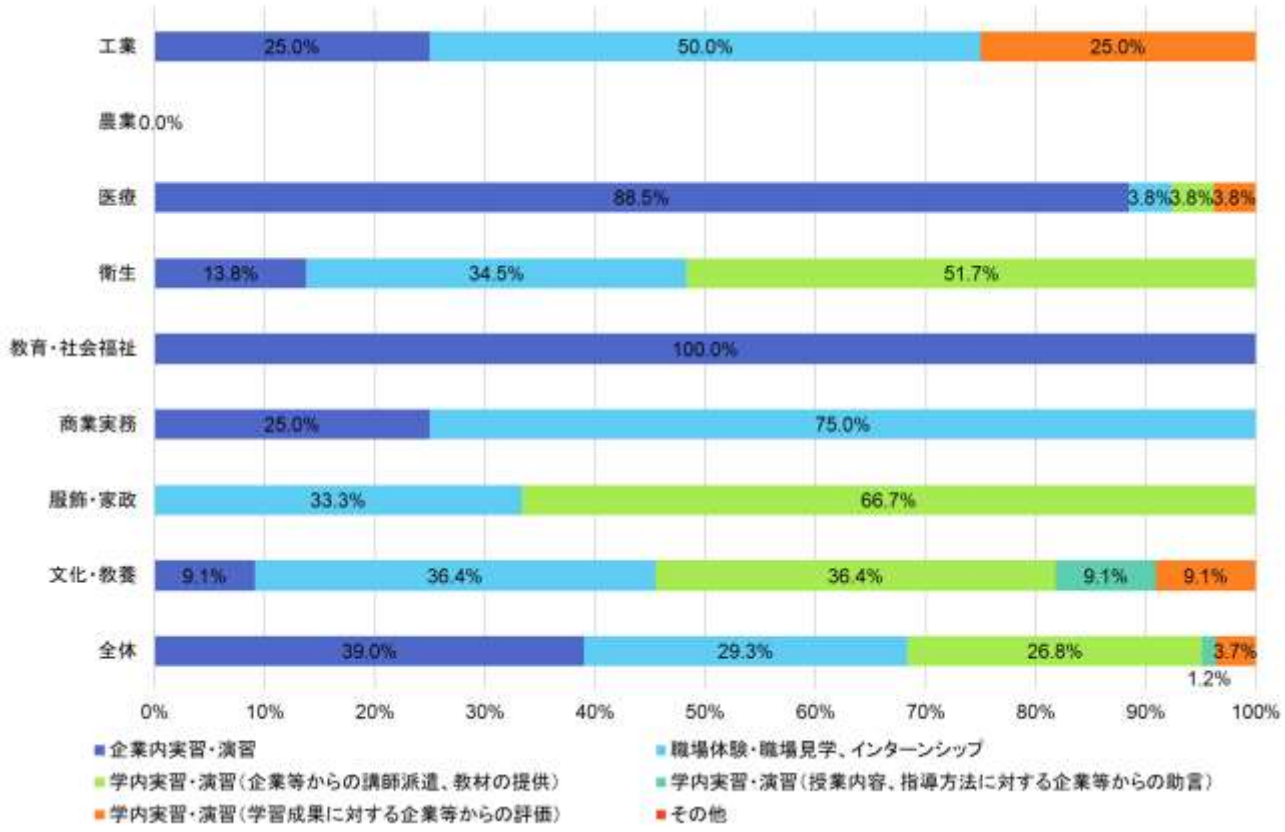
□企業内実習・演習
□職場体験・職場見学、インターンシップ
□学内実習・演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）
□学内実習・演習（授業内容、指導方法に対する企業等からの助言）
□学内実習・演習（学習成果に対する企業等からの評価）
□その他【自由記述】（　　）

項目	実数	割合
企業内実習・演習	32	39.0%
職場体験・職場見学、インターンシップ	24	29.3%
学内実習・演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）	22	26.8%
学内実習・演習（授業内容、指導方法に対する企業等からの助言）	1	1.2%
学内実習・演習（学習成果に対する企業等からの評価）	3	3.7%
その他	0	0.0%
合計	82	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業内実習・演習	1	0	23	4	1	2	0	1	32
職場体験・職場見学、インターンシップ	2	0	1	10	0	6	1	4	24
学内実習・演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）	0	0	1	15	0	0	2	4	22
学内実習・演習（授業内容、指導方法に対する企業等からの助言）	0	0	0	0	0	0	0	1	1
学内実習・演習（学習成果に対する企業等からの評価）	1	0	1	0	0	0	0	1	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	0	26	29	1	8	3	11	82

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業内実習・演習	25.0%	0.0%	88.5%	13.8%	100.0%	25.0%	0.0%	9.1%	39.0%
職場体験・職場見学、インターンシップ	50.0%	0.0%	3.8%	34.5%	0.0%	75.0%	33.3%	36.4%	29.3%
学内実習・演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）	0.0%	0.0%	3.8%	51.7%	0.0%	0.0%	66.7%	36.4%	26.8%
学内実習・演習（授業内容、指導方法に対する企業等からの助言）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	1.2%
学内実習・演習（学習成果に対する企業等からの評価）	25.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	3.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

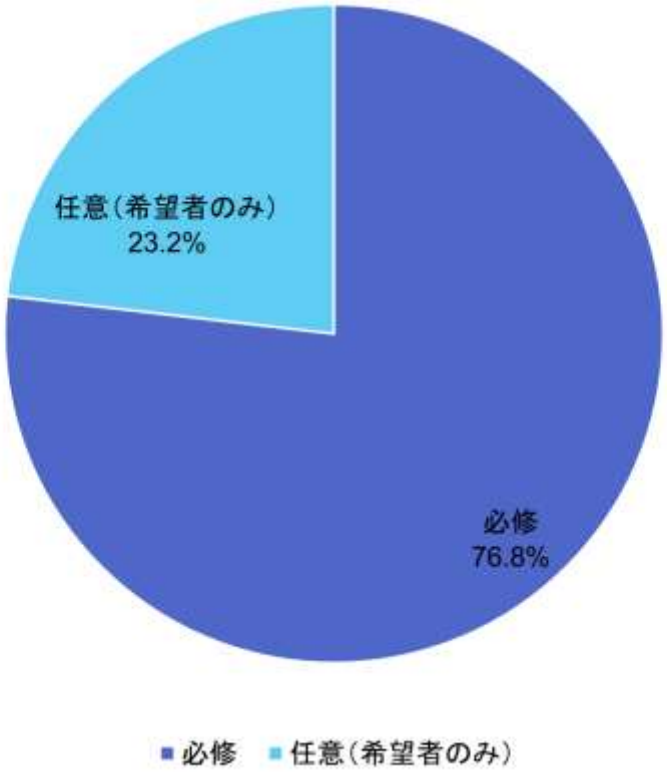


Q2－4. 貴校が最も注力している取り組みについて、企業と連携した実習・演習の実施形態を教えてください。

【いずれか１つを選択】

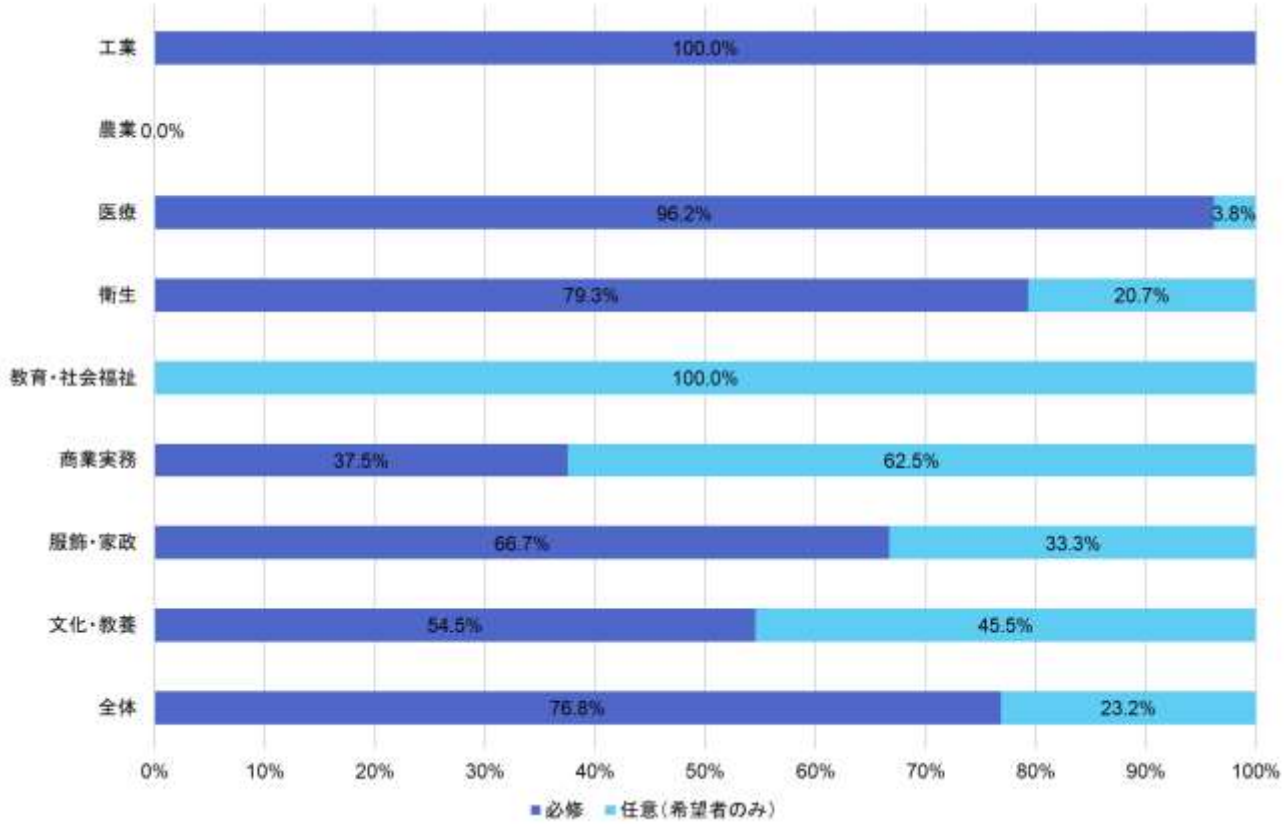
□必修
□任意（希望者のみ）

項目	実数	割合
必修	63	76.8%
任意（希望者のみ）	19	23.2%
合計	82	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
必修	4	0	25	23	0	3	2	6	63
任意（希望者のみ）	0	0	1	6	1	5	1	5	19
合計	4	0	26	29	1	8	3	11	82

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
必修	100.0%	0.0%	96.2%	79.3%	0.0%	37.5%	66.7%	54.5%	76.8%
任意（希望者のみ）	0.0%	0.0%	3.8%	20.7%	100.0%	62.5%	33.3%	45.5%	23.2%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

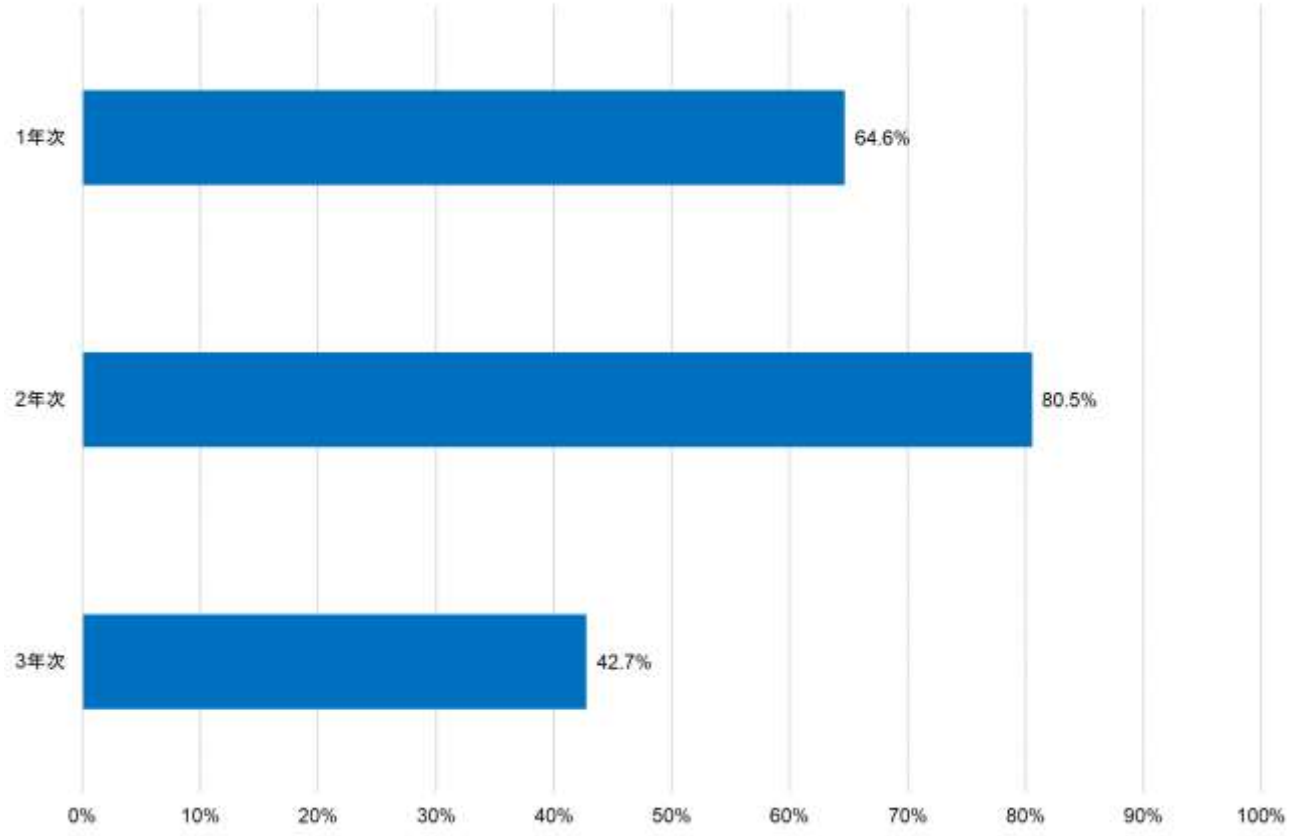


Q2－5. 貴校が最も注力している取り組みについて、企業と連携した実習・演習の対象学年を教えてください。

【複数選択可】

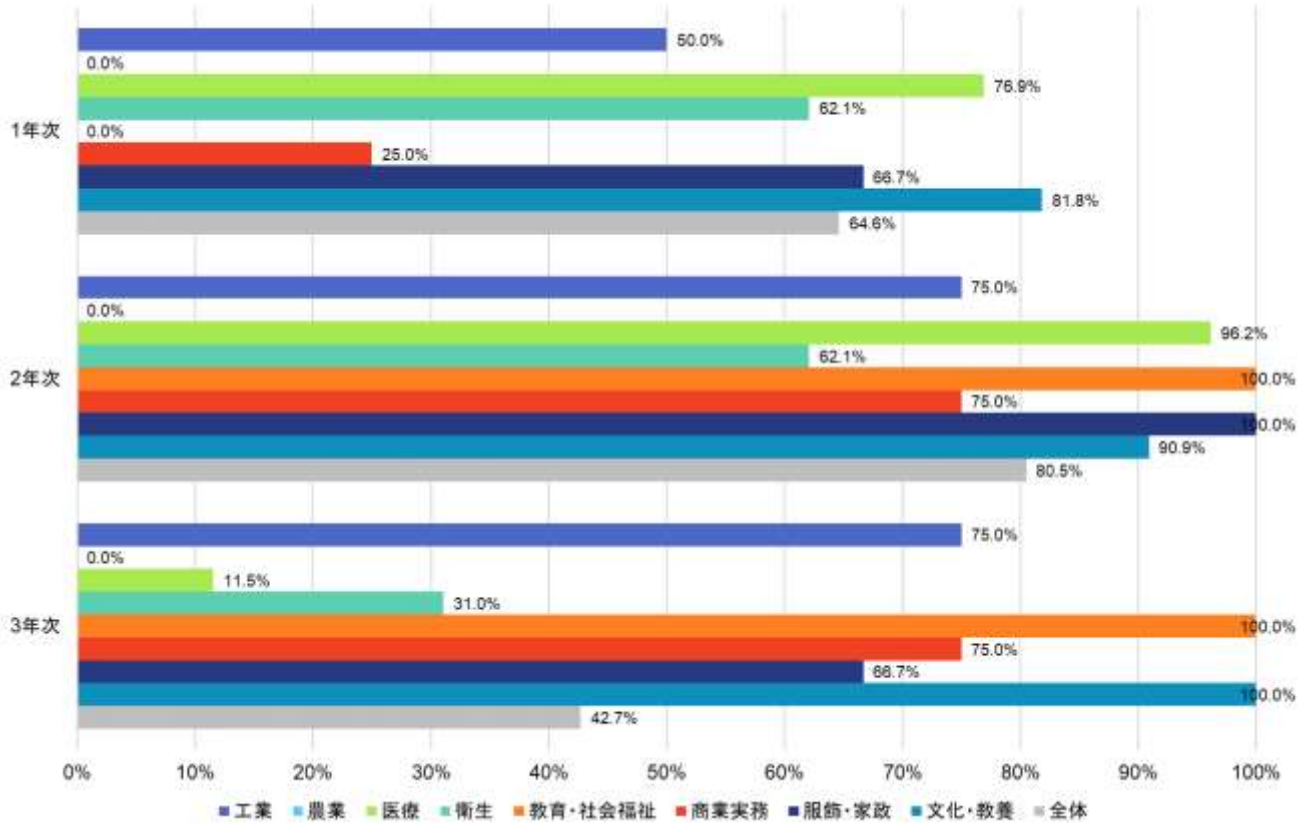
□1 年次
□2 年次
□3 年次
□その他（　　）年次

項目	実数	割合
1年次	53	64.6%
2年次	66	80.5%
3年次	35	42.7%
その他	0	0.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
1年次	2	0	20	18	0	2	2	9	53
2年次	3	0	25	18	1	6	3	10	66
3年次	3	0	3	9	1	6	2	11	35
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
1年次	50.0%	0.0%	76.9%	62.1%	0.0%	25.0%	66.7%	81.8%	64.6%
2年次	75.0%	0.0%	96.2%	62.1%	100.0%	75.0%	100.0%	90.9%	80.5%
3年次	75.0%	0.0%	11.5%	31.0%	100.0%	75.0%	66.7%	100.0%	42.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



Q2－6. 貴校が最も注力している取り組みについて、企業と連携した実習・演習の日数、延べ時間を教えてください。

【数字を記入】

□日数　（　　）日間
□延べ時間（　　）時間

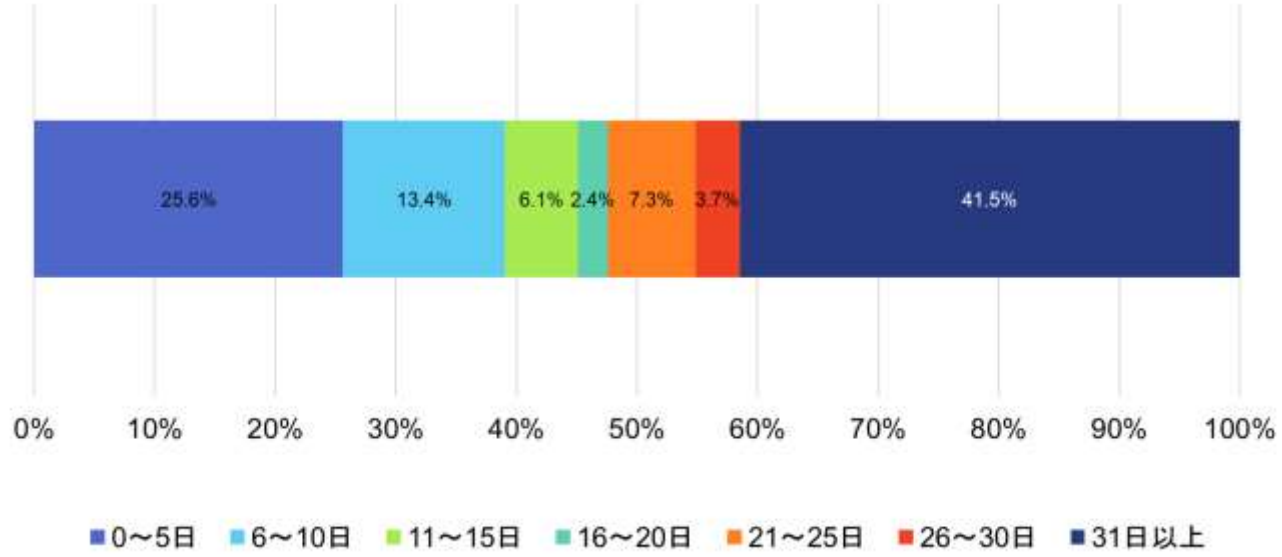
日数

項目	実数	割合
0～5日	21	25.6%
6～10日	11	13.4%
11～15日	5	6.1%
16～20日	2	2.4%
21～25日	6	7.3%
26～30日	3	3.7%
31日以上	34	41.5%
合計	82	100.0%

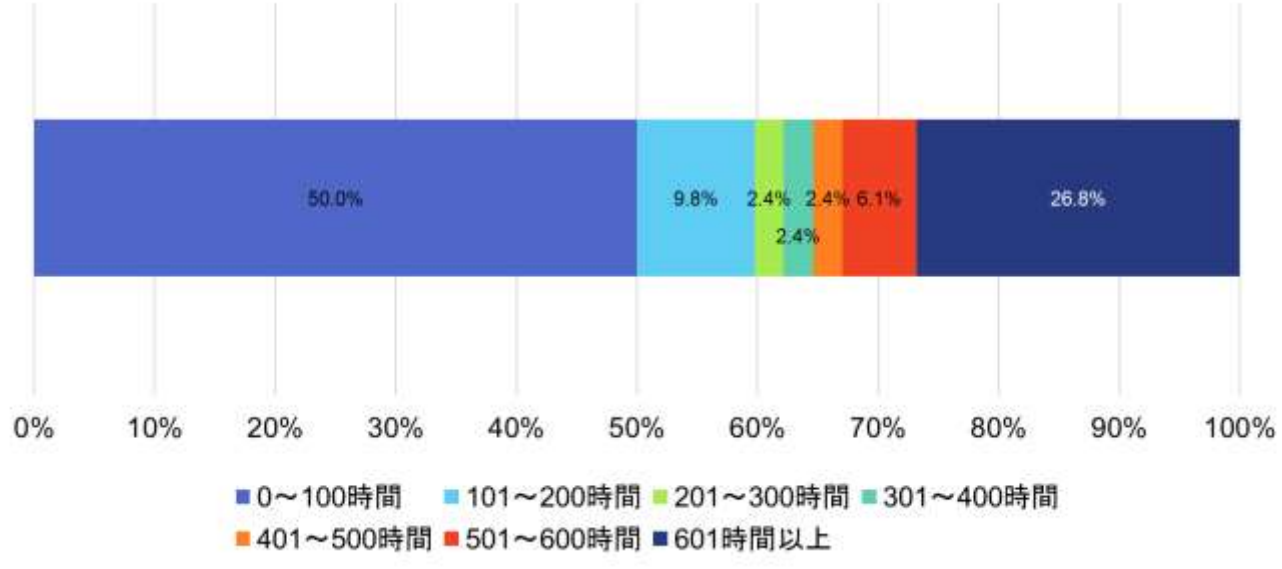
延べ時間

項目	実数	割合
0～100時間	41	50.0%
101～200時間	8	9.8%
201～300時間	2	2.4%
301～400時間	2	2.4%
401～500時間	2	2.4%
501～600時間	5	6.1%
601時間以上	22	26.8%
合計	82	100.0%

日数



延べ時間



Q2－7. 実習・演習で連携している企業数について教えてください。
【数字を記入】

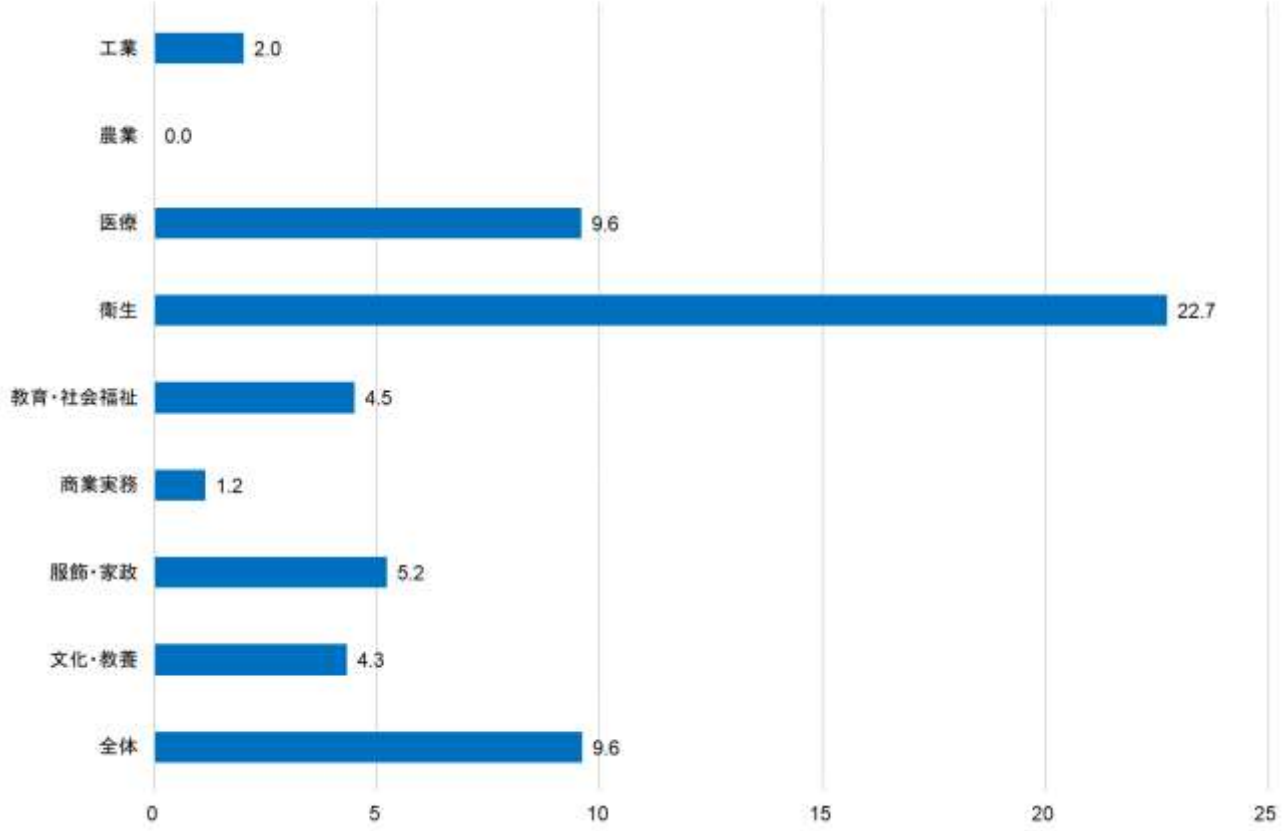
□企業数（　　）社

企業数

項目	実数	割合
0～5社	27	32.9%
6～10社	20	24.4%
11～15社	8	9.8%
16～20社	8	9.8%
21～25社	4	4.9%
26～30社	7	8.5%
31社以上	8	9.8%
合計	82	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業数（合計）	22	0	412	1069	9	38	68	151	1769
学校数	11	0	43	47	2	33	13	35	184
企業数（/1校あたり）	2.0	0.0	9.6	22.7	4.5	1.2	5.2	4.3	9.6

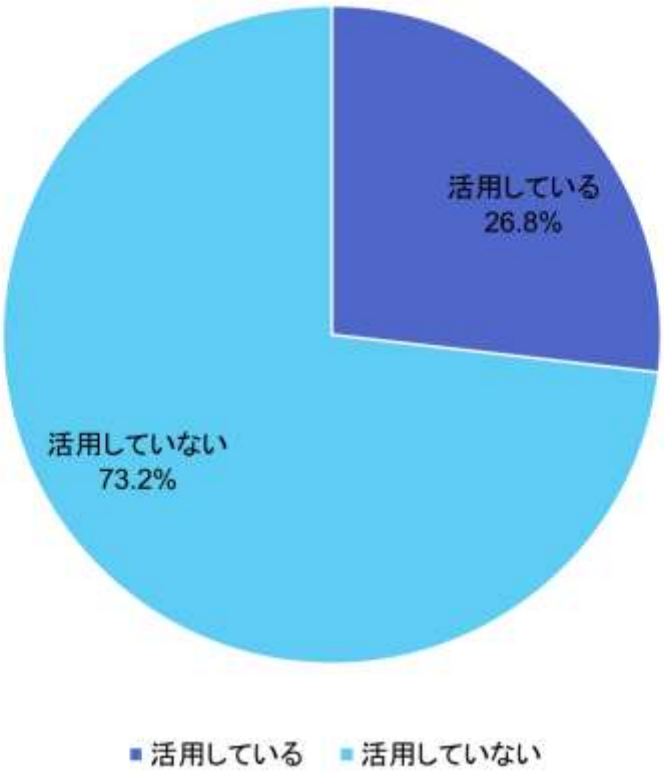


Q2－8. 企業と連携した実習・演習における ICT（情報通信技術：Information and Communication Technology）の活用状況について教えてください。

【いずれか１つを選択】

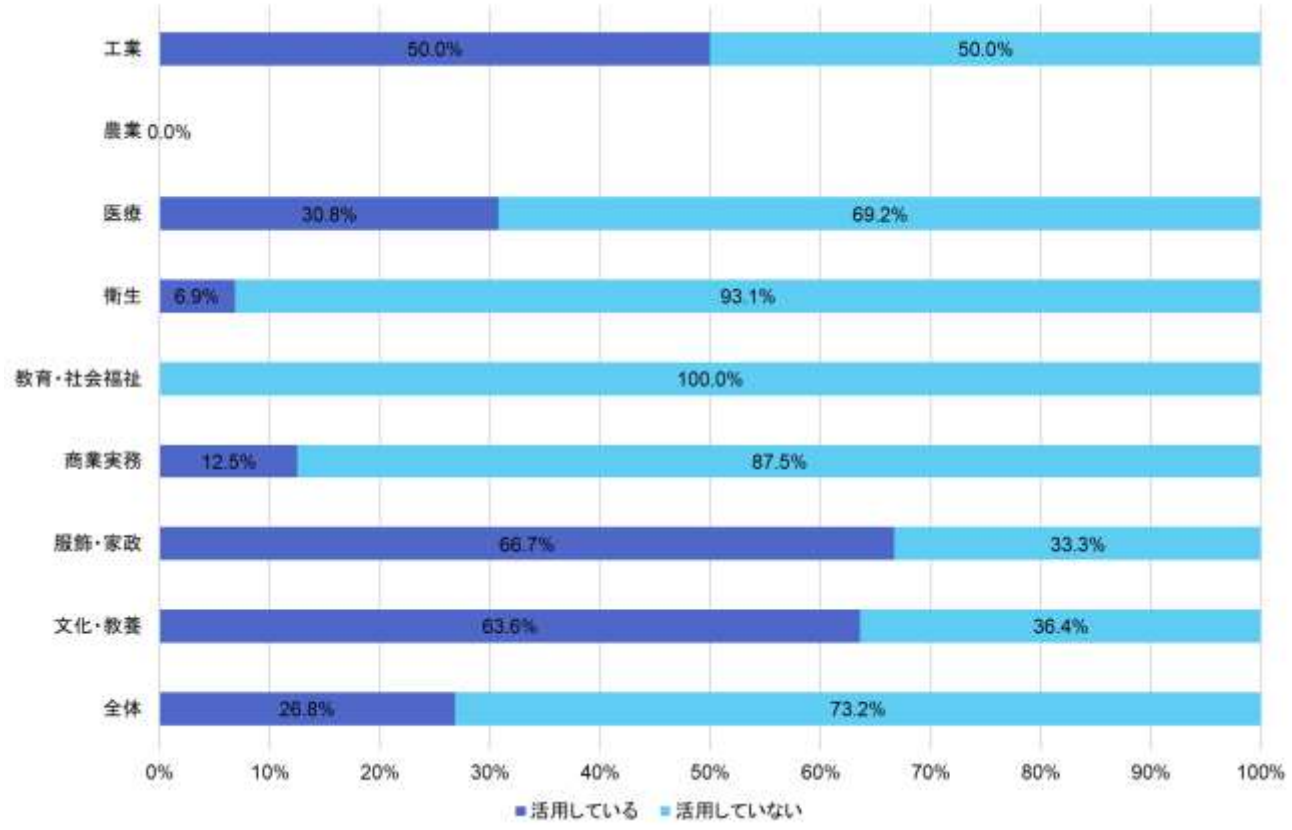
□活用している □活用していない

項目	実数	割合
活用している	22	26.8%
活用していない	60	73.2%
合計	82	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
活用している	2	0	8	2	0	1	2	7	22
活用していない	2	0	18	27	1	7	1	4	60
合計	4	0	26	29	1	8	3	11	82

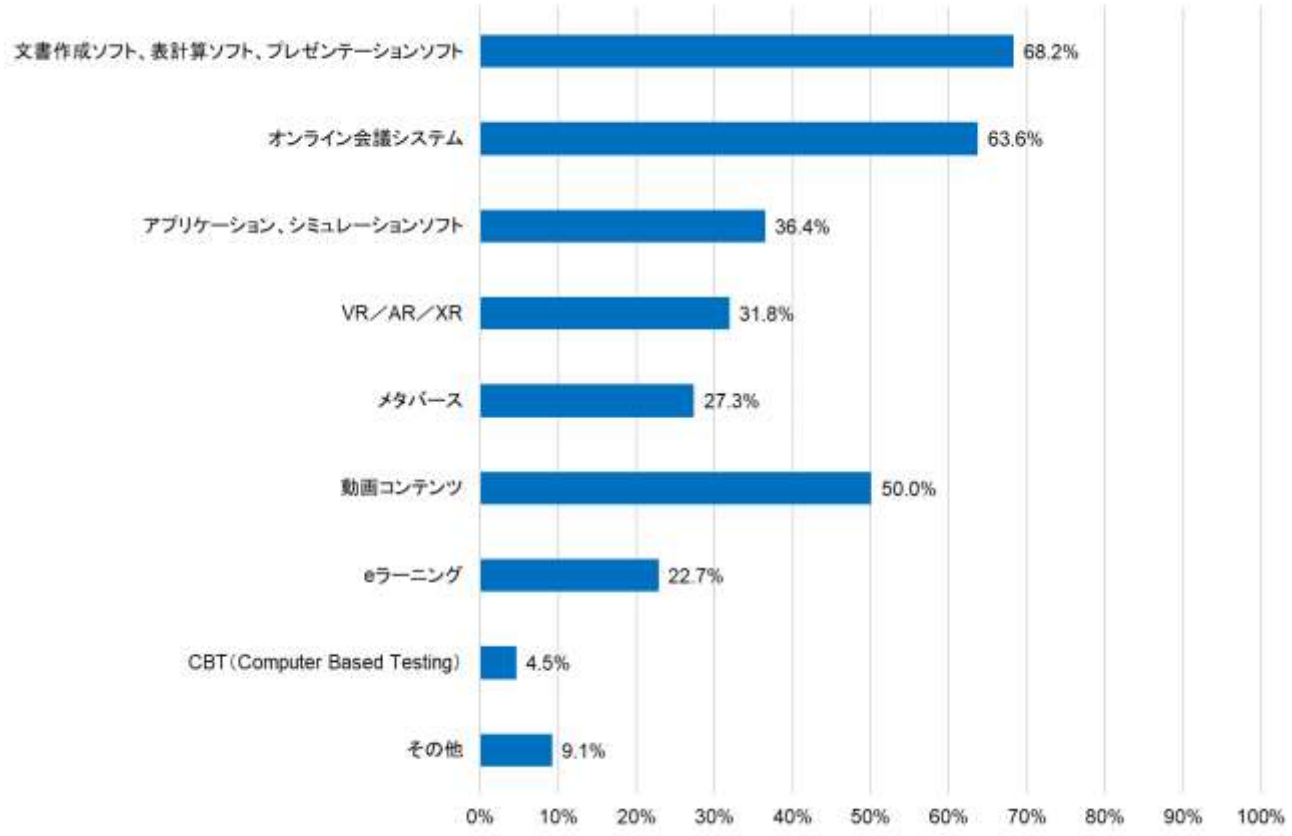
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
活用している	50.0%	0.0%	30.8%	6.9%	0.0%	12.5%	66.7%	63.6%	26.8%
活用していない	50.0%	0.0%	69.2%	93.1%	100.0%	87.5%	33.3%	36.4%	73.2%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q2－9. ICT 活用の具体的な内容について教えてください。
【複数選択可】

□文書作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト
□オンライン会議システム
□アプリケーション、シミュレーションソフト
□VR／AR／XR
□メタバース
□動画コンテンツ
□e ラーニング
□CBT（コンピュータを使用した試験：Computer Based Testing）
□その他【自由記述】（　　）

項目	実数	割合
文書作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト	15	68.2%
オンライン会議システム	14	63.6%
アプリケーション、シミュレーションソフト	8	36.4%
VR／AR／XR	7	31.8%
メタバース	6	27.3%
動画コンテンツ	11	50.0%
eラーニング	5	22.7%
CBT（Computer Based Testing）	1	4.5%
その他	2	9.1%

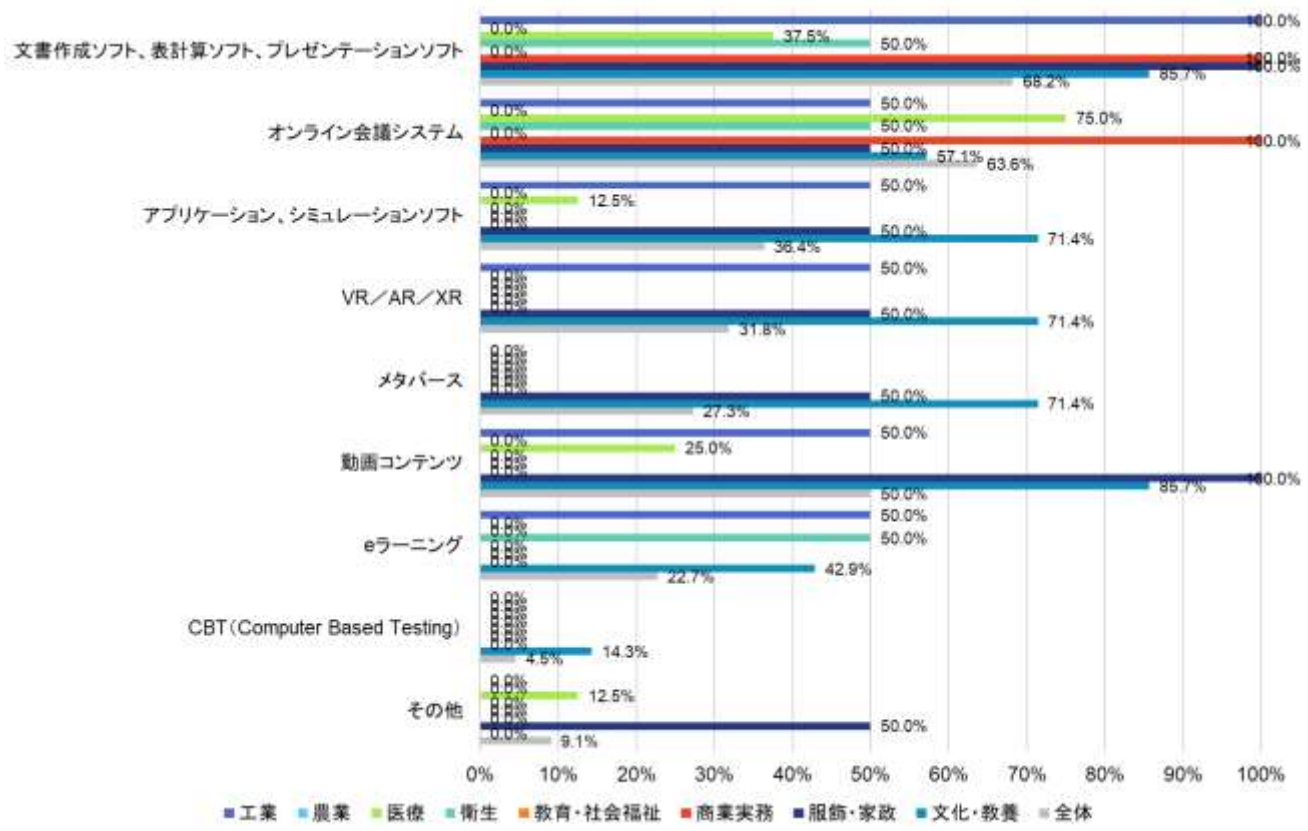


その他【自由記述】

・電子版教科書のソフト
・電子黒板、プロジェクター

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
文書作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト	2	0	3	1	0	1	2	6	15
オンライン会議システム	1	0	6	1	0	1	1	4	14
アプリケーション、シミュレーションソフト	1	0	1	0	0	0	1	5	8
VR／AR／XR	1	0	0	0	0	0	1	5	7
メタバース	0	0	0	0	0	0	1	5	6
動画コンテンツ	1	0	2	0	0	0	2	6	11
eラーニング	1	0	0	1	0	0	0	3	5
CBT（Computer Based Testing）	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	0	0	1	0	0	0	1	0	2

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
文書作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト	100.0%	0.0%	37.5%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	85.7%	68.2%
オンライン会議システム	50.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	57.1%	63.6%
アプリケーション、シミュレーションソフト	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	71.4%	36.4%
VR／AR／XR	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	71.4%	31.8%
メタバース	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	71.4%	27.3%
動画コンテンツ	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	85.7%	50.0%
eラーニング	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	22.7%
CBT（Computer Based Testing）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	4.5%
その他	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	9.1%

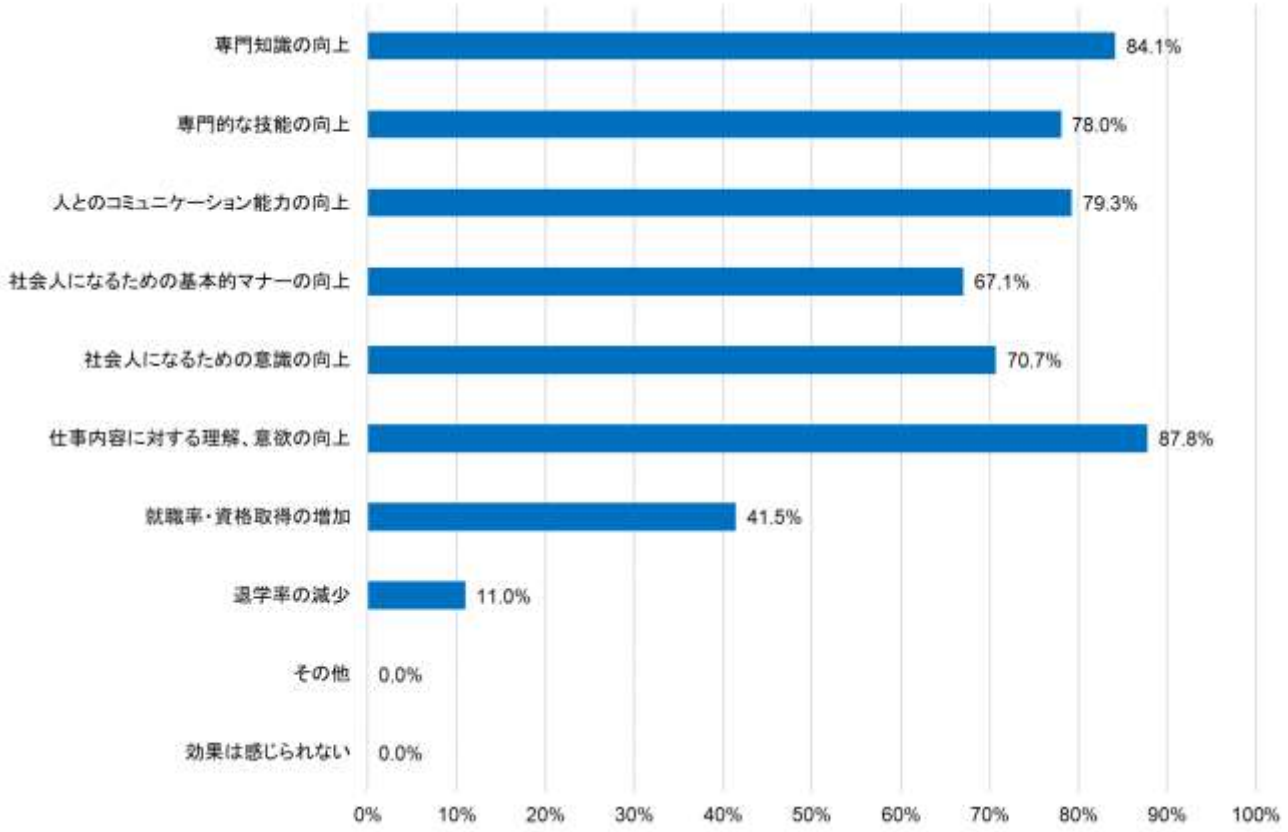


＜効果＞

Q2－10．企業と連携した実習・演習を実施していることの生徒に対する効果について教えてください。【複数選択可】

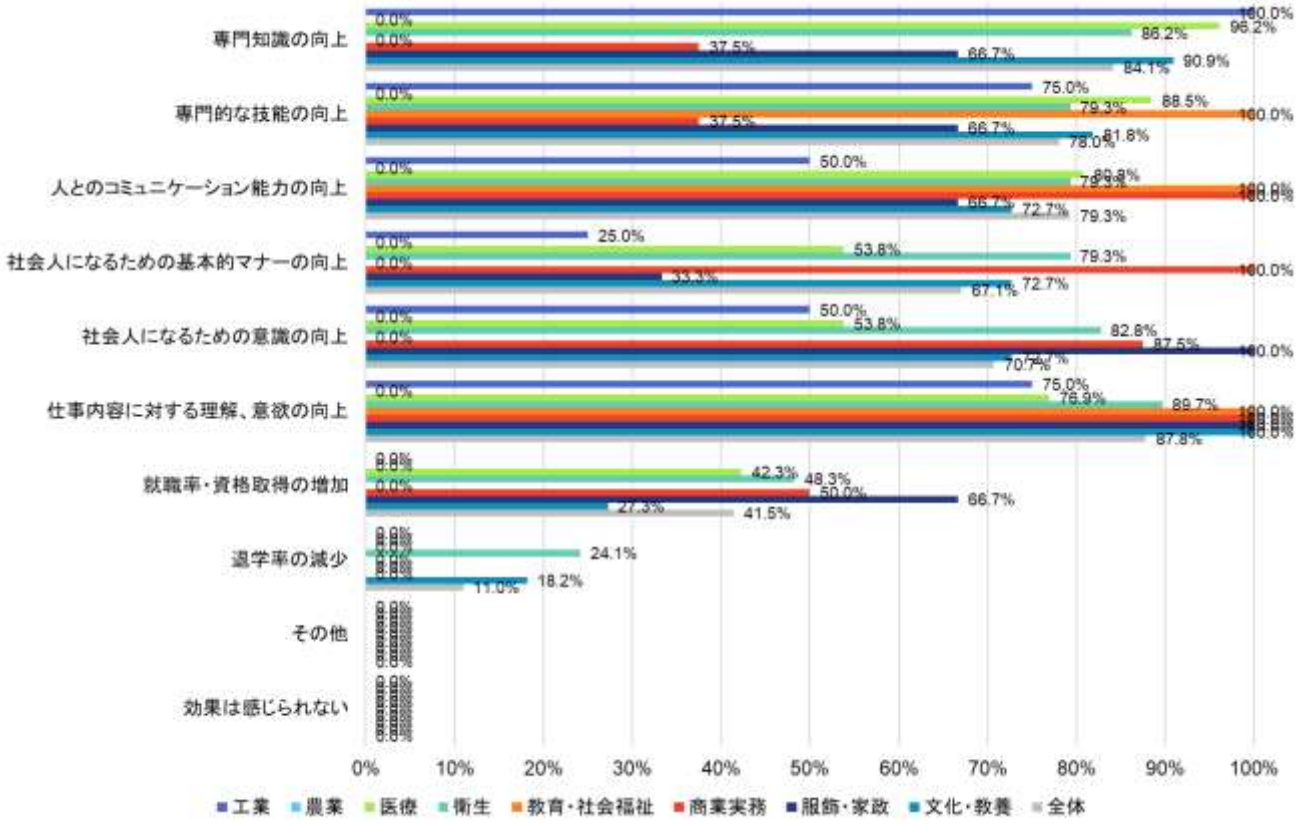
□専門知識の向上
□専門的な技能の向上
□人とのコミュニケーション能力の向上
□社会人になるための基本的マナーの向上
□社会人になるための意識の向上
□仕事内容に対する理解、意欲の向上
□就職率・資格取得の増加
□退学率の減少
□その他【自由記述】（　　）
□効果は感じられない

項目	実数	割合
専門知識の向上	69	84.1%
専門的な技能の向上	64	78.0%
人とのコミュニケーション能力の向上	65	79.3%
社会人になるための基本的マナーの向上	55	67.1%
社会人になるための意識の向上	58	70.7%
仕事内容に対する理解、意欲の向上	72	87.8%
就職率・資格取得の増加	34	41.5%
退学率の減少	9	11.0%
その他	0	0.0%
効果は感じられない	0	0.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
専門知識の向上	4	0	25	25	0	3	2	10	69
専門的な技能の向上	3	0	23	23	1	3	2	9	64
人とのコミュニケーション能力の向上	2	0	21	23	1	8	2	8	65
社会人になるための基本的マナーの向上	1	0	14	23	0	8	1	8	55
社会人になるための意識の向上	2	0	14	24	0	7	3	8	58
仕事内容に対する理解、意欲の向上	3	0	20	26	1	8	3	11	72
就職率・資格取得の増加	0	0	11	14	0	4	2	3	34
退学率の減少	0	0	0	7	0	0	0	2	9
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
効果は感じられない	0	0	0	0	0	0	0	0	0

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
専門知識の向上	100.0%	0.0%	96.2%	86.2%	0.0%	37.5%	66.7%	90.9%	84.1%
専門的な技能の向上	75.0%	0.0%	88.5%	79.3%	100.0%	37.5%	66.7%	81.8%	78.0%
人とのコミュニケーション能力の向上	50.0%	0.0%	80.8%	79.3%	100.0%	100.0%	66.7%	72.7%	79.3%
社会人になるための基本的マナーの向上	25.0%	0.0%	53.8%	79.3%	0.0%	100.0%	33.3%	72.7%	67.1%
社会人になるための意識の向上	50.0%	0.0%	53.8%	82.8%	0.0%	87.5%	100.0%	72.7%	70.7%
仕事内容に対する理解、意欲の向上	75.0%	0.0%	76.9%	89.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.8%
就職率・資格取得の増加	0.0%	0.0%	42.3%	48.3%	0.0%	50.0%	66.7%	27.3%	41.5%
退学率の減少	0.0%	0.0%	0.0%	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	11.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
効果は感じられない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

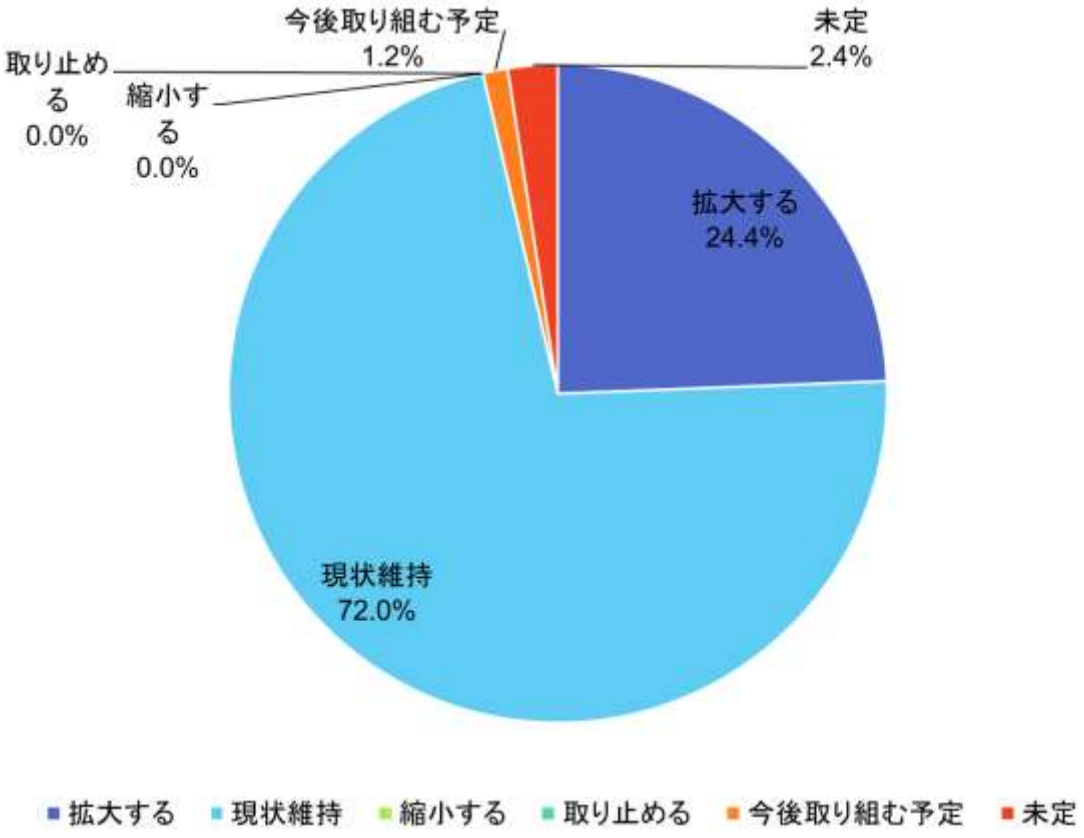


＜課題＞

Q2－11. 企業と連携した実習・演習の実施規模に関する今後の方針について教えてください。
【いずれか１つを選択】

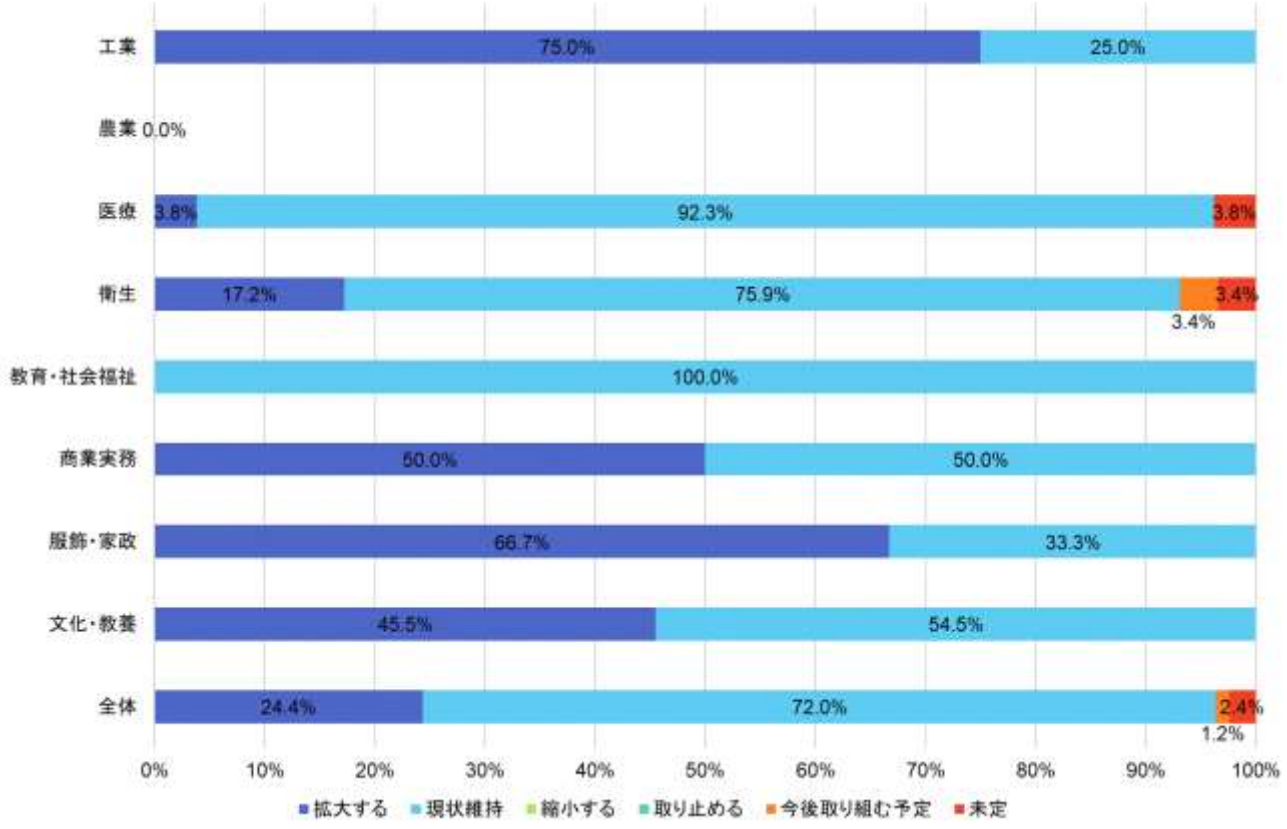
□拡大する
□現状維持
□縮小する
□取り止める
□今後取り組む予定
□未定

項目	実数	割合
拡大する	20	24.4%
現状維持	59	72.0%
縮小する	0	0.0%
取り止める	0	0.0%
今後取り組む予定	1	1.2%
未定	2	2.4%
合計	82	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
拡大する	3	0	1	5	0	4	2	5	20
現状維持	1	0	24	22	1	4	1	6	59
縮小する	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取り止める	0	0	0	0	0	0	0	0	0
今後取り組む予定	0	0	0	1	0	0	0	0	1
未定	0	0	1	1	0	0	0	0	2
合計	4	0	26	29	1	8	3	11	82

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
拡大する	75.0%	0.0%	3.8%	17.2%	0.0%	50.0%	66.7%	45.5%	24.4%
現状維持	25.0%	0.0%	92.3%	75.9%	100.0%	50.0%	33.3%	54.5%	72.0%
縮小する	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
取り止める	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後取り組む予定	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
未定	0.0%	0.0%	3.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q2－12. 企業と連携した実習・演習の実施規模に関する今後の方針について「拡大する」もしくは「縮小する」もしくは「取り止める」と回答いただいた理由について教えてください。

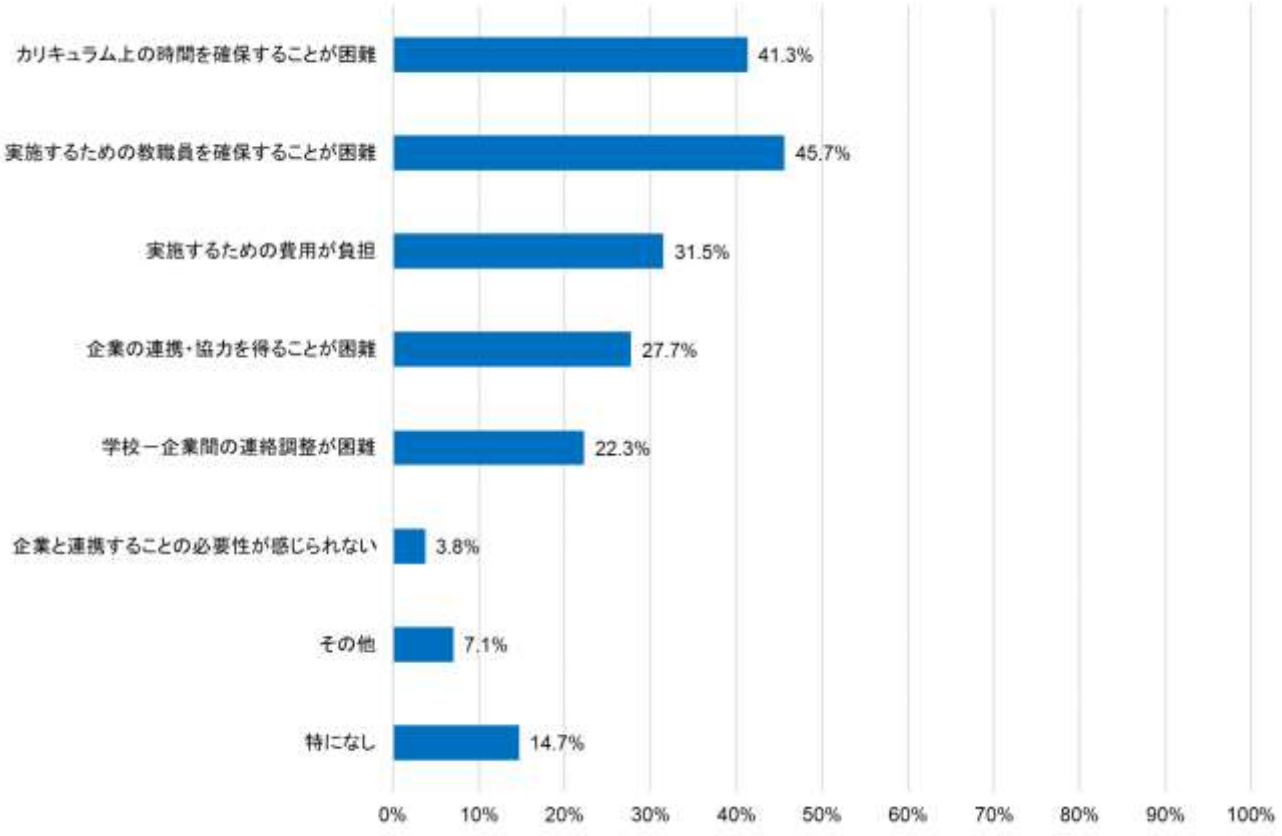
【自由記述】

・インターンシップ協力企業を増やす。
・学園の教育のコンセプトは、産学連携教育であり、「業界が求める人材を業界と共に育成する」を今後も展開する。
・より即戦力となる人材を育成するため。
・企業人の導入による成果が出ているため、さらに拡大していきたいと考えている。
・習熟度の向上を図る。
・もっと多くの企業を知りどのような活動がどのような考えで行われているかを高等課程時代に知ることでより見解が広がると思ったから。
・長期休みを利用したインターンシップの実施。
・最新の専門知識習得は必要不可欠なので。
・実際の職業を体験することで、さまざまな企業の実情を知るきっかけを増やすため。 社会人になるための意識の向上や仕事内容に対する理解を進める機会を増やしたいため。
・現在 3 年間の専修学校であるが、次年度から 4 年間の看護大学校に変更するため。
・定員数に満たない学科があるが、今後入学者増が見込まれるため、その対応として拡大する必要がある。
・本校は企業内学校であり、配属に向けた教育機関のため、拡大していく。
・継続的にゆっくりと状況把握しながら拡大していく予定です。
・生徒にとって有益で将来のためになる内容だから。
・インターンシップは、企業内定に強く結びついているので、 今後の就職希望先の選択肢を拡大していくため。
・専門分野においてステージ経験が生徒の成長につながるので、企業様との現場をリアルに学ばせていきたい。
・学生の受講する態度が非常に良く、平時にいつもの教師が担当する事よりも刺激的で魅力的な授業が多いため、今後も拡大すると思います。
・生徒は、自身の学びが職業実践（≒収入）や、夢・目標の実現に直結すると実感することで、より意欲的に学ぶようになると感じているため。
・本校の生徒には特に生活体験が乏しく、教育活動での体験が必要であると考えている。そこで、通常の教科の授業では得られない見識や体験をさせることが大変有効であると考えるため。

Q2－13. 企業と連携した実習・演習の実施にあたっての課題について教えてください。
【複数選択可】

□カリキュラム上の時間を確保することが困難
□実施するための教職員を確保することが困難
□実施するための費用が負担
□企業の連携・協力を得ることが困難
□学校－企業間の連絡調整が困難
□企業と連携することの必要性が感じられない
□その他【自由記述】（　　）
□特になし

項目	実数	割合
カリキュラム上の時間を確保することが困難	76	41.3%
実施するための教職員を確保することが困難	84	45.7%
実施するための費用が負担	58	31.5%
企業の連携・協力を得ることが困難	51	27.7%
学校－企業間の連絡調整が困難	41	22.3%
企業と連携することの必要性が感じられない	7	3.8%
その他	13	7.1%
特になし	27	14.7%

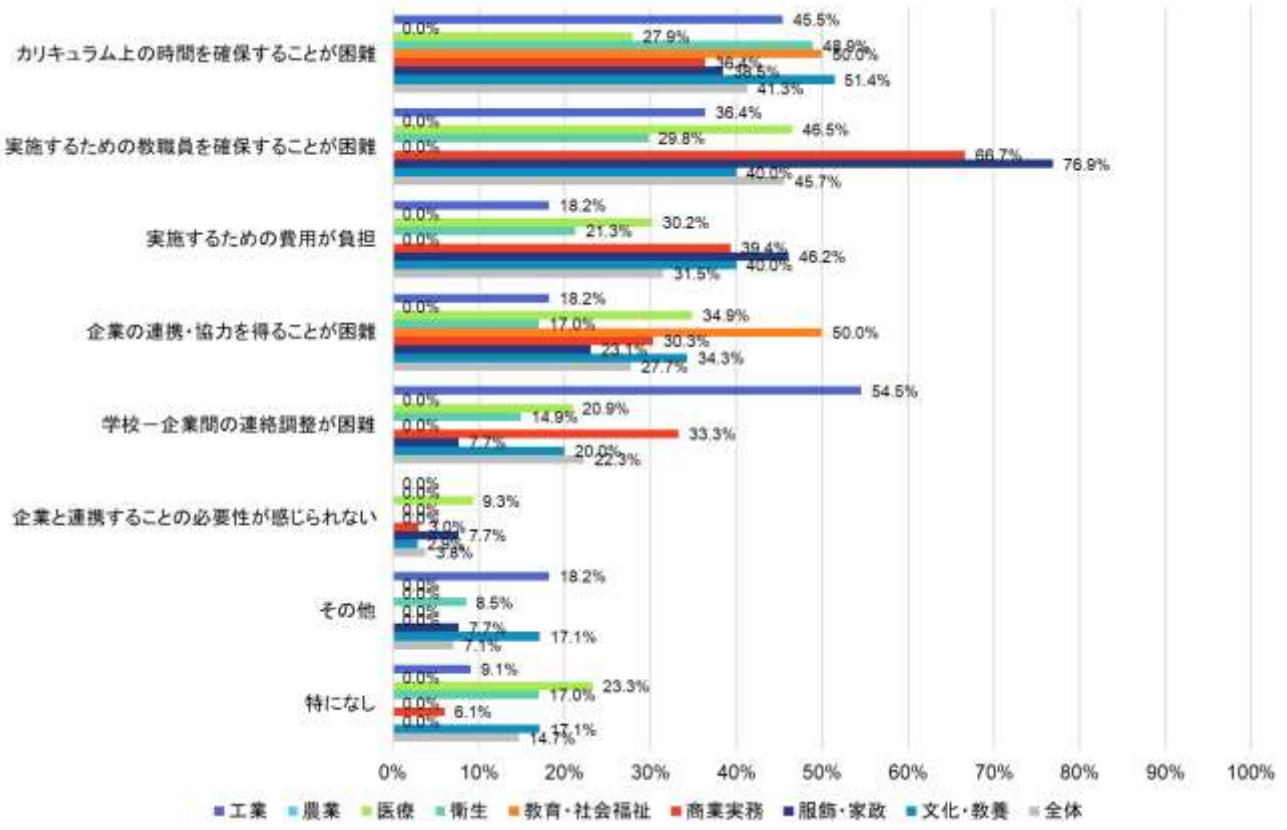


その他【自由記述】

・実施していない
・生徒数が少ない
・資格を取得するのにヘルパー2 級の時は、介護施設での実習が必須であったが、介護職員初任者研修では講義に置き換えることが可能となったため
・必要性、効果もあると考えられるので、企業開拓が必要
・生徒の習熟度等の問題
・現状で十分できているため
・必要性は感じるが検討したことがない
・無断での欠席など企業側に迷惑をかける心配がある
・個別の生徒には希望で企業とのインターンをやっているが、全体としては今のところ考えていない。
・連携はしていないが、実務実習は行っている
・専門課程で実施
・専門課程以上から積極的に行っている

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
カリキュラム上の時間を確保することが困難	5	0	12	23	1	12	5	18	76
実施するための教職員を確保することが困難	4	0	20	14	0	22	10	14	84
実施するための費用が負担	2	0	13	10	0	13	6	14	58
企業の連携・協力を得ることが困難	2	0	15	8	1	10	3	12	51
学校－企業間の連絡調整が困難	6	0	9	7	0	11	1	7	41
企業と連携することの必要性が感じられない	0	0	4	0	0	1	1	1	7
その他	2	0	0	4	0	0	1	6	13
特になし	1	0	10	8	0	2	0	6	27

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
カリキュラム上の時間を確保することが困難	45.5%	0.0%	27.9%	48.9%	50.0%	36.4%	38.5%	51.4%	41.3%
実施するための教職員を確保することが困難	36.4%	0.0%	46.5%	29.8%	0.0%	66.7%	76.9%	40.0%	45.7%
実施するための費用が負担	18.2%	0.0%	30.2%	21.3%	0.0%	39.4%	46.2%	40.0%	31.5%
企業の連携・協力を得ることが困難	18.2%	0.0%	34.9%	17.0%	50.0%	30.3%	23.1%	34.3%	27.7%
学校－企業間の連絡調整が困難	54.5%	0.0%	20.9%	14.9%	0.0%	33.3%	7.7%	20.0%	22.3%
企業と連携することの必要性が感じられない	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	3.0%	7.7%	2.9%	3.8%
その他	18.2%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	7.7%	17.1%	7.1%
特になし	9.1%	0.0%	23.3%	17.0%	0.0%	6.1%	0.0%	17.1%	14.7%



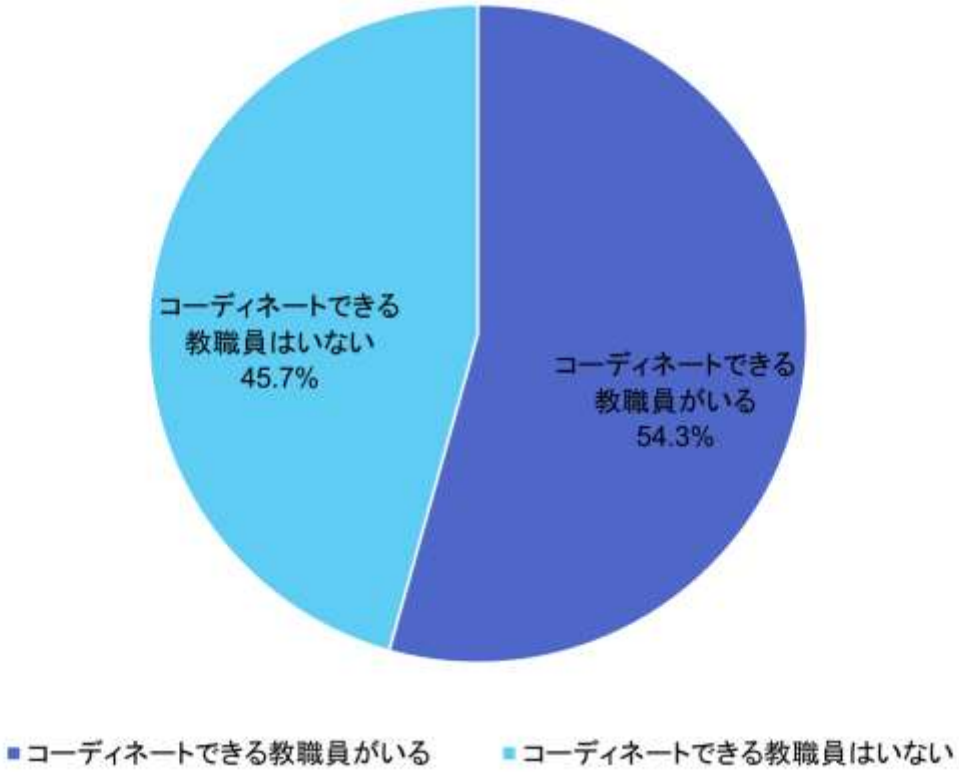
③その他

Q3－1. 企業連携（企業訪問、インターンシップ等）をコーディネートできる教職員の有無について教えてください。

【いずれか１つを選択】

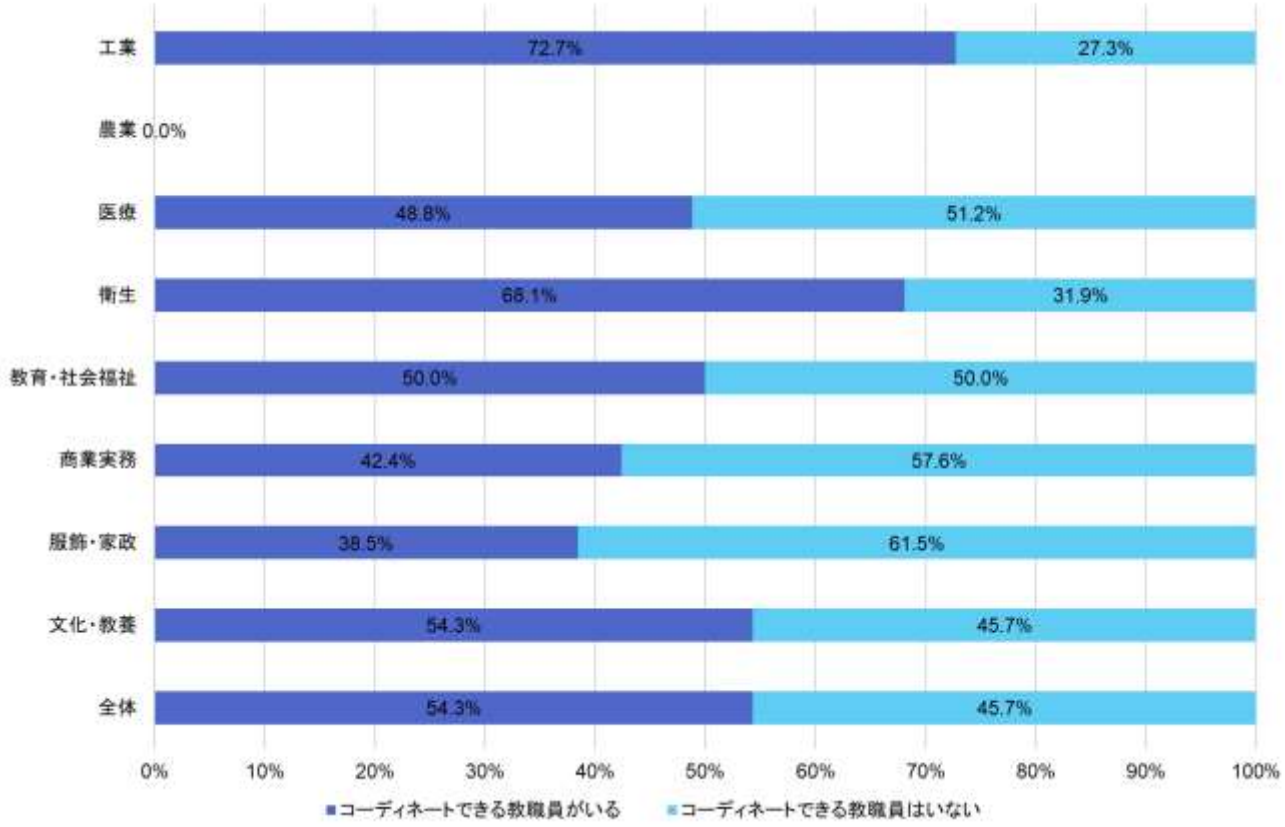
□コーディネートできる教職員がいる
□コーディネートできる教職員はいない

項目	実数	割合
コーディネートできる教職員がいる	100	54.3%
コーディネートできる教職員はいない	84	45.7%
合計	184	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
コーディネートできる教職員がいる	8	0	21	32	1	14	5	19	100
コーディネートできる教職員はいない	3	0	22	15	1	19	8	16	84
合計	11	0	43	47	2	33	13	35	184

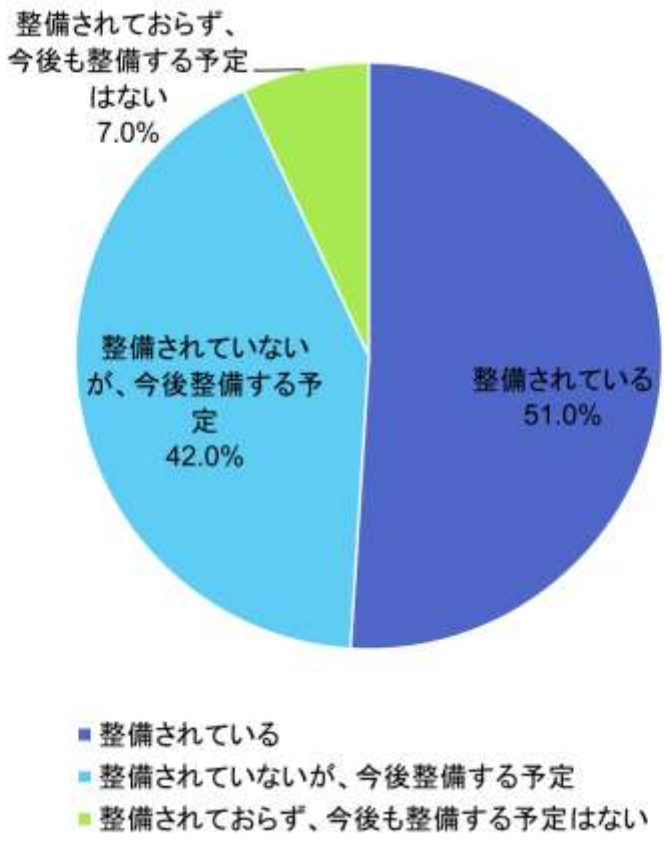
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
コーディネートできる教職員がいる	72.7%	0.0%	48.8%	68.1%	50.0%	42.4%	38.5%	54.3%	54.3%
コーディネートできる教職員はいない	27.3%	0.0%	51.2%	31.9%	50.0%	57.6%	61.5%	45.7%	45.7%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q3－2. 企業訪問やインターンシップ等の、コーディネートに関する知識や人脈、ノウハウ等が、担当教職員の休職や退職等によって失われないような体制（引継ぎ等）の構築状況について教えてください。
【いずれか１つを選択】

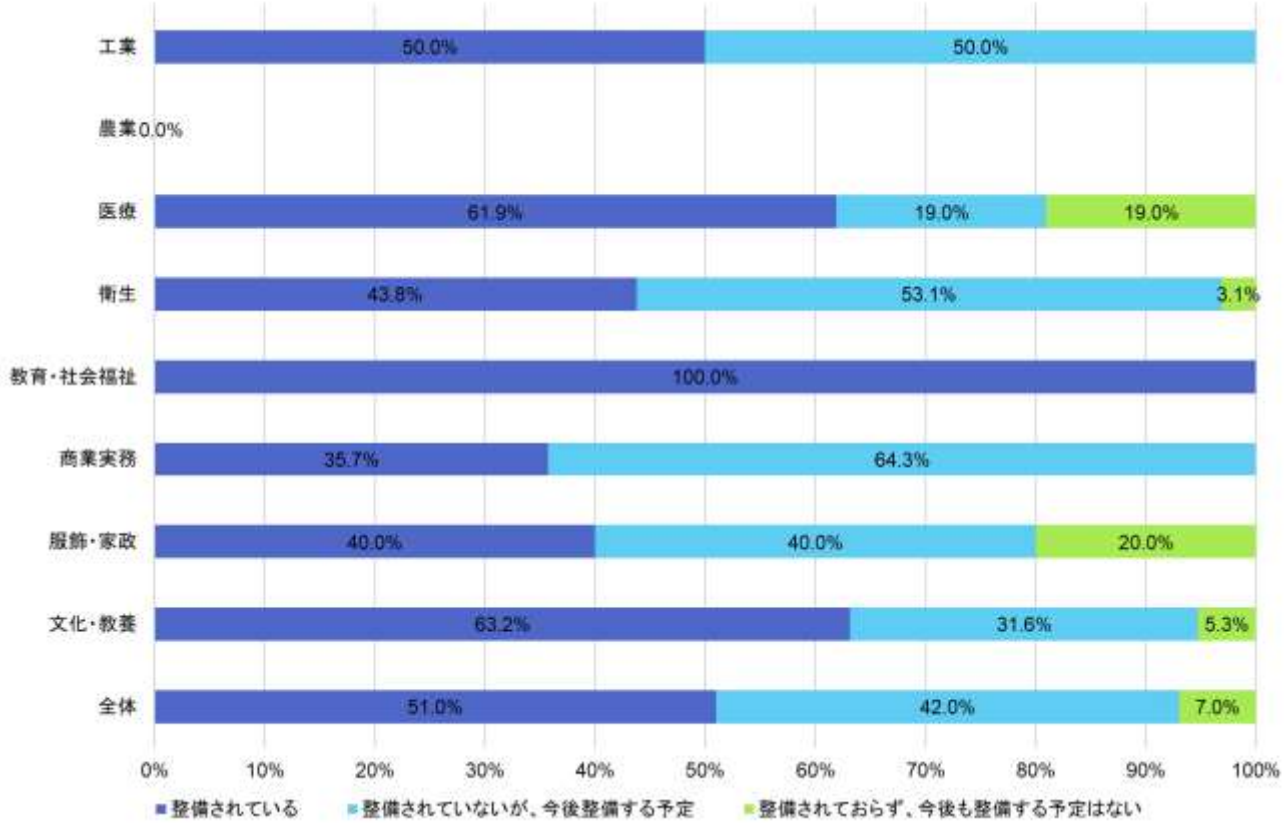
□整備されている
□整備されていないが、今後整備する予定
□整備されておらず、今後も整備する予定はない

項目	実数	割合
整備されている	51	51.0%
整備されていないが、今後整備する予定	42	42.0%
整備されておらず、今後も整備する予定はない	7	7.0%
合計	100	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
整備されている	4	0	13	14	1	5	2	12	51
整備されていないが、今後整	4	0	4	17	0	9	2	6	42
整備されておらず、今後も整	0	0	4	1	0	0	1	1	7
合計	8	0	21	32	1	14	5	19	100

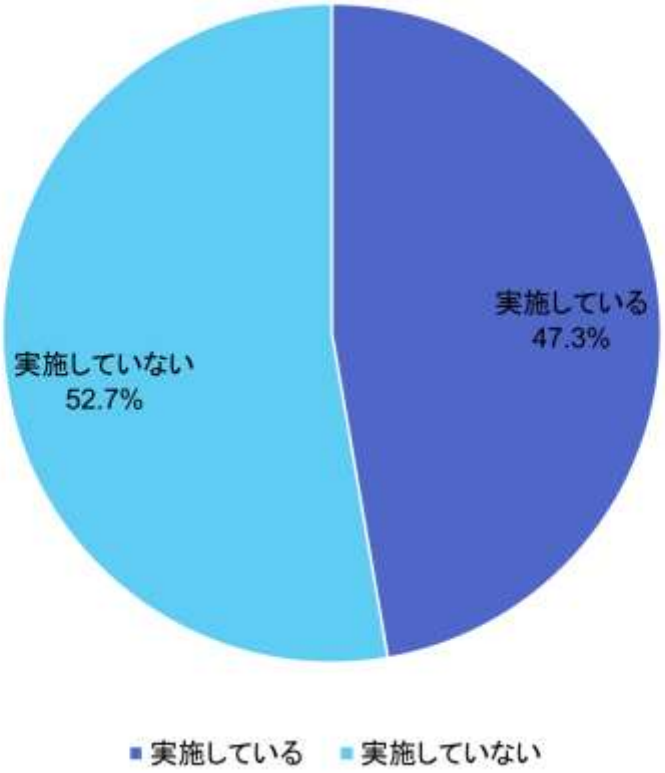
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
整備されている	50.0%	0.0%	61.9%	43.8%	100.0%	35.7%	40.0%	63.2%	51.0%
整備されていないが、今後整	50.0%	0.0%	19.0%	53.1%	0.0%	64.3%	40.0%	31.6%	42.0%
整備されておらず、今後も整	0.0%	0.0%	19.0%	3.1%	0.0%	0.0%	20.0%	5.3%	7.0%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q3－3. 卒業生の出前授業／講演、就職した卒業生との連携の実施状況について教えてください。
【いずれか１つを選択】

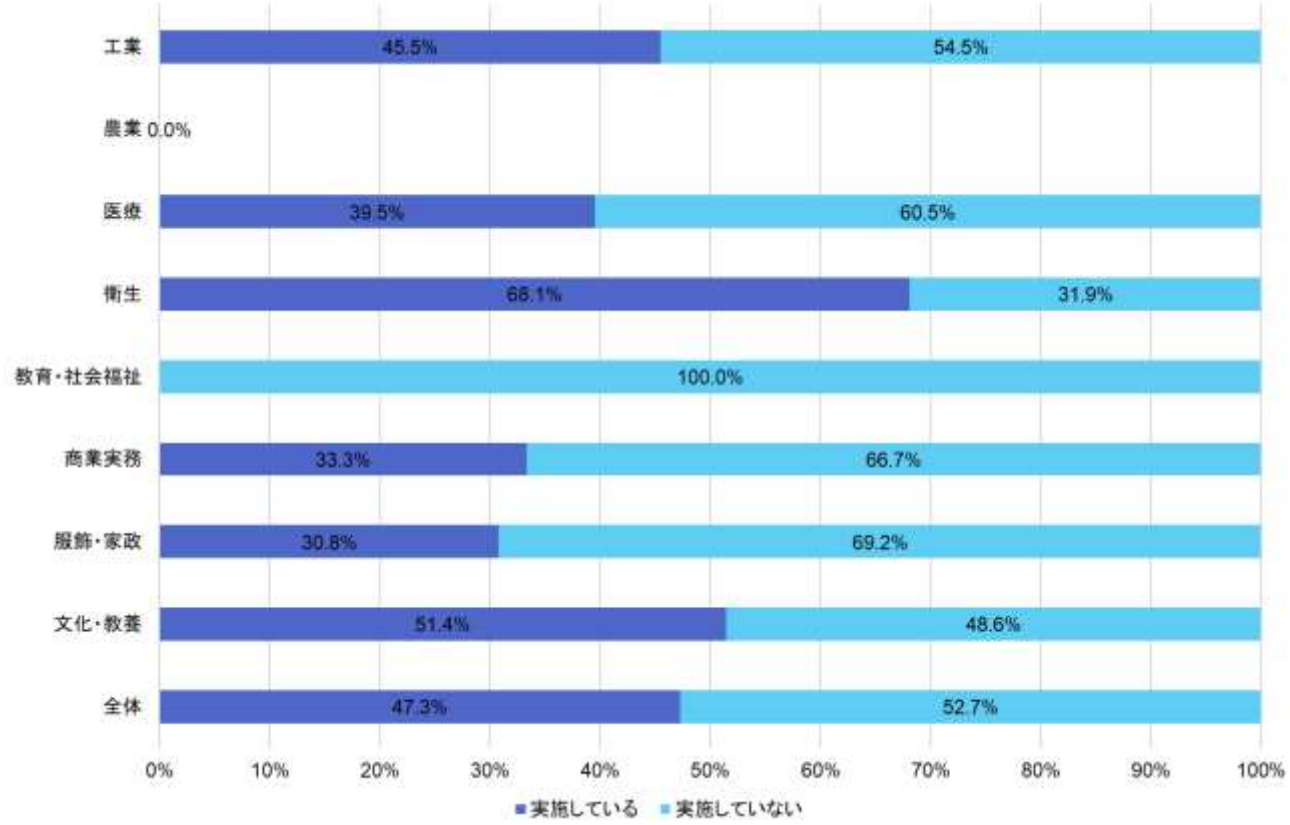
□実施している
□実施していない

項目	実数	割合
実施している	87	47.3%
実施していない	97	52.7%
合計	184	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
実施している	5	0	17	32	0	11	4	18	87
実施していない	6	0	26	15	2	22	9	17	97
合計	11	0	43	47	2	33	13	35	184

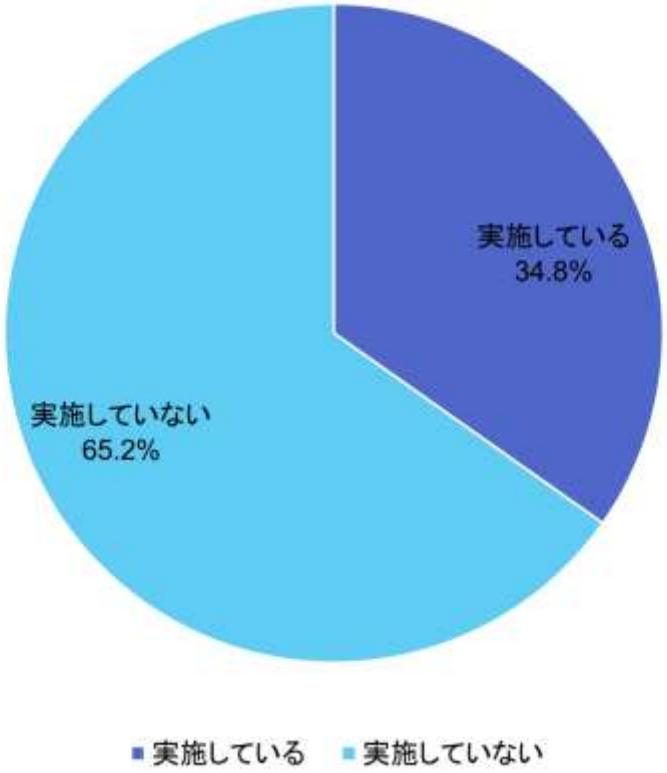
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
実施している	45.5%	0.0%	39.5%	68.1%	0.0%	33.3%	30.8%	51.4%	47.3%
実施していない	54.5%	0.0%	60.5%	31.9%	100.0%	66.7%	69.2%	48.6%	52.7%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q3－4. 卒業生の就業状態に関する追跡調査の実施状況について教えてください。
【いずれか１つを選択】

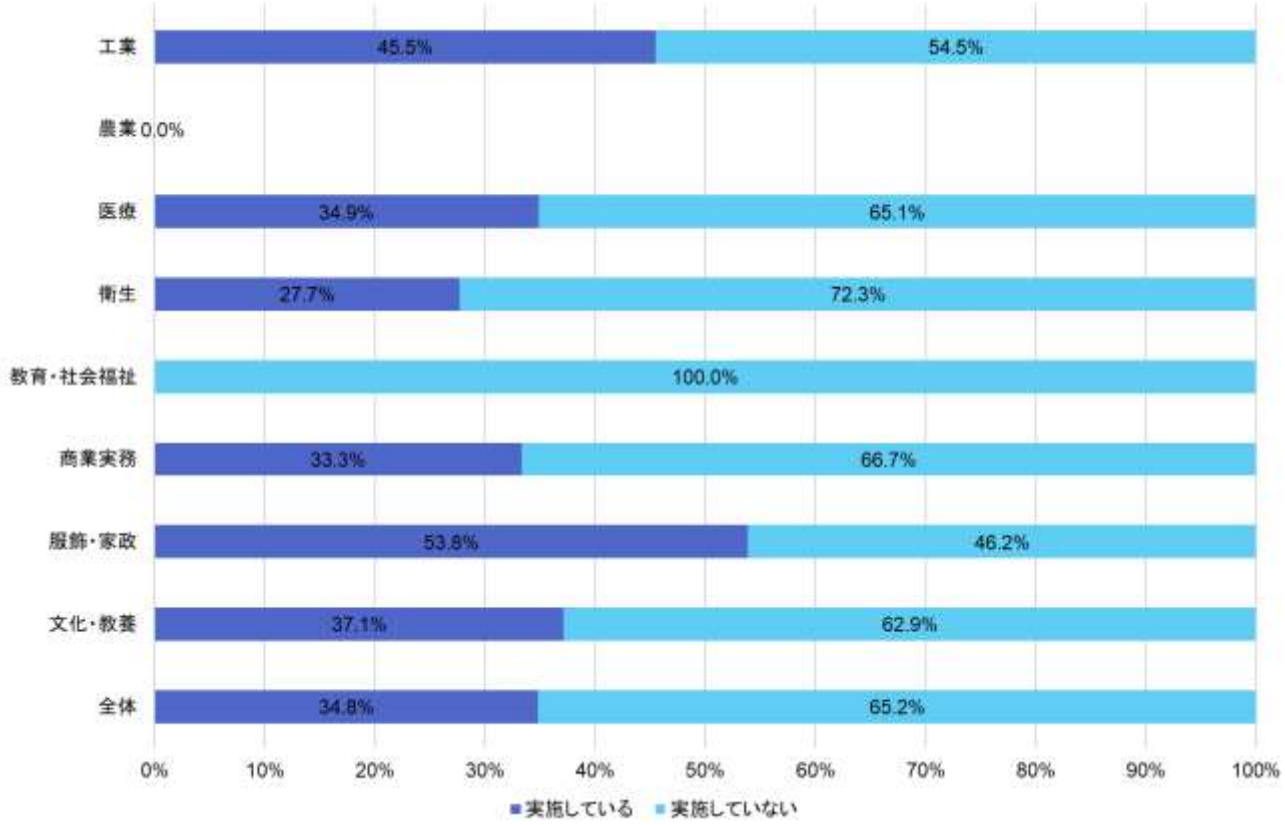
□実施している
□実施していない

項目	実数	割合
実施している	64	34.8%
実施していない	120	65.2%
合計	184	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
実施している	5	0	15	13	0	11	7	13	64
実施していない	6	0	28	34	2	22	6	22	120
合計	11	0	43	47	2	33	13	35	184

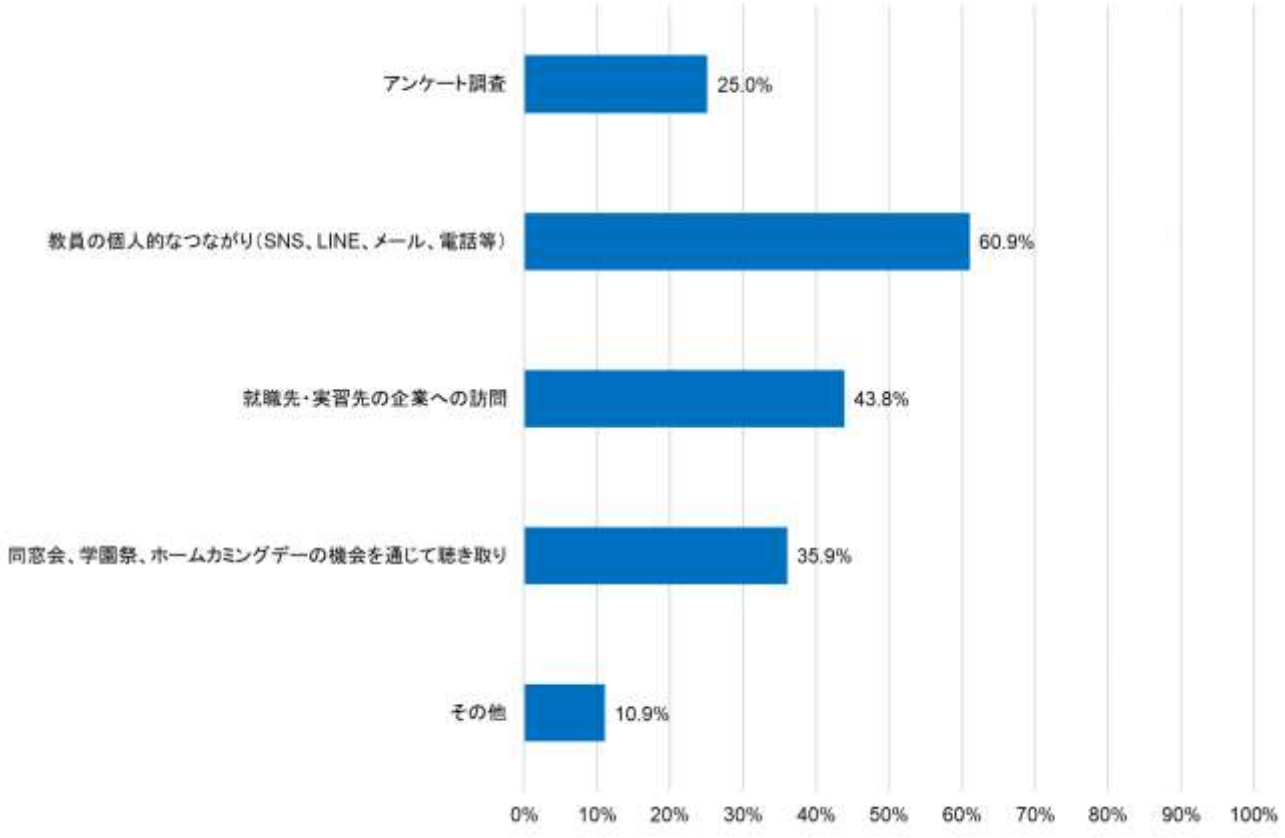
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
実施している	45.5%	0.0%	34.9%	27.7%	0.0%	33.3%	53.8%	37.1%	34.8%
実施していない	54.5%	0.0%	65.1%	72.3%	100.0%	66.7%	46.2%	62.9%	65.2%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q3－5. 卒業生の就業状態に関する追跡調査の実施方法について教えてください。
【複数選択可】

□アンケート調査
□教員の個人的なつながり（SNS、LINE、メール、電話等）
□就職先・実習先の企業への訪問
□同窓会、学園祭、ホームカミングデーの機会を通じて聴き取り
□その他【自由記述】（　　）

項目	実数	割合
アンケート調査	16	25.0%
教員の個人的なつながり（SNS、LINE、メール、電話等）	39	60.9%
就職先・実習先の企業への訪問	28	43.8%
同窓会、学園祭、ホームカミングデーの機会を通じて聴き取り	23	35.9%
その他	7	10.9%

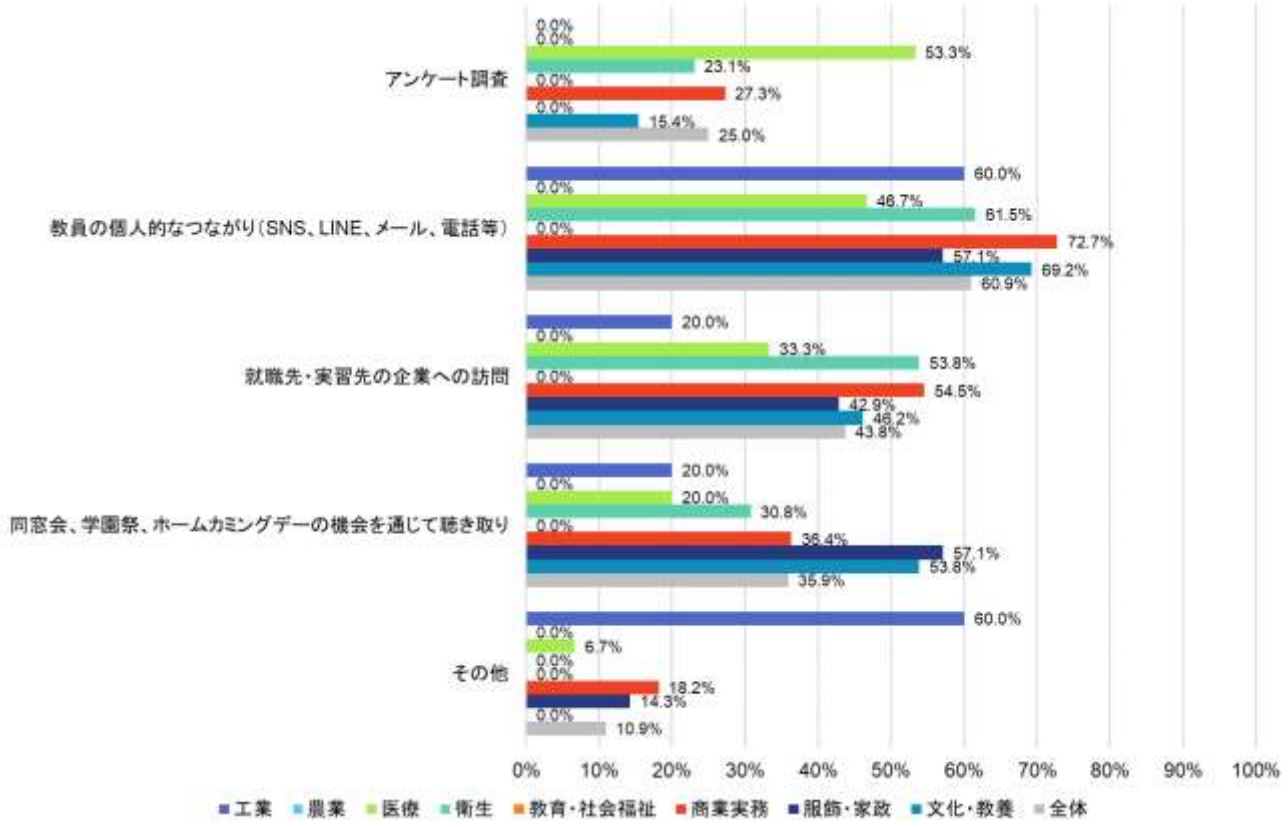


その他【自由記述】

・就職先からの報告
・学校との LINE グループでの調査
・企業への確認調査
・まだ卒業生が存在しない
・卒業生動向調査 DM
・卒業時に絆はがき（進路追跡調査はがき）を全員に配布
・企業への情報収集

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
アンケート調査	0	0	8	3	0	3	0	2	16
教員の個人的なつながり（SNS、LINE、メール、電話等）	3	0	7	8	0	8	4	9	39
就職先・実習先の企業への訪問	1	0	5	7	0	6	3	6	28
同窓会、学園祭、ホームカミングデーの機会を通じて聴き取り	1	0	3	4	0	4	4	7	23
その他	3	0	1	0	0	2	1	0	7

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
アンケート調査	0.0%	0.0%	53.3%	23.1%	0.0%	27.3%	0.0%	15.4%	25.0%
教員の個人的なつながり（SNS、LINE、メール、電話等）	60.0%	0.0%	46.7%	61.5%	0.0%	72.7%	57.1%	69.2%	60.9%
就職先・実習先の企業への訪問	20.0%	0.0%	33.3%	53.8%	0.0%	54.5%	42.9%	46.2%	43.8%
同窓会、学園祭、ホームカミングデーの機会を通じて聴き取り	20.0%	0.0%	20.0%	30.8%	0.0%	36.4%	57.1%	53.8%	35.9%
その他	60.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	18.2%	14.3%	0.0%	10.9%

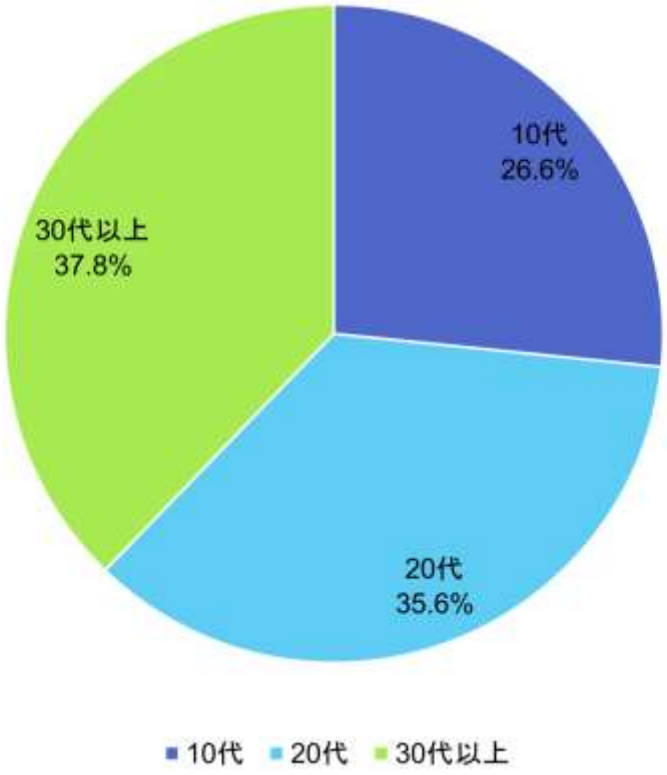


3.3.2. 卒業生向け

Q1. 年代について教えてください。
【いずれか 1 つを選択】

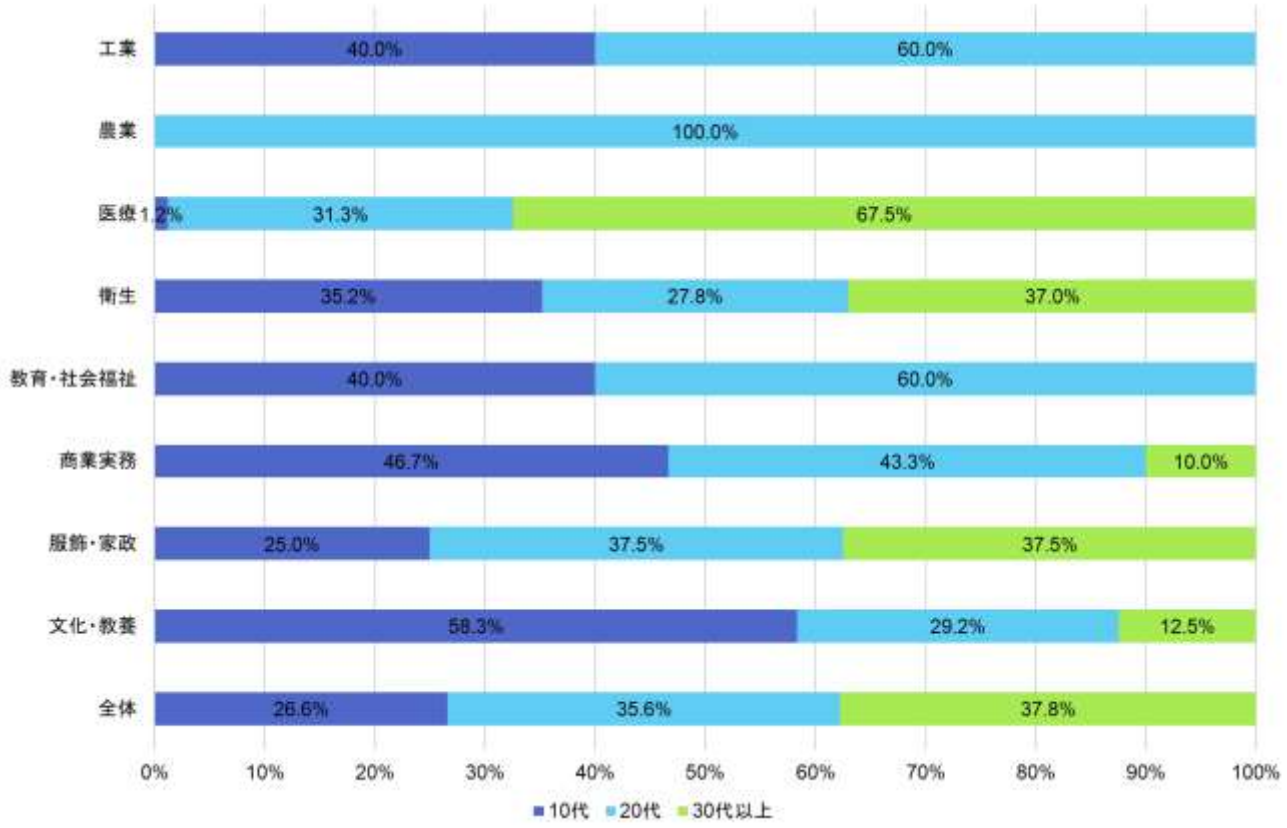
□10 代
□20 代
□30 代以上

年代	実数	割合
10代	62	26.6%
20代	83	35.6%
30代以上	88	37.8%
合計	233	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
10代	8	0	1	19	2	14	4	14	62
20代	12	1	26	15	3	13	6	7	83
30代以上	0	0	56	20	0	3	6	3	88
合計	20	1	83	54	5	30	16	24	233

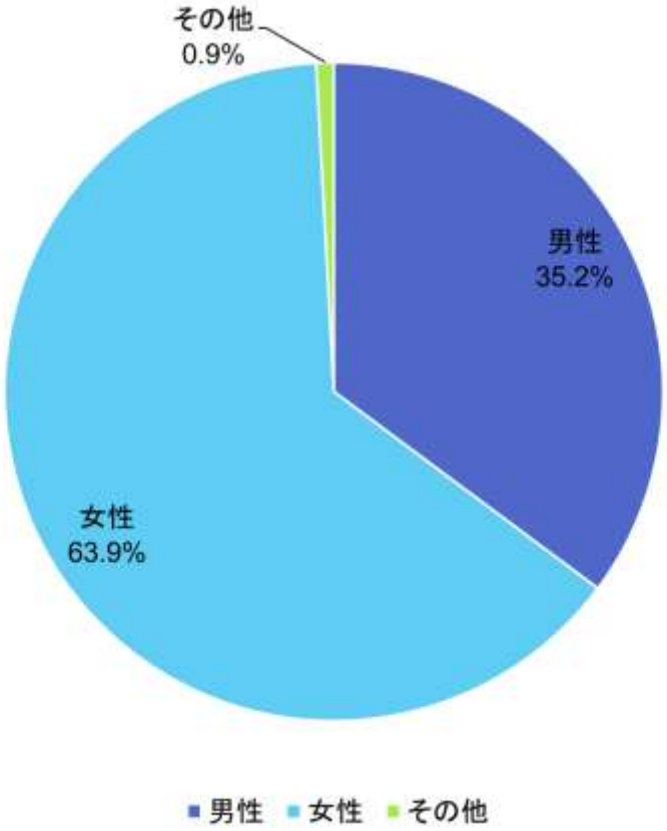
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
10代	40.0%	0.0%	1.2%	35.2%	40.0%	46.7%	25.0%	58.3%	26.6%
20代	60.0%	100.0%	31.3%	27.8%	60.0%	43.3%	37.5%	29.2%	35.6%
30代以上	0.0%	0.0%	67.5%	37.0%	0.0%	10.0%	37.5%	12.5%	37.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q2. 性別について教えてください。
【いずれか１つを選択】

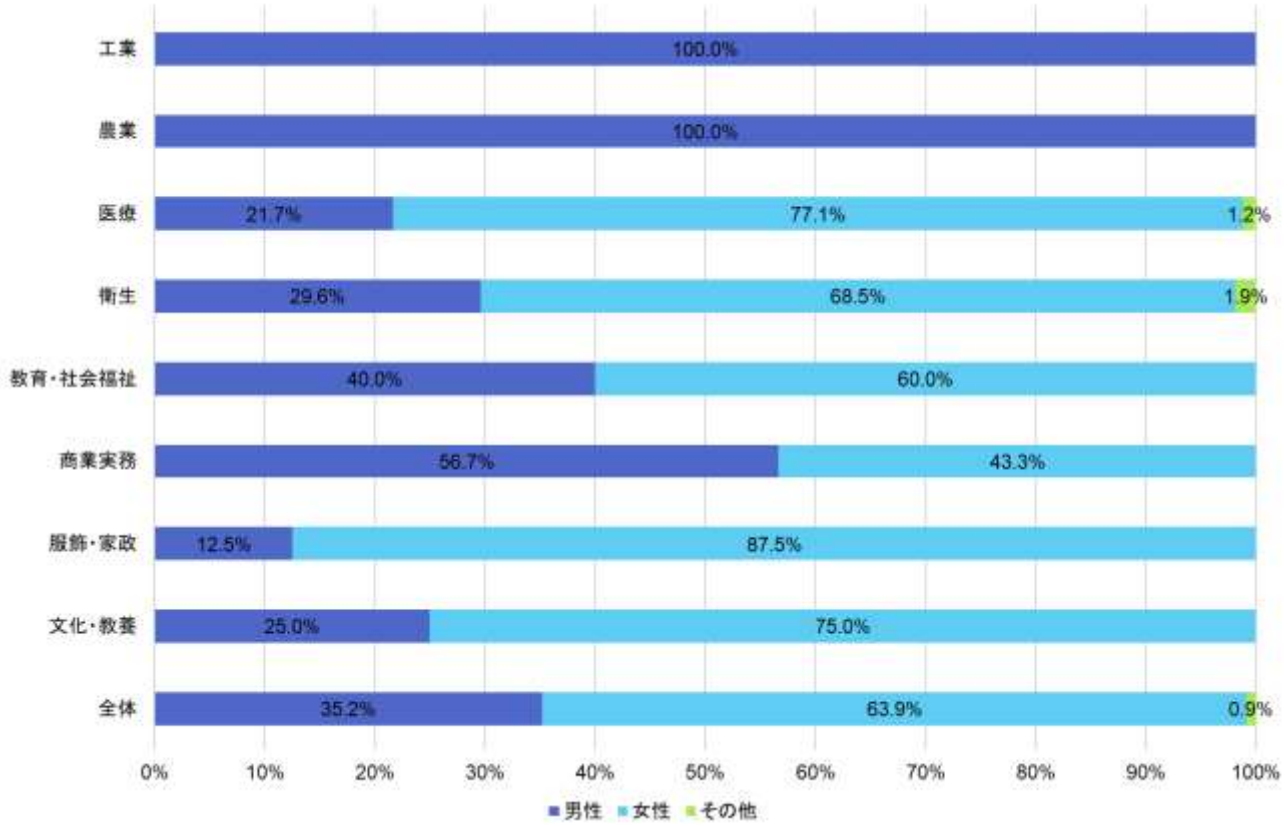
□男性
□女性
□その他

性別	実数	割合
男性	82	35.2%
女性	149	63.9%
その他	2	0.9%
合計	233	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
男性	20	1	18	16	2	17	2	6	82
女性	0	0	64	37	3	13	14	18	149
その他	0	0	1	1	0	0	0	0	2
合計	20	1	83	54	5	30	16	24	233

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
男性	100.0%	100.0%	21.7%	29.6%	40.0%	56.7%	12.5%	25.0%	35.2%
女性	0.0%	0.0%	77.1%	68.5%	60.0%	43.3%	87.5%	75.0%	63.9%
その他	0.0%	0.0%	1.2%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



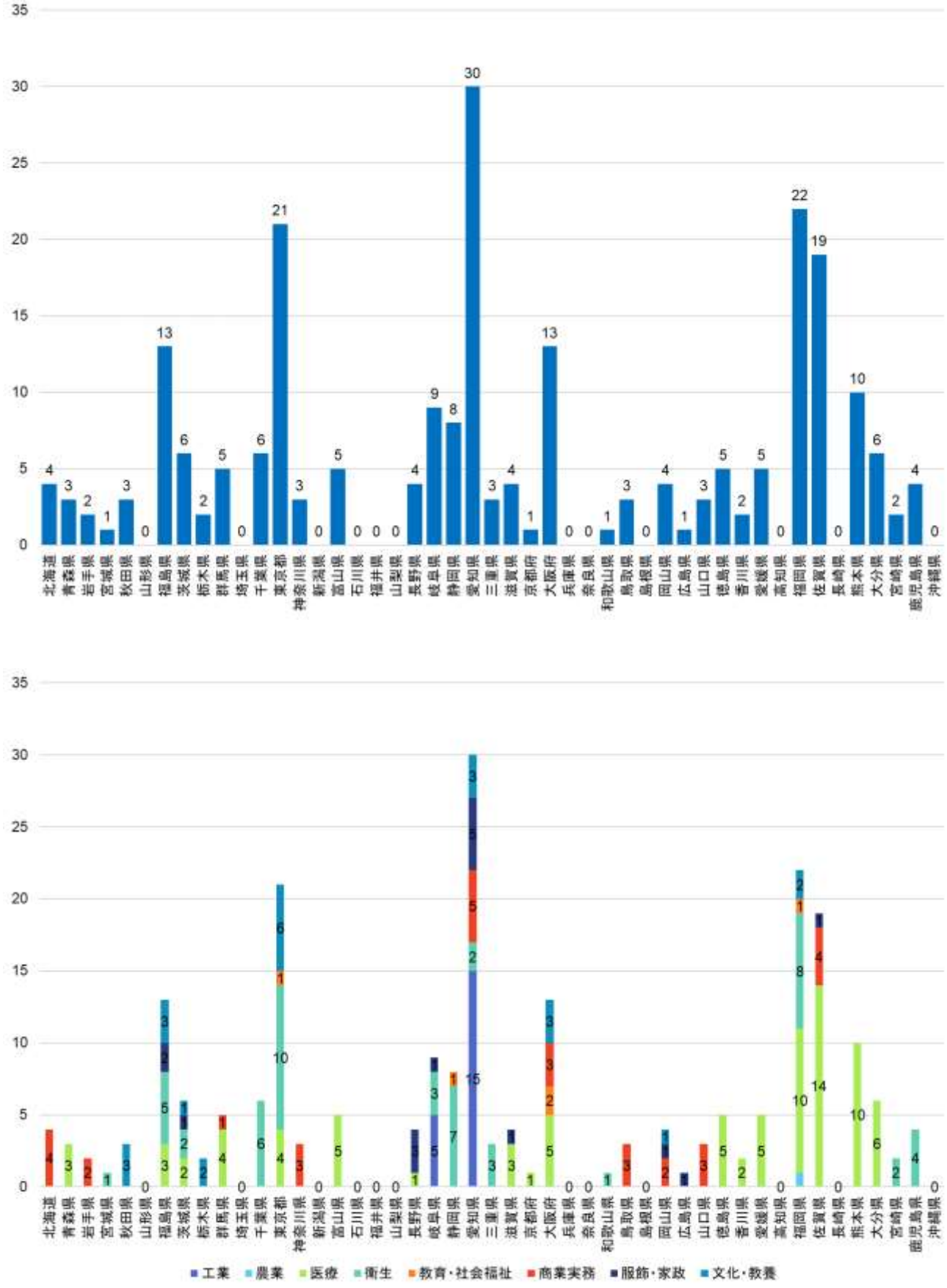
Q3. 卒業した学校が所在する都道府県について教えてください。
【いずれか１つを選択】

□北海道、□青森県、□岩手県、□宮城県、□秋田県、□山形県、□福島県、□茨城県、□栃木県
□群馬県、□埼玉県、□千葉県、□東京都、□神奈川県、□新潟県、□富山県、□石川県、□福井県
□山梨県、□長野県、□岐阜県、□静岡県、□愛知県、□三重県、□滋賀県、□京都府、□大阪府
□兵庫県、□奈良県、□和歌山県、□鳥取県、□島根県、□岡山県、□広島県、□山口県、□徳島県
□香川県、□愛媛県、□高知県、□福岡県、□佐賀県、□長崎県、□熊本県、□大分県、□宮崎県
□鹿児島県、□沖縄県

No.	都道府県	実数	割合
1	北海道	4	1.7%
2	青森県	3	1.3%
3	岩手県	2	0.9%
4	宮城県	1	0.4%
5	秋田県	3	1.3%
6	山形県	0	0.0%
7	福島県	13	5.6%
8	茨城県	6	2.6%
9	栃木県	2	0.9%
10	群馬県	5	2.1%
11	埼玉県	0	0.0%
12	千葉県	6	2.6%
13	東京都	21	9.0%
14	神奈川県	3	1.3%
15	新潟県	0	0.0%
16	富山県	5	2.1%
17	石川県	0	0.0%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	0	0.0%
20	長野県	4	1.7%
21	岐阜県	9	3.9%
22	静岡県	8	3.4%
23	愛知県	30	12.9%
24	三重県	3	1.3%
25	滋賀県	4	1.7%
26	京都府	1	0.4%
27	大阪府	13	5.6%
28	兵庫県	0	0.0%
29	奈良県	0	0.0%
30	和歌山県	1	0.4%
31	鳥取県	3	1.3%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	4	1.7%
34	広島県	1	0.4%
35	山口県	3	1.3%
36	徳島県	5	2.1%
37	香川県	2	0.9%
38	愛媛県	5	2.1%
39	高知県	0	0.0%
40	福岡県	22	9.4%
41	佐賀県	19	8.2%
42	長崎県	0	0.0%
43	熊本県	10	4.3%
44	大分県	6	2.6%
45	宮崎県	2	0.9%
46	鹿児島県	4	1.7%
47	沖縄県	0	0.0%
	合計	233	100.0%

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
北海道	0	0	0	0	0	4	0	0	4
青森県	0	0	3	0	0	0	0	0	3
岩手県	0	0	0	0	0	2	0	0	2
宮城県	0	0	0	1	0	0	0	0	1
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	3	3
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	3	5	0	0	2	3	13
茨城県	0	0	2	2	0	0	1	1	6
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	2	2
群馬県	0	0	4	0	0	1	0	0	5
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	6	0	0	0	0	6
東京都	0	0	4	10	1	0	0	6	21
神奈川県	0	0	0	0	0	3	0	0	3
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	5	0	0	0	0	0	5
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	1	0	0	0	3	0	4
岐阜県	5	0	0	3	0	0	1	0	9
静岡県	0	0	0	7	1	0	0	0	8
愛知県	15	0	0	2	0	5	5	3	30
三重県	0	0	0	3	0	0	0	0	3
滋賀県	0	0	3	0	0	0	1	0	4
京都府	0	0	1	0	0	0	0	0	1
大阪府	0	0	5	0	2	3	0	3	13
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	1	0	0	0	0	1
鳥取県	0	0	0	0	0	3	0	0	3
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	2	1	1	4
広島県	0	0	0	0	0	0	1	0	1
山口県	0	0	0	0	0	3	0	0	3
徳島県	0	0	5	0	0	0	0	0	5
香川県	0	0	2	0	0	0	0	0	2
愛媛県	0	0	5	0	0	0	0	0	5
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	1	10	8	1	0	0	2	22
佐賀県	0	0	14	0	0	4	1	0	19
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	10	0	0	0	0	0	10
大分県	0	0	6	0	0	0	0	0	6
宮崎県	0	0	0	2	0	0	0	0	2
鹿児島県	0	0	0	4	0	0	0	0	4
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	1	83	54	5	30	16	24	233

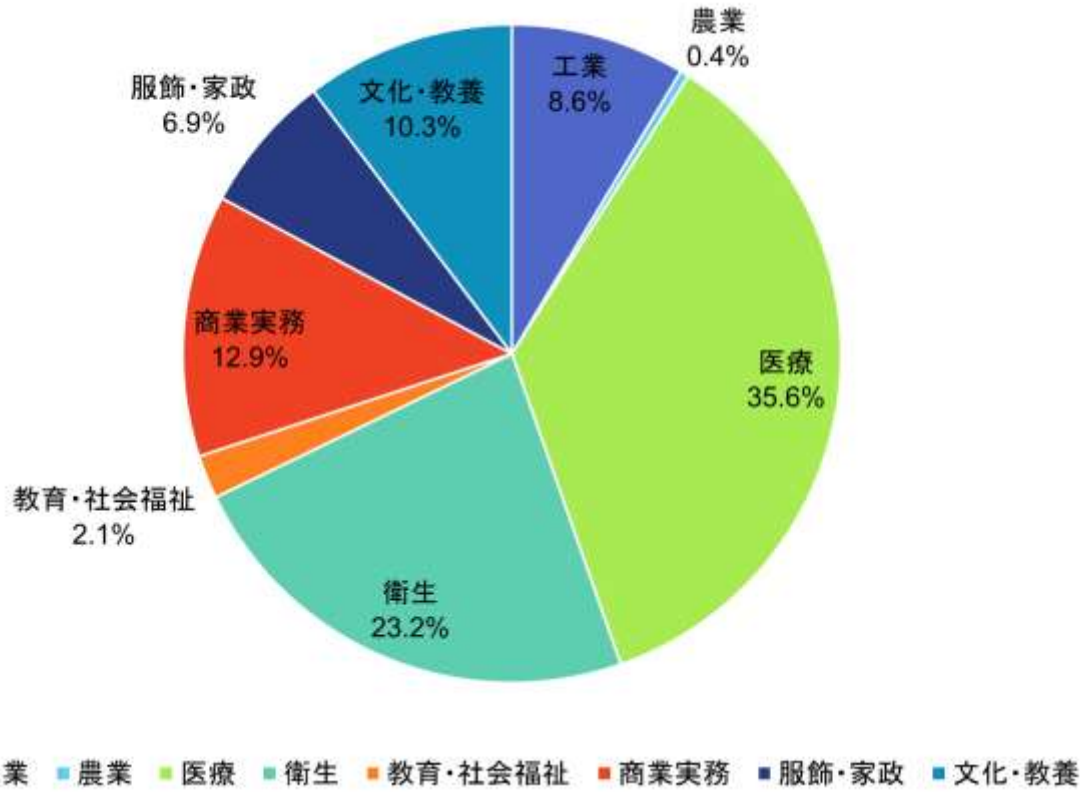
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
北海道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	1.7%
青森県	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
岩手県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.9%
宮城県	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
秋田県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	1.3%
山形県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福島県	0.0%	0.0%	3.6%	9.3%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	5.6%
茨城県	0.0%	0.0%	2.4%	3.7%	0.0%	0.0%	6.3%	4.2%	2.6%
栃木県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.9%
群馬県	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	2.1%
埼玉県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
千葉県	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
東京都	0.0%	0.0%	4.8%	18.5%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	9.0%
神奈川県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	1.3%
新潟県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
富山県	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
石川県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福井県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
山梨県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
長野県	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	1.7%
岐阜県	25.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	3.9%
静岡県	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
愛知県	75.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	16.7%	31.3%	12.5%	12.9%
三重県	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
滋賀県	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	1.7%
京都府	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
大阪府	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	12.5%	5.6%
兵庫県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
奈良県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
和歌山県	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
鳥取県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	1.3%
島根県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岡山県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.3%	4.2%	1.7%
広島県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.4%
山口県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	1.3%
徳島県	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
香川県	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
愛媛県	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
高知県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福岡県	0.0%	100.0%	12.0%	14.8%	20.0%	0.0%	0.0%	8.3%	9.4%
佐賀県	0.0%	0.0%	16.9%	0.0%	0.0%	13.3%	6.3%	0.0%	8.2%
長崎県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
熊本県	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
大分県	0.0%	0.0%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
宮崎県	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
鹿児島県	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
沖縄県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%


35
30
25
20
15
10
5
0
4 3 2 1 3 0 13 6 2 5 0 6 21 3 0 5 0 0 0 4 9 8 30 3 4 1 13 0 0 1 3 0 4 1 3 5 2 5 0 22 19 0 10 6 2 4 0
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県
工業 農業 医療 衛生 教育・社会福祉 商業実務 服飾・家政 文化・教養

Q4. 卒業した学校の学科・コースの区分について教えてください。
【いずれか１つを選択】

□工業（情報処理、IT、自動車、機械、工業技術　など）
□農業（農業　など）
□医療（准看護師　など）
□衛生（理容、美容、調理、製菓　など）
□教育・社会福祉（福祉　など）
□商業実務（商業、情報ビジネス、国際ビジネス　など）
□服飾・家政（ファッション、アパレル、服飾、家政　など）
□文化・教養（音楽、表現、芸術、デザイン、国際教養　など）

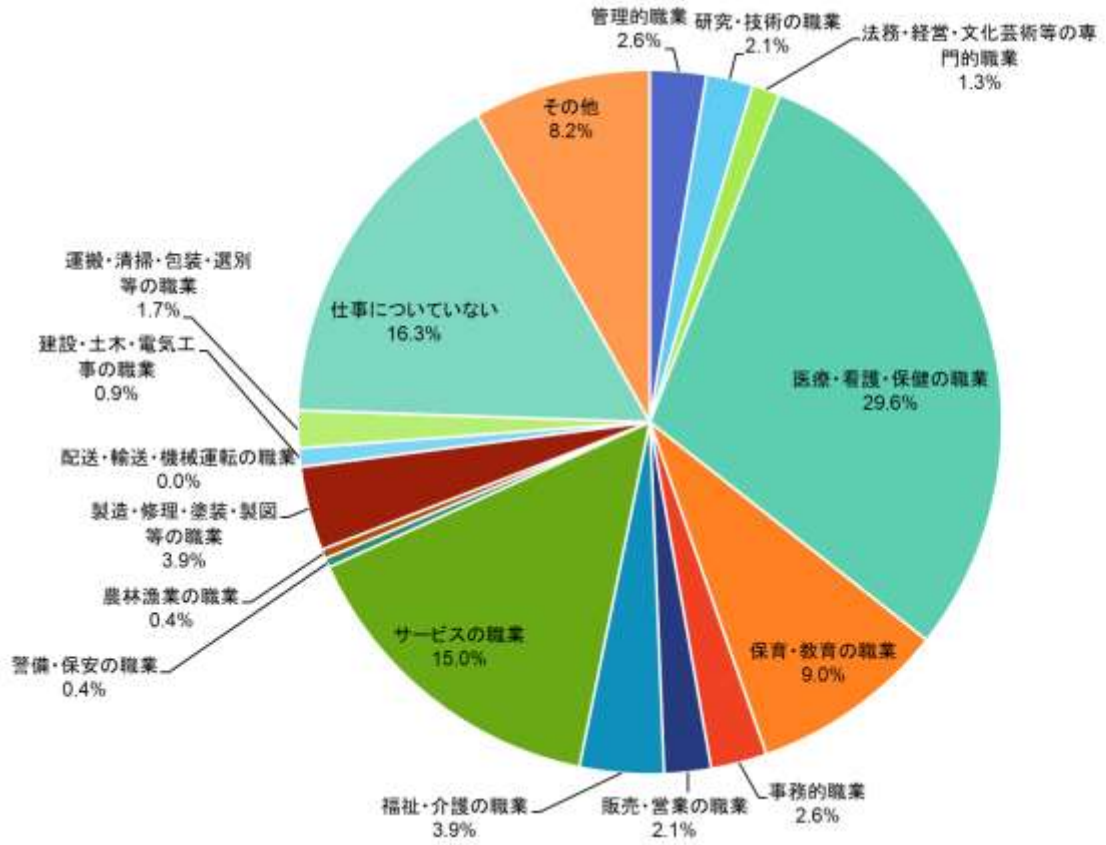
項目	実数	割合
工業	20	8.6%
農業	1	0.4%
医療	83	35.6%
衛生	54	23.2%
教育・社会福祉	5	2.1%
商業実務	30	12.9%
服飾・家政	16	6.9%
文化・教養	24	10.3%
合計	233	100.0%



Q5. 現在のお仕事の職種について教えてください。
【いずれか１つを選択】

□管理的職業（役員、管理職　など）
□研究・技術の職業（研究者、開発、製造、建築・土木・測量、情報処理・通信　など）
□法務・経営・文化芸術等の専門的職業（金融・保険、記者・編集者、写真家、音楽家　など）
□医療・看護・保健の職業（医師・獣医師・薬剤師、保健師、看護師、栄養士、接骨師　など）
□保育・教育の職業（保育士、教員、習い事指導等　など）
□事務的職業（総務・人事・企画、一般事務・秘書・受付、総務等事務　など）
□販売・営業の職業（小売店・卸売店店長、販売員、営業　など）
□福祉・介護の職業（福祉・介護の専門職、施設介護、訪問介護　など）
□サービスの職業（理容師・美容師、飲食物調理、接客・給仕　など）
□警備・保安の職業（警備員、自衛官、警察官、消防員　など）
□農林漁業の職業（農業、林業、漁業　など）
□製造・修理・塗装・製図等の職業（生産設備オペレーター、製品製造・加工処理　など）
□配送・輸送・機械運転の職業（配送・集荷、鉄道・船舶・航空機運転、建設機械運転　など）
□建設・土木・電気工事の職業（建設、土木、採掘、電気・通信工事　など）
□運搬・清掃・包装・選別等の職業（荷役・運搬、清掃・洗浄、包装、選別・ピッキング　など）
□仕事についていない
□その他【自由記述】（　　）

項目	実数	割合
管理的職業	6	2.6%
研究･技術の職業	5	2.1%
法務･経営･文化芸術等の専門的職業	3	1.3%
医療･看護･保健の職業	69	29.6%
保育･教育の職業	21	9.0%
事務的職業	6	2.6%
販売･営業の職業	5	2.1%
福祉･介護の職業	9	3.9%
サービスの職業	35	15.0%
警備･保安の職業	1	0.4%
農林漁業の職業	1	0.4%
製造･修理･塗装･製図等の職業	9	3.9%
配送･輸送･機械運転の職業	0	0.0%
建設･土木･電気工事の職業	2	0.9%
運搬･清掃･包装･選別等の職業	4	1.7%
仕事についていない	38	16.3%
その他	19	8.2%
合計	233	100.0%

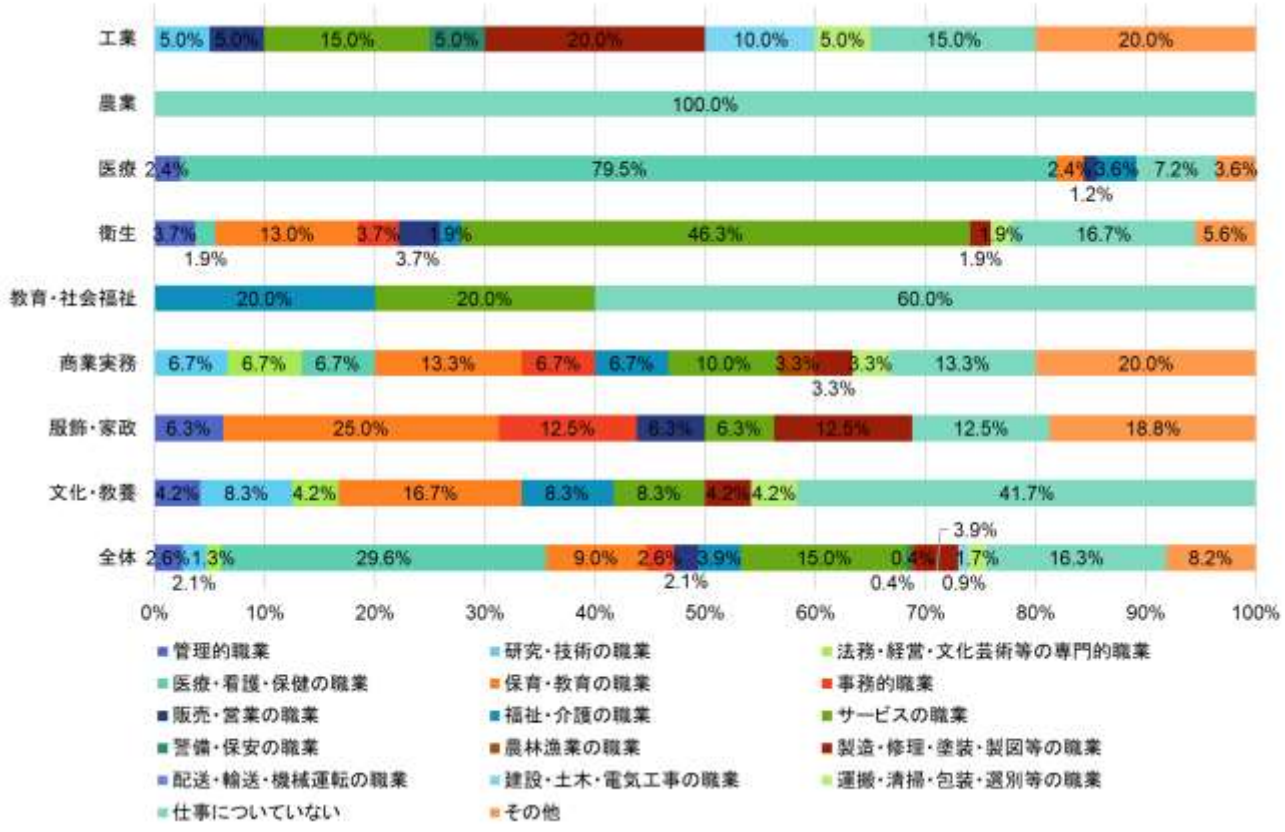


その他【自由記述】

- 就活継続 B 型事業所
- フリーター
- 専門学生
- 正看護師資格取得のための専門学校へ在学中
- 看護専門学校
- 自営業
- バイト
- 力士
- 大学生

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
管理的職業	0	0	2	2	0	0	1	1	6
研究・技術の職業	1	0	0	0	0	2	0	2	5
法務・経営・文化芸術等の専門的職業	0	0	0	0	0	2	0	1	3
医療・看護・保健の職業	0	0	66	1	0	2	0	0	69
保育・教育の職業	0	0	2	7	0	4	4	4	21
事務的職業	0	0	0	2	0	2	2	0	6
販売・営業の職業	1	0	1	2	0	0	1	0	5
福祉・介護の職業	0	0	3	1	1	2	0	2	9
サービスの職業	3	0	0	25	1	3	1	2	35
警備・保安の職業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
農林漁業の職業	0	0	0	0	0	1	0	0	1
製造・修理・塗装・製図等の職業	4	0	0	1	0	1	2	1	9
配送・輸送・機械運転の職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・土木・電気工事の職業	2	0	0	0	0	0	0	0	2
運搬・清掃・包装・選別等の職業	1	0	0	1	0	1	0	1	4
仕事についていない	3	1	6	9	3	4	2	10	38
その他	4	0	3	3	0	6	3	0	19
合計	20	1	83	54	5	30	16	24	233

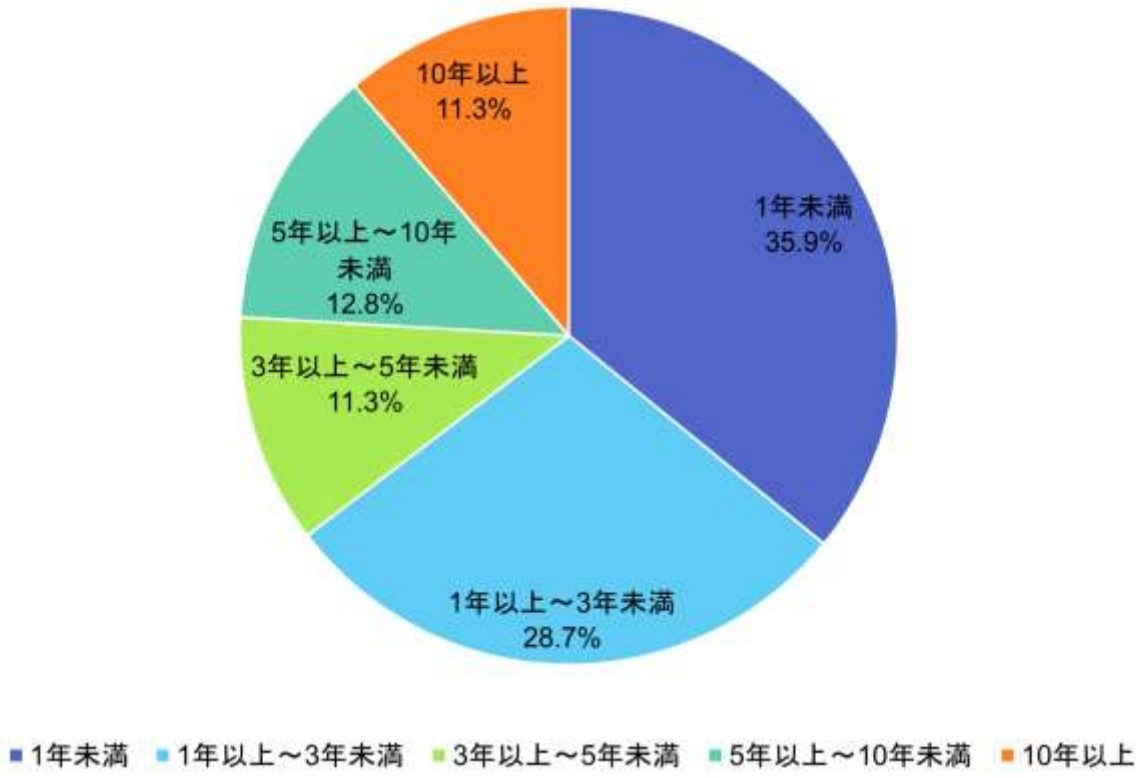
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
管理的職業	0.0%	0.0%	2.4%	3.7%	0.0%	0.0%	6.3%	4.2%	2.6%
研究・技術の職業	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	8.3%	2.1%
法務・経営・文化芸術等の専門的職業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	4.2%	1.3%
医療・看護・保健の職業	0.0%	0.0%	79.5%	1.9%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	29.6%
保育・教育の職業	0.0%	0.0%	2.4%	13.0%	0.0%	13.3%	25.0%	16.7%	9.0%
事務的職業	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	6.7%	12.5%	0.0%	2.6%
販売・営業の職業	5.0%	0.0%	1.2%	3.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	2.1%
福祉・介護の職業	0.0%	0.0%	3.6%	1.9%	20.0%	6.7%	0.0%	8.3%	3.9%
サービスの職業	15.0%	0.0%	0.0%	46.3%	20.0%	10.0%	6.3%	8.3%	15.0%
警備・保安の職業	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
農林漁業の職業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.4%
製造・修理・塗装・製図等の職業	20.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	3.3%	12.5%	4.2%	3.9%
配送・輸送・機械運転の職業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設・土木・電気工事の職業	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
運搬・清掃・包装・選別等の職業	5.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	3.3%	0.0%	4.2%	1.7%
仕事についていない	15.0%	100.0%	7.2%	16.7%	60.0%	13.3%	12.5%	41.7%	16.3%
その他	20.0%	0.0%	3.6%	5.6%	0.0%	20.0%	18.8%	0.0%	8.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q6. 現在のお仕事の経験年数について教えてください。
【いずれか 1 つを選択】

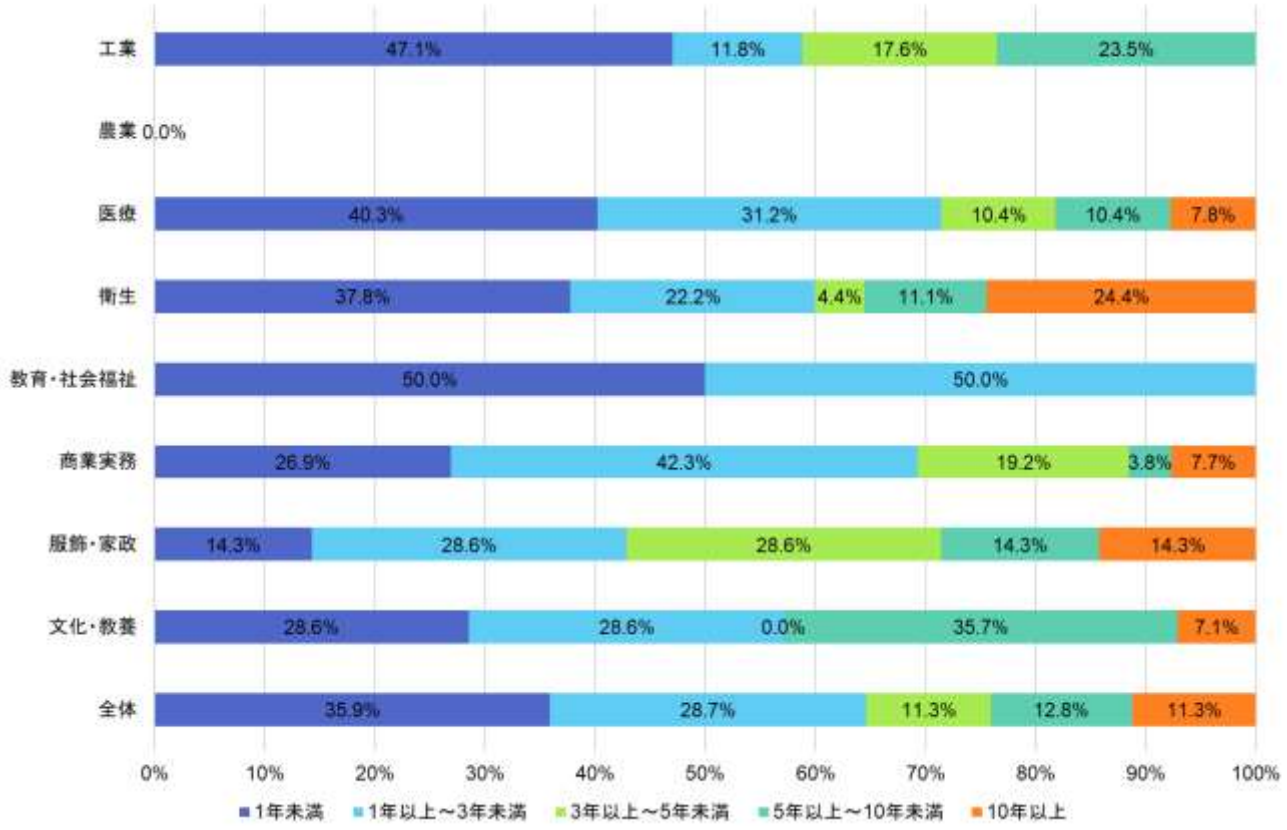
□1 年未満
□1 年以上～3 年未満
□3 年以上～5 年未満
□5 年以上～10 年未満
□10 年以上

項目	実数	割合
1年未満	70	35.9%
1年以上～3年未満	56	28.7%
3年以上～5年未満	22	11.3%
5年以上～10年未満	25	12.8%
10年以上	22	11.3%
合計	195	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
1年未満	8	0	31	17	1	7	2	4	70
1年以上～3年未満	2	0	24	10	1	11	4	4	56
3年以上～5年未満	3	0	8	2	0	5	4	0	22
5年以上～10年未満	4	0	8	5	0	1	2	5	25
10年以上	0	0	6	11	0	2	2	1	22
合計	17	0	77	45	2	26	14	14	195

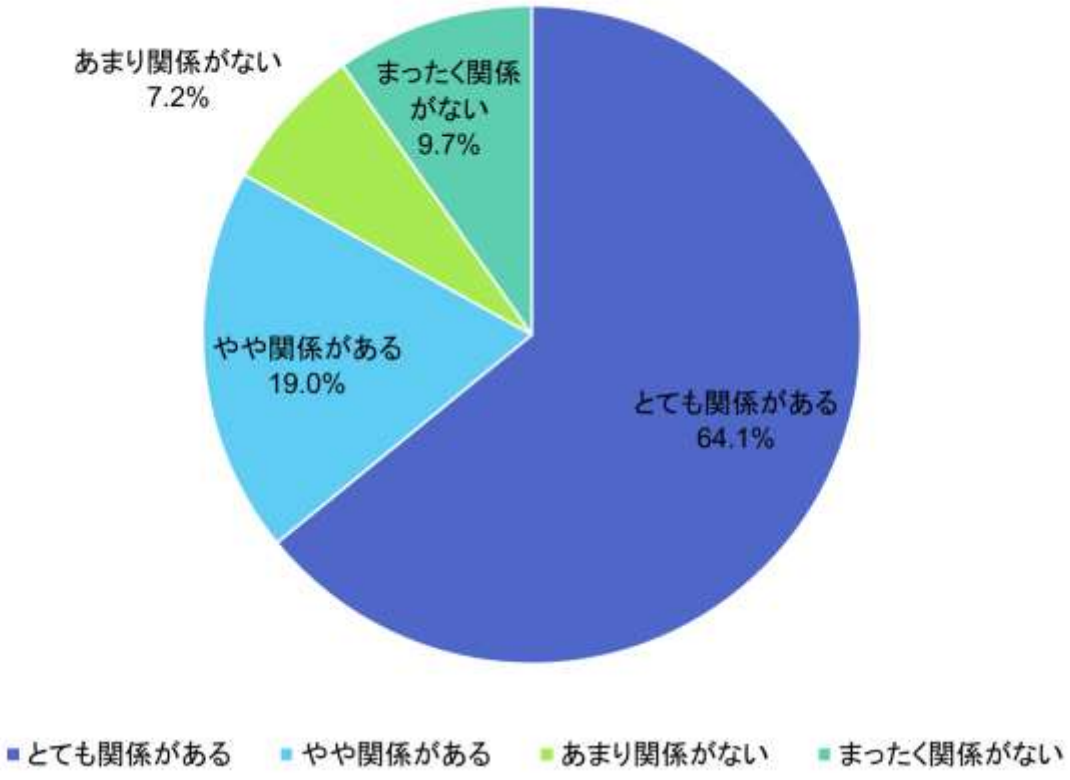
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
1年未満	47.1%	0.0%	40.3%	37.8%	50.0%	26.9%	14.3%	28.6%	35.9%
1年以上～3年未満	11.8%	0.0%	31.2%	22.2%	50.0%	42.3%	28.6%	28.6%	28.7%
3年以上～5年未満	17.6%	0.0%	10.4%	4.4%	0.0%	19.2%	28.6%	0.0%	11.3%
5年以上～10年未満	23.5%	0.0%	10.4%	11.1%	0.0%	3.8%	14.3%	35.7%	12.8%
10年以上	0.0%	0.0%	7.8%	24.4%	0.0%	7.7%	14.3%	7.1%	11.3%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q7. 現在のお仕事の内容と出身学科・コースの分野との関係について教えてください。
【いずれか１つを選択】

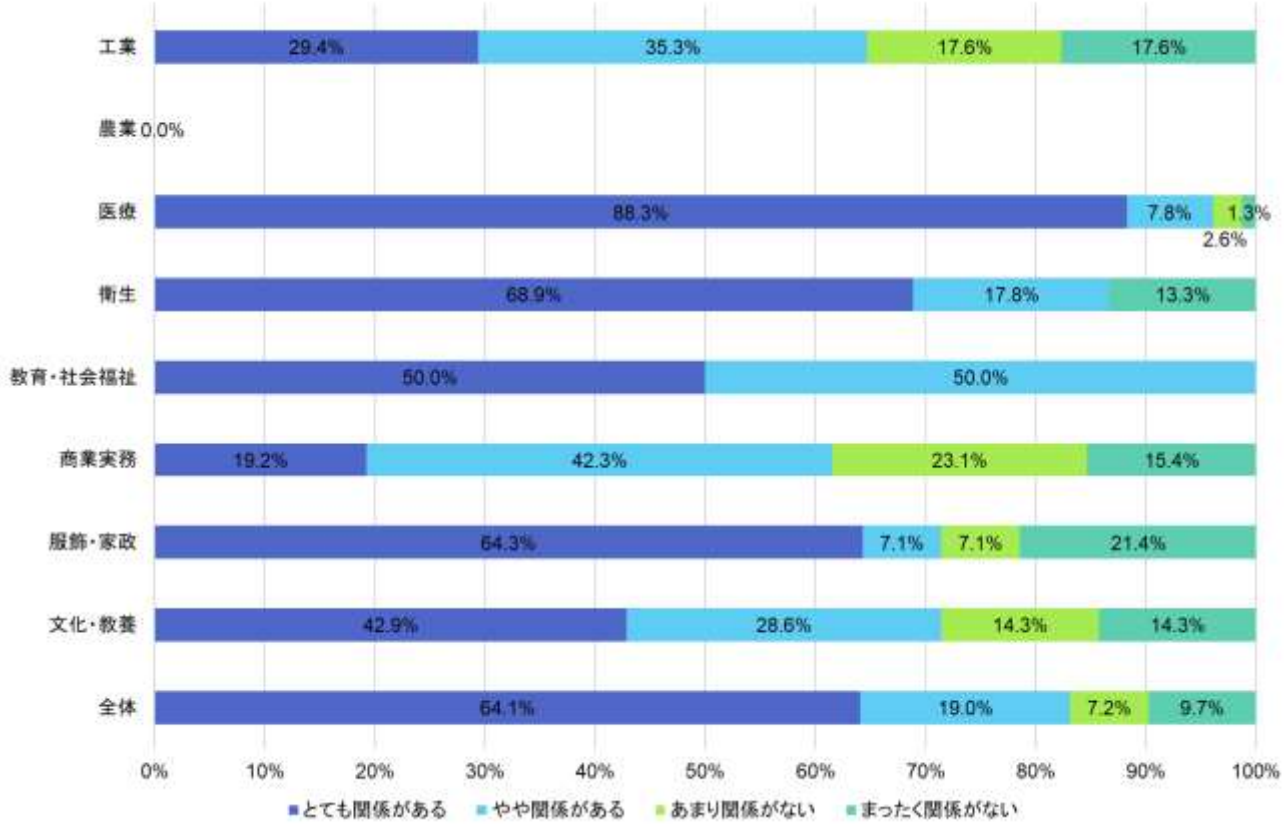
□とても関係がある
□やや関係がある
□あまり関係がない
□まったく関係がない

項目	実数	割合
とても関係がある	125	64.1%
やや関係がある	37	19.0%
あまり関係がない	14	7.2%
まったく関係がない	19	9.7%
合計	195	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
とても関係がある	5	0	68	31	1	5	9	6	125
やや関係がある	6	0	6	8	1	11	1	4	37
あまり関係がない	3	0	2	0	0	6	1	2	14
まったく関係がない	3	0	1	6	0	4	3	2	19
合計	17	0	77	45	2	26	14	14	195

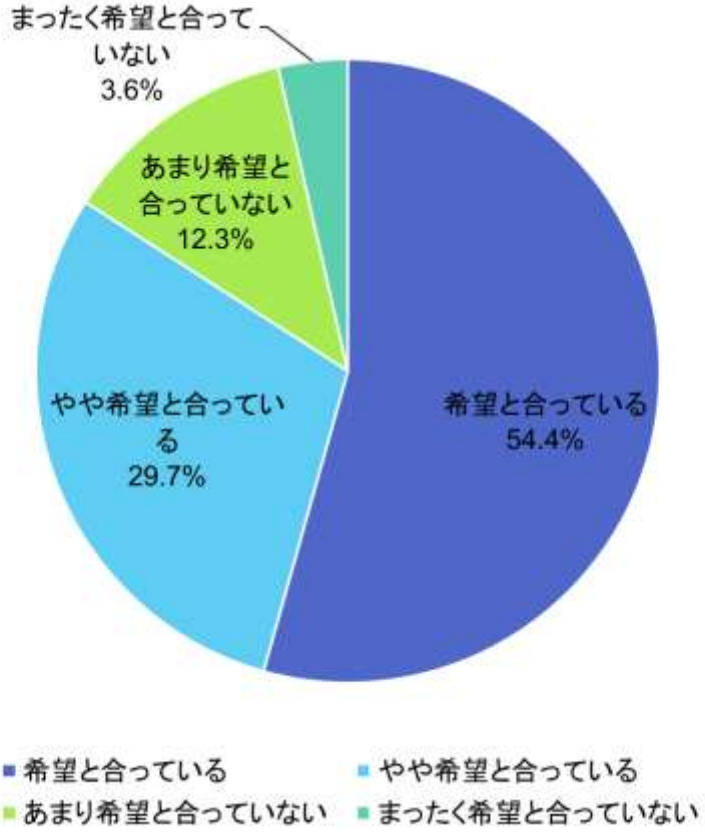
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
とても関係がある	29.4%	0.0%	88.3%	68.9%	50.0%	19.2%	64.3%	42.9%	64.1%
やや関係がある	35.3%	0.0%	7.8%	17.8%	50.0%	42.3%	7.1%	28.6%	19.0%
あまり関係がない	17.6%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	23.1%	7.1%	14.3%	7.2%
まったく関係がない	17.6%	0.0%	1.3%	13.3%	0.0%	15.4%	21.4%	14.3%	9.7%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q8. 現在のお仕事の内容と在学中の進路希望との関係について教えてください。
【いずれか１つを選択】

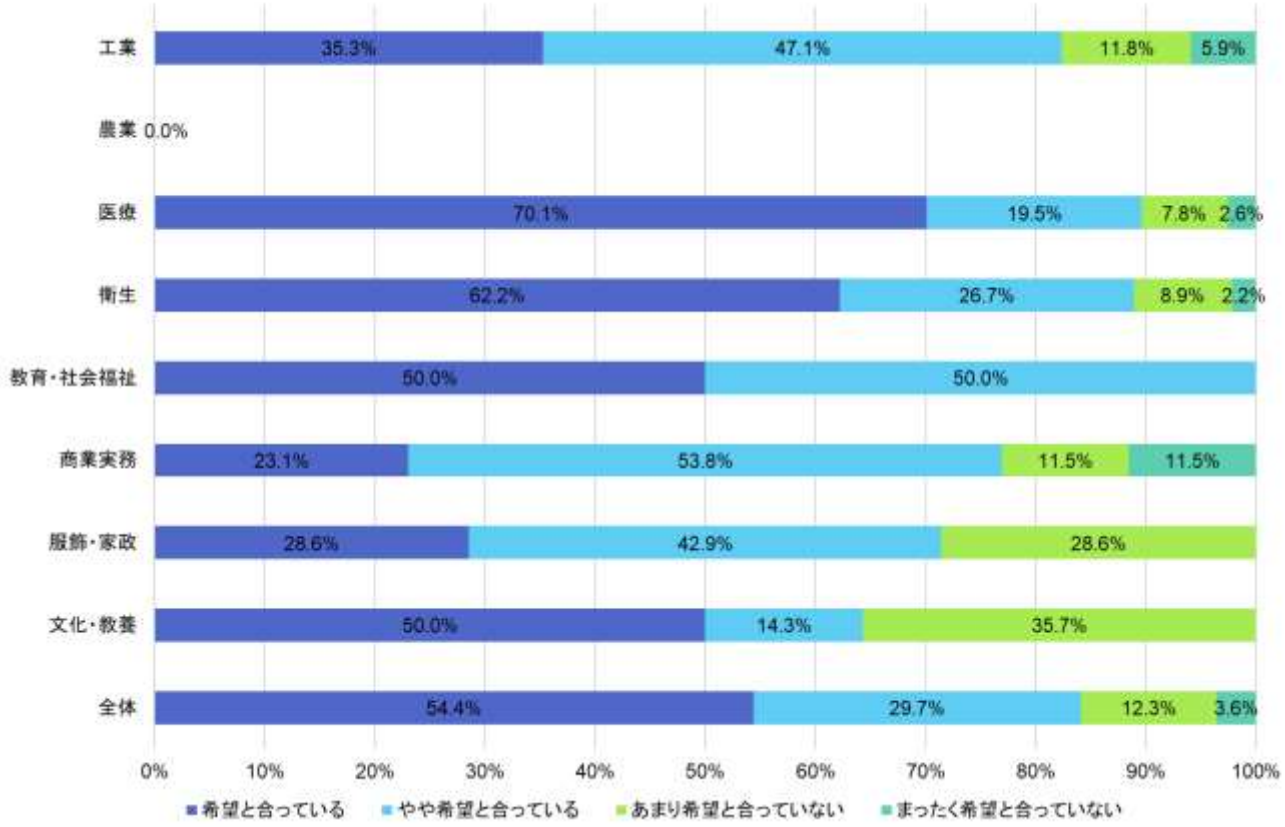
□希望と合っている
□やや希望と合っている
□あまり希望と合っていない
□まったく希望と合っていない

項目	実数	割合
希望と合っている	106	54.4%
やや希望と合っている	58	29.7%
あまり希望と合っていない	24	12.3%
まったく希望と合っていない	7	3.6%
合計	195	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
希望と合っている	6	0	54	28	1	6	4	7	106
やや希望と合っている	8	0	15	12	1	14	6	2	58
あまり希望と合っていない	2	0	6	4	0	3	4	5	24
まったく希望と合っていない	1	0	2	1	0	3	0	0	7
合計	17	0	77	45	2	26	14	14	195

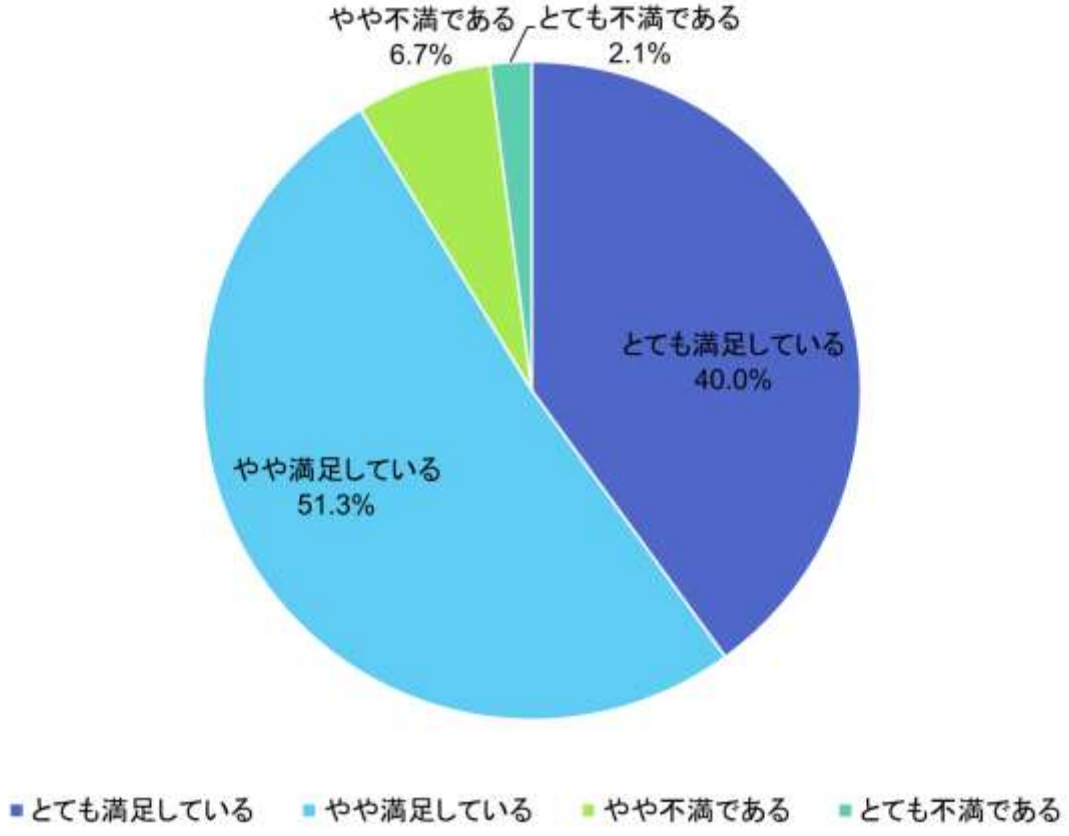
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
希望と合っている	35.3%	0.0%	70.1%	62.2%	50.0%	23.1%	28.6%	50.0%	54.4%
やや希望と合っている	47.1%	0.0%	19.5%	26.7%	50.0%	53.8%	42.9%	14.3%	29.7%
あまり希望と合っていない	11.8%	0.0%	7.8%	8.9%	0.0%	11.5%	28.6%	35.7%	12.3%
まったく希望と合っていない	5.9%	0.0%	2.6%	2.2%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	3.6%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q9. 現在のお仕事の内容の満足度について教えてください。
【いずれか１つを選択】

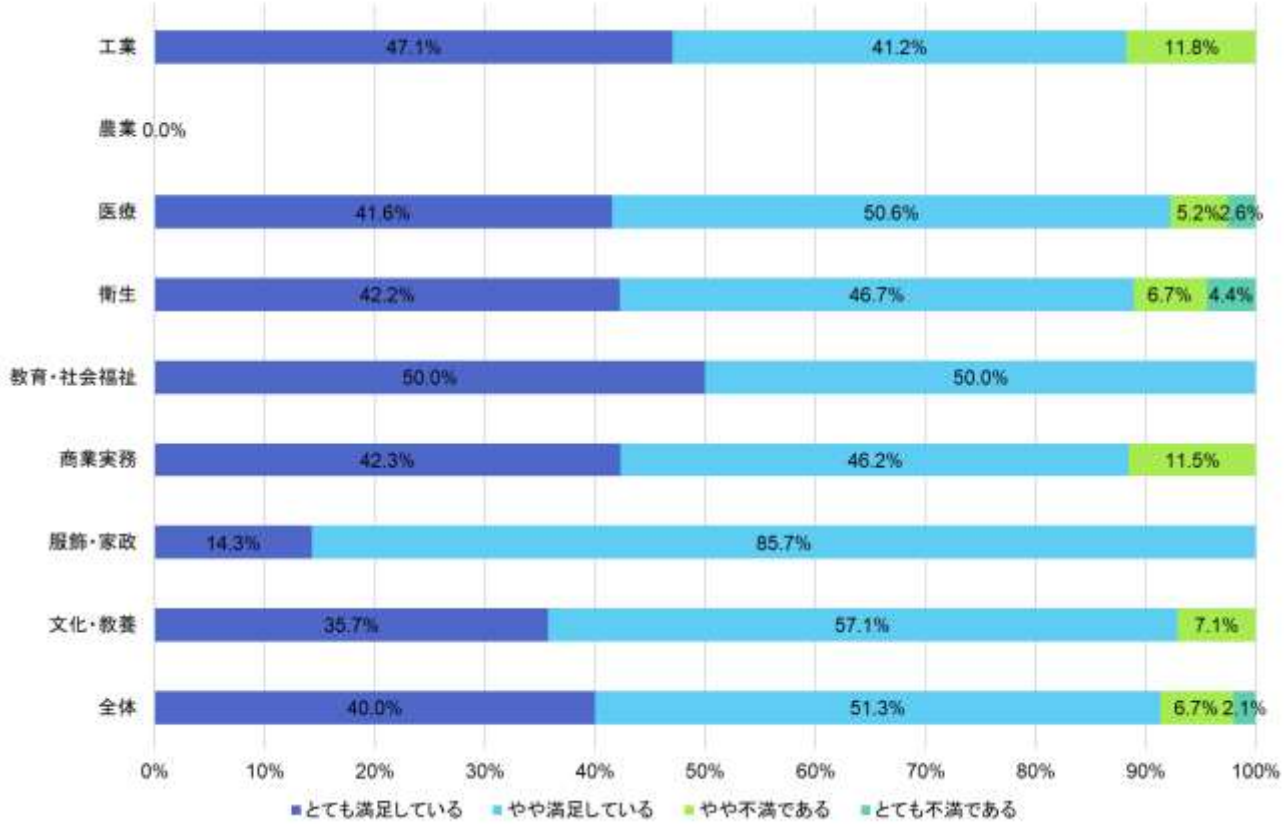
□とても満足している
□やや満足している
□やや不満である
□とても不満である

項目	実数	割合
とても満足している	78	40.0%
やや満足している	100	51.3%
やや不満である	13	6.7%
とても不満である	4	2.1%
合計	195	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
とても満足している	8	0	32	19	1	11	2	5	78
やや満足している	7	0	39	21	1	12	12	8	100
やや不満である	2	0	4	3	0	3	0	1	13
とても不満である	0	0	2	2	0	0	0	0	4
合計	17	0	77	45	2	26	14	14	195

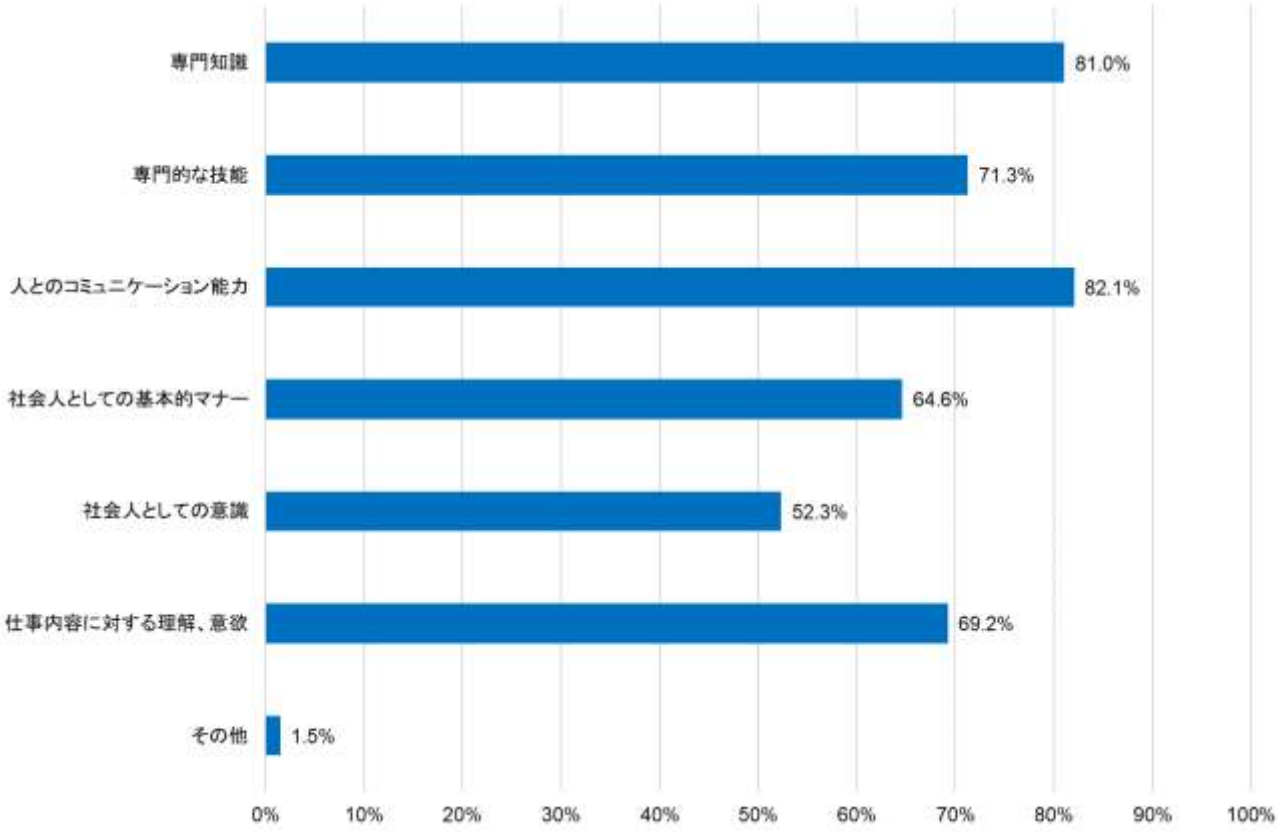
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
とても満足している	47.1%	0.0%	41.6%	42.2%	50.0%	42.3%	14.3%	35.7%	40.0%
やや満足している	41.2%	0.0%	50.6%	46.7%	50.0%	46.2%	85.7%	57.1%	51.3%
やや不満である	11.8%	0.0%	5.2%	6.7%	0.0%	11.5%	0.0%	7.1%	6.7%
とても不満である	0.0%	0.0%	2.6%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q10. 現在のお仕事で求められる能力について教えてください。
【複数選択可】

□専門知識
□専門的な技能
□人とのコミュニケーション能力
□社会人としての基本的マナー
□社会人としての意識
□仕事内容に対する理解、意欲
□その他【自由記述】（　　）

項目	実数	割合
専門知識	158	81.0%
専門的な技能	139	71.3%
人とのコミュニケーション能力	160	82.1%
社会人としての基本的マナー	126	64.6%
社会人としての意識	102	52.3%
仕事内容に対する理解、意欲	135	69.2%
その他	3	1.5%

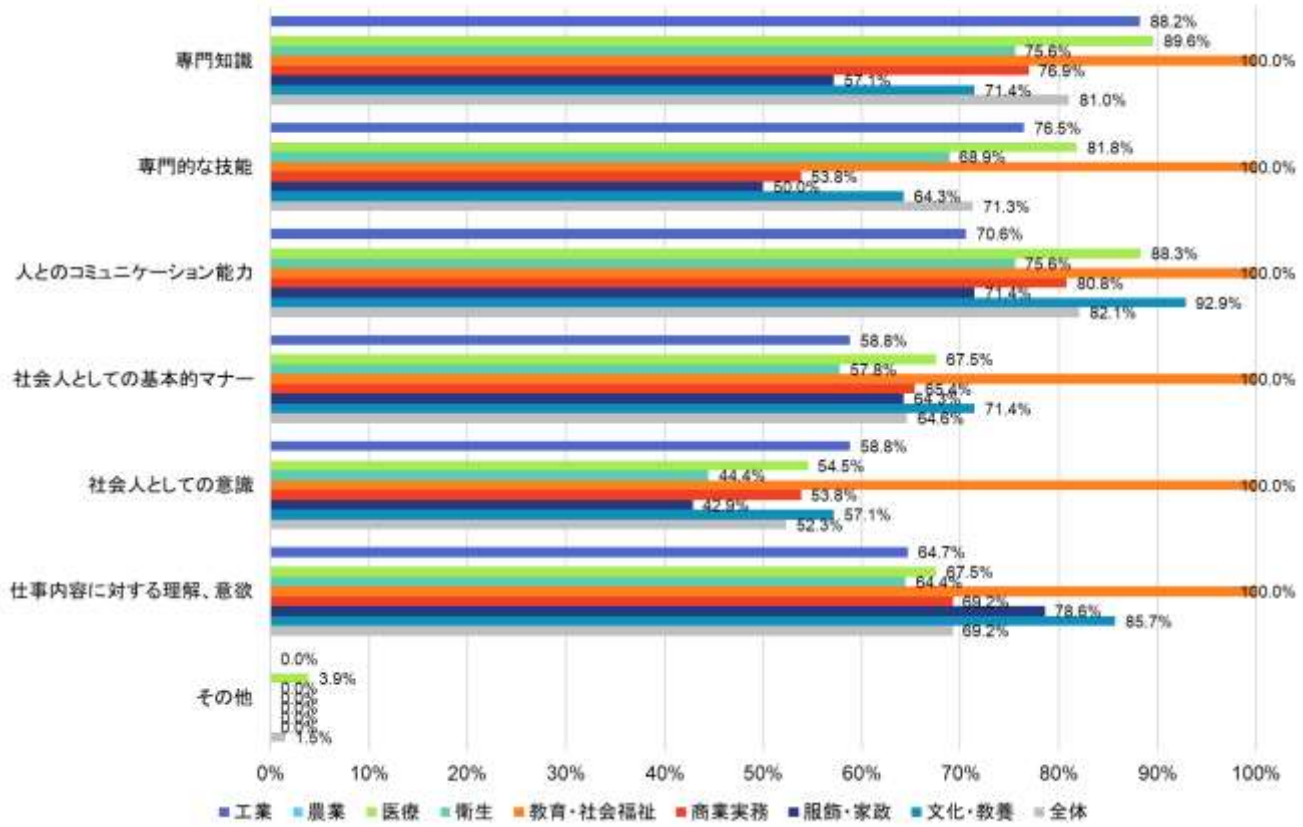


その他【自由記述】

・臨機応変さ
・職場のスタッフとの良好な関係
・教育的知識

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
専門知識	15	0	69	34	2	20	8	10	158
専門的な技能	13	0	63	31	2	14	7	9	139
人とのコミュニケーション能力	12	0	68	34	2	21	10	13	160
社会人としての基本的マナー	10	0	52	26	2	17	9	10	126
社会人としての意識	10	0	42	20	2	14	6	8	102
仕事内容に対する理解、意欲	11	0	52	29	2	18	11	12	135
その他	0	0	3	0	0	0	0	0	3

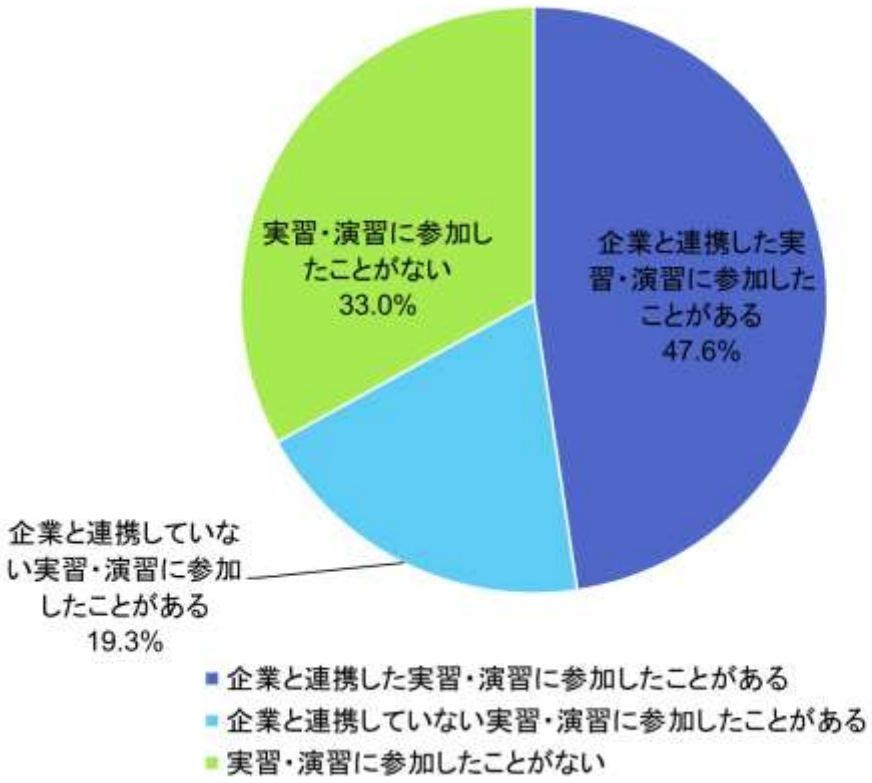
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
専門知識	88.2%	0.0%	89.6%	75.6%	100.0%	76.9%	57.1%	71.4%	81.0%
専門的な技能	76.5%	0.0%	81.8%	68.9%	100.0%	53.8%	50.0%	64.3%	71.3%
人とのコミュニケーション能力	70.6%	0.0%	88.3%	75.6%	100.0%	80.8%	71.4%	92.9%	82.1%
社会人としての基本的マナー	58.8%	0.0%	67.5%	57.8%	100.0%	65.4%	64.3%	71.4%	64.6%
社会人としての意識	58.8%	0.0%	54.5%	44.4%	100.0%	53.8%	42.9%	57.1%	52.3%
仕事内容に対する理解、意欲	64.7%	0.0%	67.5%	64.4%	100.0%	69.2%	78.6%	85.7%	69.2%
その他	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%



Q11. 在学中の企業と連携した実習・演習の参加状況について教えてください。
【いずれか１つを選択】

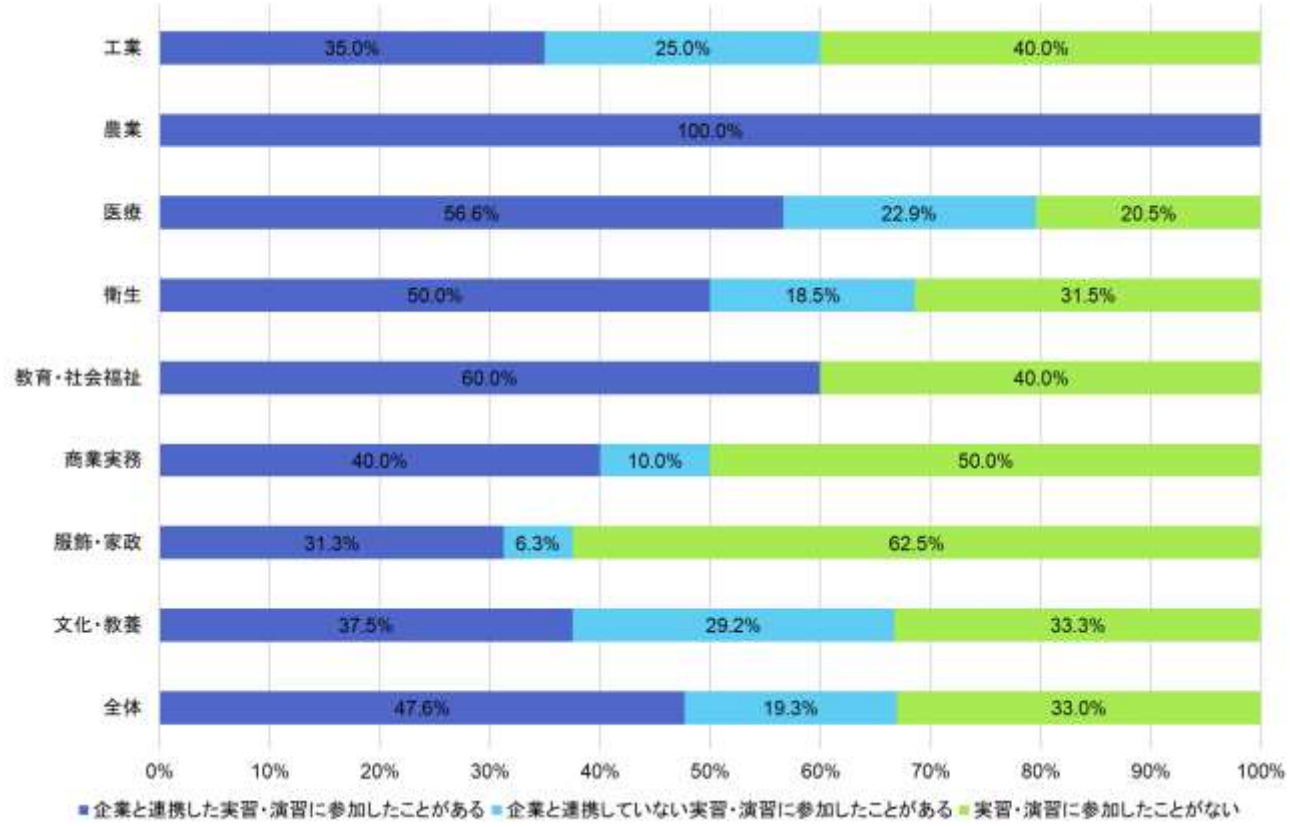
□企業と連携した実習・演習に参加したことがある
□企業と連携していない実習・演習に参加したことがある
□実習、演習に参加したことがない

項目	実数	割合
企業と連携した実習・演習に参加したことがある	111	47.6%
企業と連携していない実習・演習に参加したことがある	45	19.3%
実習・演習に参加したことがない	77	33.0%
合計	233	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業と連携した実習・演習に参加したことがある	7	1	47	27	3	12	5	9	111
企業と連携していない実習・演習に参加したことがある	5	0	19	10	0	3	1	7	45
実習・演習に参加したことがない	8	0	17	17	2	15	10	8	77
合計	20	1	83	54	5	30	16	24	233

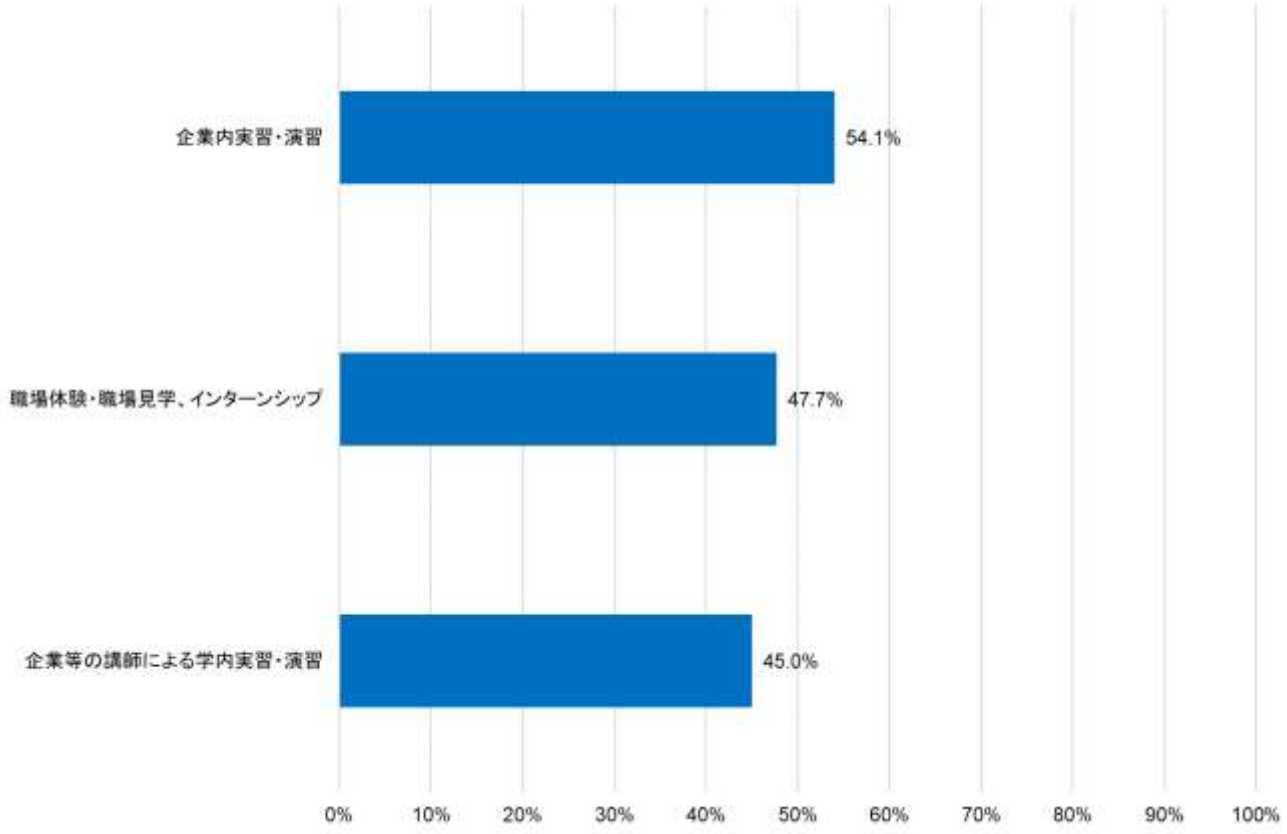
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業と連携した実習・演習に参加したことがある	35.0%	100.0%	56.6%	50.0%	60.0%	40.0%	31.3%	37.5%	47.6%
企業と連携していない実習・演習に参加したことがある	25.0%	0.0%	22.9%	18.5%	0.0%	10.0%	6.3%	29.2%	19.3%
実習・演習に参加したことがない	40.0%	0.0%	20.5%	31.5%	40.0%	50.0%	62.5%	33.3%	33.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q12. 在学中の企業と連携した実習・演習の具体的な取組み内容について教えてください。
【複数選択可】

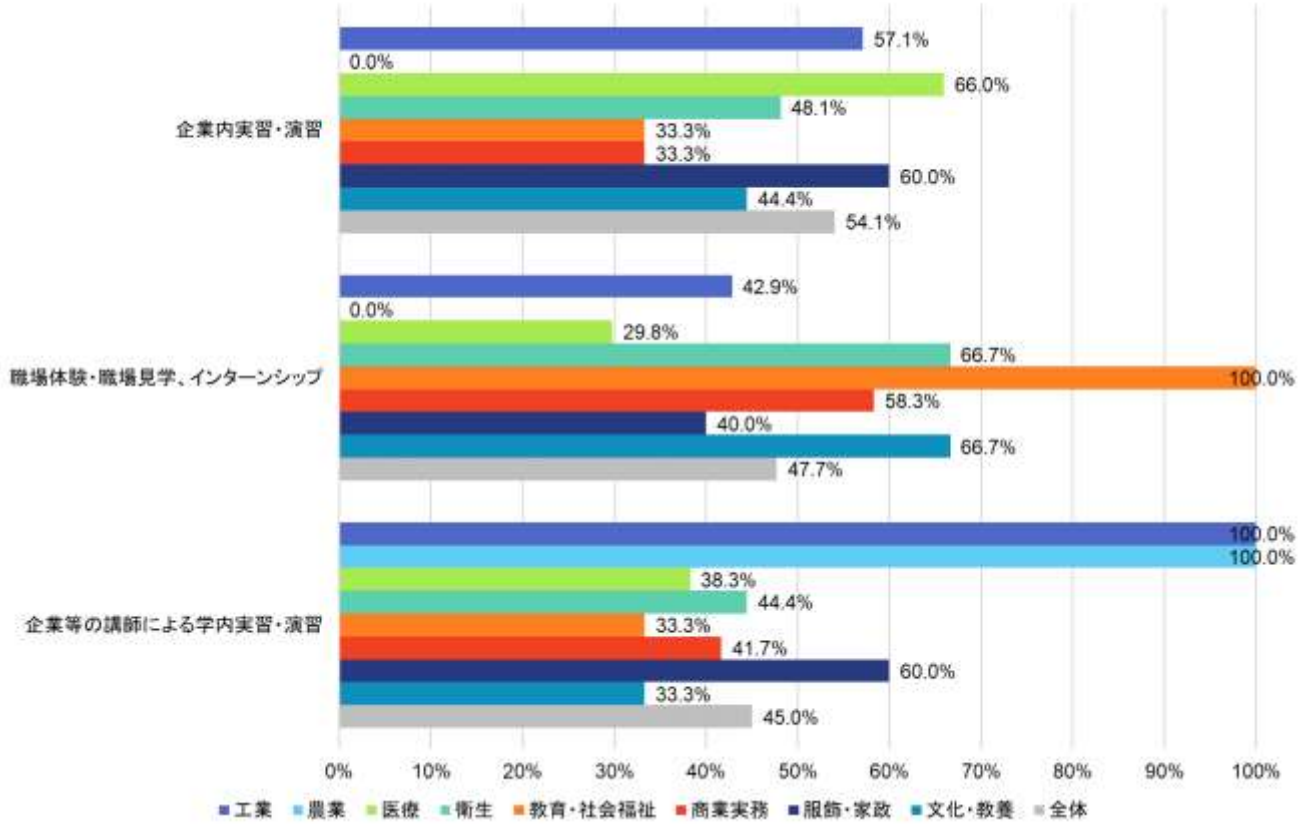
□企業内実習・演習
□職場体験・職場見学、インターンシップ
□企業等の講師による学内実習・演習
□その他【自由記述】（　　）

項目	実数	割合
企業内実習・演習	60	54.1%
職場体験・職場見学、インターンシップ	53	47.7%
企業等の講師による学内実習・演習	50	45.0%
その他	0	0.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業内実習・演習	4	0	31	13	1	4	3	4	60
職場体験・職場見学、インターンシップ	3	0	14	18	3	7	2	6	53
企業等の講師による学内実習・演習	7	1	18	12	1	5	3	3	50
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
企業内実習・演習	57.1%	0.0%	66.0%	48.1%	33.3%	33.3%	60.0%	44.4%	54.1%
職場体験・職場見学、インターンシップ	42.9%	0.0%	29.8%	66.7%	100.0%	58.3%	40.0%	66.7%	47.7%
企業等の講師による学内実習・演習	100.0%	100.0%	38.3%	44.4%	33.3%	41.7%	60.0%	33.3%	45.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

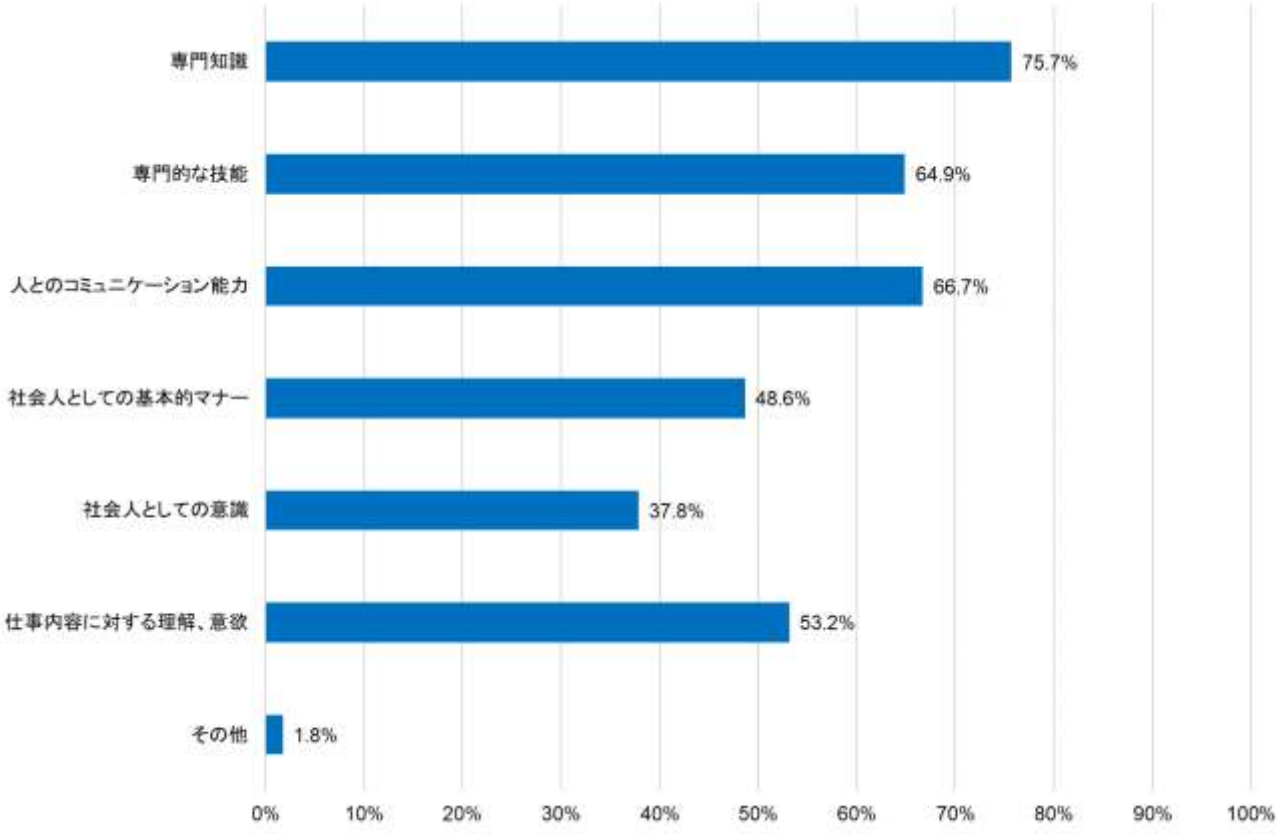


Q13. 在学中の企業と連携した実習・演習を通じて身についた、現在のお仕事で役に立っていることを教えてください。

【複数選択可】

□専門知識
□専門的な技能
□人とのコミュニケーション能力
□社会人としての基本的マナー
□社会人としての意識
□仕事内容に対する理解、意欲
□その他【自由記述】（　　）

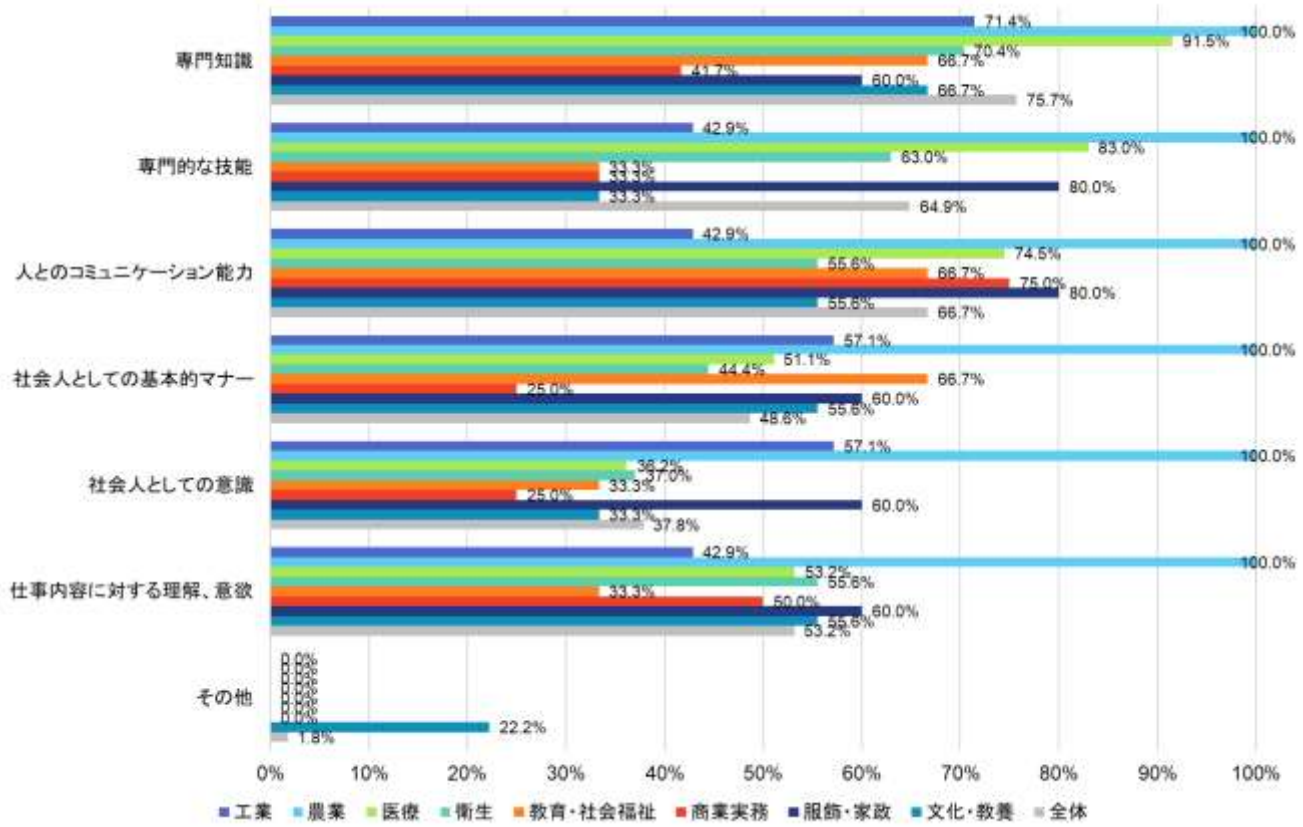
項目	実数	割合
専門知識	84	75.7%
専門的な技能	72	64.9%
人とのコミュニケーション能力	74	66.7%
社会人としての基本的マナー	54	48.6%
社会人としての意識	42	37.8%
仕事内容に対する理解、意欲	59	53.2%
その他	2	1.8%



・自分の長所を理解できたこと

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
専門知識	5	1	43	19	2	5	3	6	84
専門的な技能	3	1	39	17	1	4	4	3	72
人とのコミュニケーション能力	3	1	35	15	2	9	4	5	74
社会人としての基本的マナー	4	1	24	12	2	3	3	5	54
社会人としての意識	4	1	17	10	1	3	3	3	42
仕事内容に対する理解、意欲	3	1	25	15	1	6	3	5	59
その他	0	0	0	0	0	0	0	2	2

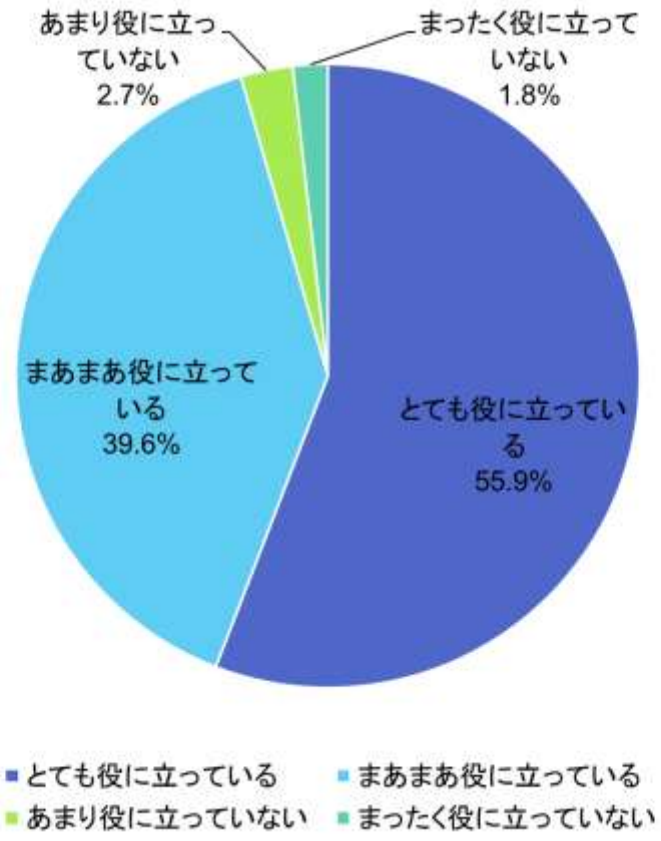
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
専門知識	71.4%	100.0%	91.5%	70.4%	66.7%	41.7%	60.0%	66.7%	75.7%
専門的な技能	42.9%	100.0%	83.0%	63.0%	33.3%	33.3%	80.0%	33.3%	64.9%
人とのコミュニケーション能力	42.9%	100.0%	74.5%	55.6%	66.7%	75.0%	80.0%	55.6%	66.7%
社会人としての基本的マナー	57.1%	100.0%	51.1%	44.4%	66.7%	25.0%	60.0%	55.6%	48.6%
社会人としての意識	57.1%	100.0%	36.2%	37.0%	33.3%	25.0%	60.0%	33.3%	37.8%
仕事内容に対する理解、意欲	42.9%	100.0%	53.2%	55.6%	33.3%	50.0%	60.0%	55.6%	53.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	1.8%



Q14. 企業と連携した実習・演習が現在のお仕事にどの程度役に立っているか教えてください。
【いずれか１つを選択】

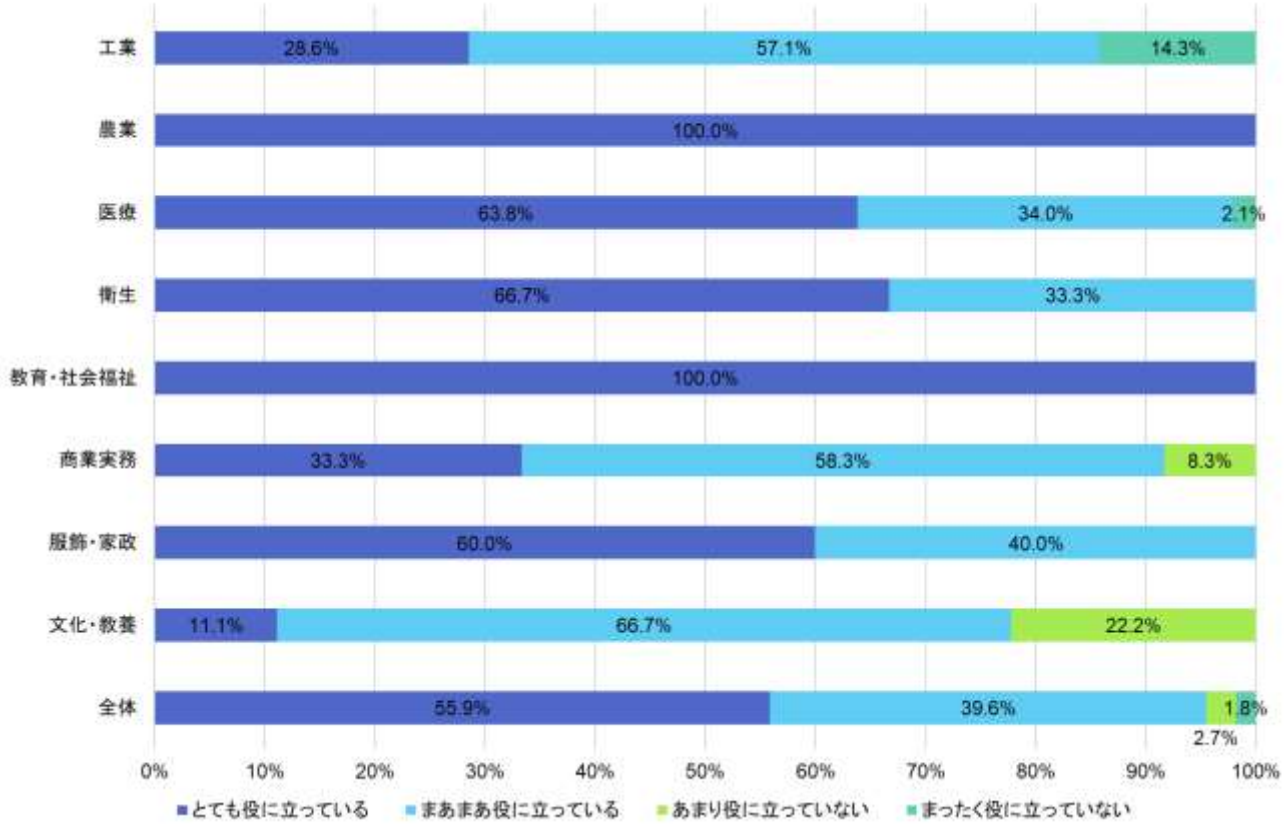
□とても役に立っている
□まあまあ役に立っている
□あまり役に立っていない
□まったく役に立っていない

項目	実数	割合
とても役に立っている	62	55.9%
まあまあ役に立っている	44	39.6%
あまり役に立っていない	3	2.7%
まったく役に立っていない	2	1.8%
合計	111	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
とても役に立っている	2	1	30	18	3	4	3	1	62
まあまあ役に立っている	4	0	16	9	0	7	2	6	44
あまり役に立っていない	0	0	0	0	0	1	0	2	3
まったく役に立っていない	1	0	1	0	0	0	0	0	2
合計	7	1	47	27	3	12	5	9	111

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
とても役に立っている	28.6%	100.0%	63.8%	66.7%	100.0%	33.3%	60.0%	11.1%	55.9%
まあまあ役に立っている	57.1%	0.0%	34.0%	33.3%	0.0%	58.3%	40.0%	66.7%	39.6%
あまり役に立っていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	22.2%	2.7%
まったく役に立っていない	14.3%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q15. 卒業した学校に今後期待する取組みについて教えてください。
【複数選択可】

①教育
□少人数指導
□個別指導
□習熟度別指導
□専門指導（実習・演習、インターン、など）
□資格取得指導
□専門的な技能向上を目的とした専門技能大会
□部活動
□生徒指導
□ICT・オンライン授業の活用

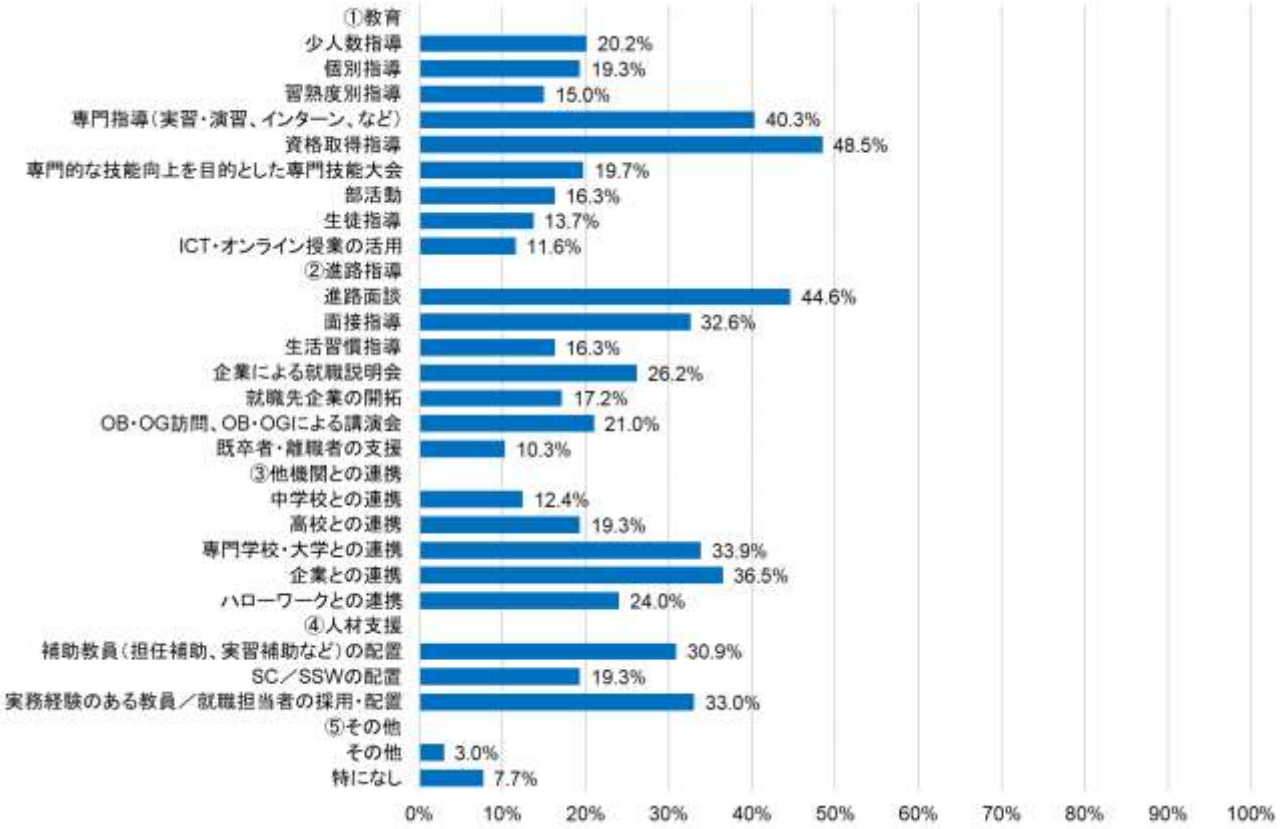
②進路指導
□進路面談
□面接指導
□生活習慣指導
□企業による就職説明会
□就職先企業の開拓
□OB・OG 訪問、OB・OG による講演会
□既卒者・離職者の支援

③他機関との連携
□中学校との連携
□高校との連携
□専門学校・大学との連携
□企業との連携
□ハローワークとの連携

④人材支援
□補助教員（担任補助、実習補助など）の配置
□SC（スクールカウンセラー）／SSW（スクールソーシャルワーカー）の配置
□実務経験のある教員／就職担当者の採用・配置

⑤その他
□【自由記述】（　　）
□特になし

項目	実数	割合
①教育		
少人数指導	47	20.2%
個別指導	45	19.3%
習熟度別指導	35	15.0%
専門指導（実習・演習、インターン、など）	94	40.3%
資格取得指導	113	48.5%
専門的な技能向上を目的とした専門技能大会	46	19.7%
部活動	38	16.3%
生徒指導	32	13.7%
ICT・オンライン授業の活用	27	11.6%
②進路指導		
進路面談	104	44.6%
面接指導	76	32.6%
生活習慣指導	38	16.3%
企業による就職説明会	61	26.2%
就職先企業の開拓	40	17.2%
OB・OG訪問、OB・OGによる講演会	49	21.0%
既卒者・離職者の支援	24	10.3%
③他機関との連携		
中学校との連携	29	12.4%
高校との連携	45	19.3%
専門学校・大学との連携	79	33.9%
企業との連携	85	36.5%
ハローワークとの連携	56	24.0%
④人材支援		
補助教員（担任補助、実習補助など）の配置	72	30.9%
SC／SSWの配置	45	19.3%
実務経験のある教員／就職担当者の採用・配置	77	33.0%
⑤その他		
その他	7	3.0%
特になし	18	7.7%

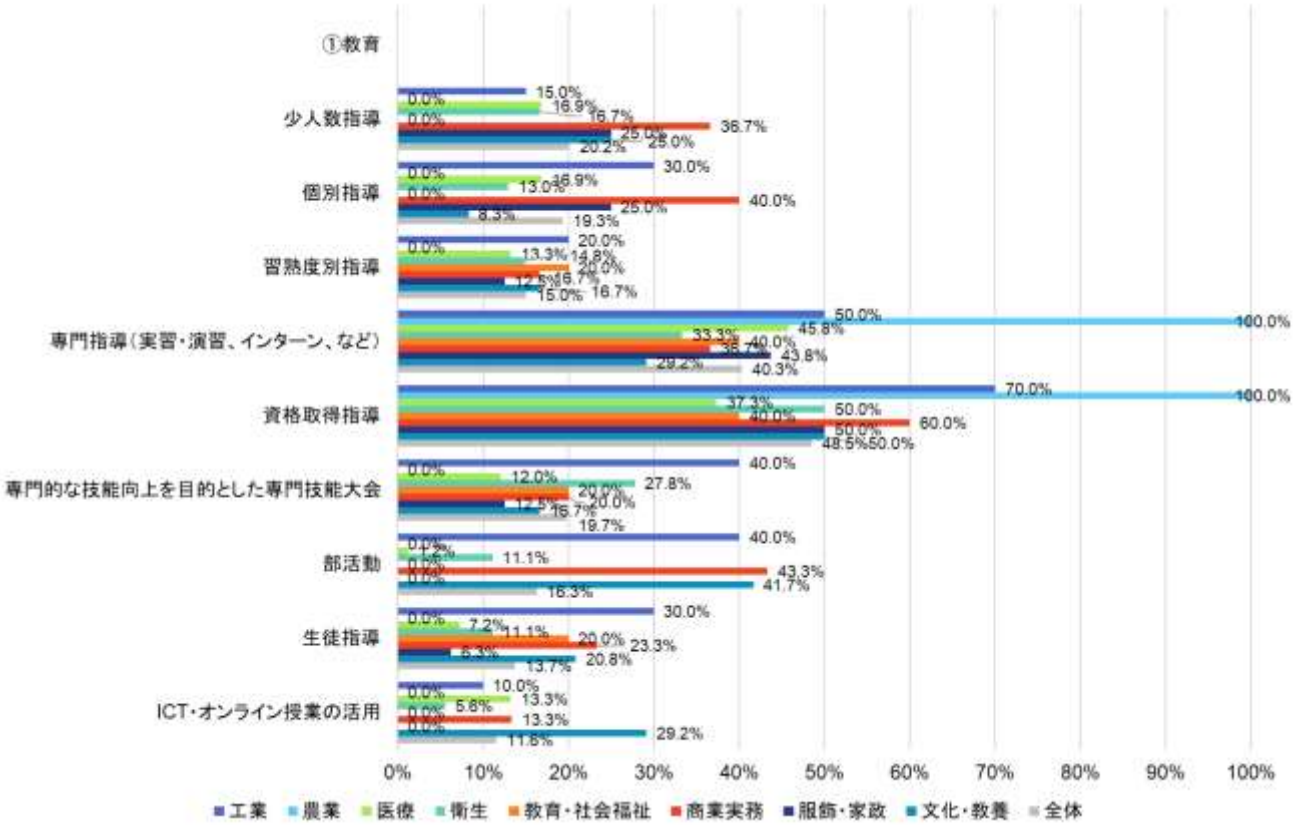


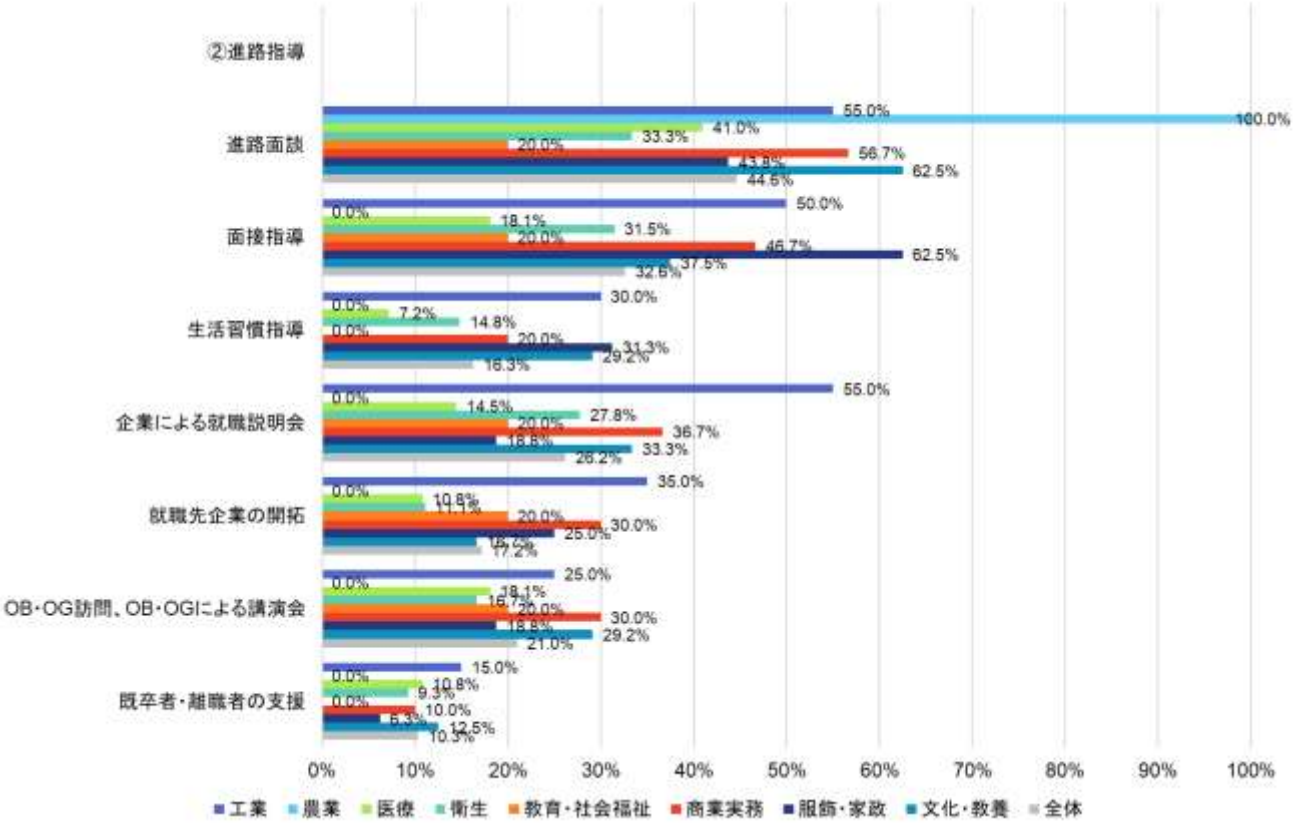
その他【自由記述】

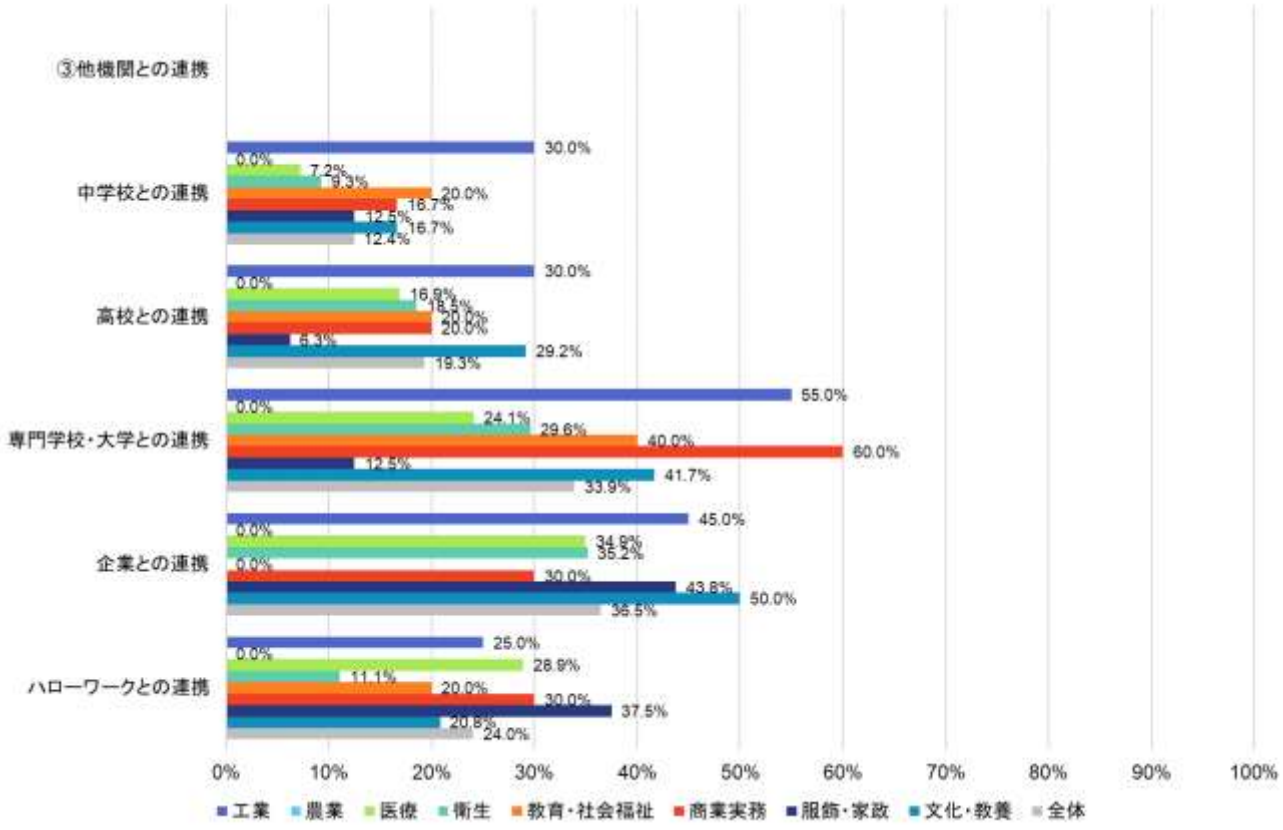
・機材、備品の更新
・CAD の幅広い利用
・公平で一貫した指導をお願いしたいです。
・保健室の設置、医療に詳しい人材の派遣
・進路相談

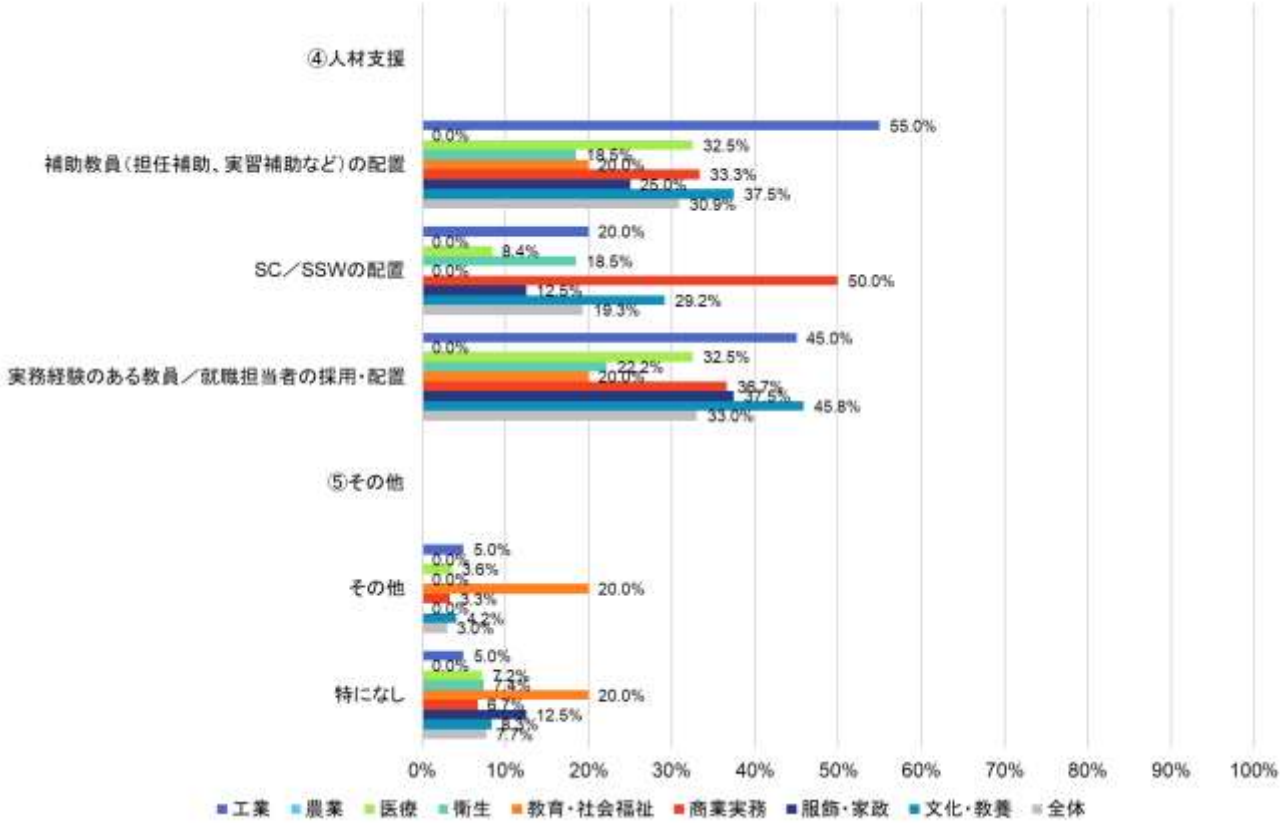
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
①教育									
少人数指導	3	0	14	9	0	11	4	6	47
個別指導	6	0	14	7	0	12	4	2	45
習熟度別指導	4	0	11	8	1	5	2	4	35
専門指導（実習・演習、インターン、など）	10	1	38	18	2	11	7	7	94
資格取得指導	14	1	31	27	2	18	8	12	113
専門的な技能向上を目的とした専門技能大会	8	0	10	15	1	6	2	4	46
部活動	8	0	1	6	0	13	0	10	38
生徒指導	6	0	6	6	1	7	1	5	32
ICT・オンライン授業の活用	2	0	11	3	0	4	0	7	27
②進路指導									
進路面談	11	1	34	18	1	17	7	15	104
面接指導	10	0	15	17	1	14	10	9	76
生活習慣指導	6	0	6	8	0	6	5	7	38
企業による就職説明会	11	0	12	15	1	11	3	8	61
就職先企業の開拓	7	0	9	6	1	9	4	4	40
OB・OG訪問、OB・OGによる講演会	5	0	15	9	1	9	3	7	49
既卒者・離職者の支援	3	0	9	5	0	3	1	3	24
③他機関との連携									
中学校との連携	6	0	6	5	1	5	2	4	29
高校との連携	6	0	14	10	1	6	1	7	45
専門学校・大学との連携	11	0	20	16	2	18	2	10	79
企業との連携	9	0	29	19	0	9	7	12	85
ハローワークとの連携	5	0	24	6	1	9	6	5	56
④人材支援									
補助教員（担任補助、実習補助など）の配置	11	0	27	10	1	10	4	9	72
SC／SSWの配置	4	0	7	10	0	15	2	7	45
実務経験のある教員／就職担当者の採用・配置	9	0	27	12	1	11	6	11	77
⑤その他									
その他	1	0	3	0	1	1	0	1	7
特になし	1	0	6	4	1	2	2	2	18

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養	全体
①教育									
少人数指導	15.0%	0.0%	16.9%	16.7%	0.0%	36.7%	25.0%	25.0%	20.2%
個別指導	30.0%	0.0%	16.9%	13.0%	0.0%	40.0%	25.0%	8.3%	19.3%
習熟度別指導	20.0%	0.0%	13.3%	14.8%	20.0%	16.7%	12.5%	16.7%	15.0%
専門指導（実習・演習、インターン、など）	50.0%	100.0%	45.8%	33.3%	40.0%	36.7%	43.8%	29.2%	40.3%
資格取得指導	70.0%	100.0%	37.3%	50.0%	40.0%	60.0%	50.0%	50.0%	48.5%
専門的な技能向上を目的とした専門技能大会	40.0%	0.0%	12.0%	27.8%	20.0%	20.0%	12.5%	16.7%	19.7%
部活動	40.0%	0.0%	1.2%	11.1%	0.0%	43.3%	0.0%	41.7%	16.3%
生徒指導	30.0%	0.0%	7.2%	11.1%	20.0%	23.3%	6.3%	20.8%	13.7%
ICT・オンライン授業の活用	10.0%	0.0%	13.3%	5.6%	0.0%	13.3%	0.0%	29.2%	11.6%
②進路指導									
進路面談	55.0%	100.0%	41.0%	33.3%	20.0%	56.7%	43.8%	62.5%	44.6%
面接指導	50.0%	0.0%	18.1%	31.5%	20.0%	46.7%	62.5%	37.5%	32.6%
生活習慣指導	30.0%	0.0%	7.2%	14.8%	0.0%	20.0%	31.3%	29.2%	16.3%
企業による就職説明会	55.0%	0.0%	14.5%	27.8%	20.0%	36.7%	18.8%	33.3%	26.2%
就職先企業の開拓	35.0%	0.0%	10.8%	11.1%	20.0%	30.0%	25.0%	16.7%	17.2%
OB・OG訪問、OB・OGによる講演会	25.0%	0.0%	18.1%	16.7%	20.0%	30.0%	18.8%	29.2%	21.0%
既卒者・離職者の支援	15.0%	0.0%	10.8%	9.3%	0.0%	10.0%	6.3%	12.5%	10.3%
③他機関との連携									
中学校との連携	30.0%	0.0%	7.2%	9.3%	20.0%	16.7%	12.5%	16.7%	12.4%
高校との連携	30.0%	0.0%	16.9%	18.5%	20.0%	20.0%	6.3%	29.2%	19.3%
専門学校・大学との連携	55.0%	0.0%	24.1%	29.6%	40.0%	60.0%	12.5%	41.7%	33.9%
企業との連携	45.0%	0.0%	34.9%	35.2%	0.0%	30.0%	43.8%	50.0%	36.5%
ハローワークとの連携	25.0%	0.0%	28.9%	11.1%	20.0%	30.0%	37.5%	20.8%	24.0%
④人材支援									
補助教員（担任補助、実習補助など）の配置	55.0%	0.0%	32.5%	18.5%	20.0%	33.3%	25.0%	37.5%	30.9%
SC／SSWの配置	20.0%	0.0%	8.4%	18.5%	0.0%	50.0%	12.5%	29.2%	19.3%
実務経験のある教員／就職担当者の採用・配置	45.0%	0.0%	32.5%	22.2%	20.0%	36.7%	37.5%	45.8%	33.0%
⑤その他									
その他	5.0%	0.0%	3.6%	0.0%	20.0%	3.3%	0.0%	4.2%	3.0%
特になし	5.0%	0.0%	7.2%	7.4%	20.0%	6.7%	12.5%	8.3%	7.7%


①教育
少人数指導
個別指導
習熟度別指導
専門指導（実習・演習、インターン、など）
資格取得指導
専門的な技能向上を目的とした専門技能大会
部活動
生徒指導
ICT・オンライン授業の活用
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
工業
農業
医療
衛生
教育・社会福祉
商業実務
服飾・家政
文化・教養
全体


②進路指導
進路面談
面接指導
生活習慣指導
企業による就職説明会
就職先企業の開拓
OB・OG訪問、OB・OGIによる講演会
既卒者・離職者の支援
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
工業
農業
医療
衛生
教育・社会福祉
商業実務
服飾・家政
文化・教養
全体


③他機関との連携
中学校との連携
高校との連携
専門学校・大学との連携
企業との連携
ハローワークとの連携
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
工業
農業
医療
衛生
教育・社会福祉
商業実務
服飾・家政
文化・教養
全体


④人材支援
補助教員（担任補助、実習補助など）の配置
SC／SSWの配置
実務経験のある教員／就職担当者の採用・配置
⑤その他
その他
特になし
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
工業
農業
医療
衛生
教育・社会福祉
商業実務
服飾・家政
文化・教養
全体

3.3.3. アンケート調査結果のまとめ

令和７年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」

高等専修学校における職業教育実態調査
アンケート調査結果の報告

みずほリサーチ&テクノロジーズ
サイエンスソリューション部

2026年2月20日

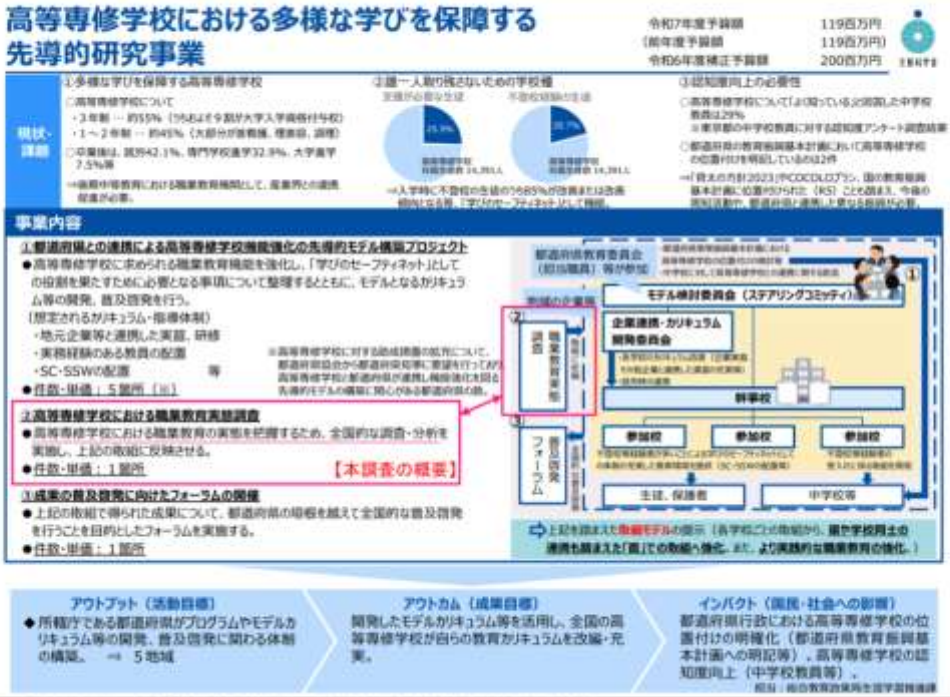
ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

© 2026 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

報告の内容

- 1. 事業の概要 ・・・ 2
- 2. 背景と目的 ・・・ 3
- 3. アンケート調査の実施概要 ・・・ 4
- 4. アンケート調査結果 ・・・ 5
  - 4. 1 高等専修学校の経営層・教員 ・・・ 5
    - (1)基本的属性 ・・・ 5
    - (2)企業と連携した実習・演習 ・・・ 8
    - (3)その他の取り組み ・・・ 12
  - 4. 2 高等専修学校の卒業生 ・・・ 13
    - (1)基本的属性 ・・・ 13
    - (2)仕事の内容 ・・・ 14
    - (3)企業と連携した実習・演習 ・・・ 15
    - (4)学校に今後期待する取り組み ・・・ 17
- 5. まとめ ・・・ 18
  - (1)高等専修学校の経営層・教員 ・・・ 18
  - (2)高等専修学校の卒業生 ・・・ 19
- 補足資料 ・・・ 20

1. 事業の概要



文部科学省令和7年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1418823_00039.htm

2. 背景と目的

■ 背景

- 高等専修学校は、高等学校とは異なる柔軟性の高い制度特性を活かして、社会的・職業的自立に向けた実践的教育を行っており、卒業生の約4割が就職という進路を歩んでいる。「経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）」では、産業界と連携した職業教育の推進等について言及されており、社会に出る準備を行う後期中等教育における職業教育機関として、地元企業等の産業界との連携を一層促進していく必要がある。
- また、生徒のうち約2割は不登校経験がある等、不登校や発達障害等の特別の配慮が必要な生徒が一定割合在籍している一方で、高等専修学校の約半数は大学入学資格付与校となっており、大学進学への道も拓いている。こうした「学びのセーフティネット」としての機能を果たしているという側面も踏まえ、「教育振興基本計画（令和5年6月16日閣議決定）」では、その運営にかかる支援について都道府県と連携しつつ推進していく旨、言及されている。
- 一方、高等専修学校の社会的な認知度は低く、教育振興基本計画の中で位置付けを明記している都道府県も少ないため、中学校等への今後の周知活動や都道府県と連携した更なる振興が必要である。
- 以上を踏まえ、令和6年度から文部科学省委託事業において、高等専修学校と都道府県、地域の企業等が連携体制を構築し、高等専修学校に求められる職業教育機能を強化しつつ、「学びのセーフティネット」としての役割も踏まえた社会的・職業的自立が実現できるモデルカリキュラム等の開発とその普及啓発が行われている。

■ 目的

- そこで本事業では、高等専修学校における職業教育の実態を把握するため、全国的な調査・分析を実施し、上記プロジェクトの取組に反映させることを目的とする。
- 高等専修学校の関係者（経営層・教員、卒業生）を対象に、職業教育の実態を主に取組みの「現状」「効果」「課題」の3つの観点から調査・整理して、高等専修学校の職業教育、振興に関する施策、およびガイドライン・好事例集の内容を検討する際の基礎資料として活用する。
- 特に企業と連携した実習・演習の実施内容について、令和6年度の調査結果を踏まえて深掘りする。

3. アンケート調査の実施概要

対象		高等専修学校の経営層・教員 （令和6年度から継続して実施）	高等専修学校の卒業生 （令和7年度から新規に実施）
送付先		全国の高等専修学校	高等専修学校の卒業生
送付方法		QRコード／サイトURLを郵送、および 文部科学省より各都道府県にメール連絡	QRコード／サイトURLを郵送（学校経由）
送付件数		郵送316校、および各都道府県からメール連絡	316校×5名（学校ごと）＝1,580名
回収件数		206件（高等課程を設置：184件、高等課程を設置しているが現在は在籍者がいない：22件）	233件
回収率		55.7%（＝206／370 ※1）	14.7%（＝233／1,580）
質問内容	基本的属性	都道府県、学科区分、年限、定員・生徒数、生徒内訳、教職員数、大学入学資格付与・技能連携校、進路状況、教育上の特色	年代、性別、都道府県、学科区分、就業形態、職種、経験年数、学科／仕事内容の関係、学科／進路希望の関係、仕事満足度、求められる能力
	現状	・実習・演習の実施状況、内容 ・対象（学年、必修・希望者）※2 ・期間（日数、時間） ・依頼企業数 ・ICT活用状況、具体的な内容 ・企業連携を担う教職員の有無 ・卒業生との連携状況 ・卒業生の追跡調査（離職状況）	・実習・演習の参加状況 ・取組み内容
	効果	・生徒に対する効果	・実習・演習で身についたこと
	課題	・課題 ・企業連携の今後の方針	・今後期待する取組み
設問数		30問	15問
実施期間		2025年8月6日～9月5日（1か月間）	

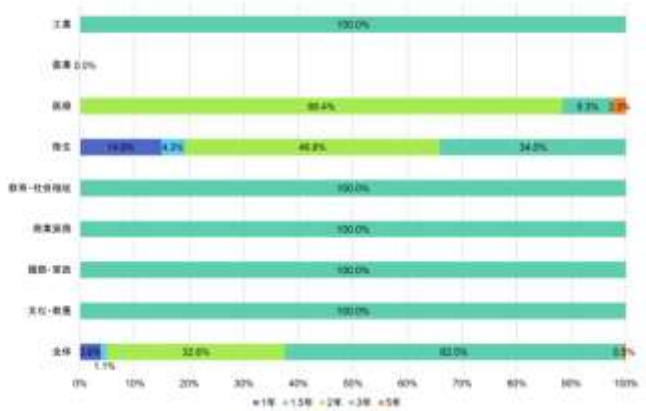
※1 令和7年度学校基本調査（文部科学省）専修学校（うち高等課程を置く学校）数 https://www.mext.go.jp/content/20250822-mxt_chousa01-000044281_01.pdf
※2 下線を引いた項目は令和7年度の新規の質問

4. アンケート調査結果　4. 1 高等専修学校の経営層・教員
（1）基本的属性：学科の区分、修業年限

■学科の区分（Q1-4）



■修業年限（Q1-6）

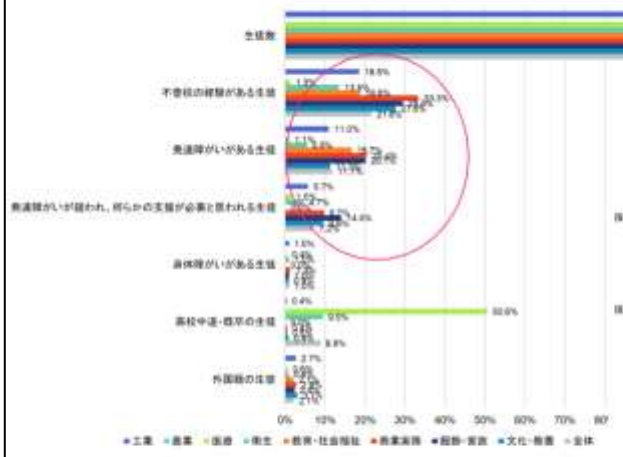


農業分野を除いて、教育・社会福祉分野は数少ないものの、専門学校の7分野から幅広く回答が得られた。

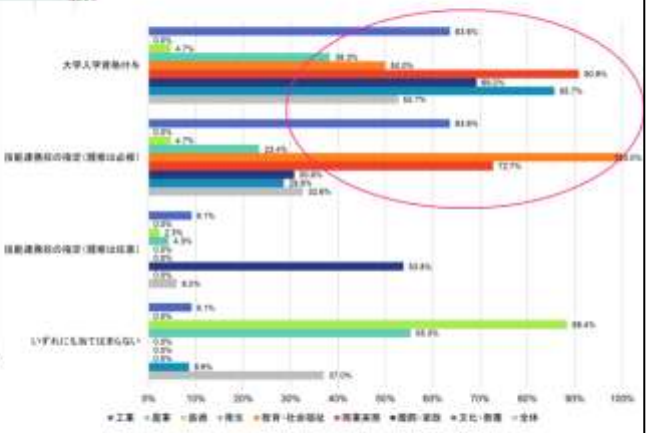
医療分野は2年課程、衛生分野は1年～2年課程（3年未満）が比較的多い割合を占めているが、それ以外の分野（工業、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養）では3年課程が中心となっている。

4．1　高等専修学校の経営層・教員
（1）基本的属性：　生徒数の内訳、大学入学資格付与・技能連携校の指定状況

■生徒数の内訳（Q1-8）



■大学入学資格付与、技能連携校の指定状況（Q1-10）

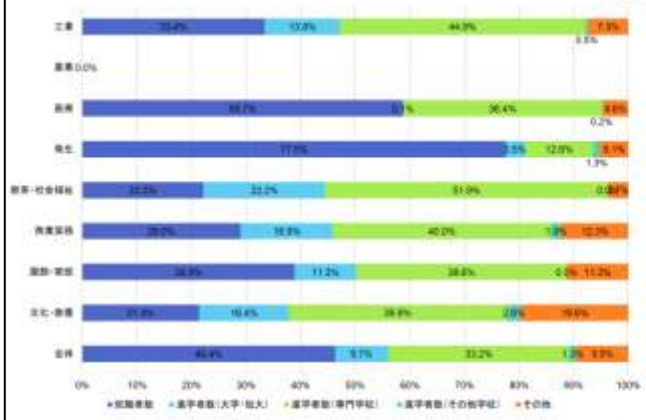


生徒数の内訳として、「不登校の経験がある生徒」「発達障がいがある生徒」「発達障がいが疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒」が一定数在籍しており、高等専修学校が「学びのセーフティネット」としての役割を担っているといえる。医療分野では、准看護師課程を中心として「高校中退・既卒の生徒」が生徒全体の半分強を占めており、准看護師養成の社会的役割を果たしている。

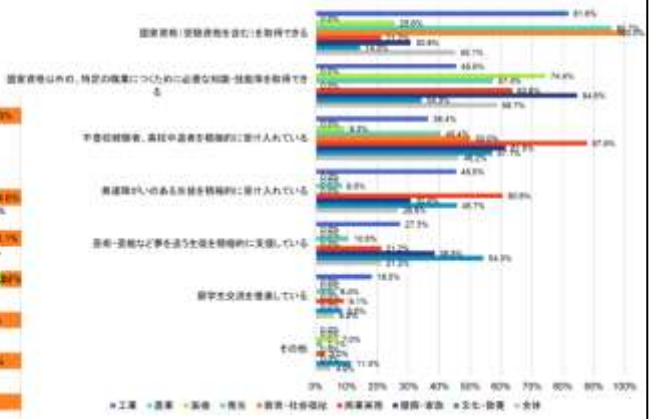
多くの高等専修学校において、「大学入学資格付与」「技能連携校の指定」の制度を活用して、大学等の高等教育機関へ進学することが可能となっている。

4．1　高等専修学校の経営層・教員
（1）基本的属性：　進路状況、教育上の特色

■進路状況（Q1-11）



■教育上の特色（Q1-12）

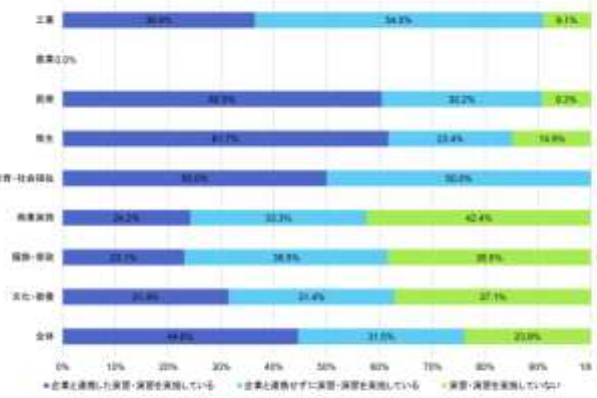


卒業生の進路状況は、就職者数と進学者数がそれぞれほぼ半分程度となっている（その他の進路を除く）。進学者数の内訳では、専門学校が進学者数のうちの75%程度と比較的多くの割合を占めている。分野別では、衛生、医療、服飾・家政の順に就職者数の割合が多くなっている。

教育上の特色として、「国家資格の取得」「特定の職業のための知識・技能等の取得」「不登校経験者、高校中退者の積極的受け入れ」「発達障がいのある生徒の積極的受け入れ」「夢を追う生徒の積極的支援」など、分野別のばらつきは見られるものの、いずれも高い割合を示しており、多様な個性のある生徒の自立を支える高等専修学校の特色をよく表している。

4．1　高等専修学校の経営層・教員
(2)企業と連携した実習・演習：　実施状況、実施内容

■実習・演習の実施状況(Q2-1)



■企業と連携した実習・演習の実施内容(Q2-2)

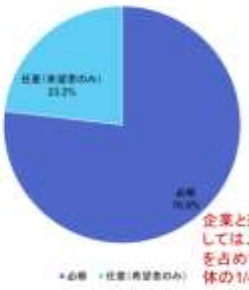


全体の5割近くの学校が、企業と連携した実習・演習を実施している。企業と連携しない実習・演習も含めると全体の3/4程度が実習・演習を実施している。特に、医療、衛生、教育・社会福祉分野では、企業と連携した実習・演習の実施割合が多い傾向を示している。

企業と連携した実習・演習の具体的な実施内容としては、特に「企業内実習・演習」「職場体験・職場見学、インターンシップ」「企業等からの講師派遣、教材の提供」の実施割合が大きくなっており、生徒たちの将来の職業に直接的につながる実践的な職業教育が行われている状況がうかがえる。

4．1　高等専修学校の経営層・教員
(2)企業と連携した実習・演習：　実施形態、対象学年、連携している企業数

■企業と連携した実習・演習の実施形態(Q2-4)



企業と連携した実習・演習の実施形態としては、「必修」が全体の3/4以上の多数を占めており、「任意(希望者のみ)」は全体の1/4弱となっている。

■企業と連携した実習・演習の対象学年(Q2-5)

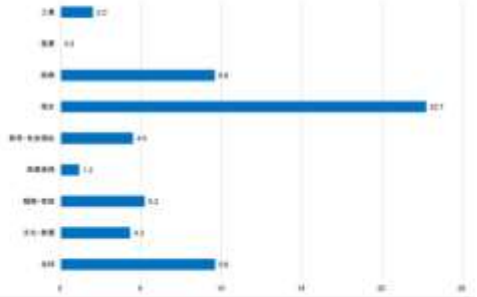


企業と連携した実習・演習の対象学年として、1年次と2年次に実施する割合が大きな値を示している。進学や就職に向けての活動を控える3年次での実施は、全体の4割強程度にとどまった。

■実習・演習で連携している企業数(Q2-7)



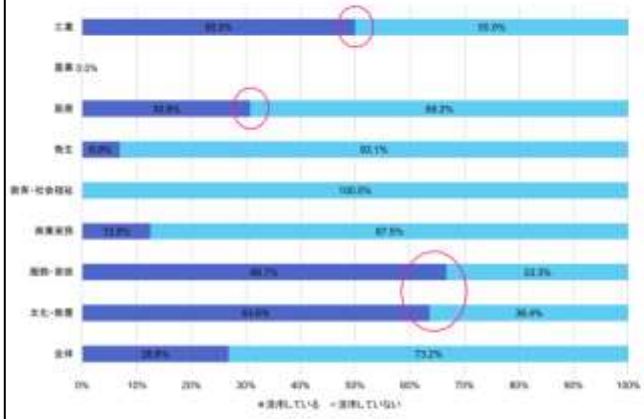
■実習・演習で連携している企業数(平均値)(Q2-7)



実習・演習で連携している企業数は、「0～5社」「6～10社」を合わせて10社以内が全体の学校の半分程度となっている。連携企業数の平均は全体で9.6社であるが、医療、衛生分野の連携企業数は比較的多く、分野別に多少のばらつきがみられる。

4．1　高等専修学校の経営層・教員
(2)企業と連携した実習・演習：　ICT(情報通信技術)の活用状況、具体的内容

■ICT(情報通信技術)の活用状況(Q2-8)



企業と連携した実習・演習においてICT(情報通信技術)を活用している学校は、全体の1/4強程度。残りの3/4程度の学校では、ICTを活用していない状況にある。分野別では、服飾・家政、文化・教養、工業、医療の順に、ICTを活用している実態がうかがえる。

■ICT(情報通信技術)活用の具体的内容(Q2-9)



企業と連携した実習・演習においてICT(情報通信技術)を活用している学校においては、具体的内容として「文書作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト」「オンライン会議システム」「動画コンテンツ」の順に活用している状況である。ICTを活用していると回答した学校のうち3割程度の学校では、「VR／AR／XR」「メタバース」などの最先端技術を導入していると回答しており、高等専修学校において最先端技術を活用した特色ある教育が展開されつつある。

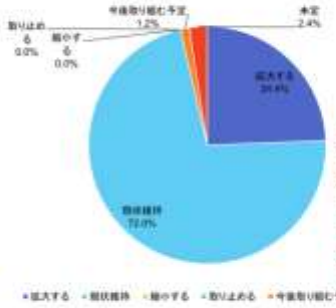
4．1　高等専修学校の経営層・教員
(2)企業と連携した実習・演習：　生徒に対する効果、今後の方針、課題

■企業と連携した実習・演習の生徒に対する効果(Q2-10)



企業と連携した実習・演習の生徒に対する効果として、「専門知識」「専門的な技能」「コミュニケーション能力」「基本的マナー」「社会人になるための意識」「仕事内容に対する理解、意欲」の多くの項目で、全体の6割以上から8割以上もの学校が肯定的な回答をしており、「就職率・資格取得」の増加も含めて、企業と連携した実習・演習が高等専修学校の実践的な職業教育において非常に重要な役割を果たしていることが示唆される。

■企業と連携した実習・演習の今後の方針(Q2-11)



企業と連携した実習・演習の今後の方針として、「拡大する」は全体の1/4程度、「現状維持」「今後取り組む予定」も含めると全体のほぼ100%近くの学校がその重要性を十分に認識している。

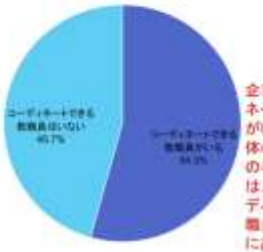
■企業と連携した実習・演習の課題(Q2-13)



企業と連携した実習・演習の課題として、「カリキュラム上の時間の確保」「実施するための教職員の確保」「費用負担」など人材不足や経済的な理由が多くの割合で挙げられており、次いで「企業の連携・協力」「学校－企業間の連絡調整」など企業との連携の困難が課題として示されている。

4．1 高等専修学校の経営層・教員
(3)その他の取り組み： 企業連携のコーディネート、卒業生との連携、卒業生の追跡調査

■企業連携をコーディネートできる教職員(Q3-1)



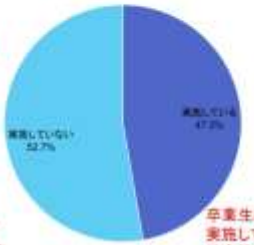
企業連携をコーディネートできる教職員がいる学校は、全体の半分強。残りの半分弱の学校では、企業連携をコーディネートできる教職員がいない状況にある。

■企業連携のコーディネート体制の構築状況(Q3-2)



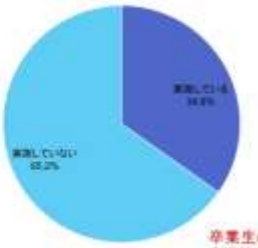
企業連携のコーディネート体制が既に整備されている学校は、全体の半分強。残りの4割強の学校が、今後整備する予定と回答しており、企業連携のコーディネート体制の構築が課題として重要視されている様子がうかがえる。

■卒業生との連携の実施状況(Q3-3)



卒業生との連携を実施している学校は全体の50%弱となっており、残りの50%強の学校では、卒業生との連携は実施できていない。

■卒業生の追跡調査(Q3-4)



卒業生の就業状態に関する追跡調査を実施している学校は、全体の1/3強程度の割合となっている。残りの2/3の学校では追跡調査は実施していない。

■卒業生の追跡調査の実施方法(Q3-5)

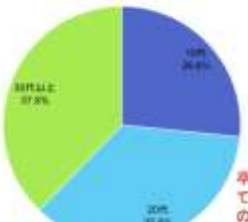


卒業生の追跡調査の実施方法としては、「教員の個人的なつながり〈SNS、LINE、メール、電話等〉」が多数を占めており、「就職先・実習先の企業への訪問」「機会を通じての聞き取り」などは教員の負担につながることから、よりシステマティックな追跡調査の実施方法の実現が望まれる。

MIZUHO 12

4．2 高等専修学校の卒業生
(1)基本的属性： 年代、学科・コースの分野、現在の職種、仕事の経験年数

■年代(Q-1)



卒業後からまだあまり年数の経過していない10代、20代を中心に〈全体の2/3程度〉、30代以上も含めて幅広い年代から回答が得られた。

■学科・コースの分野(Q4)



農業分野、教育・社会福祉分野は数少ないものの、専門学校の8分野から幅広く回答が得られた。

■現在の仕事の職種(Q5)



医療分野、衛生分野の卒業生が合わせて全体の2/3程度を占めることに対応して、「医療・看護・保健」および「サービスの職種」が比較的多い割合を占めているが、それ以外の職種にも多岐に渡って従事している。

■仕事の経験年数(Q6)



回答者の年代は、卒業後からまだあまり年数の経過していない10代、20代が中心〈全体の2/3程度〉であることから、1年未満から3年未満が全体の2/3程度を占めており、それ以上の3年～10年以上の年数も含めて幅広く分布している。

MIZUHO 13

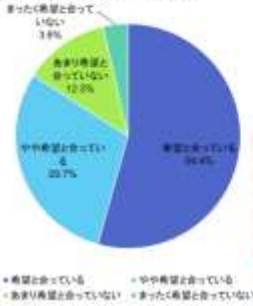
4．2 高等専修学校の卒業生
(2)仕事の内容： 仕事内容と学科・コース、進路希望との関係、満足度、求められる能力

■仕事内容と出身学科・コースとの関係(Q7)



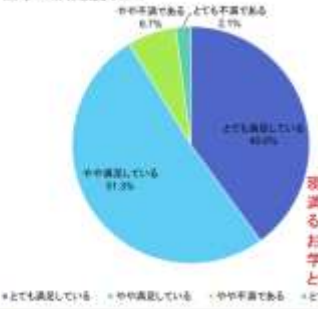
仕事内容と出身学科・コースは「とても関係がある」「やや関係がある」と回答した割合が全体の9割近くに上っており、高等専修学校の特色の一つである実践的な職業教育が行われていることを示している。

■仕事内容と在学中の進路希望との関係(Q8)



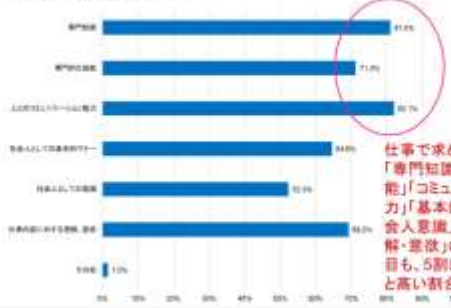
仕事内容が在学中の進路の「希望と合っている」「やや希望と合っている」と回答した割合が全体の9割近くとなっており、高等専修学校の特色の一つである実践的な職業教育が行われていることを示している。

■現在の仕事の満足度(Q9)



現在の仕事の満足度は「とても満足している」「やや満足している」を合わせて9割以上を占めており、非常に多くの卒業生が在学中の進路希望を叶えていることと強く相関している。

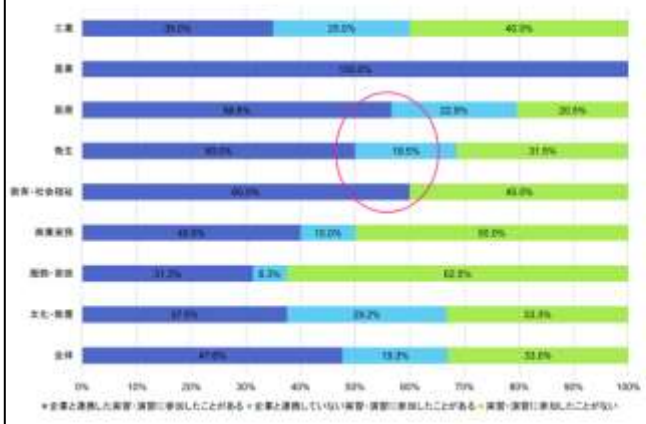
■仕事で求められる能力(Q10)



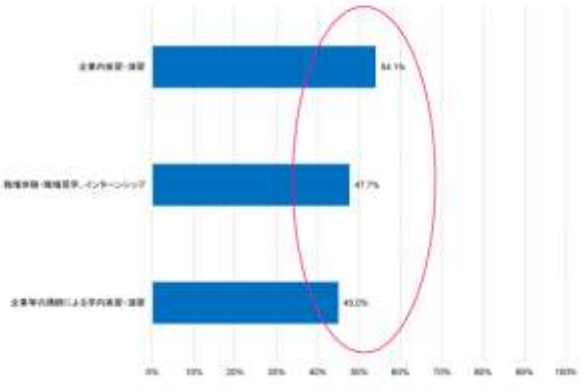
仕事で求められる能力は、「専門知識」「専門的な技能」「コミュニケーション能力」「基本的マナー」「社会人意識」「仕事への理解・意欲」のいずれの項目も、5割以上～8割以上と高い割合を示した。

4．2 高等専修学校の卒業生
(3)企業と連携した実習・演習： 参加状況、具体的な取り組み内容

■企業と連携した実習・演習の参加状況(Q11)



■企業と連携した実習・演習の具体的な取り組み内容(Q12)

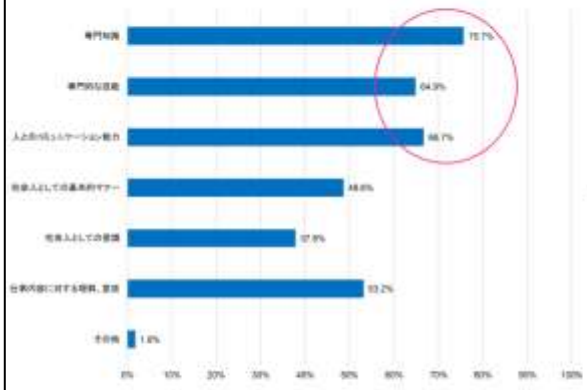


企業と連携した実習・演習には全体の5割近くが参加、企業と連携しない実習・演習も含めると全体の2/3程度が参加経験あり。特に、医療、衛生、教育・社会福祉分野では、企業と連携した実習・演習の参加経験が多い割合を示している。

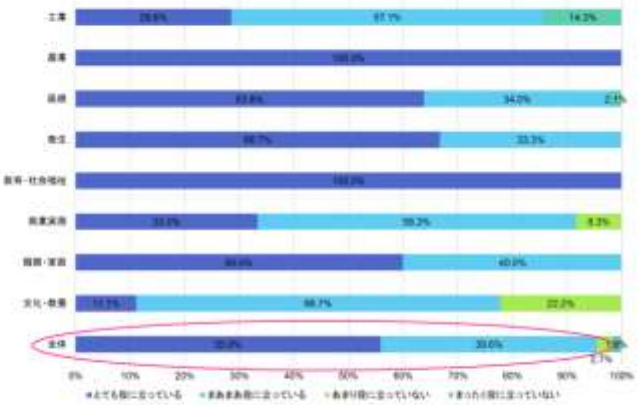
企業と連携した実習・演習の具体的な取り組み内容としては、「企業内実習・演習」「職場体験・職場見学、インターンシップ」「企業等の講師による学内実習・演習」のいずれの項目においても、全体の半分程度が経験している。

4．2 高等専修学校の卒業生
(3)企業と連携した実習・演習： 身についたこと・役に立っていること

■企業と連携した実習・演習で身についたこと・役に立っていること(Q13)



■企業と連携した実習・演習が仕事にどの程度役に立っているか(Q14)

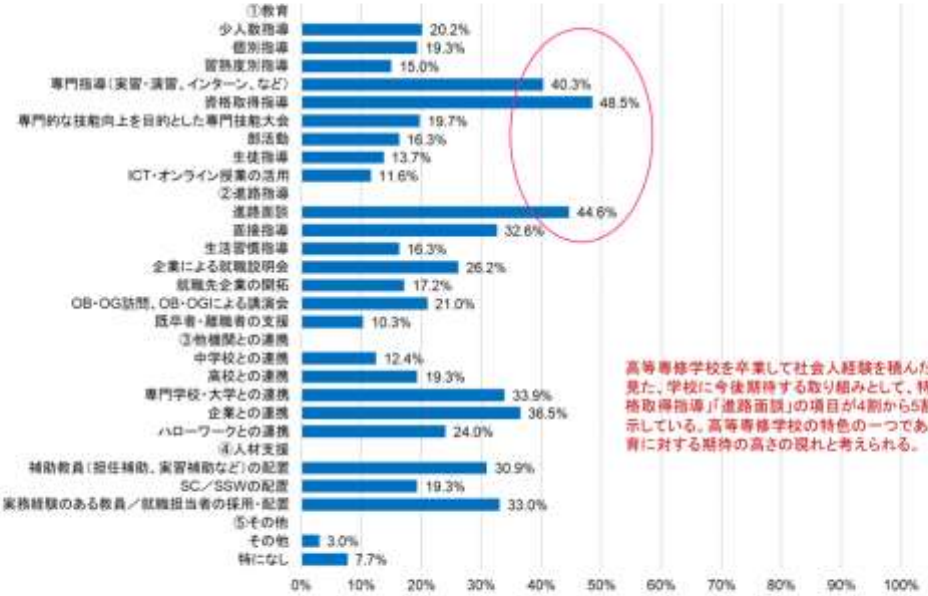


企業と連携した実習・演習で身についたこと・役に立っていることとして、特に「専門知識」「専門的な技能」「人とのコミュニケーション能力」の3項目が6割～7割以上と高い値を示している。その他の項目（基本的マナー、社会人意識、仕事に対する理解・意欲）についても、いずれも比較的高い割合を示しており、高等専修学校において実践的な職業教育が着実に実施されていることが示唆される。

企業と連携した実習・演習が仕事に「とても役に立っている」「まあまあ役に立っている」を合わせて、専門学校8分野で多少のばらつきは見られるものの、全体の95%を超過している。このことから、左記「企業と連携した実習・演習で身についたこと・役に立っていること」と同様に、高等専修学校において実践的な職業教育が実施されていることが示唆される。

4．2 高等専修学校の卒業生
(4)学校に今後期待する取り組み

■学校に今後期待する取り組み(Q15)



高等専修学校を卒業して社会人経験を積んだ卒業生の視点から見た、学校に今後期待する取り組みとして、特に「専門指導」「資格取得指導」「進路面談」の項目が4割から5割程度と高い割合を示している。高等専修学校の特色の一つである実践的な職業教育に対する期待の高さの現れと考えられる。

5. まとめ
(1)高等専修学校の経営層・教員

項目	質問項目	内容
(1)基本的属性	学科の区分	農業分野を除いて、教育・社会福祉分野は数少ないものの、専門学校の7分野から幅広く回答が得られた。
	修業年限	医療分野は2年課程、衛生分野は1年～2年課程(3年未満)が比較的多い割合を占めているが、それ以外の分野では3年課程が中心となっている。
	生徒数の内訳	「不登校の経験がある生徒」「発達障がいがある生徒」「発達障がいが疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒」が一定数を維しており、「学びのセーフティネット」としての役割を担っているといえる。医療分野では、准看護師課程を中心として「高校中退・既卒の生徒」が半分強を占めており、准看護師養成の社会的役割を果たしている。
	大学入学資格付与、技能連携校	多くの高等専修学校において、「大学入学資格付与」「技能連携校の指定」の制度を活用して、大学等の高等教育機関へ進学することが可能となっている。
	進路状況	就職者数と進学者数がそれぞれほぼ半分程度となっている(その他の進路を除く)。進学者数の内訳では、専門学校が進学者数のうちの75%程度と比較的多くの割合を占めている。分野別では、衛生、医療、服飾・家政の順に就職者数の割合が多くなっている。
	教育上の特色	「国家資格の取得」「特定の職業のための知識・技能等の取得」「不登校経験者、高校中退者の積極的受け入れ」「発達障がいのある生徒の積極的受け入れ」「夢を追う生徒の積極的支援」など、いずれも高い割合を示しており、多様な個性のある生徒の自立を支える高等専修学校の特色をよく表している。
(2)企業と連携した実習・演習	実習・演習の実施状況	全体の5割近くの学校が、企業と連携した実習・演習を実施している。企業と連携しない実習・演習も含めると全体の2/3程度が実習・演習を実施している。特に、医療、衛生、教育・社会福祉分野では、企業と連携した実習・演習の実施割合が多い傾向を示している。
	実施内容	特に「企業内実習・演習」「職場体験・職場見学、インターンシップ」「企業等からの講師派遣、教材の提供」の実施割合が大きくなっており、生徒たちの将来の職業に直接的につながる実践的な職業教育が行われている状況がうかがえる。
	実施形態	「必修」が全体の3/4以上の多数を占めており、「任意(希望者のみ)」は全体の1/4個となっている。
	対象学年	1年次と2年次に実施する割合が大きな値を示している。進学や就職に向けての活動を控える3年次での実施は、全体の4割強程度にとどまった。
	連携している企業数	「0～5社」「6～10社」を合わせて10社以内が全体の学校の半分程度となっている。連携企業数の平均は全体で9.6社であるが、医療、衛生分野の連携企業数は比較的多い。
	ICT(情報通信技術)の活用状況	企業と連携した実習・演習においてICTを活用している学校は、全体の1/4強程度。残りの3/4程度の学校では、ICTを活用していない状況にある。分野別では、服飾・家政、文化・教養、工業、医療の順に、ICTを活用している実態がうかがえる。
	ICT活用の具体的内容	ICTの具体的内容として「文書作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト」「オンライン会議システム」「動画コンテンツ」の順に活用している状況である。3割程度の学校では、「VR／AR／XR」「メタバース」などの最先端技術を導入していると回答しており、最先端技術を活用した特色ある教育が展開されつつある。
	生徒に対する効果	「専門知識」「専門的な技能」「コミュニケーション能力」「基本的マナー」「社会人になるための意識」「仕事内容に対する理解、意欲」の多くの項目で、全体の4割以上から8割以上もの学校が肯定的な回答をしており、「就職率・資格取得」の増加も含めて、企業と連携した実習・演習が高等専修学校の実践的な職業教育において非常に重要な役割を果たしていることが示唆される。
	今後の方針	「拡大する」は全体の1/4程度、「現状維持」「今後取り組む予定」も含めると全体のほぼ100%近くの学校がその重要性を十分に認識している。
	課題	「カリキュラム上の時間の確保」「実施するための教職員の確保」「費用負担」など人材不足や経済的な理由が多くの割合で挙げられており、次いで「企業の連携・協力」「学校－企業間の連絡調整」など企業との連携の困難が課題として示されている。
	コーディネートできる教職員	企業連携をコーディネートできる教職員がいる学校は、全体の半分強。残りの半分弱の学校では、企業連携をコーディネートできる教職員がいない状況にある。
(3)その他の取り組み	コーディネート体制の構築状況	企業連携のコーディネート体制が既に整備されている学校は、全体の半分強。残りの4割強の学校が、今後整備する予定と回答しており、企業連携のコーディネート体制の構築が課題として重要視されている様子がうかがえる。
	卒業生との連携	卒業生との連携を実施している学校は全体の50%弱となっており、残りの50%強の学校では、卒業生との連携は実施できていない。
	卒業生の追跡調査	卒業生の就業状態に関する追跡調査を実施している学校は、全体の1/3強程度の割合となっている。残りの2/3の学校では追跡調査は実施していない。
	追跡調査の実施方法	「教員の個人的なつながり(SNS、LINE、メール、電話等)」が多数を占めており、「就職先・実習先の企業への訪問」「機会を通じての聞き取り」などは教員の負担につながることから、よりシステマティックな追跡調査の実施方法の実現が望まれる。

5. まとめ
(2)高等専修学校の卒業生

項目	質問項目	内容
(1)基本的属性	年代	卒業後からまだあまり年数の経過していない10代、20代を中心に(全体の2/3程度)、30代以上も含めて幅広い年代から回答が得られた。
	学科・コースの分野	農業分野、教育・社会福祉分野は数少ないものの、専門学校の8分野から幅広く回答が得られた。
	現在の仕事の職種	医療分野、衛生分野の卒業生が合わせて全体の2/3程度を占めることに対応して、「医療・看護・保健」および「サービスの職種」が比較的多い割合を占めているが、それ以外の職種にも多岐に渡って従事している。
	仕事の経験年数	回答者の年代は、卒業後からまだあまり年数の経過していない10代、20代が中心(全体の2/3程度)であることから、1年未満から3年未満が全体の2/3程度を占めており、3年～10年以上の年数も含めて幅広く分布している。
(2)仕事の内容	仕事内容と出身学科・コースとの関係	「とても関係がある」「やや関係がある」と回答した割合が全体の9割近くに上っており、高等専修学校の特色の一つである実践的な職業教育が行われていることを示している。
	仕事内容と在学中の進路希望との関係	進路の「希望と合っている」「やや希望と合っている」と回答した割合が全体の9割近くとなっており、高等専修学校の特色の一つである実践的な職業教育が行われていることを示している。
	現在の仕事の満足度	「とても満足している」「やや満足している」を合わせて9割以上を占めており、非常に多くの卒業生が在学中の進路希望を叶えていることと強く相関している。
	仕事で求められる能力	「専門知識」「専門的な技能」「コミュニケーション能力」「基本的マナー」「社会人意識」「仕事への理解・意欲」のいずれの項目も、5割以上～8割以上と高い割合を示した。
(3)企業と連携した実習・演習	企業と連携した実習・演習の参加状況	企業と連携した実習・演習には全体の5割近くが参加。企業と連携しない実習・演習も含めると全体の2/3程度が参加経験あり。特に、医療、衛生、教育・社会福祉分野では、企業と連携した実習・演習の参加経験が多い割合を示している。
	企業と連携した実習・演習の具体的な取り組み内容	「企業内実習・演習」「職場体験・職場見学、インターンシップ」「企業等の講師による学内実習・演習」のいずれの項目においても、全体の半分程度が経験している。
	企業と連携した実習・演習で身についたこと・役に立っていること	特に「専門知識」「専門的な技能」「人とのコミュニケーション能力」の3項目が6割～7割以上と高い値を示している。その他の項目(基本的マナー、社会人意識、仕事に対する理解・意欲)についても、いずれも比較的高い割合を示しており、高等専修学校において実践的な職業教育が着実に実施されていることが示唆される。
	企業と連携した実習・演習が仕事にどの程度役に立っているか	「とても役に立っている」「まあまあ役に立っている」を合わせて、全体の95%を超過している。このことから、上記と同様に、高等専修学校において実践的な職業教育が実施されていることが示唆される。
(4)学校に今後期待する取り組み	学校に今後期待する取り組み	高等専修学校を卒業して社会人経験を積んだ卒業生の視点から見た、学校に今後期待する取り組みとして、特に「専門指導」「資格取得指導」「進路面談」の項目が4割から5割程度と高い割合を示している。高等専修学校の特色の一つである実践的な職業教育に対する期待の高さの現れと考えられる。

修業年限と進路状況・人材育成の関係

項目	修業年限	分野
Q1－8. 生徒数の内訳	【1年、1.5年、2年制】 ・高校中退・既卒の生徒が多い。(R) ・不登校経験、発達障がいのある生徒は少ない。 【3年制】 ・不登校経験、発達障がいのある生徒が比較的多い。(S) ・高校中退・既卒の生徒は少ない（医療分野を除く）。	<医療、衛生>・医療、衛生で、左記の通りほぼ同じ傾向を示す。 <医療>・高校中退・既卒の生徒が多い。(R) <医療以外>・不登校経験、発達障がいのある生徒が比較的多い。(S)
Q1－10. 大学入学資格付与、技能連携校の指定状況	【1年、1.5年、2年制】 ・大学入学資格付与、技能連携校の指定はほとんどない。 【3年制】 ・大学入学資格付与、技能連携校の指定が多い。(E)	<医療、衛生>・医療、衛生で、左記の通りほぼ同じ傾向を示す。 <医療>・一部で大学入学資格付与の指定あり。(E) <医療以外>・大学入学資格付与、技能連携校の指定ありが多い。(E)
Q1－11. 卒業生の進路状況	【1年、1.5年、2年制】 ・就職者数が多い。(J) ・進学者数は少ない（進学は医療分野の専門学校が中心）。 【3年制】 ・進学者数（大学・短大、専門学校）は就職者数よりも多い。(E) ・就職者数も比較的多い。(J)	<医療>・就職者数が多いが、進学者数（専門学校が中心）も比較的多い。(J、E) <衛生>・就職者数が多い。進学者数は少ない。(J) <医療、衛生>・就職者数が多いが、進学者数（専門学校が中心）も一部見られる。(J、E) <医療・衛生以外>・進学者数（大学・短大、専門学校）は就職者数よりも多い。進学者数の中では、大学・短大よりも専門学校の方が多い。(E) <服飾・家政>・医療・衛生以外の分野の中では、就職者数が最も多い。(J)
Q1－12. 教育上の特色	【1年、1.5年、2年制】 ・国家資格、職業技能等の取得が多い。(J) 【3年制】 ・国家資格、職業技能等の取得が多い。(J) ・不登校経験、発達障がいのある生徒の受入れが多い。(S) ・夢を追う生徒の支援も多い。(D)	<医療>・職業技能等の取得が多い。(J) <衛生>・国家資格、職業技能等の取得が多い。(J) <医療、衛生>・国家資格、職業技能等の取得が多い。(J) <工業、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政>・国家資格、職業技能等の取得が多い。(J) <医療・衛生以外>・不登校経験、発達障がいのある生徒の受入れが多い。(S) <服飾・家政、文化・教養>・夢を追う生徒の支援が多い。(D)

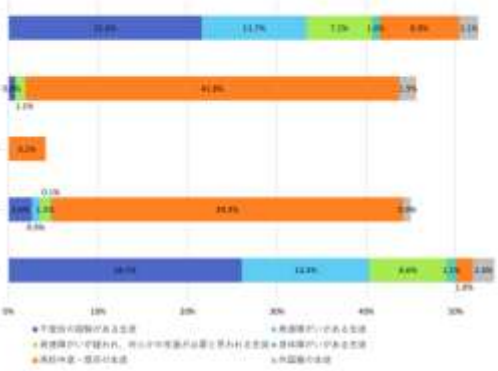
※記号 J：職業教育、E：高等教育進学、S：学びのセーフティネット、D：夢を追う生徒の支援、R：高校中退・既卒の受け入れ

修業年限	分野	高等専修学校の機能				
		職業教育（Job）	高等教育進学（Education）	学びのセーフティネット（Safety net）	夢を追う生徒の支援（Dream）	高校中退・既卒の受け入れ（Recurrent）
1年、1.5年、2年制	衛生	○	－	－	△	○
2年制	医療	○	△	－	－	○
3年制	医療	○	△	－	－	○
	衛生			○		－
	工業	○	○	○	△	－
	教育・社会福祉				－	
	商業実務				－	
	服飾・家政				○	
	文化・教養				○	

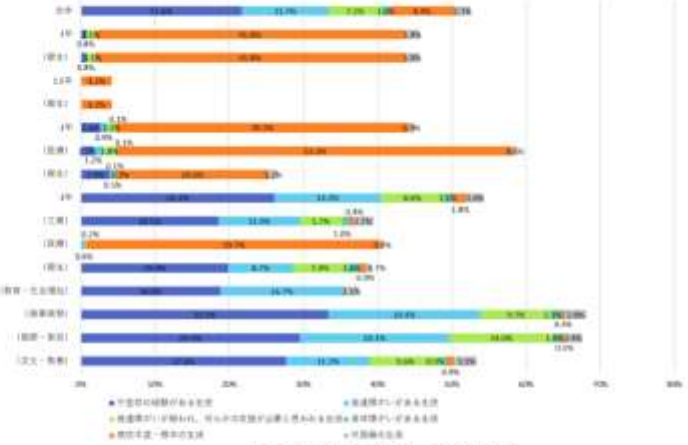
補足資料

以下、補足資料

生徒数の内訳（修業年限および分野別）



生徒数の内訳（修業年限別）

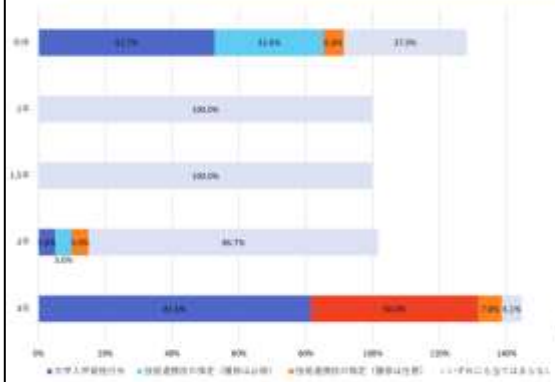


生徒数の内訳（修業年限および分野別）

修業年限	分野
【1年、1.5年、2年制】 ・高校中退・既卒の生徒が多い。(R) ・不登校経験、発達障がいのある生徒は少ない。	＜医療、衛生＞ ・医療、衛生で、左記の通りほぼ同じ傾向を示す。
【3年制】 ・不登校経験、発達障がいのある生徒が比較的多い。(S) ・高校中退・既卒の生徒は少ない（医療分野を除く）。	＜医療＞ ・高校中退・既卒の生徒が多い。(R) ＜医療以外＞ ・不登校経験、発達障がいのある生徒が比較的多い。(S)

MIZUHO

大学入学資格付与、技能連携校の指定状況（修業年限および分野別）



大学入学資格付与、技能連携校の指定状況（修業年限別）

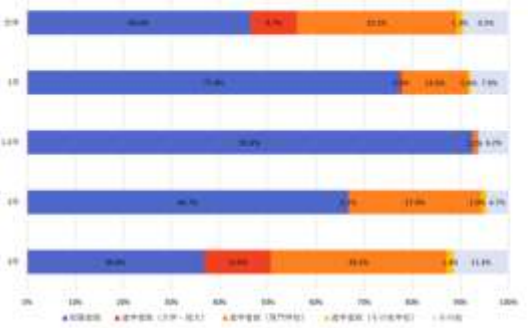


大学入学資格付与、技能連携校の指定状況（修業年限および分野別）

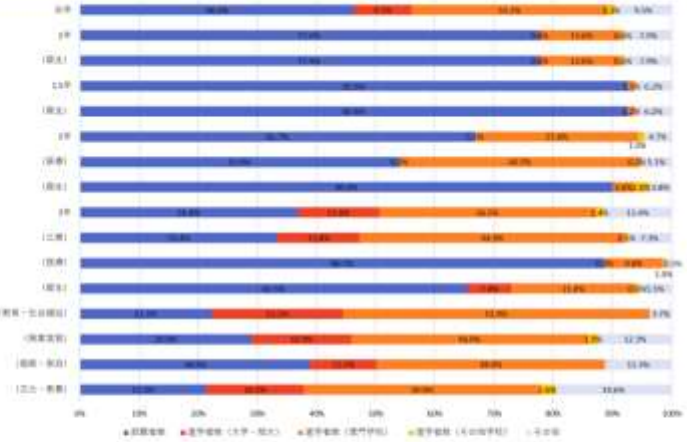
修業年限	分野
【1年、1.5年、2年制】 ・大学入学資格付与、技能連携校の指定はほとんどない。	＜医療、衛生＞ ・医療、衛生で、左記の通りほぼ同じ傾向を示す。
【3年制】 ・大学入学資格付与、技能連携校の指定が多い。(E)	＜医療＞ ・一部で大学入学資格付与の指定あり。(E) ＜医療以外＞ ・大学入学資格付与、技能連携校の指定ありが多い。(E)

MIZUHO

卒業生の進路状況（修業年限および分野別）



卒業生の進路状況（修業年限別）

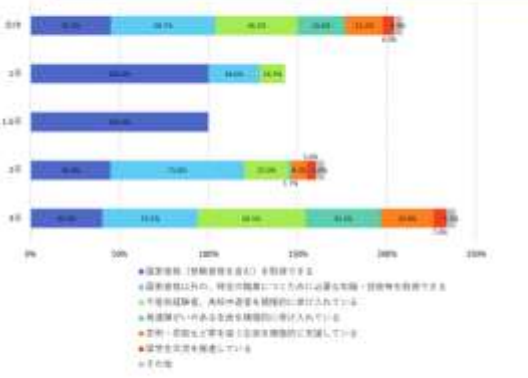


卒業生の進路状況（修業年限および分野別）

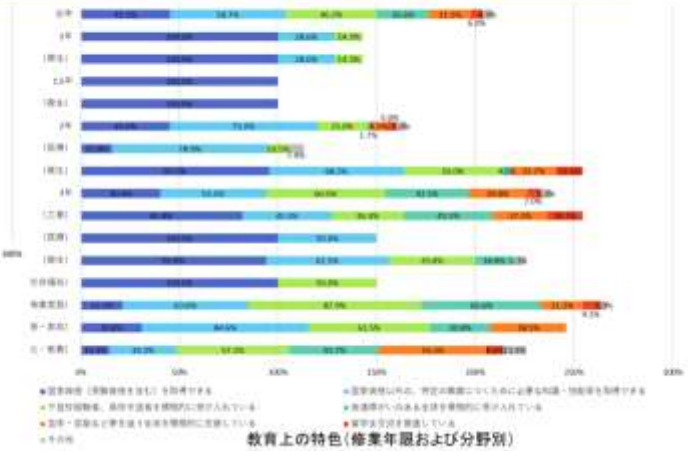
修業年限	分野
【1年、1.5年、2年制】 ・就職者数が多い。(J) ・進学者数は少ない（進学は医療分野の専門学校が中心）。	＜医療＞ ・就職者数が多いが、進学者数（専門学校が中心）も比較的多い。(J, E) ＜衛生＞ ・就職者数が多い。進学者数は少ない。(J)
【3年制】 ・進学者数（大学・短大、専門学校）は就職者数よりも多い。(E) ・就職者数も比較的多い。(J)	＜医療、衛生＞ ・就職者数が多いが、進学者数（専門学校が中心）も一部見られる。(J, E) ＜医療・衛生以外＞ ・進学者数（大学・短大、専門学校）は就職者数よりも多い。進学者数の中では、大学・短大よりも専門学校の方が多い。(E) ＜服飾・家政＞ ・医療・衛生以外の分野の中では、就職者数が最も多い。(J)

MIZUHO

教育上の特色（修業年限および分野別）



教育上の特色（修業年限別）

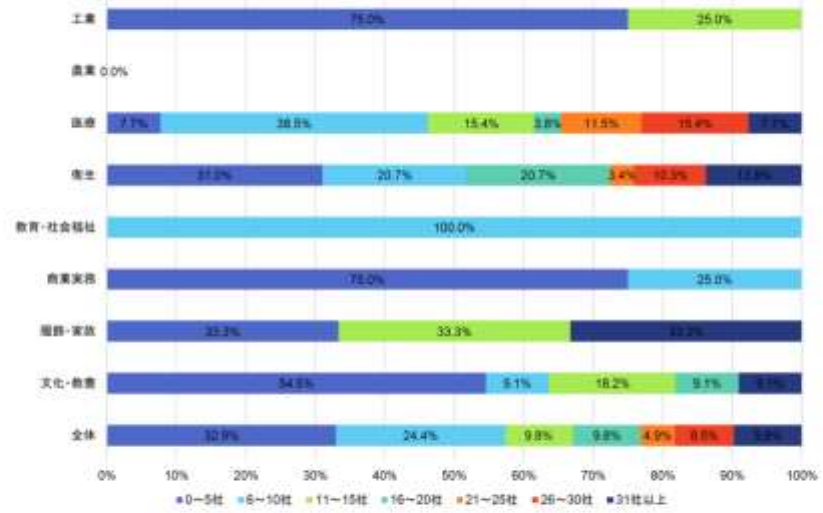


教育上の特色（修業年限および分野別）

修業年限	分野
【1年、1.5年、2年制】 ・国家資格、職業技能等の取得が多い。(J)	＜医療＞ ・職業技能等の取得が多い。(J) ＜衛生＞ ・国家資格、職業技能等の取得が多い。(J)
【3年制】 ・国家資格、職業技能等の取得が多い。(J) ・不登校経験、発達障がいのある生徒の受入れが多い。(S) ・夢を追う生徒の支援も多い。(D)	＜医療、衛生＞ ・国家資格、職業技能等の取得が多い。(J) ＜工業、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政＞ ・国家資格、職業技能等の取得が多い。(J) ＜医療・衛生以外＞ ・不登校経験、発達障がいのある生徒の受入れが多い。(S) ＜服飾・家政、文化・教養＞ ・夢を追う生徒の支援が多い。(D)

MIZUHO

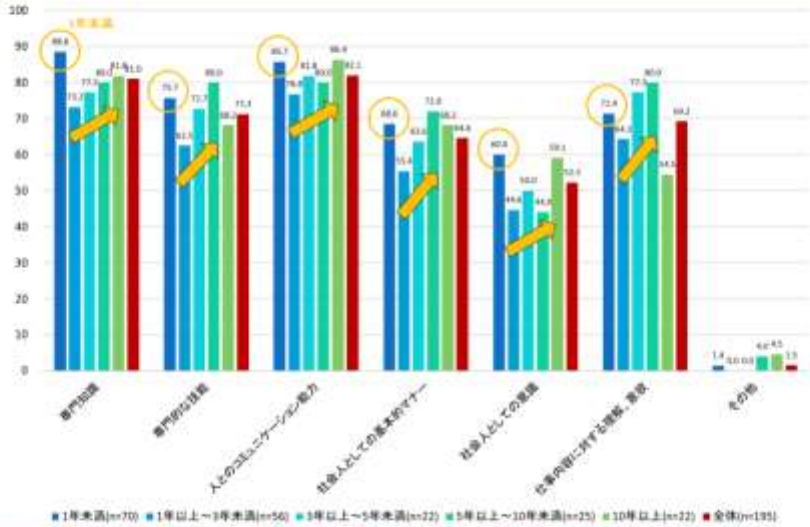
「実習・演習で連携している企業数」と8分野の関係



・連携企業数0～5社と回答している分野は、「工業（75%）」「商業実務（75%）」「文化・教養（55%）」の順に高い値を示した。
・6～10社と回答している分野は、「医療（39%）」「商業実務（25%）」「衛生（21%）」の順に多い。
・「医療」「衛生」分野は、「0～5社」～「31社以上」まで比較的幅広く分布する傾向を示している。

MIZUHO

「仕事の経験年数」と「仕事で求められる能力」の関係



・いずれの経験年数においても、「専門知識」「専門的な技能」「コミュニケーション能力」の3つは、特に仕事で求められると感じている。
・「1年未満」はいずれの能力においても高い値を示した。⇒入社したての新人は、社会人としての緊張感から、さまざまな能力が必要と感じていると推察される。
・おおよそ全ての能力において「1～3年未満」→「3～5年未満」→「5～10年未満」→「10年以上」と経験年数が増えるにつれて、「能力が求められる」と回答した割合が増加。
・10年以上では、10年未満に比べてやや減少傾向が一部の項目（専門的な技能、仕事内容の理解・意欲）で見られた。⇒ ベテラン社会人になればなるほど、これらの項目はあえて「求められる能力」というよりかは、"社会人として身に付けていて当たり前の能力（持っていないと社会人としてやっていけない）"と感じていると推察される。

MIZUHO

4. 高等専修学校の職業教育、振興に係る施策のインタビュー調査

4.1. 調査目的

2.「高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査」、3.「高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査」の結果を踏まえて、職業教育、振興に係る施策について有識者や高等専修学校の関係者等にインタビュー調査することにより、2.「高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査」、3.「高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査」の調査結果に基づいた仮説、考察の内容の精査とより一層の深掘りを行った。この調査結果に基づいて、現状の高等専修学校の職業教育の実態を踏まえた、有効かつ効果的な職業教育、振興に関する施策を提案することを目的とした。

4.2. 実施概要

表 4-1 に、インタビュー調査の一覧を示す。

表 4-1　インタビュー調査の一覧

日時	対象	備考
2025 年 12 月 4 日（木） 14:00～15:00	学校法人星生学園 佐賀星生学園	高等専修学校の関係者【商】
2025 年 12 月 5 日（金） 16:00～17:30	学校法人細谷学園 細谷高等専修学校	高等専修学校の関係者【衛,社,服,文】
2025 年 12 月 25 日（木） 10:30～14:00	学校法人郡山学院 郡山学院高等専修学校	高等専修学校の関係者【商】
2026 年 1 月 13 日（火） 13:00～14:00	学校法人土岐学園 専門学校中部国際自動車大学校	高等専修学校の関係者【工】
2026 年 1 月 14 日（水） 10:00～11:45	学校法人滋慶学園 仙台スクールオブミュージック＆ダンス専門学校	高等専修学校の関係者【文】
2026 年 1 月 15 日（木） 10:00～11:00	医療法人社団さくら会 世田谷中央看護高等専修学校	高等専修学校の関係者【医】
2026 年 1 月 16 日（金） 13:00～14:00	株式会社髙松靴店	高等専修学校と実習で連携する企業
2026 年 2 月 3 日（火） 12:45～14:15	株式会社つくばエデュース	高等専修学校と実習で連携する企業
2026 年 2 月 12 日（木） 11:00～12:00	札幌大谷大学 短期大学部 保育科 山田千春 教授	有識者
2026 年 2 月 18 日（水） 13:30～14:30	東京学芸大学 教育学部 総合教育科学系 教育学講座 伊藤秀樹 准教授	有識者

※【 】の記号は専修学校 8 分野を表す。**工**：工業、**農**：農業、**医**：医療、**衛**：衛生、**社**：教育・社会福祉、**商**：商業実務、**服**：服飾・家政、**文**：文化・教養

4.3. 実施結果

インタビュー調査の実施結果を、以下に示す。

4.3.1. 学校法人星生学園 佐賀星生学園（高等専修学校）

(1) 企業連携の具体的な実施内容、特徴

◆ 今年度、初めて 2 年生の希望者 6 名を対象に、夏休み期間中に職場体験・職場見学、インターンシップを実施した。地元企業 4 社に 1～2 名ずつ分かれて、1～3 日間のインターンシップを経験した。

◆ 今年 6 月にインターンシップガイダンスにて説明と募集を行い、2 年生を中心に 6 名の応募があった。

◆ 美容、洋服、パン製造など身近な職種が希望として挙がり、本校と取引のある企業や銀行、卒業生の就職先企業などに呼びかけを行い、今回のインターンシップが実現した。

(2) 企業連携の目的、期待

◆ 生徒たちに、在学中の早い段階から、さまざまな外の世界に触れて、仕事に対する理解を深めてもらいたいと考えている。

◆ インターンシップを通じて、今の自分のままで良い点と、今後克服していくべき点を早期に認識し、学校生活の 3 年間をどのように過ごすか考えるきっかけとしてほしい。

◆ 短い期間でもよいので、学校外での仕事の経験を通じて、自信をつけてもらいたい。

◆ インターンシップガイダンスでは、アルバイト、ボランティア、インターンシップのそれぞれの違いをしっかりと説明して、働くことについての理解を促している。

(3) 配慮、工夫、苦労した点、準備・フォロー

◆ 本校と受け入れ企業との間でインターンシップ協定書を交わして、個人情報の取り扱い、安全管理、事故・災害時の対応、費用負担などについて取り決めている。

◆ 企業側にお願いしたい配慮事項（コミュニケーション、環境・働き方、心理的サポート、柔軟な受け入れ体制など）をまとめたインターンシップ実施ガイドラインを作成している。これにより、生徒たちが安心して職場体験できるように努めている。

◆ 生徒の保護者には、機微な情報を扱う可能性があることから、同意書を作成して理解を求めている。

◆ インターンシップ受け入れの企業数を増やすと、学校側の対応が手薄になってしまうおそれがあるため、スケジュールを絞って、生徒たちの希望と企業数のバランスを取りながら対応するようにしている。

◆ 佐賀県は地元就職を推進していることから、若手人材の不足の背景もあり、企業のアポイントさえ取れれば、前向きに対応いただける状況である。

◆ 卒業生の就職実績のある企業は、本校の生徒の特性を理解したうえで受け入れていた

だいている。一方、本校のことをあまり知らない企業に対しては、学校パンフレットを持参して訪問することにより、学校の広報活動につながっている一面もある。

◆ 生徒たちには、校内・校外のボランティア活動など、学校生活の中でチャレンジする機会をいろいろと設けている。その中でも特に、生徒がより社会に近づけるインターンシップを目指してもらえるとよい。

(4) ICT 活用状況、具体的な内容

◆ Google ドライブを活用して各種リストを共有したり、卒業生の進路アンケートを Google フォームで実施したりしている。

◆ 本校への入学を考えている中学生や、生徒たちの保護者がホームページをよく閲覧しているため、ホームページの担当者を配置してブログの更新に注力している。

◆ ブログの写真を通じて、生徒たちが家庭では見せない表情を見ることができるなど、保護者からは好評をいただいている。

◆ 生徒個人の写真を掲載する場合には、事前の了承を得るか、了承が得られない場合は掲載しないなどの配慮をしている。

(5) 企業側に求めるサポート

◆ 分かりやすく丁寧で段階を踏んだ指導、適切な休憩の確保など、生徒たちとのコミュニケーションに関する配慮を企業側にお願いしている。

◆ 生徒たちができたことを積極的に褒めていただくなど、心理的サポートをお願いしている。

◆ 積極的に応募した生徒たちは、その時点で本人の挑戦しようという動機やパワーを持っているので、企業側にはその点をよく理解して、本人たちの頑張りを十分に認めていただけるように伝えている。

(6) 企業連携を担う教職員の状況

◆ 産学官連携キャリア支援コーディネーターが、インターンシップ（参加の面談、マナー研修などを含む）および卒業後のキャリア支援を主に担当している。

◆ 企業訪問は、産学官連携キャリア支援コーディネーターと教員とで分担しながら実施している。

◆ インターンシップの仕組み化（いつ、何を行うべきか）を整備したいと考えている。

(7) 卒業生との連携状況

◆ 特に実施していない。

(8) 卒業生の追跡調査（就労状況の把握）

◆ 体系的には実施していない。2025 年 6 月に同窓会の協力を経て、就労状況のアンケートを初めて実施した（回答率 20.1%）。

(9) 生徒に対する効果

◆ 社会人になるための基本的マナーの向上が効果として挙げられる。挨拶ができたり、手伝えることがないか自分たちから尋ねたりするなど、インターンシップを通じて企業側からお褒めの言葉をいただいている。

(10) 生徒の反応

◆ 友だちができるのであれば、自分もやってみよう、といった良い相乗効果が見られる。

◆ 初めてのことにチャレンジしてみよう、自分にもきっとできるといった、生徒自身の自信につながっている。

(11) 現状の課題

◆ カリキュラム上の時間の確保や、実施のための教職員の確保が困難であるとともに、費用面での負担も大きい。

◆ インターンシップを組織として対応しようとすると、プログラムの組み立てとフォローの循環のために、最低でも 2 人体制が必要であり、経営上の人件費が課題となる。

(12) 今後の展望

◆ インターンシップのプロセスを簡素化して、属人化をできるだけ排除した仕組みを構築する必要がある。

◆ 来春の 2 回目のインターンシップ実施に向けて、現在準備を進めている。12 月に予定している 1 年生・2 年生対象の三者面談の中で、インターンシップの呼びかけを行う予定である。本校では、生徒がやりたいと希望すれば、それを後押ししてくれる保護者が多い。

◆ 卒業生のキャリア支援として、卒業後 5 年間まではキャリア個別面談を実施するなど、相談できる窓口を設けてフォローできる体制・仕組みを整備していきたい。

◆ 来年 3 月には、卒業後 5 年までの卒業生対象に交流会を企画し、現在準備を進めている。生徒たちの間には、本校の卒業生をリスペクトする空気がある。

◆ 昨今、若者の離職率の増加が指摘されているが、最近の若者は自分のスキルを伸ばせる職場を積極的に求める傾向が強いことから、これをマイナスとして捉えるのではなく、前向きな視点で評価したほうがよいのではないか。

4.3.2. 学校法人細谷学園 細谷高等専修学校（高等専修学校）

(1) 企業連携の具体的な実施内容、特徴

◆ 介護職員初任者研修課程の資格取得のための講義、施設見学・施設実習、企業からの講師派遣、校内企業合同説明会などを実施している。

◆ 介護職員初任者研修課程の資格取得講義は、2 年生全員を対象とした必修科目としている。その際、介護の資格取得のための連携企業数は 3 社である。

◆ 介護分野を中心に実施している。そのほかの分野については、個人でプロとして各方面で活動している方、専門職として店舗を運営している方等に、講師としてご来校いただいている。また、卒業生が進学した専門学校から、教員を講師として派遣していただいているケースもある。

◆ 企業からの講師派遣は、人づてに依頼する、公式に募集する、あるいは、たまたまご縁があってお願いするなど、ケースバイケースで講師を依頼している。

◆ 平成 17 年度文部科学省委託事業「専修学校教育重点支援プラン事業 人間教育に重点をおいた、個人に応じた高等専修学校教育プログラム開発」等、過去に複数回実施した文部科学省委託事業でご協力いただいた企業とは、現在も継続して連携している。また、クリエーター分野・パフォーマー分野など、専門家同士のネットワークを通じて、専門家をご紹介いただくこともある。

◆ 上記の平成 17 年度文部科学省委託事業では、ホームヘルパー2 級の資格取得を通じた介護人材の育成を目的としており、ホームヘルパー2 級の資格を持っていれば就職できたことから、当時の就職難を背景に生徒たちからの人気は高かった。教員も、生徒たちと一緒に資格を取得した。

◆ 最近では、介護職員初任者研修課程の資格取得や介護施設での職場実習を、生徒全員の必修として位置付けている。

(2) 企業連携の目的、期待

◆ 資格取得や職場実習を通じて、将来に向けての進路を生徒本人が本格的に考えるきっかけとなるように、また就職後に実際の仕事内容と本人の抱いているイメージにズレが生じないことを期待している。

◆ 専門学校に進学した後に、実際の学習内容と本人のイメージがずれている場合、仮に専門学校を退学となってしまうと、支払ってしまった学費の関係で経済的な損失が大きくなる。そのような事態を出来る限り防ぐため、在学中の 3 年間で、限られた授業時間とカリキュラムの中でも、実際の職業と本人のイメージとのミスマッチをできるだけ防ぎたいと考えている。

◆ 高齢化が進む社会において、生徒たちも高齢者に身近に接する機会が増えている。将来的に介護職に就かないとしても、介護資格は実生活の中で十分に活かせることか

ら、教員全員で生徒たちをバックアップしながら、介護資格の取得を後押ししている。

(3) 配慮、工夫、苦労した点、準備・フォロー

◆ 連携先企業との打合せ、年間スケジュールの調整、費用を抑えた上での機材等の充実、生徒の状況に応じた効果的な連携先の開拓が挙げられる。

◆ 例えば実習で動画を作成するためには、生徒用のパソコンが必要となる。できるだけ予算を抑えつつ、学校内の機材の充実を図ることが課題となっている。

(4) ICT 活用状況、具体的な内容

◆ オフィスソフトの使用、NAS（Network Attached Storage：ネットワークに接続された記憶装置）の導入、電子黒板の全教室への設置を行っている。電子黒板は、地元企業からの寄付により整備することができた。

(5) 企業側に求めるサポート

◆ 企業側のメリットは、生徒の入社（人材確保）につながる点であると考えている。この点を踏まえつつ、企業側の負担が大きくなり過ぎないようなサポートを提供していただくことが、連携を長く継続していく上で重要と考えている。生徒たちの指導は、学校側が頑張るべきところである。

◆ 最終的な生徒の就職先は生徒本人と保護者が決めるものであるため、職場実習等でお世話になった企業でも生徒の入社に直接つながらないケースが多い点が課題である。

(6) 企業連携を担う教職員の状況

◆ 学年の担当教員と進路担当教員が役割を分担しながら、ハローワークと連携した合同企業説明会などへの対応を行っている。

(7) 卒業生との連携状況

◆ 例年実施している合同企業説明会に、本校の卒業生が来てくれることもある。

◆ 来年度は、企業に就職した卒業生が本校を訪問する予定である。

(8) 卒業生の追跡調査（就労状況の把握）

◆ 生徒たちが卒業後でも学校に相談しやすいセーフティネットとなる仕組みを構築したいと考え、生徒たちに卒業時に絆はがき（進路追跡はがき）を配布している。困りごとや悩みごとがある場合や転職等を考えている際に、学校に送ってもらう仕組みとしている。この取り組みは、今年３月（令和７年３月）に卒業した生徒から開始した。

◆ その他直接学校に遊びに来たり各先生に LINE 等で気軽に相談したりするケースもあ

る。
◆ 全てではないが教員が卒業生の就職先企業への訪問等を行い、就労状況を把握している。

(9) 生徒に対する効果

◆ 介護職員初任者研修課程の資格については、ほぼすべての生徒が取得している。
◆ 全体的には 3 年次になる前には、ほぼ希望の進路を決めることができている。
◆ 職場実習に参加することにより、仕事に対する意識を高める効果が見られる。

(10) 生徒の反応

◆ 施設実習等で直接利用者の方々と触れ合うことで、仕事に対する気持ちがより真剣になったことを実感している様子が見られる。
◆ 職場実習に関しては、「楽しい」「また行きたい」「大変だった」「とても疲れた」等、個人の特性も含めて、ひとりひとり反応がさまざまである。

(11) 現状の課題

◆ 企業と連携した実習や演習を進める上で、教職員の確保や、その実施に要する費用等が課題である。
◆ 経済的に余裕のない家庭も多いため、実習先との往復の交通手段も課題である。
◆ 高等専修学校（大学入学資格付与指定校）が全日制私立高等学校と同じ授業時間数を確保していく中で、職業教育、ICT 活用など、専門科目の授業を含めあらゆる面で予算が必要となるが、一方で学校への経常費補助額には私立高等学校と大きな開きがある。その根幹部分の格差解消を進めない限り、職業教育も含め、高等専修学校のあらゆる教育活動に課題が生じてくると考える。

(12) 今後の展望

◆ 実際の職業を体験することで、さまざまな企業の実情を知るきっかけや、社会人になるための意識の向上や理解を進める機会を増やしていきたいと考えている。
◆ 将来の進路が多様化している中で、限られた時間でより大きな教育効果を高めるため、さまざまな職種とどのような形で連携していくかが、今後の展望と課題である。
◆ 講師の方々には、実社会の仕事の厳しさと生徒たちの夢・希望・モチベーションとのバランスを考えながら、生徒たちの個性に応じて、適切に指導していただいているため、そのようなスタンスは今後も継続していきたい。

4.3.3. 学校法人郡山学院 郡山学院高等専修学校（高等専修学校）

(1) 学習支援・学校生活の現状

(1-1) 学習状況と補習

◆ 始業式（1 月 13 日）の前に、1～2 年生の後期中間テストで成績が芳しくなかった生徒向けに課外授業を実施している。

◆ 特に基礎学力が不十分な 1 年生（小・中学校時代に別室登校の経験がある生徒）には、九九・筆算の割り算など、小学校の学習内容から学び直しを継続している。

(1-2) 冬休み中の対応と生活支援

◆ 冬休みの宿題は「少量を出し、学校で取り組ませる」方針で、家庭に保護者がいない時間帯も多いため、宿題や検定試験の勉強（簿記など）を学校で行えるよう配慮している。

◆ 休み時間にはスマホゲームなども容認し、友人関係の形成・維持を重視している。

(1-3) 教員への信頼

◆ 生徒には、資格取得の楽しさやアルバイト・部活動と組み合わせた普通の学校生活への強い憧れが見られる。

(2) 不登校と障害のある生徒の実態

(2-1) 欠席日数・不登校の状況

◆ 全校生徒 167 名のうち、年間欠席 30 日以上（不登校扱い）は 48 名であり、約 30%の割合となっている。

◆ 教育支援センター・適応指導教室等に通っていた生徒は 8 名（上記 48 名には含まれない）、民間フリースクール利用生徒は 2 名であり、別室登校などで「出席扱い」だった生徒も相当数存在していると考えられる。

◆ 中学校の調査書に記載される欠席日数は「10 月末まで」が多く、推薦入試（12 月実施）時には 11～3 月分が含まれていない。実際の中学校での欠席は記載数より多い可能性が高い。

◆ 視覚障害、聴覚・言語障害、肢体不自由、病弱・虚弱、発達障害、精神障害や知的障害、および発達障害が疑われるグレーゾーンなど、全校生徒の約 57%がなんらかの障害を有する。

(2-2) 出身校・学級

◆ 特別支援学校出身 1 名（郡山の聴覚支援学校中等部から高等部には行かず郡山学院へ進学）、中学校の特別支援学級出身 41 名となっており、特別支援学校・支援学級出身を含む「支援ニーズの高い生徒」が年々増加している。

◆ 保護者は「7〜8 人の小集団で内部進学するより、30 人規模のクラスで多様な生徒と学んでほしい」と考えて進学選択する傾向が見られる。

(2-3) 障害情報の取り扱いと合理的配慮

◆ 県の私学法人課を通じて、毎年 5 月頃、障害に関する詳細な調査が実施される。中学校からは、特別支援学級在籍歴・指導要録・IQ を含む詳細な資料が送られてくる。

◆ 入学時に保護者へ「障害調書」(障害名・診断・手帳の有無・等級、必要な合理的配慮、卒業後の進学・就職時に必要となる情報の確認などを含む) を配布している。

◆ 3 月中旬頃から入学前三者面談（担任・生徒・保護者）を実施し、不安軽減と体育・行事・学習上の配慮事項の確認を行うとともに、過去の不登校経験がある生徒の「入学式からの安定登校」を目指している。

(3) クラス運営とインクルーシブな学び

(3-1) 不登校経験者と障害のある生徒の同室配置

◆ 不登校経験のある生徒と、発達障害等のある生徒を同じクラスに配置している。具体的な効果として、以下が挙げられる。

- 不登校経験者が、授業中や放課後に発達障害のある生徒へ勉強を教えている。
- 教えられる側（元支援学級の生徒）は、30 人クラスで戸惑いつつも、不登校経験者との関わりを通して友人関係を形成している。
- 教える側（不登校経験者）は「頼られる経験」により自己肯定感が高まり、欠席が減少している。
- 放課後や休み時間にはゲーム等を通して交流し、「ここにいてよい」という帰属意識が高まっている。

(3-2) 生徒の特性と日常のエピソード

◆ ASD・ADHD などの生徒は、周囲が見えにくい反面、率直に感謝を伝えるなど長所も多い。

◆ 障害を抱えつつも学校生活でリーダーシップを発揮する生徒が存在している。

(3-3) 礼儀・礼節の指導

◆ 教育目標として「礼儀」(挨拶・返事など、相手に対するマナー) と「礼節」(相手を尊重する心) を重視している。

◆ 生徒は比較的「ありがとうございます」はよく言えるが、「すみませんでした」「申し訳ありません」が咄嗟に出ないことが課題と感じている。

◆ 社会に出てから必須となる謝罪の言葉は重要であり、本校の教員には、生徒に日常的に「ありがとう・すみませんでした」を使わせる指導を求めている。

(4) 高等専修学校の位置づけと生徒層の変遷

(4-1) 高等専修学校の歴史的背景

◆ 元々はベビーブーム期の高校不足を補う受け皿として発展し、不良・やんちゃな生徒、他校で受け入れが難しい生徒が多く在籍していた。

◆ 法制度上は、3 年間で 2590 時間以上の履修などの条件を満たすことで「高校と同格」と認定される（大学受験資格、高卒就職のハローワーク求人への応募が可能）。

◆ 現在の生徒層の変化として、以前は不良性の強い生徒中心だったが、その後は不登校生徒が中心となり、最近では障害のある生徒が中心となってきている。

◆ 本校は、「不良性のある生徒は極力取らない」方針へ転換し、障害のある生徒がいじめの対象にならないよう配慮することで、不登校・障害のある生徒の受け皿としての役割を強めている。

(4-2) 他校・通信制との比較

◆ 通信制・サポート校の特徴として、以下が挙げられる。

- 週 1～2 回、月 1 回程度の登校で卒業可能なコースも存在している。
- スマホでレポート提出（四択回答）など、極めて緩やかな学びの形態もある。
- 頭髪・服装自由、学費は通学頻度で変動。進路指導なしのプランもある。

◆ 「学校は通う場所であり、社会に出るための生活リズムを整える場」と考えており、極端な通信型学習では就労に必要な生活習慣が身につかないと懸念している。通信制・サポート校卒でも就職は可能だが、就職後の「定着」が難しく、離職率が高くなることを心配している。

◆ 本校は、全日制（1 日 6 時間授業・8 時間拘束、月～金）であり、「楽に卒業できる学校」に流されないよう、不登校や障害を受け入れつつも、通学・生活リズム・社会人基礎力を育てることを重視している。

(5) 入試・定員・不登校評価制度に関する課題

(5-1) 入試と定員状況

◆ 推薦入試を 12 月に実施している。今年度（令和 8 年度入学分）の推薦入試では、志願者 73 名、定員 60 名、不合格 13 名となった。本校への志願者が増加し、「不合格者を出さざるを得ない」状況にあることから、罪悪感を感じつつも、選抜の必要性を認識している。

◆ 不合格の理由としては、面接時の意欲・前向きさ、入学後に自分を変えていこうとする意思が十分に伝わらなかったケースがあり、中学時代の不登校の「原因」に関する話がネガティブなままで終わり、「入学後どう変わりたいか」の表現が弱い生徒は、入学を見送らざるを得ない状況である。

◆ 面接時には、待機教室での態度や事前アンケート（最近の出席状況・興味関心）も確認し、総合的に判断している。

(5-2) 中学校調査書の欠席日数非開示の動き

◆ 最近では、文部科学省レベルで「不登校生徒の進学上の不利益を減らすため、調査書に欠席日数を記載しない」方向性が議論されている。

◆ 欠席日数非開示は、不登校を増やす可能性が高い。「休んでもどこかの高校には入れる」と考える生徒・保護者が増え、結果として高校での中退が増加する恐れがあり、高校側は入試段階で生徒の出欠状況が分からず、適切な指導体制を整えにくくなる。

◆ 本校では、中学校には「欠席日数を必ず調査書に記載してほしい」と要請し、欠席・遅刻・早退が多い生徒のほうがむしろ教員側は支援意欲が湧き、「不利にはならない」と説明している。

(6) 検定・資格取得と学び直し

(6-1) 資格取得の方針

◆ 「成績順位（何番か）」より「客観的な資格」を重視している。

◆ 主な検定として、簿記（全経・全商・日商）、ワープロ検定、電卓検定、計算実務検定、社会人常識マナー検定、赤十字救急法基礎講習（AED や心肺蘇生の実技）、フォークリフト免許（希望者）、介護職員初任者研修（県費で受講、卒業後介護就職を条件）などが挙げられる。

◆ 資格の扱いは、同じ検定で級が上がると「カウント数」を増やす（例：電卓 4 級で 1、3 級で 2）方式で「一人平均の資格数」を算出している。ある学年では一人平均 9.1 資格といった実績もある。不登校経験者ほど資格取得数が多い傾向も見られる。

(6-2) 赤十字救急法・フォークリフト等

◆ 赤十字救急法基礎講習は、体育館で全員受講する。赤十字職員が来校し、胸骨圧迫・人工呼吸・AED 使用方法を指導し、生徒全員の取得を目指している。

◆ フォークリフトは、郡山自動車学校と連携し、夏休みに希望者（主に 3 年生）が取得している。酒屋・ホームセンター・倉庫業などへの就職で有利となる。

◆ 介護職員初任者研修は、3 年生の夏休み～冬休みに 20 日間程度で実施する。修了後は介護施設への就職を条件として、一人約 15 万円分を県が費用負担している。

(6-3) 資格の意義と課題

◆ 企業からの評価として、会計事務所等から「簿記 3 級は初級、実務では 2 級以上が望ましい」との指摘があることから、今後は可能な限り 2 級以上の取得を目指したい。

◆ 本校の指導の強みとして、学科・検定対策のノウハウが蓄積されており、合格させる力

は高い。一方で、人前で話す力、コミュニケーション力を十分に伸ばすことは難しく、静かでおとなしい生徒が多い。

◆ 資格は「一生の財産・宝物」と捉え、生徒と保護者に強く推奨している。ただし、「資格があっても仕事ができるとは限らない」ことも明示し、就職後に一生懸命学ぶ姿勢の方が重要と繰り返し指導している。

(7) 出席指導・家庭環境と「親ガチャ」

(7-1) 出席日数の変化と指導

◆ 入学時の中学校欠席日数が 300～500 日クラスの生徒でも、在学中の欠席を大幅に減らしている例が多数みられる。

◆ 毎月の皆勤賞を設定し、翌月初めに賞状を渡している。検定試験の合格証書は全校生徒の前で始業式・終業式に渡している。生徒には「必ず親に見せること」を求めている。また、保護者には「賞状は額に入れて茶の間に飾るように」と指導し、家庭での承認体験を強化している。

(7-2) 家庭環境と退学・不登校

◆ 最近の退学・長期欠席の原因の多くは、子ども本人ではなく家庭要因（保護者の離婚、夫婦間暴力・警察沙汰、児童虐待など）にあると考えている。

◆ 職員会議では「親ガチャ」という言葉を用い、教員に対して「子どもの責任ではない」ことを強調している。

◆ 入学式・保護者会等では、「家庭を明るく、笑顔の多い場に」「子どもを褒めてあげてほしい」と繰り返し訴えている。

(8) 進路指導：就職・進学・障害の開示（オープン／クローズ就労）

(8-1) オープン就労とクローズ就労

◆ 毎年の三者面談（1～3 年）で、障害者手帳を持つ生徒の就職希望者に対して、一般枠（高校新卒・クローズ就労）で受けるか、障害者枠（オープン）で受けるかを検討するように促している。

◆ 基本方針として、自閉症などの診断があっても、日常生活・授業で目立った困難が少ない場合はクローズ就労を推奨するケースが多い。一方で、30 社受けても 30 社不合格になりそうなほど重い障害や場面緘黙などがある生徒は、一般枠就職ではなく就労移行支援・障害者枠の合同面接会の利用を勧める。

(8-2) 就労移行支援との連携（ディーキャリア）

◆ 郡山の就労移行支援事業所「ディーキャリア」と連携している。高校生は所得がないため、2 年間無料で利用可能であり、A 型・B 型事業所や障害者枠求人への橋渡し、合同

面接会への参加支援を行っている。

◆ 教職員向け研修を実施し、A 型・B 型・障害年金・合同面接会などの制度を共有している。

◆ 今後は、在校生保護者・中学校教員向け説明会を 2～3 月に開催予定となっている。

◆ ディーキャリアからは、A 型・B 型事業所、在宅ワーク（子会社組織）などの資料の提供を受けている。

(8-3) A 型・B 型事業所・障害年金・生活保護

◆ A 型事業所では、会社と雇用契約を結び、月 7～8 万円程度の収入（5～6 時間／日）がある。

◆ B 型事業所では、雇用契約は結ばない。作業工賃は月 1～2 万円程度となっている。

◆ 障害年金は、原則 20 歳以上が対象。

◆ 本校の生徒の多くは、障害の程度が「重度」ではなく、障害年金 2 級には届かないケースが多いと想定している。

◆ 今後の情報提供方針として、2 級が取れない前提で、A 型事業所＋生活保護、あるいは B 型事業所＋生活保護などで生活しているモデルケースを示す資料をディーキャリアに再作成依頼予定である。保護者の不安（物価高・将来の生活費）に対し、「どう組み合わせれば生活していけるか」を具体的に提示したい。

(8-4) 合同面接会・障害者雇用の企業側の認識

◆ 郡山では毎年 11 月、ビッグパレットで障害者の合同面接会を開催（参加企業約 30 社）している。

◆ 当初は身体障害者を想定する企業が多かったが、近年は発達障害・知的障害・精神障害への受け入れも増加している。高校新卒も参加は可能だが、多くは一般の社会人障害者となっている。企業側は「即戦力を求める」傾向もあり、高校生の場合は卒業時期との調整が必要である。

◆ 一般企業の団体からは「障害はクローズにせずオープンにして採用すべき」と主張するケースが多い。

◆ 現実的には、オープンにすると求人が減り、賃金水準も下がるため、保護者の要望もあり一律にオープン推奨は難しいと考えている。

◆ 企業側は「障害のある人の教育・指導方法が分からない」「前例がない」ことを大きな不安としている。

(9) 特別支援学校・放課後等デイサービスとの関係

(9-1) 特別支援学校・高等部の現状と課題

◆ 一部の特別支援学校高等部では、クラス定員 7～8 名の極小規模であり、作業中心（小

豆を箸で移す、牛乳パック再利用で名刺づくりなど）の日課となっている。

◆ 入学直後にA型・B型事業所の一覧を渡され、「3年間のうちにどこに行くか親子で決めてください」と求められるケースもある。また、高等部を出ても「高卒資格」ではなく「中卒扱い」とされる学校もある。

◆ 本校に入学すれば、30人クラスで行事を楽しみ、一般的な教科とパソコン・簿記・ビジネスマナーなど汎用的な資格を学べる。

◆ 障害の程度が軽い生徒であれば、特別支援学校よりも可能性を広げられると考えている。実際に、特別支援学校から「郡山学院の方が合っている」と勧められて入学してくるケースもある。

(9-2) 放課後等デイサービス

◆ 放課後等デイサービスの対象は、概ね3歳～18歳の障害児である。児童クラブなどと異なり、発達障害等の子ども向けに、放課後・土日に送迎つきで支援している。郡山市内だけで約40～50カ所、近隣市町村にも多数ある。

◆ 本校では、中学生を受け入れている放課後等デイサービスに対し、学校のパンフレット等を送付し、小中までは何とかなるが、「高校進学」をどうするか悩む保護者に対して、選択肢として存在を知らせている。

(10) 学費と経済的支援

(10-1) 授業料・就学支援金

◆ 令和8年度は、高校無償化拡充（就学支援金）の予定。

◆ 実質負担は、授業料54万円 − 就学支援金45万7千円 ≒ 8万3千円（／年）程度となっている。

◆ 年4回納入（4・7・10・1月）後、就学支援金の申請が認定され次第差額を返金する方式であり、税金未納・確定申告未了などで制度を利用できない世帯もあり、その場合も一旦全額納付後、可能な範囲で支援する。

(10-2) 福島県独自の支援

◆ 授業料減免措置として、生活保護世帯・非課税世帯などに対して8万3千円から3万3千円を減免（例年）していることから、実質負担は年間5万円程度になる場合も多い。

◆ 給付型奨学金は、生活保護世帯に対して年間約52,600円など、非課税世帯には一定額支給がある。制服・教材など「授業料以外の費用」に充てることが可能となっている。

◆ 学校独自判断として、入学金10万円のうち2万5千円を返金する制度（一部世帯対象）もある。

◆ 「私立学校は高い」というイメージで進学を諦める家庭を減らすため、学費構造と支援

制度を丁寧に説明し、他の私立高校（授業料 80～100 万円台）や高額な通信制サポート校との差別化を図っている。

(11) インターンシップ・企業連携

(11-1) 実施企業と内容

◆ 学校用品・制服販売店、スポーツ用品店、百貨店と連携している。
◆ いずれも学校と取引がある企業であり、信頼関係がある。主に販売・接客現場でのインターンを実施している。
◆ 就職希望でアルバイト経験のない生徒を中心に、担任から推薦する形をとっている。
◆ 1～2 日間程度の参加が基本（企業側の都合により変動）である。朝礼から参加し、自己紹介（大人の前での挨拶）を必須とする。業務内容は、品出し、接客補助、バックヤード作業などを担当する。

(11-2) 評価・レポート・保険

◆ 企業側からの評価として、生徒ごとに評価シート（A～C など）とコメントを返送いただいている。全体的に、「真面目」「礼儀正しい」「挨拶ができる」など高評価が多い。
◆ 生徒の自己評価・振り返りとして、「実習日誌」を用い、日毎に仕事内容・自己評価・学び・課題を記入する。緊張しながらも「楽しかった」「仕事の大変さを実感した」などの感想が多い。
◆ インターンシップ保険に加入し、実習中の事故・損害に備えている。
◆ 保護者とは、事前に承諾書・誓約書を取り交わし、万が一の怪我・事故の対応を明確化している。

(11-3) 課題と今後の拡大方針

◆ 現状の課題として、以下が挙げられる。
  - 連携企業が 3 社に限られており、生徒の希望職種（製造・検査・介護・事務系）に十分応えられていない。
  - 障害のある生徒の受け入れには企業側の理解が必要であり、新規開拓には手間と時間がかかる。
  - 過去には遅刻・欠席・反抗的態度などの問題行動を起こした生徒もおり、受け入れ側にとってリスクと感じられる面もなくはない。
◆ 今後の方向性としては、以下が挙げられる。
  - 人材派遣・アウトソーシング企業など、製造・検査職へのインターンシップ受け入れを検討中。
  - 介護事業所との連携により、介護職志望生徒への現場実習を模索している。
  - 学校側から積極的にインターンシップ先を開拓し、職種の幅を広げていく。

(12) 卒業後の定着支援と追跡

(12-1) 就職の定着率

◆ これまでは、就職後の定着状況を体系的に追跡していなかった。

◆ 今年度から、学校関係者評価委員会の指摘を受け、卒業生の就職先企業に半年以上経過後に電話で調査している。

◆ 正社員からパートに変更されたケース１件(コミュニケーションが極端に苦手な生徒)、完全離職１件を除けば、他は継続勤務中であり、定着率は概ね良好である。

(12-2) 就労移行支援との継続連携

◆ A 型・B 型事業所へ進んだ卒業生についても、学校と就労支援側が情報共有しながら半年程度フォローしている。

(13) 卒業生講話・卒業生ロールモデル

◆ 不登校経験から資格取得を重ね、税理士試験に最年少合格した卒業生の紹介をしている。

◆ 自衛官の幹部（将校）になった卒業生を招き、全校生徒に講話を実施した。また、不登校経験者で、現在は中学校の学校事務として勤務する卒業生にも講話依頼予定（4～5月の忙しさを避け、6 月以降を想定)。

◆ 生徒に、自分と近い出発点から努力した身近なロールモデルを示し、「高校生活・就職・進学」への具体的なイメージを持たせる。また、不登校克服だけでなく、社会での自立と定着の姿を見せることを目的としている。

(14) 今後の展望

◆ 郡山・近隣市には既に多数の A 型・B 型事業所が存在し、数も増加傾向にある。

◆ 本校としては、在学中から A 型事業所との接点をつくり、卒業後の就労先としてのルートを複線化するとともに、学校として A 型事業所を持つ専修学校も存在することを踏まえ、将来的な法人としての事業展開も視野に入れる。

4.3.4. 学校法人土岐学園 専門学校中部国際自動車大学校（高等専修学校）

(1) 企業連携の具体的な実施内容、特徴

◆ 職場体験・職場見学、企業からの講師派遣、教材の提供等を受けている。
◆ 1 年次、2 年次、3 年次でそれぞれ必修となっている。実習の日数は 3 日間、受け入れ企業数は 3 社程度。
◆ 新車・中古車販売、自動車整備等の事業を行う企業と 2019 年から業務提携し、連携しながら実習を行っている。
◆ 地元の自動車総合ディーラー（各種国産車および輸入車販売、鈑金塗装などを手掛ける）では、実際の現場での鈑金塗装の見学を行っている。
◆ 自衛隊の装甲車の見学や、軽自動車の検査機関での業務見学を行うこともある。
◆ 企業と連携した実習を行うことで、卒業後の就職につながるケースもある。
◆ 本校では、2 級自動車整備士の資格は、就職前にほぼ 100%が取得している。最近では、1 級自動車整備士の資格取得が増えてきている。
◆ 就職後に 5 年間勤務すれば返済が免除される企業奨学金制度を設ける企業が増えており、そのような企業は 30 社程度ある。

(2) 企業連携の目的、期待

◆ 自動車整備業界には様々な業態があることを早い時期から学び、自分自身は進学すべきか就職すべきかを早期に考えるきっかけとしてほしいと考えている。
◆ これにより、「将来に向けてしっかりと勉強しなければならない」という意識づけにつながることを期待している。

(3) 配慮、工夫、苦労した点、準備・フォロー

◆ 本校は、新車・中古車販売、自動車整備等の事業を行う企業と 2019 年から業務提携しており、企業連携による実習のスケジュールや内容について、先方から配慮をいただいている。
◆ 本校では、科学技術学園高等学校通信制課程と連携し、高等学校普通科のカリキュラムを併修している。また、卒業に必要な単位数が多いことから、その他の検査機関等とは、カリキュラムに合わせた実習スケジュールの調整が困難となっている。
◆ 実習で必要となる自動車やエンジン、機材等は、ほとんど企業からの提供で賄っている。最近ではコンピュータ関連の整備が増えており、機材等にコストがかかるようになっている。
◆ 卒業生が多くの自動車関連の企業に在籍しているので、廃棄予定の自動車や機材等を定期的に譲り受けて、実習に活用している。

(4) ICT 活用状況、具体的な内容

◆ 高等課程と専門課程で共用する形で、タブレット端末 50 台をレンタルし、実習に導入している。最近では、自動車整備に必要となる修理書はデータベース形式となっているため、就職前にこれに慣れておくことが重要となっている。

◆ 高等課程の総合学習におけるアクティブラーニング的な授業でも、タブレットを使用することがある。

(5) 企業側に求めるサポート

◆ 特になし。

(6) 企業連携を担う教職員の状況

◆ 教頭兼教育部部長が、企業とのやりとりを主に担当している。校長が、以前からの付き合いのある企業とやり取りすることもある。

(7) 卒業生との連携状況

◆ 卒業生と連携して研修等を実施することは行っていない。

(8) 卒業生の追跡調査（就労状況の把握）

◆ 最近、卒業生の追跡調査を開始したところであり、卒業生に連絡を取り現状の把握に努めている。自動車整備業界は離職率が高くなっており、入職者と企業とのミスマッチを危惧している。

◆ 今年からキャリア教育を始めており、就職時の企業選びを重視していく必要があると考えている。

(9) 生徒に対する効果

◆ 専門知識の向上や仕事内容に対する理解・意欲の向上により、自分が何のために勉強しているのかを理解できるようになる。その結果として、専門性を活かせる職種に就きたいから頑張るという姿勢につながる。

◆ 1 級自動車整備士の資格を取得すれば、職種の選択肢が幅広くなる。整備士だけでなく、設計開発やテストドライブなどの職種に就くことも可能である。

(10) 生徒の反応

◆ 本校には車好きの生徒が多く入学してくるため、企業側からは貴重な人材として評価されている。

(11) 現状の課題

◆ 高等課程では、実習・演習だけでなく一般教科の授業も行う必要があり、カリキュラム上、実習等に充てる時間を十分に確保することが困難となっている。
◆ 将来の専門人材の確保につながることから、企業からは高等課程における連携実習の拡充について要請を受けている。もう少し企業と連携した実習のカリキュラムを増やしていけるとよいと考えている。

(12) 今後の展望

◆ 企業と連携した実習の実施規模は、現状維持またはもう少し拡大していけるとよいと考えている。
◆ 将来的なトラック運転手の人材不足の解消や道路渋滞の緩和を目的として、トラックを改造し鉄道の線路上も走行できるようにする開発プロジェクトを進めている企業と連携した研修を、次年度に計画している。

4.3.5. 学校法人滋慶学園 仙台スクールオブミュージック＆ダンス専門学校（高等専修学校）

(1) 企業連携の具体的な実施内容、特徴

◆ 本校の高等課程の専門科目では、業界で活躍しているプロの講師から直接指導を受ける授業を行っている。

◆ 以前から専門課程では、企業プロジェクトを通じて産学連携の実績が蓄積されている。高等課程では、専門課程と一緒になって企業連携による実習の機会が多くある。連携する企業数は 10 社を超える。

◆ 企業プロジェクトの実習を通じて、社会に出て働くためのコミュニケーション能力、人間力、メンタル面のスキル、大人との接し方、自己表現スキルを磨くことができることは、本校の強みとなっている。

◆ 当学園では、東京、大阪をはじめとして全国に姉妹校がある。アーティストの全国ツアーを仙台で開催する際に、アーティストからバックダンサーやコーラス案件の依頼があり、本校の生徒を対象にオーディションを実施して参加することもある。学校のホールを使っていただくケースもある。

◆ 企業プロジェクトの案件に積極的に参加することで、プロと一緒にやっていくためのモチベーションの持ち方や、仕事としてステージをやっていく考え方を身に付ける機会となっている。

◆ 日本のエンターテインメントの中心は東京であるため、機材は東京の基準に合わせて最新のものを設置している。最新の設備が学内に揃っている環境で、生徒たちが学ぶことができる。

◆ 高等課程の生徒と専門課程の学生が一緒になって切磋琢磨しながら、一つの作品やステージを作り上げていく経験を積むことで、互いの刺激となるとともに、高等課程の 3 年間で、コミュニケーションの取り方や、自分の考えを他人に伝える方法をしっかりと学ぶ機会となっている。

◆ 企業プロジェクトの振り付け案件の場合には、舞台の振り付けを生徒たち自身が考えたものを企業に提出して、企業からフィードバックをいただきながらブラッシュアップしていく形を取っている。

(2) 企業連携の目的、期待

◆ 本学の教育理念は、「実学教育、人間教育、国際教育」を実践することであり、周囲の人から一緒に仕事をしたいと思ってもらえるような人材育成・人格形成を重視している。

◆ 自分がステージに立てるまでには、周りの様々な人が関わっていることを理解して、周囲の友人たちと上手くやっていくことが成長につながると考えている。

◆ 企業連携の現場を通じて、周りの関係者に対する考え方、接し方を学びながら、責任

感をしっかりと持って行動することによって、人間力の育成の場にしていくことが大きな目的となっている。

◆ 企業の担当者と身近な教員とで、態度や接し方を適切に使い分けながらコミュニケーションを図ることも重要であると考えている。

(3) 配慮、工夫、苦労した点、準備・フォロー

◆ 音楽・芸能業界における企業と連携したプロジェクトでは、舞台のサポートの依頼が突然舞い込んでくることがある。急な仕事の依頼に対する対応力は必要であり、チャレンジすることで生徒たち自身の成長につながる。本人および保護者の意識を変えていくことも必要となる。

◆ 生徒一人ひとりのキャパシティに応じた、作品の納品スケジュール管理をしっかりと教えていく必要がある。適宜、教員が生徒たちのスケジュールの進捗確認を行い、生徒たちを一人にさせないように意識しながら対応している。

◆ 生徒たちのモチベーションが途切れないように、常に褒めることを心がけている。

◆ お客様を前にしてのパフォーマンスでは、独りよがりで自己満足に終わらせるのではなく、お客様に何をどのように伝えていくのかをじっくりと生徒たちに考えさせながら、指導をしている。

(4) ICT 活用状況、具体的な内容

◆ VR、メタバース、動画コンテンツなど、実習に活用している。

◆ 地元仙台では、VTuber を活用した実証実験のプロジェクトが進行しており、高等課程の生徒たちが振り付けの依頼を受けて、プロジェクトに参加している。

◆ ダンスなどの動画コンテンツの制作において、より魅力的なものにして人の目に留まるものにするためには、演出だけでなく、ステージの照明や音声、映像も重要な要素となる。

(5) 企業側に求めるサポート

◆ パフォーマンスがうまくいかなかった場合に、単に頭ごなしに怒るのではなく、なぜできていなかったのかを聞くとともに、なぜこれをするのか、なぜこれでは駄目なのかを生徒たちにきちんと説明するように依頼している。生徒たちに理解させることが大事であると考えている。

◆ パフォーマンスの現場は、時間が限られコストがかかる中で選抜された人たちが集まる場所であり、教育的な配慮を十分に行う余裕はないことを、事前に生徒たちにしっかりと伝えている。

(6) 企業連携を担う教職員の状況

◆ 東京の企業と連携したり、地元の地域連携を担当するスタッフが揃っている。地域のイベントに本校で時間枠をいただいて、路上パフォーマンスの構成から実演まで生徒たち自身で考えるような実習の取り組みを今年度行った。

(7) 卒業生との連携状況

◆ 本校の高等課程は 2024 年 4 月に設置され、2027 年 3 月に初めて卒業生を送り出す予定であるため、現時点では卒業生はいない。

◆ 卒業後の進路希望としては、芸能事務所に所属して芸能活動を行う、専門課程へ進学する、韓国の大学へ留学する、といったものが挙げられる。韓国の K-POP は、日本の芸能界に比べて対象年齢が低くなっていることから、中学を卒業してから K-POP に挑戦してみたいという生徒たちが本校の K-POP コースに入学してきている。

(8) 卒業生の追跡調査（就労状況の把握）

◆ 追跡調査は、特に実施していない。

(9) 生徒に対する効果

◆ 音楽系の企業連携の実習では、チームを組んで一つの作品を創り上げる機会が非常に多いことから、作品の制作を通じて人とのコミュニケーション能力を高め、生徒同士で互いに成長することが期待できる。保護者からも、そのような声を聞くことがある。

(10) 生徒の反応

◆ 本校には、経験者だけでなく初心者も入学してくる。初心者は、入学して最初の頃は戸惑うことも多いが、経験者の生徒たちがサポートしてあげながら、全員が一丸となってパフォーマンスの技能向上に取り組む姿が見受けられる。

◆ 本校では、1 学年の 4 割程度の生徒が小中学校時代に不登校を経験しているが、学校生活を通じて、自分たちの好きなことをベースに人に対する言葉の伝え方やコミュニケーションを学んでいくうちに、9 割近い出席率まで回復する生徒もいる。コミュニケーション能力や人間関係のストレス耐性を生徒たち自身が身に付けることを、保護者には実感していただいている。

◆ 一人ひとりの個性を大事にしつつ、声がけなどを通じてコミュニケーションを図りながら、自分たちが何を目指しているのかを生徒自身に腹落ちさせることを意識して指導している。生徒たちを厳しく指導する時はする、ただし、その後のフォローはしっかりと行う、というサイクルができていると考えている。

(11) 現状の課題

◆ 現状の課題は、特になし。卒業生がまだ出ていないので、まずは最初の卒業生をしっかりと送り出していきたい。

(12) 今後の展望

◆ 学園の教育のコンセプトは産学連携教育であり、「業界が求める人材を業界と共に育成する」を今後も展開する。企業と連携した実習・演習の実施規模は、今後も拡大していきたい。

(13) その他

◆ 仙台スクールオブミュージック＆ダンス専門学校には、東北 6 県すべての出身の生徒が在籍している。仙台デザイン&テクノロジー専門学校では、宮城県内の出身の生徒が音楽系に比べて多く在籍している。

◆ SSC（スチューデントサービスセンター）では、専門のカウンセラーを配置している。生徒たちが先生や友達には言いづらいような日頃の悩みの相談に利用するだけでなく、保護者や教員が利用するケースもある。学園グループ全体で、教員に過度な負担がかからないよう体制を整えている。

◆ 仙台デザイン&テクノロジー専門学校では、e スポーツで対抗試合などで他校との連携を図り、相乗効果で技能を向上させるような取り組みを進めている。

4.3.6. 医療法人社団さくら会 世田谷中央看護高等専修学校（高等専修学校）

(1) 企業連携の具体的な実施内容、特徴

- ◆ 付属の関連施設内での実習を行っている。1 年次と 2 年次でそれぞれ必修であり、実習日数は合計 89 日間、8 つの関連施設と連携している。
- ◆ 実習で連携する関連施設は、病院、老人保健施設、通所介護施設、グループホーム、デイケアセンターなどであり、いずれの施設も本校から徒歩圏内に位置している。精神科の病院のみ、電車で通って 7 日間の実習を行っている。また、近所の保育園でも実習の受け入れをしていただいている。
- ◆ 1 年次は、4 月から 1 月まではカリキュラムのほとんどが講義である。講義は午後に 1 日 5 時間の授業形式で行う。午前中は空いているため、その時間を利用して働いている生徒もおり、およそ半数程度にのぼる。
- ◆ 1 年次は 2 月から 2 年次にかけて、2 年次は 8 月を除き、7 月から 12 月まで上記の様々な施設においてグループごとにローテーションで実習を行っている。実習は、朝から夕方まで 1 日 8 時間かけて実施している。実習期間中は、実習と並行して働くことが難しい。そのため、自営業で働いている生徒や、理解の得られる職場で働いている生徒が多い。
- ◆ 生徒の年齢層は幅広く、10 代から 50 代、60 代、過去には 70 代の生徒も在籍したことがある。今年度の 1 年生は、40～50 代の年齢層が多く、新卒の生徒の方が少なくなっている。男子生徒は 4 名であり、そのうち 1 名は働きながら通学し、残りの 3 名は新卒である。女子生徒は新卒がゼロで、全員が社会人経験を経て入学してきている。
- ◆ コロナ禍により看護師の仕事に「過酷で危険」といった偏ったイメージがついてしまい、少子化の影響も相まって、最近では受験生が減り定員割れの状態が続いている。
- ◆ 外国籍の生徒は、最近では韓国籍と中国籍の生徒が 1 名ずつ程度である。いずれも在学中に非常に熱心に勉強し、資格を取得してから働いている。
- ◆ 身近に看護師がいたり、親の介護経験があり看護師を志す生徒もいる。最近では、美容系の仕事で看護師の資格があると有利になることから、看護師の資格取得を目指す生徒も出てきている。
- ◆ 患者とのやり取りの中で、病気が快復して具合が良くなるのを実感したり、モチベーションが上がるような言葉をかけていただいたりすると、看護師としての喜びや嬉しさを感じることができる。生徒たちにも、実習の中で看護師としての喜びや嬉しさを体験してほしいと考えている。
- ◆ 一方で、患者とのコミュニケーションは、一見簡単なようでありながら、実際には難しい一面があると感じている。数学の知識のように、授業で教えたからといって簡単に身に付くものではない。

(2) 企業連携の目的、期待

◆ 学校で習った看護の基礎的な知識、技術を使った実習を通じて、実際に患者と身近に接してもらい、看護の喜び・楽しさを感じてもらいたい。

◆ 学校内で実施する実習においては、実際の患者ではなくてクラスメートが対象になるので、気を利かせてこちらの都合のいいように動いてくれてしまう。実際の患者は、上手く動いてくれないことを体験することが重要。

(3) 配慮、工夫、苦労した点、準備・フォロー

◆ 実習のグループを組む際に、できる生徒とできない生徒の組み合わせ、生徒同士の人間関係に配慮する必要がある。

◆ 実際の患者に接することが上手くできる・できないよりも、まずは実習に出席して、患者とのやり取りを見て、体験できればよいと考えている。

◆ 本校の教員は、実習先のスタッフと生徒との間に立って調整・連絡を行っている。スタッフが付かない場合には、教員が実習に入り指導を行うこともある。

◆ 最近では、コロナ禍を経て、実習の受入れ先の病院の確保が難しくなっている。本校では、付属の関連施設があるので実習の受け入れ先を確保できているが、医師会付属の学校では、受け入れ先の確保に苦労しているようである。

◆ 実習の受け入れ先の施設では、人材不足の背景もあり、実習生の卒業後の就職を期待しているが、勤務地が遠方などの理由で就職に結びつかないことが多い。

(4) ICT 活用状況、具体的な内容

◆ ICT の活用はしていない。実習に対面で参加し、患者と実際にやり取りすることが非常に重要であると考えている。

(5) 企業側に求めるサポート

◆ 実習生は看護師として未熟であり、感染症対策が十分にできないことから、感染症の患者は担当から外していただくようにお願いしている。

(6) 企業連携を担う教職員の状況

◆ コーディネートできる教職員がいる。以前から継続して、付属の関連施設との連携を実施している。

(7) 卒業生との連携状況

◆ 特に、卒業生との連携は実施していない。

(8) 卒業生の追跡調査（就労状況の把握）

◆ 特に卒業生の追跡調査は実施していないが、たまに卒業生が電話で連絡してきたり、近くに来たからと言って本校に立ち寄ってくれたりすることがある。その際に、周囲のつながっている卒業生の情報を聞いたりすることがある。

◆ 困ったことがあれば学校に連絡するようアドバイスすることはあるが、こちらから積極的に卒業生に働きかけることはしていない。

(9) 生徒に対する効果

◆ 専門知識、専門的技能、コミュニケーション能力、社会人になるための基本的マナー・意識、仕事内容に対する理解・意欲の向上が挙げられる。

◆ 生徒たちが入学前に抱いていた看護師の仕事に対するイメージと、実際の看護師の仕事の実態とのミスマッチのようなものは、あまり見受けられない。

◆ 在学中の実習の際には、患者一人に対して生徒一人というように、教員がアドバイスしながら、ゆとりを持ってじっくりと接することができるが、卒業後に実際の職場に入職すると夜勤がローテーションで入ったりして非常に多忙であり、患者に対してじっくりと接する時間が取れないといった悩みが出てくることもある。

(10) 生徒の反応

◆ 実習において、患者に対してうまく看護が展開できている生徒はとても生き生きとしている。座学ではあまり目立たない生徒が、実習では生き生きとして、とても伸びる場合がある。

◆ 一方で、患者と接する際に患者の痛みをうまく理解できずに、自己中心的で自身を振り返ることが苦手な生徒も中にはおり、指導の難しさを感じることもある。

◆ 実習の場には、いろいろな学びや吸収できるものがたくさんあると考えている。

(11) 現状の課題

◆ 実習のカリキュラムと時間数は厳密に定められており、通常のカリキュラムの中で必要な実習時間と実習施設を確保するのは、コロナ禍を経験した現在では非常に大変である。

◆ 最近の少子化、18 歳人口の減少の影響もあり、看護学校を志望する人数が減少している。入学生が集まらずに、閉校を考えざるをえない准看護学校も出てきているのが現状である。

◆ 看護や介護の仕事は、患者や高齢者に対面で接することが基本であり、ロボットでは決して代替できないことから、看護学校への入学を志す生徒が減っている今の状況は、社会全体にとって大きな問題である。

(12) 今後の展望

◆ 准看護学校では 2 年間で准看護師の資格を取得することができる（看護学校は 3 年間の通学が必要)。また、本校では入学生の年齢制限を設けていないので、子育てが一段落した主婦の方や年配の方々も多数、本校で学んでいる。高齢化社会が加速し、看護師のニーズが高まる中で、一度取得すれば生涯にわたり役立つ看護師の資格は、今後ますます重要となる。

◆ 看護師の仕事は、人の命を救わなければならず大変な仕事ではあるが、とてもやりがいのある良い仕事であると考えている。

4.3.7. 株式会社髙松靴店（連携企業）

(1) 基本的属性

◆ 所在地：福島県郡山市
◆ 業種：靴類衣類等の小売業・卸業
◆ 従業員数：6 名

(2) 実習・演習の具体的な実施内容、特徴

◆ 社会人としての心構えの講義
◆ 店舗レイアウト（虎丸店・中町店）・商品管理等の説明
◆ 取扱商品（通学靴・体育館シューズ等）・素材の違い・フィッティング方法等の説明
◆ 体育館シューズの紐通し・ローファーのメンテナンス（靴磨き）の実習
◆ 接客・お客様対応のロールプレイング
◆ その他、清掃・資料の整理整頓等
◆ お客様に直接対応するようなことはしていない。1 日目、2 日目でいきなりお客様に対応するのは難しいので。
◆ 社会人としての心構えについては、これまで自分自身が経験してきたことや挨拶の重要性なども含めて、実体験にもとづき、できるだけかみ砕いて伝えるよう心がけている。
◆ 初歩的ではあるが、生徒たちには今まで経験していないことを一度体験してもらう形式で実習を実施している。

(3) 生徒の受入れの目的、期待

◆ 社会に出る前段階として、
1）働くことの基本姿勢
2）お客様とのコミュニケーション
3）責任を持って業務に取り組む意識
を体感してもらうことを目的としている。
◆ お客様に失礼のないように、正確に、迅速に、てきぱきと対応しないと、お客様からの支持は得られないこと、お客様とのコミュニケーションは非常に大事であり、意思表示をすること、ちょっとした一言が大事なこと、しっかりと責任感を持って、一生懸命やっていれば、相手には必ず伝わることなどを、実習期間を通して生徒たちには伝えている。

(4) 対象（学年）、期間（日数、時間、時期）

◆ 主に 2 年生が対象。

◆ 1 チーム 2 日間実施で、時間は 2 日間ともに 10 時～15 時半までとなっている。
◆ 前回は、10 月 20 日（月）～24 日（金）に実施（火曜日は定休日）した。
◆ 生徒たちの間で緊張感もあるが、休憩中は近所の公園で遊んだりするなど、楽しく過ごしている。

(5) 受入れ生徒数、実施体制

◆ 1 チームにつき 5 名×2 チームで、計 10 名が参加している。
◆ 当社側は、主に社長が講義や商品説明等を担当し、他に、虎丸店のスタッフが接客対応のロールプレイングを担当、中町店のスタッフがシューズの紐通しやローファーのメンテナンス実習を担当している。
◆ 先代社長の時代から、郡山学院の生徒を実習で受け入れている。

(6) 配慮、工夫、苦労した点、準備・フォロー

◆ 初日は、緊張する生徒もいるのではと思い、講義中も対話や冗談を多く入れた。
◆ 専門的な用語は、一般的な言い方に変え、丁寧な説明を心掛けた。
◆ シューズの紐通しや靴磨き等の作業についても、十分な時間をかけ、スピード重視ではなく正確性重視で、フォローを入れながら実施した。
◆ 各研修日の最後に、参加者一人ひとりと 1 対 1 で振り返りと質疑応答を実施し、不明な点の確認や補足説明を行う時間を設けている。
◆ 社会人としての心得も交えながら、「人に認められないと社会人として生きていくのが大変になる」といった話をし、生徒たちにはできるだけ将来の姿をイメージできるよう努めている。
◆ 社会に出たら一人では生きていけず、いろいろな人に協力してもらいながら生きていくことになるので、人に支えてもらうだけでなく、自立していかないといけないことを伝えている。今後は、地道に努力する人が最終的に報われる世の中になるとよいと考えている。

(7) ICT 活用状況、具体的な内容

◆ 現状では、特段時間を割いて説明はしていないが、当社が運営している公式 LINE や EC サイトを活用した注文・決済・発送作業等について、今後説明していこうと考えている。
◆ 学校側の協力を得ながら、24 時間 365 日いつでもネットで注文して送料負担なしで学校で受け取れるような仕組みは、当社の強みであると考えている。

(8) 学校側に求めるサポート

◆ 当社側から学校側へ求めることは、特段ない。

◆ むしろ、学校側からの意見や要望等を取り入れて、研修のブラッシュアップを図れたらと考えている。
◆ 2 日間の実習後、例えば 1 か月半後や半年後に、生徒たちに復習の意味でフィードバックを行うフォローの機会を設けてもよいのではと考えている。
◆ 県立高校や私立高校では、企業と連携した職業教育の実習のようなものはカリキュラム上はないと思われるが、郡山市内でそのような機会があれば、当社としても協力したいと考えているので、ご紹介いただきたい。

(9) 生徒の受入れの効果

◆ 生徒の皆さんへより良い研修を提供しようと試行錯誤することで、研修教材や基本作業のマニュアル化が進み、当社としても良い効果が出ている。
◆ 靴類小売業を生業とする当社にとって、商売以外の形で学校や生徒のお役に立てることは、企業の社会的責任の一端を担うものであり、そのような機会をいただいていることに大変感謝している。

(10) 求める人材像

◆ 特別なスキルや知識よりも、
1）素直に話を聞けること
2）分からないことを恥ずかしがらずに質問できること
3）最後まで責任を持って取り組む姿勢があること
を備えた人材が大事であると考えている。

(11) 生徒の評価

◆ 多くの生徒が真面目に取り組み、「楽しかった」「ためになった」等の前向きな評価をいただいている。

(12) 現状の課題

◆ 現状では、社会人の心構えや接客マナーの説明等、座学や OJT（ロールプレイング）がメインとなっており、実際のお客様対応が少しでもできればと考えている。
◆ お客様対応は、実際には難しいので、当社スタッフが対応している姿を間近で見る機会があってもよい。
◆ 授業参観日の学校販売で、上履きを希望する保護者に手渡すような作業ができるとよいと考えている。ただし、カリキュラム上の日程やスケジュールを調整することは、困難が予想される。

(13) 今後の展望

◆ 研修期間が短い中でお客様対応をすることは、実際には難しいと思われるので、例えば、当社のスタッフがお客様対応をしている場面を見てもらうことから取り入れていければと考えている。
◆ 前述のとおり、公式 LINE や EC サイト上での作業の流れもカリキュラムに組み込み、学校販売の現場にも ICT が入り込んできている現状を説明していきたいと考えている。

（14）ご意見など

◆ 今後とも学校側と連携しながら、生徒にとって「働くことの意味」や「社会との接点」を実感できる実習の場を提供していきたいと考えている。
◆ 引き続き、相互に情報共有を行いながら、より良い取り組みを構築できればと考えている。
◆ 生徒たちに教えることによって、当社もいろいろと勉強することになる。生徒たちにとって問題意識や発見があるように教えないといけないので、いろいろと実践することが、当社にとって新鮮であり、ためになっていると感じている。
◆ 2 日間という限られた期間ではあるが、当社としてできる限り、実習を頼んでよかったと思っていただけるように、誠意と責任感を持って取り組んでいきたい。
◆ 生徒たちには、ある程度は世の中の厳しさを伝えながら、社会の荒波に揉まれながらも、流されないでうまく踏みとどまれるような人になってほしい、との思いで送り出している。実習に参加した生徒たちが、きちんと就職し、会社でうまくやっていけるかどうかは、とても気になるところである。

4.3.8. 株式会社つくばエデュース（連携企業）

(1) 基本的属性

◆ 受け入れ企業本部所在地：茨城県つくば市
◆ 従業員数：グループ全体で約 240 名

(2) 実習・演習の具体的な実施内容、特徴

◆ 介護職員初任者研修の一環として、施設実習（臨地実習）を受け入れている。
◆ 座学で学んだ知識を踏まえ、現場で利用者との会話、職員の働き方の見学等を行う構成としている。
◆ 体験内容は、利用者へのお茶出し、食事の配膳・下膳補助など、難易度が高くない業務を中心とする。
◆ 複数施設（グループホーム、小規模多機能等）に分かれて実施しており、20 年近く継続している取り組みである（コロナ禍で一部実施できない時期あり）。

(3) 生徒の受入れの目的、期待

◆ 福祉・介護の仕事への理解を深めてもらうことが主目的である。
◆ 核家族化により高齢者、特に認知症高齢者と接する機会が少ない生徒に、現場体験を提供する意義は大きいと考えている。
◆ 実習を通じて、仕事のポジティブな側面（やりがい、社会的意義）を感じ取ることを期待する。

(4) 対象（学年）、期間（日数、時間、時期）

◆ 対象は主に 2 年生、時期は年度末（2 月～3 月）である。
◆ 実習は 1 人あたり 2 日間、1 日 7 時間程度である。

(5) 受入れ生徒数、実施体制

◆ 1 施設あたり 3～4 人のグループ編成で受け入れる体制を取っている。
◆ 実習先は、筑波エリアの複数施設である。
◆ 細谷学園の各コース生徒が初任者研修を全員受講し、実習も原則全員参加となっている。

(6) 配慮、工夫、苦労した点、準備・フォロー

◆ 運営ノウハウは長年の実施で蓄積されている。
◆ 生徒情報の共有が重要であり、特に班分けは学校側の繊細な調整が必要である。特に、思春期の人間関係に配慮し、気持ちよく参加できる組合せづくりが求められる。

◆ 実習後は生徒がレポートを提出し、企業側担当者が所感を記載して返却するフォローを行う。
◆ 学校側では 9 月頃から座学開始、実習用ベッド・車椅子等を使った移乗介助やおむつ交換等の実技演習を実施した上で施設実習（臨地実習）へ接続する流れである。

(7) 施設実習受入れ企業の ICT 活用状況、具体的な内容

◆ 外国人材受け入れを契機に、記録業務のペーパーレス化を進めている。
◆ 例として、利用者の持ち物チェックをタブレットで撮影し、AI が品目を自動判定する仕組みを導入している。
◆ 食事摂取量等の記録もタブレットで実施している。
◆ 一方で全面デジタル化ではなく、外国人職員の日本語学習にもなるため手書き記録を意図的に残す運用も併用している。
◆ 生徒は実習現場でこれら ICT ツールを目にする機会がある。

(8) 学校側に求めるサポート

◆ 現状、特段の追加要望はない。

(9) 生徒の受入れの効果

◆ 利用者にとって高校生は孫・ひ孫世代であり、施設の雰囲気が明るくなる効果が大きい。
◆ 何か特別なサービスがなくても、若者の存在そのものが利用者の刺激と喜びになる。
◆ 翌日も生徒の来訪を心待ちにする利用者がいるなど、交流効果が確認されている。
◆ 衛生面などを理由に外部受入れを避ける施設もある中、当社では生徒を積極的に受け入れている。

(10) 求める人材像

◆ 資格より人格を重視する方針である。すなわち、技術・知識が高くても、人間的に冷たさや威圧感があれば不適である。
◆ 未熟でも「大丈夫か」と優しく声をかけることができ、頼みやすい雰囲気を持つことが重要である。
◆ 細谷学園の生徒は心優しく気の良い生徒が多いという印象である。

(11) 生徒の評価

◆ 素直で優しい点が最大の強みである。
◆ 高校生という年齢もあり、時として気が利かない面が見られる場合もあるが、穏やかでのんびりしている特性として捉えられる。

◆ 実習で現場を体験することで、授業で習得した知識等が実感に変わり、資格取得後は自信がついた表情になる傾向がある。

(12) 現状の課題

◆ 業界全体として人材不足があることから、実習前段の座学講座を担う講師確保が難しい。
◆ 講師は社会福祉士、介護福祉士、ケアマネジャー等の有資格者が担うが、シフト勤務の合間で調整が難しい。
◆ 介護職に対するネガティブイメージ（きつい、低賃金、責任が重い）が強く、保護者が進路に反対する例がある。
◆ 業界の発信やメディア報道により「介護職＝報われない仕事」という印象が固定化しやすいとの問題意識がある。

(13) 今後の展望

◆ 学校との連携・実習受入れは、今後も継続方針である。
◆ 実習を契機に卒業後に就職する生徒もおり、人材確保面のメリットもある。
◆ 社内人材育成を進め、若手中堅職員や日本語が堪能なインドネシア人職員が講師を担える体制へ裾野を広げていきたい。
◆ 外国人職員が日本の高校生に教える形が実現すれば、多様な学びの機会として意義があると考えられる。
◆ 将来、就職先に外国人がいることが当たり前になる時代を見据え、早期に多文化環境に触れる経験を提供したい。

(14) ご意見など

◆ 初任者研修で資格が取れる点は保護者の関心が高く、次の資格挑戦への動機付けになる。
◆ 細谷学園は共学化以降、生徒数が十数年で 2.5 倍以上に増加しており、少子化下でも評価を高めていると考えている。
◆ 高等専修学校は良い取り組みをしているが、学校種としての社会的認知がまだまだ低く、大変もったいないと感じている。
◆ 介護は社会に不可欠で将来性があり、責任の重さゆえにやりがいも大きい仕事として、夢や意義の発信を強めるべきである。

4.3.9. 札幌大谷大学 短期大学部 山田千春 教授（有識者）

(1) アンケート調査結果のレビュー

(1-1) アンケート調査結果へのコメント

◆ 経営層・教員とも、企業連携の実習・演習は非常に効果的との認識であり、実施している学校は専門知識、専門技能、コミュニケーション能力、基本的マナー、社会人意識、仕事理解・意識に高い評価が出ている。卒業生の評価も高く、継続・拡大意向を示す回答者が多い。

◆ 一方、課題としてカリキュラム上の時間確保、コーディネートする教員確保、費用面、企業の協力・理解、連絡調整の困難がある。課題を少しでも解消し充実を図ることが必要である。

◆ 未実施の残り約 5 割の学校は、これらがネックで実施できていない可能性があり、未実施校が企業連携の実習・演習の実施に向けて一歩踏み出すきっかけづくりが重要である。

(1-2) 卒業生アンケート回収率と解釈

◆ 卒業生アンケート回収率が約 14%と低く、意欲的な卒業生が積極回答した可能性がある。全卒業生が同様に感じているかは慎重に見る必要がある。

◆ 高等専修学校で進路指導に関わった経験として、必ずしも希望通りの進学・就職ではない生徒もいた印象であり、データに現れていない層の声を今後どう拾うかが課題である。

(1-3) 卒業生追跡調査の困難

◆ 卒業生追跡は教員との個人的つながり（SNS、LINE 等）で把握している程度という話だが、近年、教員と生徒の個人的つながりはトラブル事案等を背景に文科省から全国の教育委員会に「SNS 等を用いて児童生徒と私的なやりとりを行ってはならない」との通知があり、教員と生徒との個人的な SNS でのつながりは、学校で原則禁止となっている。

◆ 高等専修学校も学校教育法第 124 条に規定されている教育施設なので、高校と同じような状況であると考えられる。

◆ 今後は学校として一斉にハガキを出す等、組織的アプローチでなければ連絡が取りにくくなる可能性がある。

(1-4) 調査項目に関する改善案

◆ 医療系・衛生系は高校中途退学者と高卒者が混在しているため、アンケート項目として「高校中途退学者」と「高卒以上」を分けられると良かった。看護系（准看護師等）の

層は高卒以上が多い可能性がある。

(2) インタビュー調査結果のレビュー

(2-1) 世田谷中央看護高等専修学校

◆ 当該校は高校生世代の学びのセーフティネットというより、社会人のリカレント的学校であり、准看護師資格取得を目的とした成人が多い。
◆ 資格取得のため実習は必須であり、他校の実習・演習と位置づけが異なる。期間が長く単位数も多い。
◆ 実習は生徒の性格・特性を把握し、実習先と教員が綿密に連携しないと難しい。
◆ 看護のなり手が少ない中で志望者は大切にする必要があり、実習不適応で資格取得断念・卒業断念に至らないよう支援が必要である。
◆ 生徒に合った実習先配置が重要であり、潰れてしまう生徒が出る難しさがある。人命に関わる職業であるため、適格性判断の難しさもあり、教員の根気が必要である。
◆ 准看護師として就職後、通信・定時制等で正看護師を目指す筋道提示も必要と考える。

(2-2) 郡山学院高等専修学校×髙松靴店等（企業連携（短期・全員型）事例）

◆ 企業連携の一形態として、2～3 日程度の短期で全員参加型、必修化している事例がある。学校・企業双方がミスマッチ防止に有効で効果があると評価している。
◆ このタイプが高等専修学校で最も一般的な企業連携実習の形ではないかと考えられる。

(2-3) 佐賀星生学園（開始初年度・任意型事例）

◆ 初年度で、全員必修ではなく希望者が自主的に参加する形で開始した事例は、未実施校が初めの一歩を踏み出す参考になる。
◆ IT 企業に対し、生徒が抱える課題（周囲の高校生と異なる背景等）を事前に説明し理解を得て受け入れてもらっており、他校にも必要となる観点である。

(2-4) 細谷高等専修学校（先進的取組み事例）

◆ 分野のバリエーション（ヘアメイク、ネイル、美容、ファッション、福祉・介護、保育、クリエイター、パフォーマンス等）や外部講師招聘など、生徒の自由度と外部接点の確保に努力している。
◆ 一方で課題として費用負担（生徒負担・学校負担）と、経常費補助額が少ない点が切実であり、問題提起として的確である。

(2-5) 仙台スクールオブミュージック＆ダンス専門学校

◆ 同系列（札幌）の訪問経験があり、業界プロ講師や企業プロジェクト型学習など、職業教育を重視する姿勢は学園の中で（学校法人の中で）一貫している。

◆ 1 年生の 4 割程度が小中学校時代に不登校経験があるが、学校生活を通じてコミュニケーションが改善し、出席率が回復している点は成果として評価できる。
◆ 同学園の学校経営コンセプト・取組みは高等専修学校の理想形と感じる。
◆ ただし夢追い型（芸能・文化教養系）は学費が高く、就学支援金で私立高校の負担が軽減される環境と比較すると、保護者負担が大きいことが課題と考えられる。

(3) 高等専修学校の職業教育の施策

(3-1) 学びのセーフティネット概念の範囲

◆ 高等専修学校には、資格重視の短期（3 年未満）型と、不登校経験・発達障害等を抱える高校生世代を受け入れる型が分かれているように見える。
◆ 学びのセーフティネットを高等専修学校に求める際、高校生世代のみを対象とするのか、成人リカレントを含め広く捉えるのかで、施策の重心が変わってくる。

(3-2) 専門高校との比較、先行研究の参照

◆ 企業連携の実習・インターンシップは高校でも、特に専門高校（工業高校、商業高校等）で広く実施されている。先行研究や調査結果も多いはずであり、それらと照らし合わせて高等専修学校の企業連携の特徴を整理する必要がある。

(3-3) 類似教育施設との関係と差別化

◆ 通信制サポート校、技能連携校、通信制高校分校等の類似施設があり、オプション的に資格取得の授業を行う例もある。高等専修学校の職業教育の立ち位置が相対的に特徴を失い得る。
◆ ただし企業連携による実習・演習は、これら類似施設ではそこまで進んでいない可能性があり、類似施設との差別化軸として「企業連携実習」が意味を持つのではないか。

(3-4) 卒業生追跡調査の打開策

◆ 卒業生追跡調査の手段案として、物として渡す（ハガキ）方法は有効である。
◆ SNS ではなく、学校とやり取りできるメール等の仕組みも考え得る。卒業時に連絡用の窓口を示し、必要時に連絡できる形にする。
◆ 卒業時にメールアドレス等の同意取得の上で連絡先を確保し、学校から一斉連絡できる仕組みも考え得る。
◆ ただし若年層はメールを見ないことも多く、効果は検討が必要である。
◆ 卒業生が遊びに来る文化がある学校では、来校者経由で来ない卒業生の近況を聞くなど、人海戦術的な把握もあり得る。
◆ 卒業後追跡は高等専修学校固有ではなく高校・大学も同様に難しい。卒業時点で何らかのアクションをしておくことが出発点である。

◆ 個人情報の扱いが厳格化し、かつてのように住所録を共有することは不可能である。卒業時に同意のもと、メールアドレスや携帯電話の番号等を任意で聞いておく程度が現実的である。

◆ 仮に連絡が取れても、卒業生フォローを担う人員確保が課題であり、目の前の生徒指導に加えて卒業後支援まで行う余力がない学校が多い。職員数が多く対応可能な学校でなければ難しい点が課題と考えられる。

4.3.10. 東京学芸大学 教育学部 伊藤秀樹 准教授（有識者）

(1) アンケート調査結果に関するレビュー

- ◆ 全体として高等専修学校の特徴がよく出ており、特に経営層・教員向けの調査結果は「意外な結果は少なく実態に近い」印象がある。
- ◆ 卒業生調査は回収率が想定より低い。低回収率の背景として、(1) 学校側が卒業生へ送付していない可能性、(2) 送付しても卒業生が返信しない可能性、の 2 つの要因が考えられる。
- ◆ 卒業生調査（回収率 14%）はややバイアスがかかっている可能性が高く、解釈に留意する必要がある。学校が選定するアンケート調査対象の卒業生（1 校あたり 5 名ずつ）は「うまくいっている卒業生」が選ばれやすく、さらに回答できる人のみが回答するため、バイアスは避けづらい。

(2) インタビュー調査結果のレビュー

- ◆ 郡山学院や細谷学園をはじめ、インタビュー先の高等専修学校の企業連携の事例は大変興味深い。
- ◆ 看護分野（准看護師）は社会的立場の変化等、分野特有の課題がある印象を受けた。

(3) 来年度（3 カ年事業最終年度）の調査計画

- ◆ 来年度は「学校側が抱える困難をどう解決できるか」に焦点を当てて調査を進められるとよい。主な課題として、以下が挙げられる。
  - ➢ カリキュラム上の時間確保の難しさ（技能連携・通信制の併設、准看護師養成課程等の事例）
  - ➢ 教職員確保が難しい要因（経常費補助の少なさ以外の可能性も含めて整理）
  - ➢ 必要な支援体制、グッドプラクティスの抽出
- ◆ 一つの方法案として、経営層・教員向けアンケート調査の設問の中に自由記述欄を設け、興味深い記述があった学校に追加で深掘りのインタビュー調査を実施し、好事例・要因を抽出するようなやり方が考えられる。
- ◆ 企業と連携した実習・演習の好事例の実績がある学校について、「何がどう変わったのか」「なぜできるようになったのか」を整理することが重要である。企業連携担当のキーマンを「どう呼び込むか／学校内でどう育てるか」、求人の出し方等も含めて深掘りする価値がある。

(4) 卒業生の追跡調査

- ◆ 卒業生の追跡調査は、多くの学校で困難を抱えている。教員負担の増大とともに、最近では個人情報の扱いが厳格化し、教員個人の連絡手段で卒業生とつながることが難

しくなっている（教育委員会からの制限等）。

- ◆ うまくいっている卒業生ほど連絡しやすく、うまくいっていないケースが集まりにくい構造的な課題がある。
- ◆ 追跡調査の回収率向上策として、委託事業で追跡調査に協力可能な学校を公募し、協力校で卒業後年数（例：卒業後 5 年）を絞って、対象卒業生全員にアンケート調査票を配布する方式を検討してみてはどうか。
  - ➢ 全数調査ではないが、卒業生に届く確率・回収率の向上が期待できる。
  - ➢ 分野等のバランスを見て協力校を選定することも可能となる。
- ◆ 協力校のインセンティブとして、集計結果（個票ではなく統計）を学校へフィードバックするやり方も考えられる。
- ◆ 卒業生の就業先での離職・定着には、卒業時点での進路納得度や専門性との一致、インターンシップ有無等が影響する可能性がある。
- ◆ 早期離職の背景には、入職者側と企業側とのミスマッチだけでは説明できない要因（労働環境、賃金構造等）もあり得る。

(5) 実習・演習の連携先開拓

- ◆ 以前に関わっていた高等専修学校では、進路指導専属人員を複数配置し、実習先の開拓と卒業後のフォローにより企業との間のパイプを維持していたが、一般的には、高等専修学校で同規模の人員確保は難しい。
- ◆ 企業連携のハブとなるキーマン（例：コーディネーター人材、公的機関のハブ機能など）が存在すれば、学校の自前負担を軽減しつつ企業との連携を拡張できる可能性がある。
- ◆ 全日制高校においても、ハローワークの出張窓口を校内に作ってもらう、といった取り組みを聞いたことがある。
- ◆ 高等専修学校の職業教育に係る施策として、資金不足の指摘を続けつつも、資金以外（キーマン・ハブ機能、連携先開拓の仕組みづくり等）の体制整備を併せて検討すべきである。

4.4. インタビュー調査結果のまとめ

インタビュー調査結果のまとめを次頁に示す。

分野別の企業連携による職業教育（高等専修学校）の現状・課題・対応策のまとめ

分野	現状（企業連携の実施内容・特徴）	主な課題	対応策
工業 【専門学校中部国際自動車大学校】	・自動車整備分野で、職場体験・見学、講師派遣、教材提供等 ・1～3 年次で各必修（各 3 日、受入 3 社程度） ・2019 年から企業と業務提携、卒業生ネットワークで車両・機材の譲受 ・タブレットで修理書 DB に慣れる	・一般教科・併修（通信制普通科）等でカリキュラム調整が難しく、実習時間が増やしにくい ・整備の電子化で機材コスト増 ・連携窓口の属人化 ・離職率高によるミスマッチ懸念	・卒業生が在籍している企業から廃棄予定の自動車や機材を確保 ・時間制約を前提に実習設計（現状維持～拡大） ・就職時の企業選びを重視するキャリア教育と卒業生追跡を開始
医療 【世田谷中央看護高等専修学校】	・付属の関連施設（病院・老健・通所・GH 等）で必修実習、徒歩圏中心 ・教員が施設スタッフと生徒の間に立ち、必要に応じ実習に入り指導	・実習時間数・要件が厳密で、コロナ後は実習先確保が難化（付属なし校は特に） ・人命に関わるため適格性判断・配置調整が難しい ・志望者減（定員割れ）	・付属・関連施設ネットワークによる受入安定化 ・班編成・配置の丁寧な調整（まず出席し体験することが重要） ・感染症患者は担当外など安全配慮を徹底 ・教員のコーディネート機能を維持
教育・社会福祉 【細谷高等専修学校】 【株式会社つくばエデュース】	・介護職員初任者研修：講義＋施設見学・施設実習、企業講師派遣、校内合同説明会 ・2 年全員必修、連携企業 3 社 ・施設実習は 2 日×7h 程度、配膳等の難度低い業務中心、実習後レポートに所感記載して返却	・講師確保が難しい（シフト勤務・人材不足） ・介護のネガティブイメージ ・学校側は費用・交通手段、経常費補助の格差 ・実習先＝就職先にならないことが多い	・受入の負担を抑える設計（難度低い業務、グループ受入） ・講師層の裾野拡大（若手・中堅、外国人職員も講師へ） ・やりがい・社会的意義の発信強化 ・距離的な行きやすさも踏まえた実習設計、企業負担過大を避けつつ継続
商業実務 【郡山学院高等専修学校】 【株式会社髙松靴店】	・販売・接客の短期インターン（1～2 日） ・取引先 3 社（制服・学校用品、スポーツ用品、百貨店）で朝礼参加・自己紹介必須、品出し/接客補助等 ・企業評価シート＋実習日誌、保険加入、保護者の承諾書・誓約書 ・靴店では 2 日×10 名、講義＋商品説明＋ロールプレイ中心、各研修日の最後に 1 対 1 振り返り	・連携先が限定され、希望職種（製造・検査・介護・事務等）に十分対応できない ・障害のある生徒受入れの企業理解が必要で新規開拓に課題 ・短期ゆえ実顧客対応まで到達しにくい	・製造・検査職は人材派遣・アウトソーシング等ハブ活用を検討 ・段階化（ロールプレイ→接客場面見学→学校販売での手渡し等） ・評価（企業評価＋日誌）を継続し、半年後に定着確認など

分野	現状（企業連携の実施内容・特徴）	主な課題	対応策
文化・教養 【仙台スクールオブミュージック&ダンス専門学校】	・音楽・ダンス等：プロ講師授業＋企業プロジェクト ・専門課程と混成で案件対応（オーディション、振付案提出、フィードバックで改善等） ・VR/メタバース/動画、VTuber 案件等、先端技術を活用 ・教員が進捗確認し一人にしないように伴走、SSC にカウンセラー配置	・案件が突発的でスケジュール管理が難しい ・現場は教育的配慮の余裕が少ない（時間・コスト制約）ことを事前に理解させる必要あり ・卒業生追跡はこれから（2024 年 4 月新設のため）	・教員の伴走（進捗管理・声かけ、厳しく指導→フォローのサイクル） ・企業には「なぜこういう事が必要か」を説明する指導を依頼、生徒には現場制約を事前指導
共通	・取引先・卒業生就職先等を起点に短期インターンを組成	・時間・人・費用、連携先開拓、属人化など	・既存ルート（取引先・銀行・卒業生就職先）で連携先を確保し、学校理解を促す（パンフ持参で訪問＝広報） ・企業向け配慮事項（段階指導、休憩、心理的支援）をガイドライン化 ・未実施分野の導入モデルとして、短期・少人数・任意参加から始め、協定書・安全管理・同意書をテンプレ化して横展開 ・講師・連携先はネットワーク/過去事業協力先を活用し継続連携へ ・連携先開拓のハブ機能（コーディネーター/公的機関等）の必要性あり

5. 高等専修学校の職業教育に係るガイドライン・好事例集の作成

2.「高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査」、3.「高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査」、4.「高等専修学校の職業教育、振興に係る施策のインタビュー調査」の結果に基づいて、高等専修学校の振興を促進するための方策として、職業教育に係るガイドライン・好事例集を作成する。

以下に、高等専修学校の職業教育に係るガイドライン・好事例集の骨子を示す。

1. ガイドライン・好事例集作成の目的

高等専修学校に求められる職業教育機能を強化するため、職業教育に係るガイドラインおよび好事例集を作成する。全国の高等専修学校が、本ガイドラインおよび好事例集を参考に教育を充実させることによって、高等専修学校の職業教育機能が強化され、将来的には、都道府県行政における高等専修学校の位置付けの明確化および高等専修学校の認知度向上（中学校教員等）がなされることを目指す。

2. ガイドライン作成にあたっての方針

高等専修学校が有する職業教育機能および学びのセーフティネット機能を必要とする生徒が、高等専修学校に進学し、高等専修学校での教育を通じて社会的・職業的に自立し、望んだ進路を目指せる体制づくりが大切である。本調査結果より、カリキュラム編成、実習・演習、教員研修における企業との連携が職業教育機能の強化に資する可能性が示唆されたことから、ガイドラインでは、高等専修学校における企業との連携について記載することを想定する。一方、高等専修学校と企業との連携においては、教職員の確保や負担軽減などの課題点もあることから、課題点の解消策についても今後検討し、記載することを想定する。さらに、高等専修学校の社会的な認知度の低さも指摘されており、高等専修学校の機能を必要とする中学生が高等専修学校を認知できるよう、認知度向上策についても記載することを想定する。

3. 想定読者

ガイドラインの読者としては、以下を想定している。

- 都道府県の教育委員会関係者
- 高等専修学校の経営層・教職員
- 高等専修学校と職業教育連携をしている企業等

以上

（1）ガイドライン・好事例集

高等専修学校の振興を促進するための方策として、職業教育に係るガイドライン・好事例集を作成する。ガイドラインでは、高等専修学校の職業教育機能の強化のための取組みや工夫すべきポイント等を記載する。写真、図、グラフ、イラストを多用することで、読者層にとって視覚的に理解し易い内容とする。

具体的な内容は、以下の通りとする。

- 趣旨・目的、想定する読み手
  - ✓ 主に高等専修学校の経営層・教職員、高等専修学校と職業教育連携する地元企業等
- 地元企業等と連携した教育課程の編成
  - ✓ カリキュラムの編成、シラバスの策定、企業等の選定・協力確保、工夫ポイント・改善点
- 地元企業等と連携した実習・演習
  - ✓ 企業等の選定・協力確保、実習・演習の計画、実施、生徒の成績評価、今後の改善点
- 地元企業等と連携した教員研修
  - ✓ 研修計画の策定、企業等の選定・協力確保、研修の実施、今後の改善点
- 実務経験のある教員、就職担当者の配置
  - ✓ 職業教育機能の強化
- SC（スクールカウンセラー)、SSW（スクールソーシャルワーカー）の配置
  - ✓ 学びのセーフティネット機能の強化
- 学校関係者評価
  - ✓ 自己点検・評価の実施、評価委員の選任・協力確保、 評価委員会の設置・運営、学校経営・教育活動等の改善
- 好事例集
  - ✓ 取組み概要、特長、課題と対応策、効果・展望、普及・定着方策など

（２）普及パンフレット

高等専修学校の振興を促進するための方策として、高等専修学校の職業教育に係る普及パンフレットを作成する。普及パンフレットでは、高等専修学校の職業教育機能の強化のための取組みに係る好事例を記載する。写真、図、グラフ、イラストを多用することで、高等専修学校にあまり馴染みのない（進学を検討中の）中学生、保護者、中学校教員をはじめとした読者層にも視覚的に理解し易い内容とする。

具体的な内容は、以下の通り。

- 趣旨・目的、想定する読み手
  - ✓ 主に進学を検討中の中学生、保護者、中学校教員
- 中学生の多様な進路（中学生の進路チャート）、高等専修学校ってどんなところ？
  - ✓ 高等専修学校の特色
- 8分野（工業、農業、医療、衛生、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養）をカバーした好事例（以下を記載）
  - ✓ ○○分野の高等専修学校ではどんなことを学べるの？
  - ✓ 取得できる資格や受検できる検定は？
  - ✓ 授業の様子、職業教育の特長
  - ✓ 教員・生徒の声
  - ✓ 卒業した後の進路は？

（１）ガイドライン・好事例集、および（２）普及パンフレットの内容は、有識者、高等専修学校の関係者、「先導的モデル構築プロジェクト」参画校、高等専修学校と職業教育連携する企業等を対象に幅広くインタビュー調査して得られた示唆を可能な限り反映させる。

参考文献

【高等専修学校に係る有識者】

[1] 山田千春、「高等専修学校の研究－地域の教育ニーズに着目して－」、六花出版、2022 年、ISBN 9784866171630

[2] 山田千春、「後期中等教育における高等専修学校の研究－高校教育に対する「補完」の実態－」、北海道大学、博士（教育学）学位論文、2020 年 https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/82035/1/Chiharu_Yamada_(2020.11.17)_-1.pdf

[3] 伊藤秀樹、「高等専修学校における適応と進路―後期中等教育のセーフティネット」、東信堂、2017 年、ISBN 9784798913933

[4] 伊藤秀樹、「非主流の後期中等教育機関における学校適応・進路形成のメカニズム－高等専修学校の事例研究を軸とした検討－」、東京大学、博士（教育学）学位論文、2015 年　https://irdb.nii.ac.jp/00926/0001754580

【高等専修学校の現状と課題】

[5] 令和 6 年度学校基本統計　https://www.mext.go.jp/content/20241213-mxt_chousa01-000037551_01.pdf

[6] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会、令和 6 年度版「専修学校教育白書」、2024 年　https://tsk.or.jp/image/pdf/wp/dw-hakusyoR06All.pdf

[7] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会、「高等専修学校のさらなる振興に向けて 専修学校振興構想懇談会 高等専修学校検討部会 報告書」、2023 年 https://tsk.or.jp/documents/reports.php

[8] 全国高等専修学校協会、令和 6 年度「高等専修学校の実態に関するアンケート調査」報告書　https://www.zenkokukoutousenshugakkoukyoukai.gr.jp/hokoku_r06.pdf

[9] 学校法人大岡学園、令和 5 年度文部科学省委託「専修学校による地域産業中核的人材養成事業　学びのセーフティネット機能の充実強化（調査研究）」、令和 5 年度「高等専修学校の実態に関するアンケート調査」報告書　https://oooka.ac.jp/publics/index/298/

[10] 全国高等専修学校協会 発行の報告書、レポート等 https://www.zenkokukoutousenshugakkoukyoukai.gr.jp/download.html

[11] 文部科学省、「未来をひらく高等専修学校」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1413725.htm

[12] 文部科学省、「あなたの未来をひらく高等専修学校」 https://shirusen.mext.go.jp/cm_design/wp-content/uploads/2021/01/document_a006.pdf

[13] 株式会社三菱総合研究所、平成 29 年度 文部科学省委託事業 職業実践専門課程等

を通じた専修学校の質保証・向上の推進「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」報告書、2018 年 3 月
https://www.mext.go.jp/content/20200120-syogai_01-100003278_03.pdf

【職業教育の現状と海外事例】
[14] 新井吾朗、「日本における職業資格活用の実態とその特質に関する研究」、名古屋大学、博士（教育学）学位論文、2021 年 https://nagoya.repo.nii.ac.jp/records/31471
[15] 独立行政法人労働政策研究・研修機構、「データブック国際労働比較 2024」https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2024/index.html
[16] 重原正明、「職業への入口・コミュニティカレッジの多様性～世界の職業教育機関①米国編～」https://www.dlri.co.jp/files/ld/228337.pdf
[17] 重原 正明、「日米独仏職業教育機関の特色と今日的意義～世界の職業教育機関④まとめ～」https://www.dlri.co.jp/files/ld/253779.pdf
[18] 高橋誠・他、「スイスの職業教育訓練制度に学ぶ人材の「クオリティ戦略」」、知的資産創造 2023 年 3 月号
https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/cc/chitekishisan/lst/2023/03/03
[19] 杵渕洋美、「ドイツにおける職業教育の動向―コンピテンスと資格枠組みに着目して―」、敬心・研究ジャーナル 4 巻 2 号, p. 27-38、2020 年
https://www.jstage.jst.go.jp/article/vetrdi/4/2/4_27/_pdf/-char/ja
[20] 独立行政法人労働政策研究・研修機構、「諸外国における教育訓練制度―アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス―」、2017 年
https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2017/194.html